ニチレイグループ

CSRレポート2023

株式会社ニチレイ

目次

CONTENTS

■ トップメッセージ … 2

■ ニチレイグループの重要事項（マテリアリティ）

重要事項（マテリアリティ） … 4
重要事項（マテリアリティ）のKPI … 8
重要事項（マテリアリティ）の特定プロセス … 10
DX戦略 … 16
価値創造のあゆみ … 18
価値創造プロセス … 22
ニチレイのビジネスモデルと強み … 23
事業を通じた社会課題の解決 … 24

■ 環境

環境マネジメント … 51
気候変動（TCFD） … 56
気候変動（脱炭素・脱フロン） … 62
水資源保全 … 76
生物多様性保全 … 79
汚染防止と廃棄物削減 … 81
製品・サービスにおける取り組み … 85

■ 社会

食と健康における新たな価値創造 … 88
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 … 96
持続可能な調達の実現に向けたサプライチェーンマネジメント … 102
人権 … 114
安全な商品とサービスの提供 … 120
労働安全衛生 … 135
人財開発・働きがいの向上 … 141
健康経営 … 162

■ ガバナンス

コーポレートガバナンス … 172
コンプライアンス/内部統制 … 184
リスクマネジメント … 188

■ ステークホルダーエンゲージメント … 192

■ レポートライブラリー … 201

■ ESGナビゲーション … 203

■ ESGに関する方針一覧 … 205

■ ESGデータ集 … 206

■ 社外からの評価 … 246

■ 外部イニシアティブ・団体への参加 … 254

トップメッセージ

トップメッセージ

事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

ニチレイグループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションと「私たちは地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます。」というビジョンに基づき、日々事業を実践しています。世の中のニーズを捉え、お客様にご満足いただける価値ある商品・サービスを創造し、提供し続けることが私たちの使命であり、存在意義であると認識しています。

今、世界中で、気候変動の影響のよる地球環境変化やコロナ禍等により、調達や生産・物流が制約を受け、食に関わるサプライチェーンでは様々な混乱が生じています。こうした困難な状況下であるからこそ、持続可能な社会の実現に向け、社会のインフラの一翼を担うニチレイグループはどのような貢献ができるのか？　それを社会から強く問われていると認識しています。

今後も持続可能な食のサプライチェーンを構築していくため、ニチレイグループは、豊かな自然環境や食資源を大切に守りながら地球の恵みを活かしたものづくりを続け、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を積極的進めてまいります。また、ビジネスパートナーやステークホルダーとの共存共栄を前提とした人権課題や労働問題に対しても真摯に取り組んでまいります。これらの実現に向け、ニチレイグループでは2023年4月には「ニチレイグループ持続可能な調達方針」に基づき、「ニチレイグループ持続可能な水産物調達ガイドライン」および「ニチレイグループ持続可能なパーム油調達ガイドライン」を制定いたしました。今後、当社での取り組みはもとよりサプライヤー様やお取引先様とも当ガイドラインへの理解と価値観の共有を通じ、共に、持続可能な食の調達および持続可能なサプライチェーンの構築を目指してまいります。

ニチレイグループは、創業当時よりさまざまな社会課題を解決する事業を通じ成長してきました。今後も社会価値と経済価値の両立による企業価値の最大化をめざし、サステナビリティ経営を推進してまいります。そして、サステナビリティ経営を通じた持続可能な社会の実現と社会課題の解決のもと、ニチレイグループで働く従業員やニチレイグループに関わっていただいているすべてのステークホルダーの方、そして世界中の人々が笑顔で健康な生活を過ごせるWell-beingな社会の実現を目指し取り組んでまいります。

引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2023年4月

株式会社ニチレイ
代表取締役社長　大櫛 顕也

ニチレイグループの重要事項（マテリアリティ）

重要事項（マテリアリティ） … 4

重要事項（マテリアリティ）のKPI … 8

重要事項（マテリアリティ）の特定プロセス … 10

DX戦略 … 16

価値創造のあゆみ … 18

価値創造プロセス … 22

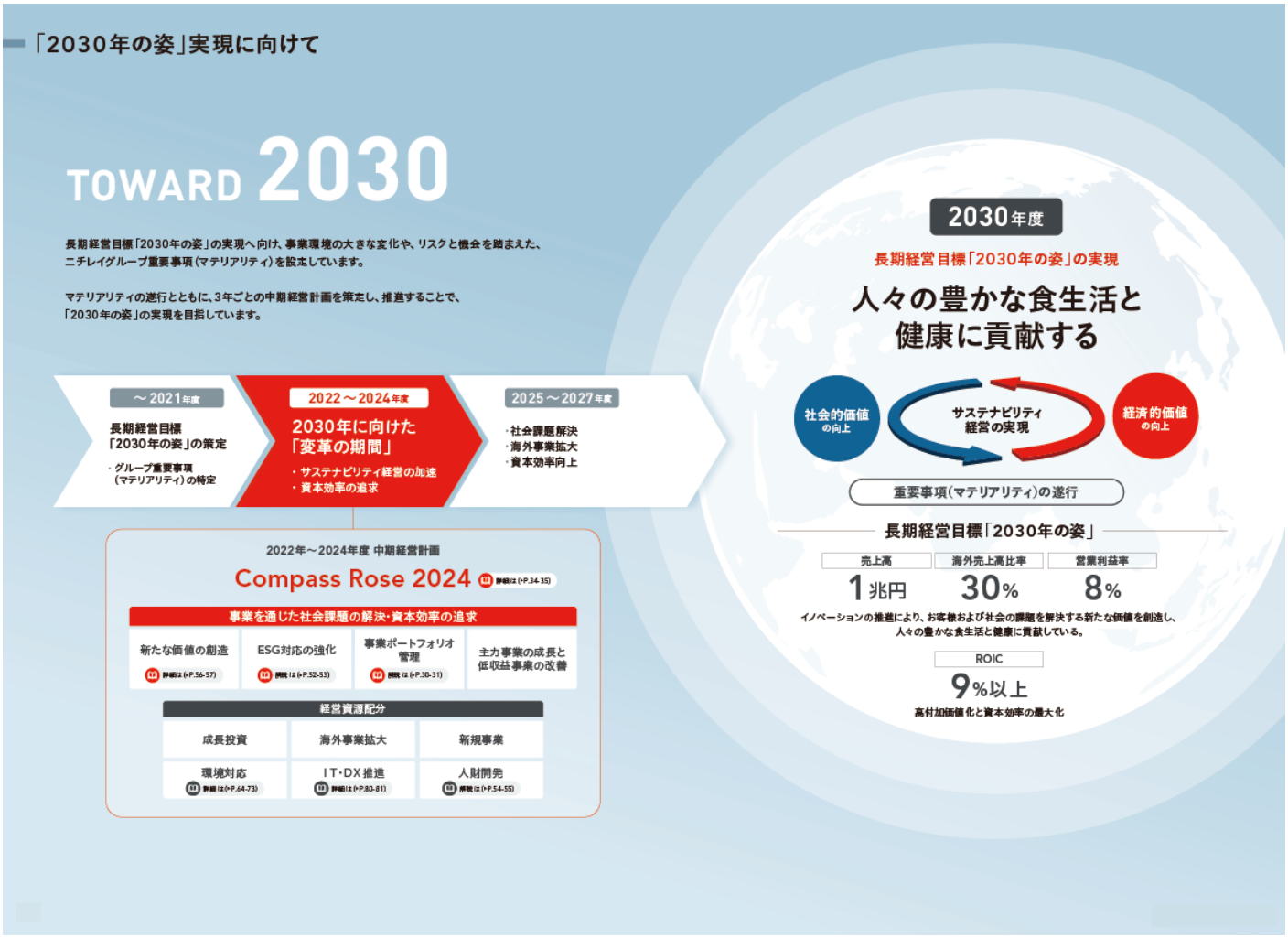
ニチレイのビジネスモデルと強み … 23

事業を通じた社会課題の解決

- ニチレイフーズ　プロの味を再現する開発力で、冷凍食品の新たな価値を提供 ～本格炒め炒飯編～ … 24
- ニチレイロジグループ　革新的な物流システムの導入により、渋滞緩和やCO_2排出量の削減に貢献　～TC事業編～ … 26
- ニチレイフレッシュ　地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達　～純和鶏編～ … 28
- ニチレイフーズ　地域社会の発展に貢献し、クリーンラベル需要を捉えて成長する　～アセロラ事業編～ … 30
- ニチレイフーズ　鶏一羽をすべて使い切るチキン工場(タイ) … 34
- ニチレイロジグループ　次世代輸配送システム「SULS(サルス)」 … 36
- ニチレイロジグループ　トラックバース 事前予約システム … 39
- ニチレイフレッシュ　「生命（いのち）の森プロジェクト」 … 41
- ニチレイフレッシュ　あさりの漁業改善プロジェクトを通じた黄海沿岸の生物多様性の保全 … 43
- ニチレイバイオサイエンス　コンパニオン診断薬の開発 … 47

重要事項（マテリアリティ）

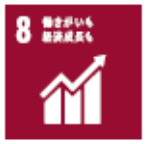
長期経営目標（2030年の姿）

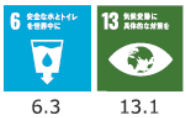


重要事項（マテリアリティ）

ニチレイグループは長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、2020年に5つのグループ重要事項（マテリアリティ）を特定し、それぞれについてのありたい姿を設定しています。マテリアリティを遂行し、社会課題の解決と事業成長を両立するサステナビリティ経営を推進しています。

食と健康を支える広い領域で事業を展開するニチレイグループの強みを活かし、
以下の5つの重要事項（マテリアリティ）に取り組みます

グループ重要事項（マテリアリティ）		2030年のありたい姿	グループ施策	2030年度 グループ目標（KPI）	貢献するSDGsのゴールとターゲット
食と健康における新たな価値の創造※1	食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する	素材や冷力の可能性を見出し、食を通じて地球の未来と人々の“こころ”と“からだ”の健康に貢献している	・健康や地球環境、多様化する顧客価値探索に対するR&Dおよびマーケティングへの資源配分 ・人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対応した商品・サービスの開発および情報発信 ・新たな領域で価値を創出・育成する仕組みをつくり、イノベーション活動を推進	・人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対して付加価値を生み出す商品・サービスの売上高1,400億円 ・人々の豊かな食生活と健康につながる情報提供　延べ2億人/年	
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と競争優位性による収益力向上を実現する	主力事業への経営資源集中により、キャッシュ創出力が一段と向上している。	加工食品・低温物流事業における積極的な設備投資を通じた能力増強・業務革新・環境負荷軽減・基盤整備などの推進	・EBITDAマージン12% ・EBITDA年成長率7%以上	
		海外事業が新たな収益の柱となっている。	グローバル人財の確保・育成やパートナー企業の開拓、M&Aなどを通じた海外展開の加速	・海外売上高比率30%	

持続可能な食の調達と循環型社会の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わるさまざまな 社会課題を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献する	すべての原料・素材をニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやパートナー企業から調達している。	人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築と デューデリジェンスに取り組む	・ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率100% ・主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率100%	
		新たなビジネスモデルの創出などにより、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を推進している。	持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む	・サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率100%（全従業員） ・全拠点における廃棄物リサイクル率99%	
				・水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率100%※2 ・うち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率50%※2	
				・持続可能なパーム油（RSPO認証油）の調達比率100%※2	
		水リスクを把握し、水資源に関するレジリエンスが向上している。	全拠点での水リスクアセスメントを通じた水リスクの特定と保全活動を実施する	・定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPに取り組む	

気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での温暖化対策やエネルギー削減を ステークホルダーとともに取り組む	2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、グループ国内外におけるCO_2排出量削減の取り組みが進んでいる。	食品工場・物流センターにおける原単位での CO_2排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う	・CO_2排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1, 2）	7.2 7.3
		地球温暖化への取り組みとして生産・物流設備の脱フロン化が進展している。	・国内におけるすべての冷凍・冷蔵設備の自然冷媒への置き換え ・海外における実態の把握を通じた自然冷媒への置き換え	・自然冷媒化率 生産設備（国内）100% 低温物流関係（海外を含む）75%	13.3
多様な人財の確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する	さまざまな個性や能力を持った多様な人財が、それぞれの力を最大限に発揮することで働きがいが向上し、グループの持続可能な成長を支えている。	・施策の効果をモニタリングするグループ共通のエンゲージメントサーベイ※の導入 ・グループ従業員がそれぞれのキャリア観などに応じた働き方を選択でき、かつ、生産性向上に寄与する人事制度 ・ルールの整備と活用支援 ※ エンゲージメントサーベイ：経営理念の理解・共感や組織への主体的な関わり（働きがい）を見る指標	・女性取締役・監査役比率（HD※）30%以上 ・女性管理職（ライン長）比率（HD※）30% ※ HD：ニチレイ（持株会社）	4.3 4.4 5.1 5.5
			・従業員一人ひとりが働きがいを感じ、健康で生き生きと働ける職場環境や企業文化づくりに向けたコミュニケーション活動の推進と公平な学びの機会の提供	・2030年までに人財投資額を2倍※ ※ 2018-2020年度平均人財投資額に対する倍率	8.5

※1 マテリアリティ1の「食と健康における新たな価値の創造」は、2023年7月18日のニチレイ取締役会において、マテリアリティ、2030年のありたい姿、グループ施策、2030年度グループ目標・KPIを見直しました。

※2 マテリアリティ3の「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」では、2023年4月に、当社グループの事業活動を支える重要な食資源である水産物とパーム油に関する調達ガイドラインを制定し、グループ目標・KPIを追加しました。

重要事項(マテリアリティ)のKPI

重要事項（マテリアリティ）のKPI

グループ重要事項（マテリアリティ）の取り組みを推進するため、2030年のグループ目標（グループ施策・グループKPI）を2021年に設定しました。
2022年度からは、中期経営計画「Compass Rose 2024」において、グループKPIの2024年のマイルストーンを設定するとともに、持株会社・各事業会社がそれぞれ取り組む施策と目標値を設定しています。今後継続的にKPIのモニタリングを行い、PDCAサイクルを回していくことで、目標の達成を目指します。

グループ重要事項（マテリアリティ）	グループ目標（KPI）	2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標	主に取り組む事業会社
食と健康における新たな価値の創造	人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対して付加価値を生み出す商品・サービスの売上高	464億円	-	600億円	1,400億円	・ニチレイフーズ ・ニチレイフレッシュ ・ニチレイ（持株会社）
	人々の豊かな食生活と健康につながる情報提供（延べ人数／年）	1.03億人	-	-	2億人	
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	EBITDAマージン	8%	9%	10%	12%	・ニチレイフーズ ・ニチレイロジグループ ・ニチレイフレッシュ
	EBITDA年成長率 ※ 2022、 2023、 2024年度は2021年度基準の成長率 2030年度は2025-2030年の年成長率	5%	7%	7%	7%以上	
	海外売上高比率	20%	21%	20%	30%	
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率	賛同率89%（国内最重要先）	賛同率100%（国内最重要先）	賛同率100%（国内・海外最重要先）	調達率100%	・ニチレイフーズ ・ニチレイロジグループ ・ニチレイフレッシュ ・ニチレイバイオサイエンス
	主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率	国内畜産25%（最重要先）	国内畜産50%（最重要先）	国内畜産・水産100%（最重要先）	100%	
	サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率	-	教育プログラムを開始	100%（役職者）	100%（全従業員）	
	全拠点における廃棄物リサイクル率	99%	99%	99%	99%	
	水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率※2	91%	95%	100%	100%	

グループ重要事項（マテリアリティ）	グループ目標（KPI）	2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標	主に取り組む事業会社
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	上記水産物調達率のうち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率※2	19%	19%	32%	50%	・ニチレイフーズ ・ニチレイロジグループ ・ニチレイフレッシュ ・ニチレイバイオサイエンス
	持続可能なパーム油（RSPO認証油）の調達比率※2	100%(ブックアンドクレーム)	100%(ブックアンドクレーム)	100%(ブックアンドクレーム)	100%(認証油)	
	全拠点での水リスクアセスメント実施	-	簡易調査表によるアンケートを実施	2023年度に実施	定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPに取り組む	
気候変動への取り組み	CO_2排出量削減（2015年度比、国内Scope1,2）	△25%	△27%	△30%	△50%	・ニチレイフーズ ・ニチレイロジグループ
	自然冷媒化率　生産設備（国内）	56%	69%	80%	100%	
	自然冷媒化率　低温物流関係（海外を含む）	58%	60%	62%	75%	
多様な人財の確保と育成	女性取締役・監査役比率（HD※） ※ HD：ニチレイ（持株会社）	13%	13%	20%以上	30%以上	・ニチレイフーズ ・ニチレイロジグループ ・ニチレイフレッシュ ・ニチレイバイオサイエンス ・ニチレイ（持株会社）
	女性管理職（ライン長）比率（HD※）	15%	18%	20%	30%	
	人財投資額（2018-2020年度平均の人財投資額に対する倍率）	1.2倍	1.5倍	1.7倍	2.0倍	

※1 マテリアリティ1の「食と健康における新たな価値の創造」は、2023年7月18日のニチレイ取締役会において、マテリアリティ、2030年のありたい姿、グループ施策、2030年度グループ目標・KPIを見直しました。

※2 マテリアリティ3の「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」では、2023年4月に、当社グループの事業活動を支える重要な食資源である水産物とパーム油に関する調達ガイドラインを制定し、グループ目標・KPIを追加しました。

重要事項(マテリアリティ)の特定プロセス

検討体制

検討体制

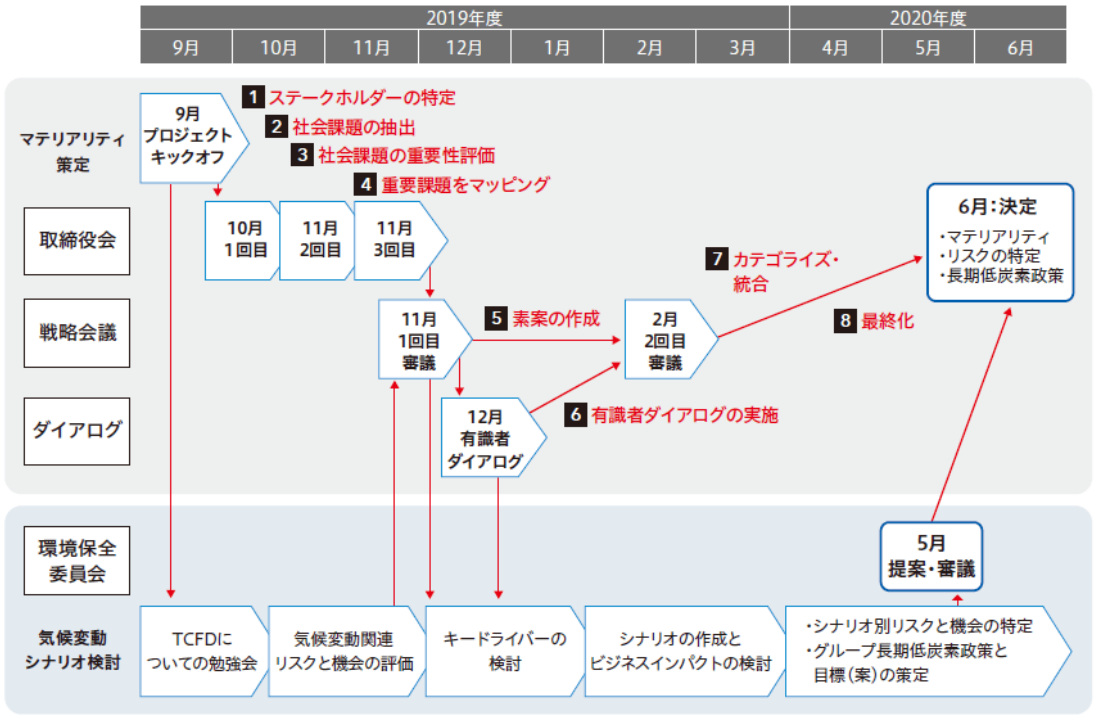
代表取締役社長をプロジェクトオーナーとし、重要事項（マテリアリティ）と気候変動シナリオの2つのプロジェクトを2019年9月～2020年6月まで同時に立上げ、双方の情報を連携させながら検討を重ねました。重要事項（マテリアリティ）策定プロジェクトは執行役員・経営企画部長がプロジェクトリーダーを担い、取締役会メンバーと執行役員含めた全役員で検討しました。また、気候変動シナリオ検討プロジェクトについては、環境担当管掌役員である取締役執行役員がプロジェクトリーダーを担い、専門家のアドバイスを受けながらTCFDで提唱されているフレームワークに沿って、環境担当部門である技術戦略企画部を中心に各事業会社の経営企画部や環境担当者とともに検討を重ねました。

5つのマテリアリティと「2030年の姿」の関係図

検討スケジュール

検討スケジュール

マテリアリティ策定・気候変動シナリオ検討プロジェクト グランドスケジュール



1 ステークホルダーの特定

当社は食の提供を事業領域とし、多くのステークホルダーと関わっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会へ影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。そのため、ステークホルダーからの要請度と当社が社会に及ぼす影響度から、ステークホルダーの特定を行いました。

2 社会課題（リスクと機会）の抽出

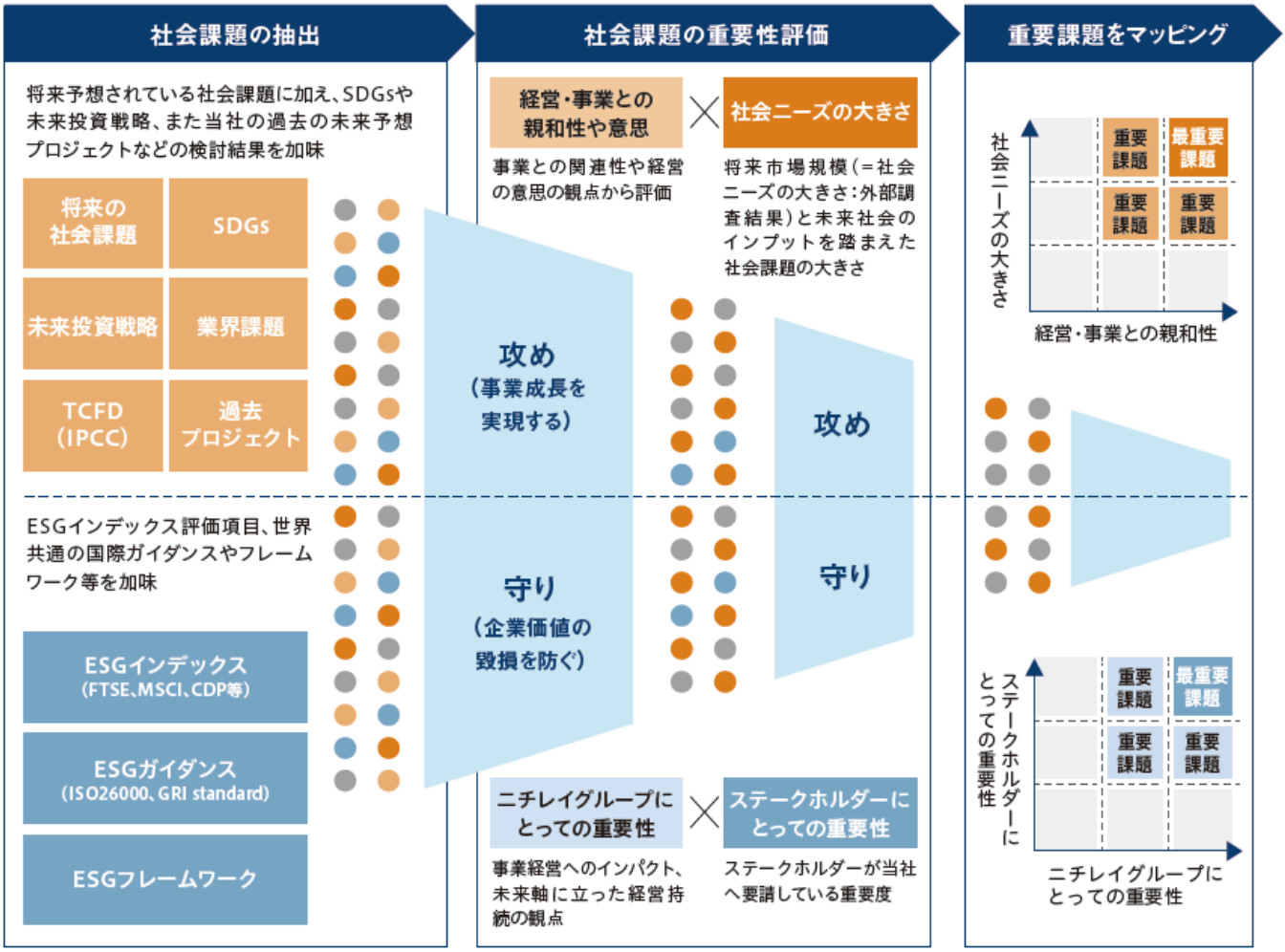
ステークホルダーを選定してから、未来軸・グローバル視点で社会課題を抽出

3 社会課題の重要性評価

事業成長を実現する課題を「攻め」、企業価値の毀損を防ぐ課題を「守り」と位置づけ、両軸で、社会課題の重要性評価を実施

4 重要課題をマッピング

重要課題を「攻め」と「守り」でマッピングし、2019年11月、経営戦略を議論するグループ戦略会議の場で１回目の審議を実施



（参考）国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、ILO、日本SDGsアクションプラン2019・2020、経済産業省TCFDガイダンス、Society 5.0 等

5 素案の作成

「攻め」と「守り」別に素案を作成

外部有識者とのダイアログ

6 有識者ダイアログ

2019年12月、検討した素案について、社外有識者による妥当性評価および代表取締役社長を含めた社内役員との意見交換を実施しました。

■ 有識者のみなさま

竹ケ原 啓介氏 （株）日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長	**冨田 秀実氏** ロイドレジスタージャパン（株） 取締役	**村上 由美子氏** 経済協力開発機構 東京センター　所長

■ ニチレイグループの出席者

大谷 邦夫 取締役会議長 代表取締役会長	**大櫛 顕也** 代表取締役社長	**田口 巧** 取締役執行役員 持株会社企画管理部門統括
金子 義史 取締役執行役員 株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長	**川﨑 順司** 取締役執行役員 持株会社品質保証・ 技術戦略部門統括	**竹永 雅彦** 取締役執行役員 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
梅澤 一彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	**武永 正人** 執行役員 株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長	**三木 一德（司会進行）** 執行役員 経営企画部長

外部有識者からの意見

今後の方策の粒度

・CO_2排出削減・自然冷媒への切替などを長期視点で、長期戦略として飛躍するために取り組んでいく。

2030年までの時間軸

・新たな経営課題のゴールとそれを達成するための手段（社内的なマネジメントテーマ）の２つの視点に分ける。

・「責任ある企業の行動指針」のようなグローバルスタンダードを指針として発信するような方向を検討。

品質保証

・品質・安全性は、当然ではあるが、経営の最重要課題とすることで違和感がない。

・現状では、基盤的な項目。攻めの観点で、新たに発生しうるリスクがある場合は、品質管理の強化など、攻めに必要なリスクファクターという位置づけも可能である。

持続可能性

・持続可能な食料生産では、農業生産性を高めることにより気候変動対応（CO_2削減）にもつながる。

・低温物流を維持しながら、RE100はないのではないか。各ターゲット項目間の連携を意識するとよい。

・食品事業はリスクが大きい業種。事業に紐づいた形でブレイクダウンする必要がある。

エシカル

・日本企業ではまだ、エシカルを大きく打ち出している企業が少なく、競争優位につながる可能性がある。例えば、美味しい瞬間を届けたいエシカルなニチレイなどを打ち出す等。

・マーケティングの観点でエシカルが抜けている。美味しく、世界基準でエシカルであることも世界にメッセージとしてうち出せる。

ニチレイらしさ

・一般的な加工食品に加えて、低温物流、水産・畜産に関係する重要課題を見える形で出してみてはどうか。

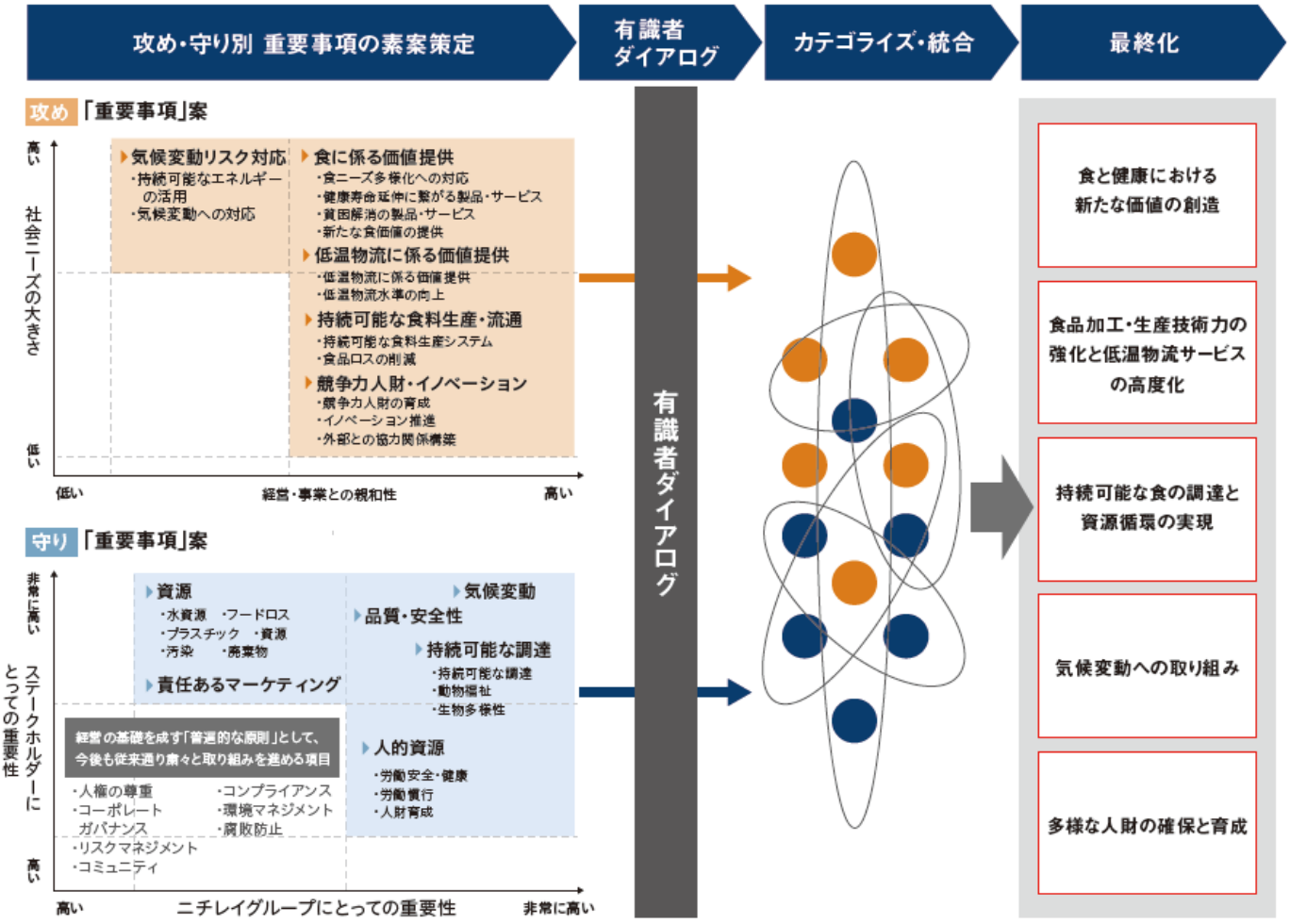
・低温物流ではニチレイらしさを発揮できるのではないか。良い面も悪い面もあるが、TCFDのフレームの中での取り組みを発信していくとよい。コールドチェーンのリーダーとして、フロンの問題についてもメッセージを発信してはどうか。

7 カテゴライズ・統合

有識者からいただいたご意見も加味し、「攻め」と「守り」の重要事項をカテゴライズし統合化を実施しました。

8 素案の最終化

2020年2月、2回目の戦略会議の場において、有識者からの妥当性評価やニチレイらしさについてのご意見などを参考に審議を重ね、最終的に5つのマテリアリティ（案）で意見をまとめました。



マテリアリティの特定

マテリアリティの特定

2020年6月、代表取締役会長が議長を務める取締役会にて、5つのマテリアリティが特定されました。「気候変動への取り組み」を除く4項目に関するグループ長期目標（施策およびKPI）については引き続き検討してまいります。なお、5つのマテリアリティに関しては事業会社と議論を重ねており、組織プロフィールの策定を通じて、各社の事業戦略に組み込んでいきます。

5つのマテリアリティに込めた想い

マテリアリティ	マテリアリティに込めた思い
食と健康における新たな価値の創造	ニチレイが主要な市場としてきた日本国内は、今後、人口減少に伴う消費の縮小、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など様々な変化が見込まれます。このような環境下においても当社グループが引き続き成長していくために、食と健康という中核領域に立脚しながらも、既存事業の枠にとらわれることなくイノベーションを推進し、新たな市場や顧客価値を創造していきたいと考えます。
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食の領域におけるニーズの多様化や新たな社会課題の解決に向け、冷凍食品や低温物流への期待は高まっています。AI、IoT、自動運転などの新技術の活用を通じ、コアコンピタンスである「食品加工・生産技術の強化及び低温物流サービスの高度化」を実現し、日本国内はもとよりグローバル市場においても確固たる地位を築いてまいります。
持続可能な食の調達と資源循環の実現※	環境や人権に配慮した持続可能な食の調達への取り組みは、当社の事業の根幹であり、顧客価値の提供と当社グループの成長に直結しています。これは同時に、資源を可能な限り循環させる循環型社会の実現と、包括的な事業継続マネジメント（BCM）強化にもつながっていきます。
気候変動への取り組み	世界全体で地球温暖化への対策が求められている中、気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、地球温暖化ガスの排出量削減に向けた取り組みを、長期環境目標を制定することで加速させていきます。2030年のCO_2排出量を2015年比で30%削減することを目指します。
多様な人財の確保と育成	当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です。基盤である人権尊重、公正な労働慣行、健康・安全の確保はもとより、多様なバックグラウンドを持つ人財がいきいきと働ける職場環境や人事制度の整備・能力開発などを通じて創造力を発揮できる組織風土づくりを進め、新たな価値創造、社会課題の解決につなげていきます。

※2021年に「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」へ改定

DX戦略

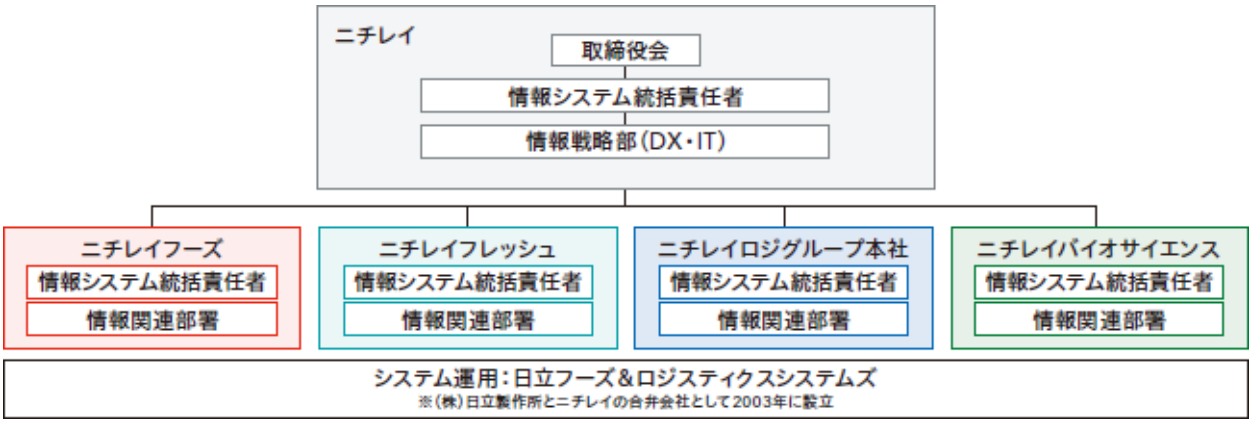
DX戦略

ニチレイグループは5つの重要事項（マテリアリティ）と紐づけたデータ・テクノロジーを活用したビジネス変革活動をDX（デジタル・トランスフォーメーション）として位置づけ2021年度より取り組みを進めています。

DX戦略

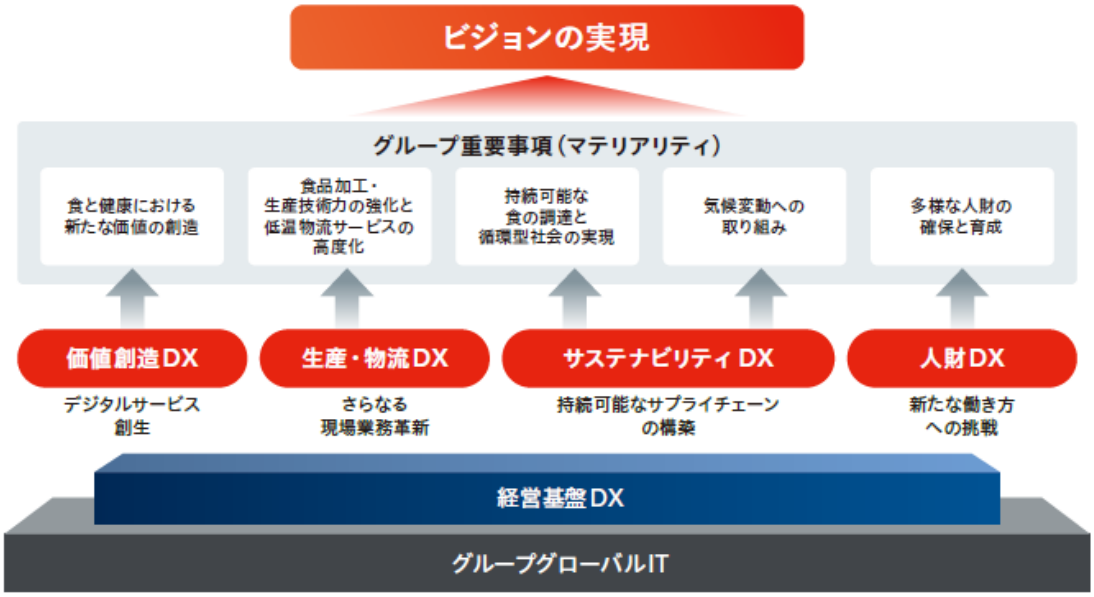
従業員一人ひとりがごく当たり前にデータ・テクノロジーを使いこなし、
地球と人々に新たな価値を提供し続けます。

DX推進組織体制



DX戦略の全体像

DX活動にフォーカスした新たなポータルサイトの立ち上げと、グループの従業員一人ひとりがデジタルリテラシーを習得することを目的としたDX研修を実施し、従業員の意識向上を図るとともに、グループ全体でDXを推進し、既存業務の革新や新規業務の創出、サプライチェーンの課題解決などに寄与します。これらにより、ニチレイグループのビジョンの実現を目指します。



DX教育の展開

価値創造DX

データ・デジタル技術を活用し豊かな食生活と健康寿命の延伸に貢献する新規事業の創生および顧客体験価値の向上の提供を行い、業界を超えた取り組みにより、新たなエコシステム構築、収益化を目指します。

生産・物流DX

IoT・AI・ロボットなどを活用した自動化、工場での生産数量や冷蔵倉庫での入出庫・在庫数量の把握など工場と倉庫を連携させた全体最適化に取り組みます。また、工場・倉庫管理ノウハウを結集した最適な機器運用・保守の実現や複数拠点を俯瞰したコントロールに取り組みます。

サステナビリティ DX

調達先などをはじめとしたサプライチェーン全体での関係者のサステナビリティ情報を収集・管理・分析し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みます。

人財DX

人財活用においては、社内での“適所適材”を進めていきます。あわせて、外部人財との連携を促進することで、業務の効率化に取り組みます。

経営基盤DX

社内外のデータを収集・管理・分析し、価値ある情報に変換したうえでタイムリーに経営に提供し、スピーディーな意思決定を実現します。

ニチレイグループが全社員を対象にデジタル人材育成研修を実施、研修ツールとしてアイデミーが「Aidemy Business」を提供 | 株式会社ニチレイ（nichirei.co.jp）

ニチレイグループのあゆみ

ニチレイグループのあゆみ

ニチレイ75年史
https://www.nichirei.co.jp/75thhistory

人々に心の満足を提供してきた ニチレイグループの創出価値

人々や社会のニーズを見極め、その時代に必要とされる商品・サービスを生み出すことで
人々に心の満足を提供してきました。これからもニチレイグループは
食の広い領域にわたる事業活動で人々の食生活を支え続けます。

1940～1950年代

ニチレイグループ誕生。
戦後の食料供給体制の再構築と
消費ブームに対応

南極観測隊員

水産・冷蔵・製氷を祖業に日本冷蔵が誕生。戦後の安定的な食料供給を使命として、1950年代の消費ブームに事業の多角化を推進。

1942　帝国水産統制株式会社の設立
1945　民間企業・日本冷蔵株式会社として改組
1946　果汁入りアイスキャンディ「レイカ」発売
1952　「冷凍天ぷらセット」発売
1954　「茶碗むし」発売
　　　(調理冷凍食品の先駆け)
1955　水産物の洋上輸出を開始
1956　畜産事業を開始
　　　南極観測隊に冷凍食材を提供
1959　長距離冷凍貨物車「はやぶさ」を開発

1960～1970年代

電気冷蔵庫の普及に伴い
食生活が変化。
ブロイラー事業・水産加工品事業を拡大

鎌ケ谷試験所の回転鶏舎
大阪万博のテラス日冷
「グリーンベルト」ブランド

高度経済成長を迎え、電気冷蔵庫が普及し、家庭向け冷凍食品が受け入れられ始める。政府主導のコールドチェーン(産地から店頭まで鮮度を保ったまま食料品を運ぶ物流のネットワーク)構想に貢献。

1960　鎌ケ谷試験所の開設(回転鶏舎を設置)
　　　「テンダーツナ」(マグロの調理缶詰)発売
1964　東京オリンピック選手村へ
　　　冷凍食材を提供
1968　アフリカ産タコと
　　　中南米産エビ取扱シェア1位
1970　日本万国博覧会(大阪万博)に出店
1974　家庭用冷凍食品のシリーズ化
　　　「グリーンベルト」ブランドを展開
1977　運送取扱子会社設立
1979　米国に農・水・畜産品の
　　　集荷・販売子会社設立

1980～1990年代

女性の社会進出により
冷凍食品への注目が高まる。
新規事業も積極的に開発

初期の「アセロラドリンク」
社名変更の新聞広告
初期の「新・レンジ生活」

経営危機を契機に「明日のニチレイ」(従業員から革新改善の提言を募るボトムアップ型の社内キャンペーン)を実施し、次々と新規事業に取り組む。また、女性の社会進出に伴い、簡便性に優れた冷凍食品の需要が拡大。1980年代後半から、加工食品・低温物流各事業分野で海外展開を本格化。

1980　「明日のニチレイ」を開始
1982　バイオテクノロジー分野に進出
1985　「株式会社ニチレイ」に社名変更
1987　「アセロラドリンク」発売
1988　オランダを皮切りに欧州での
　　　低温物流事業を開始
1993　通過型物流センター(TC)事業を
　　　本格開始
1994　電子レンジ対応冷凍食品の先駆け
　　　「新・レンジ生活」発売
1997　「ニチレイグループ技術開発センター」
　　　開所

2000年代

食生活の多様化と生活者の
食の安全性への懸念の払拭に対応。
持株会社体制への移行により
事業運営が迅速化

初期の「本格炒め炒飯」
「純和鶏」
GFPTニチレイ

トレーサビリティシステムの構築などを抜本的に見直し、より安全で信頼していただける商品を提供できるよう品質保証を強化。また、持株会社体制へ移行し、各事業で新たな取り組みを開始。

2001　家庭用冷凍食品「本格炒め炒飯」発売
2004　中国(上海)で低温物流事業を開始
2005　持株会社体制へ移行
　　　中国に食品分析検査および
　　　研究開発を行う錦築(煙台)
　　　食品研究開発有限公司を設立
2006　インドネシアで「生命の森プロジェクト」
　　　(粗放養殖によるエビ調達および
　　　マングローブ植林活動)を開始
2007　「純和鶏」の養鶏事業を開始
2008　チキン商品の安定供給のため、
　　　タイに生産子会社(GFPTニチレイ)を設立

2010年代

「調理の簡便化」「健康志向の高まり」
「労働力不足」「グローバル化」に
対応した中長期的視点で経営を推進

グローバルイノベーションセンター

収益基盤強化と資産効率向上による利益成長、海外事業の規模拡大を推進。ESGへの取り組みも強化し企業価値向上を図る。

2011　東扇島物流センター(川崎市)を
　　　新設。2013年に2期棟を増設し、
　　　旺盛な低温物流需要に対応
2012　米国でアジアンフードの
　　　販売事業を開始
2013　タイを皮切りに東南アジアで
　　　低温物流事業を開始
2014　ニチレイフーズ船橋第二工場を新設
2017　CSR基本方針を
　　　「ニチレイの約束」として改定
2018　企業内保育所
　　　「MIRAIterrace(みらいてらす)」開設
2019　バイオサイエンス事業の研究開発・
　　　生産拠点として、「グローバル
　　　イノベーションセンター」を新設
　　　「ニチレイグループ人権方針」を制定

2020年～

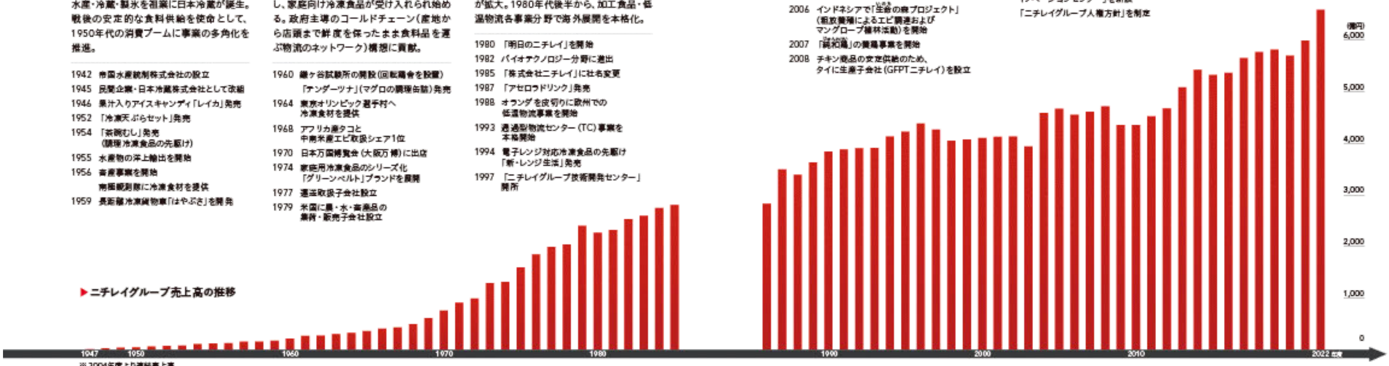
新たな顧客価値の創造と
社会課題の解決を図り、
持続可能な社会の実現に
貢献する企業へ

名古屋みなと物流センター

「企業の持続的な成長」と「持続的な社会の実現」を強く結びつけ、社会と向き合い、人々の食生活を支え続けていく。

2020　業務革新のモデルセンター
　　　「名古屋みなと物流センター」を新設
　　　「純和鶏」が特色JAS
　　　(持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉規格)
　　　の第1号認証を取得
2021　国連グローバル・コンパクトに参加
　　　SARSコロナウイルス抗原キット
　　　「イムノファイン SARS-CoV-2」を発売
2022　サステナビリティ基本方針
　　　「ニチレイの約束」制定
　　　「生命の海プロジェクト」
　　　アマモ場再生活動開始
2023　キューレイに環境配慮型米飯工場を新設

▶ニチレイグループ売上高の推移



※ 2004年度より連結売上高

低温物流網の整備

価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ ～低温流通網の整備～

ニチレイグループは、高度経済成長期の食生活の多様化を支えた製氷事業や冷蔵・冷凍事業、1960年代の健康水準の向上に貢献したコールドチェーンの整備など、時代ごとのさまざまな課題を解決してきました。近年はグローバル化や社会の変化によって、食品物流はますます複雑化・高度化しており、環境への配慮や省人化、食種資源の効率的利用に対する要望が高まってきています。培ってきた国内No.1の設備能力と高品質できめ細かなサービスをグローバルに展開していくことで、これからも社会的価値を提供し続けていきます。

2021
日本で初めて、常温のトラクターに低温のトレーラーを連結したトラックの運行をスタート

全長25mのダブル連結トラックによって、冷凍品と常温品の同時大量輸送を実現しました。トラクターとトレーラーの脱着作業のみで同時輸送が可能となるため、ドライバー負荷の大幅な低減や、積載率・輸送効率の向上による環境負荷低減の効果も期待できます。

1954 冷凍食品などの販売会社を設立

冷凍食品黎明期は、販売する事業者がいませんでした。そのため、冷凍食品専門の販売会社を設立し、流通させることにしました。

1959
長距離冷凍トラックを開発

ニチレイが自社開発した長距離冷凍トラック「はやぶさ」は、食品を途切れることなく低温に保つコールドチェーン化にも貢献しました。

1964
東京オリンピックの選手村へ多種多様な冷凍食材を供給

5,000人を超える各国の選手団に、安全でおいしい食事を安定的に提供するため、東京オリンピックの選手村に多種多様な冷凍食材を供給しました。

1965
科学技術庁（当時）よりコールドチェーン勧告が出される

ニチレイはフォークリフトの導入や大型冷蔵倉庫の新設、業界団体の設立など、コールドチェーン確立に向けて中心的役割を果たしました。産地から食卓まで食品の鮮度を保ちながら低温管理下で流通させるコールドチェーンは食品ロス削減にも貢献しています。

1988
欧州で低温物流事業を開始

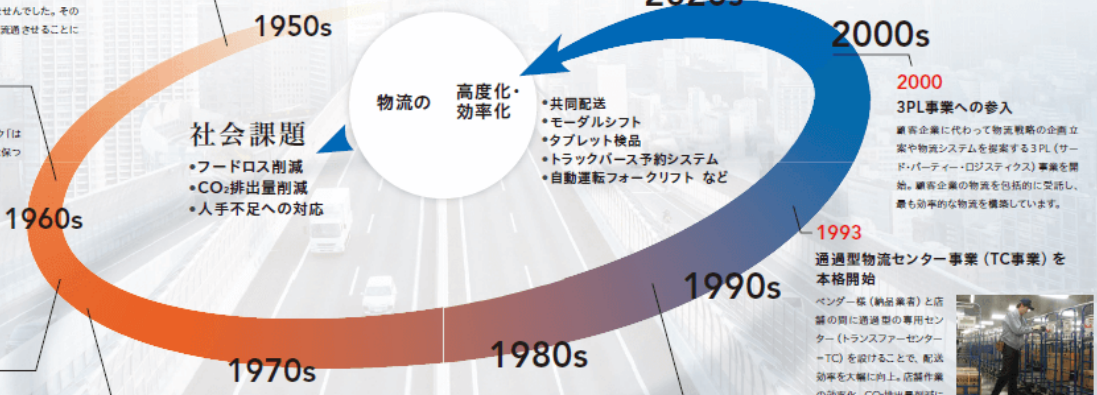
オランダの冷蔵倉庫会社買収を皮切りに、欧州で低温物流事業を開始しました。国内で培ったノウハウをもとに、2000年以降、中国やタイ、マレーシアでも低温物流事業を積極的に展開し、"日本の物流品質"を世界へ広げていきました。

2000
3PL事業への参入

顧客企業に代わって物流戦略の企画立案や物流システムを提案する3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業を開始。顧客企業の物流を包括的に受託し、最も効率的な物流を構築しています。

1993
通過型物流センター事業（TC事業）を本格開始

ベンダー様（納品業者）と店舗の間に通過型の専用センター（トランスファーセンター＝TC）を設けることで、配送効率を大幅に向上。店舗作業の効率化、CO_2排出量削減にも貢献。



冷凍食品の歴史

価値創造のあゆみ～冷凍食品の歴史～

ニチレイグループは70年以上前に冷凍食品を開発して以来、時代ごとにさまざまな課題を解決し、多様化する食生活を支えてきました。これまで培ってきた技術開発力で、これからも新たな価値を提供し続けていきます。

時代背景

- 1940～1950：戦後間もない食料難の時代。全国各地へ食料を安定供給する必要があった。
- 1954年：学校給食法制定
- 1960：学校給食法により義務教育諸学校で給食が普及。大手スーパーマーケットにて冷凍食品の販売スタート。
- 1969年：日本冷凍食品協会設立
- 1970年：ファミリーレストラン1号店が誕生
- 1975年：家庭用電気冷蔵庫の普及率96.7%
- 1970～1980：ファミリーレストランやファストフードが日本に上陸し、外食ブームが到来。
- 1990：女性の社会進出。食の多様化・外部化。輸入自由化。バブル崩壊。
- 2000：健康志向・食品安全に対する関心の高まり。
- 2009年：電子レンジの普及率90%超
- 2013年：冷凍食品生産量150万トン超
- 2010～2020：国連でSDGs策定。環境・社会問題への対応が求められる。

注力ポイント

冷凍食品の黎明期	学校給食で普及	家庭用冷凍食品需要拡大	海外生産拠点拡大	技術に裏打ちされた簡便性追求	サステナブルな取り組み
1945年に設立された日本冷蔵（現 ニチレイグループ）は、戦後の食料難において不足しがちな食料を各地へ供給した。また1950年代の消費ブームに対応し、事業の多角化を推進、調理冷凍食品市場を開拓。	1964年の東京オリンピック（第18回オリンピック競技会）では、冷凍食品を選手村に納品。ホテルの料理長たちから高評価を得たことで、外食産業に浸透する足掛かりとなった。また、家庭用電気冷蔵庫の普及に伴い、家庭用調理冷凍食品の需要も急拡大。ファミリーレストランやファストフードが日本に上陸し、外食ブームが到来。		より一層素材のおいしさを活かした商品の開発を目指し、原料産地である海外に生産拠点を置き、鮮度のよい状態での加工を可能とした。女性の社会進出が進み、食の多様化・外部化が加速。そのような中、スーパーマーケットの惣菜向け商品や、電子レンジ調理で揚げたての食感を再現したコロッケなどの革新的な商品を次々と発売した。冷凍ホウレンソウ残留農薬問題を端に関心が高まった食品の安全対策として、万が一問題が起こった際、迅速に原因特定ができるトレーサビリティシステムを導入。	コロナ禍の巣ごもり需要を捉え、家庭用冷凍食品のマーケットが拡大した。また、労働人口が減少する中、店舗での調理オペレーションの負担軽減に対応するべく、簡便調理が可能な業務用冷凍食品の需要も高まった。包装資材の小型化・薄肉化、フードバンクやこども食堂への支援など、持続可能な社会実現にも貢献。

ニチレイの商品と技術のソリューション

日本国内でコールドチェーン確立以前だったこともあり、常設の冷凍食品の売り場はなかった。そこで、1952年に屋台、東横百貨店に冷凍食品売り場を開設。当初は冷凍魚が多かったが、次第に加工度を上げ、焼売やフライ類といった調理冷凍食品へと広げていった。当時はまだ一般家庭に電気冷蔵庫が普及しておらず、本格展開には時間を要した。

1954年に日本初の加熱だけで喫食できる調理冷凍食品として発売した「茶碗むし」は、溶き卵を入れた出汁の中に鶏肉や銀杏などの具材を入れて凍結させたもの。解凍した後、器に入れて蒸す必要があったが、電子レンジがなかった当時としては画期的だった。核家族化が進む中、複数の具材を少量ずつ揃えることが難しかったこともあり、評判を得た。

調理冷凍食品が一気に広まったのは業務用分野である給食業態。さまざまな魚のすり身を食べやすい棒状に加工した「スティク」は、品質・規格が一定で、衣がついた状態で冷凍して納品された。調理現場で大量に揚げ調理できるという簡便性も手伝って、学校、病院、自衛隊の給食で大ヒット商品となった。

1964年の東京オリンピックでは94カ国、約7,500人の参加選手・役員に加え、報道陣なども含め、大人数へ食事を提供することが必要となった。国内の生鮮食品の価格基準を照かないために冷凍食品を使用することとなった。利用しやすい規格、大きさを何度も検討し、品質の高い冷凍食品を選手村に納品した。選手村運営のため全国から集められたホテルの料理長たちから好評を得し、冷凍食品がホテル業界や外食産業から注目されるきっかけとなった。

家庭用調理冷凍食品の種類が増え、異なるブランドも存在したことから、1974年に家庭用全品を「グリーンベルトのニチレイ」に統一。1978年には業務用「レストランパック」シリーズの家庭向け商品として「ホワイトパック」シリーズを発売。弁当用商品からディナー用高価格帯商品を揃え、さまざまな食シーンに対応していった。

1994年「新・レンジ生活」シリーズとして「衣がサクサク牛肉コロッケ」を発売。3年の研究開発を経て電子レンジ調理でも揚げたてのような衣のサクサク感を出すことに成功。また中種も北海道産男爵いもを使用し、コロッケ本来の味にもこだわった。この技術により大幅な時短調理が可能となり、共働き世帯の増加など変化する生活スタイルに対応した。

2001年に家庭用冷凍炒飯として初めて、連続生産ラインで大量のごはんを炒めた「本格炒め炒飯」が登場した。手づくりからの代替需要を捉え、冷凍米飯商品の概念を変えた商品となった。2004年には栄養素が偏りがちな方に向けた栄養成分コントロール食として、冷凍惣菜セット「気くばり御膳」を通販限定で発売した。

ニチレイフーズ、ニチレイロジグループでは2006年からセカンドハーベスト・ジャパンの活動を支援している。これまで、2万ケース以上の冷凍食品を児童養護・母子支援・障がい者支援などの福祉施設に提供してきた。また、商品提供だけではなく、品質保持のため冷凍食品の物流サポートも行っている。

SECOND HARVEST
セカンドハーベスト ジャパン

2019年にはコロッケなどの揚げ物をボイル調理で提供できる業務用「ボイルでサクッと」シリーズを発売。2020年には惣菜売り場向け商品「Vegedalica」シリーズを発売。複数の素材と調味料がセットになったミールキットタイプで人手や調理設備不足の課題を解決することにつながった。

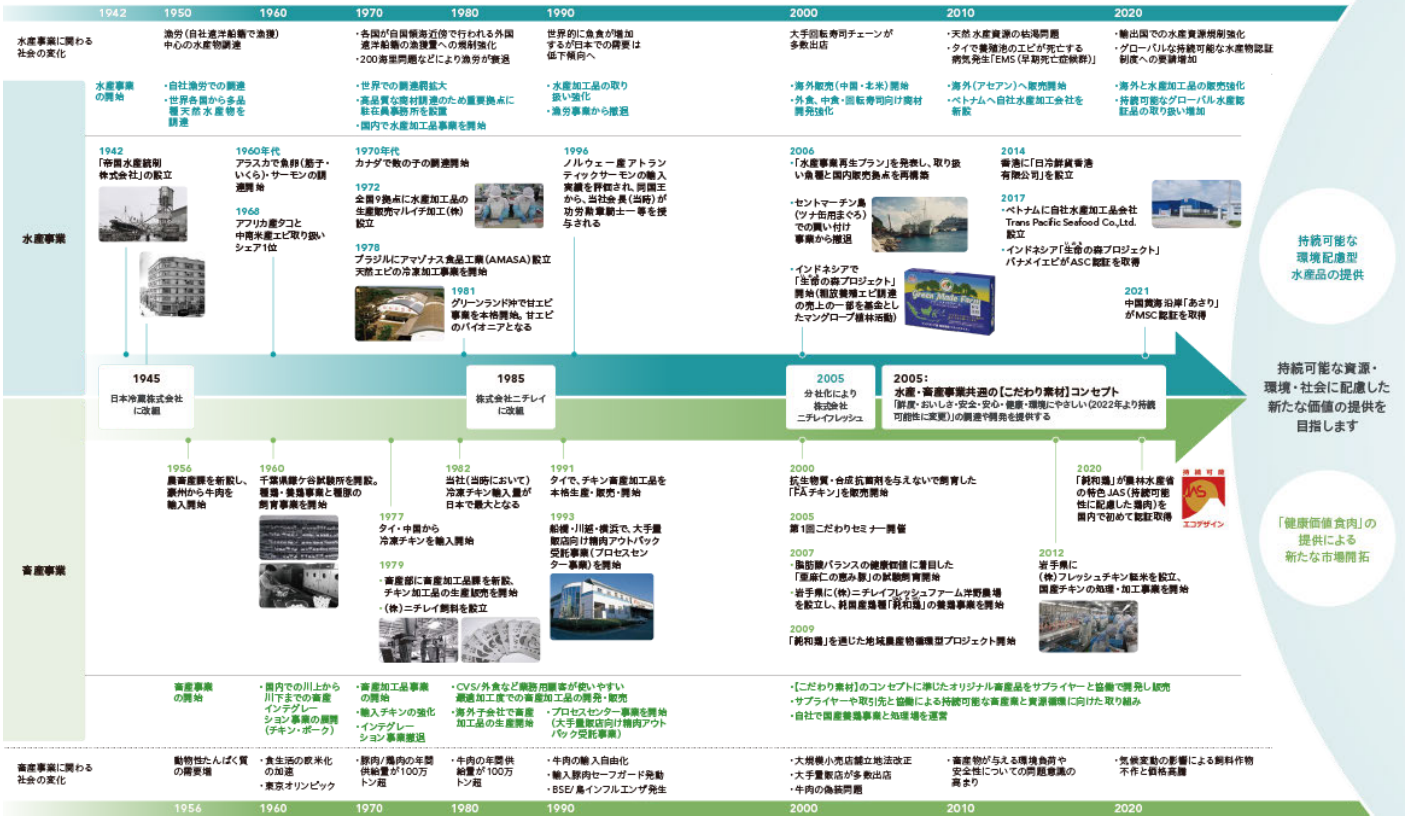
環境に配慮したパッケージへの取り組み

2006年度：「今川焼」トレー廃止
2009年度：「焼おにぎり10個入」トレー廃止
2011年度：「本格炒め炒飯」パッケージ薄肉化
2014年度：「焼おにぎり10個入」パッケージ薄肉化
2015年度：「本格炒め炒飯」パッケージ薄肉化（2回目）
2018年度：「えびピラフ」「チキンライス」パッケージ薄肉化
2020年度：「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」トレー薄肉化、手持ち部の幅を縮小
2021年度：「焼おにぎり」類のトレー廃止

水産・畜産事業

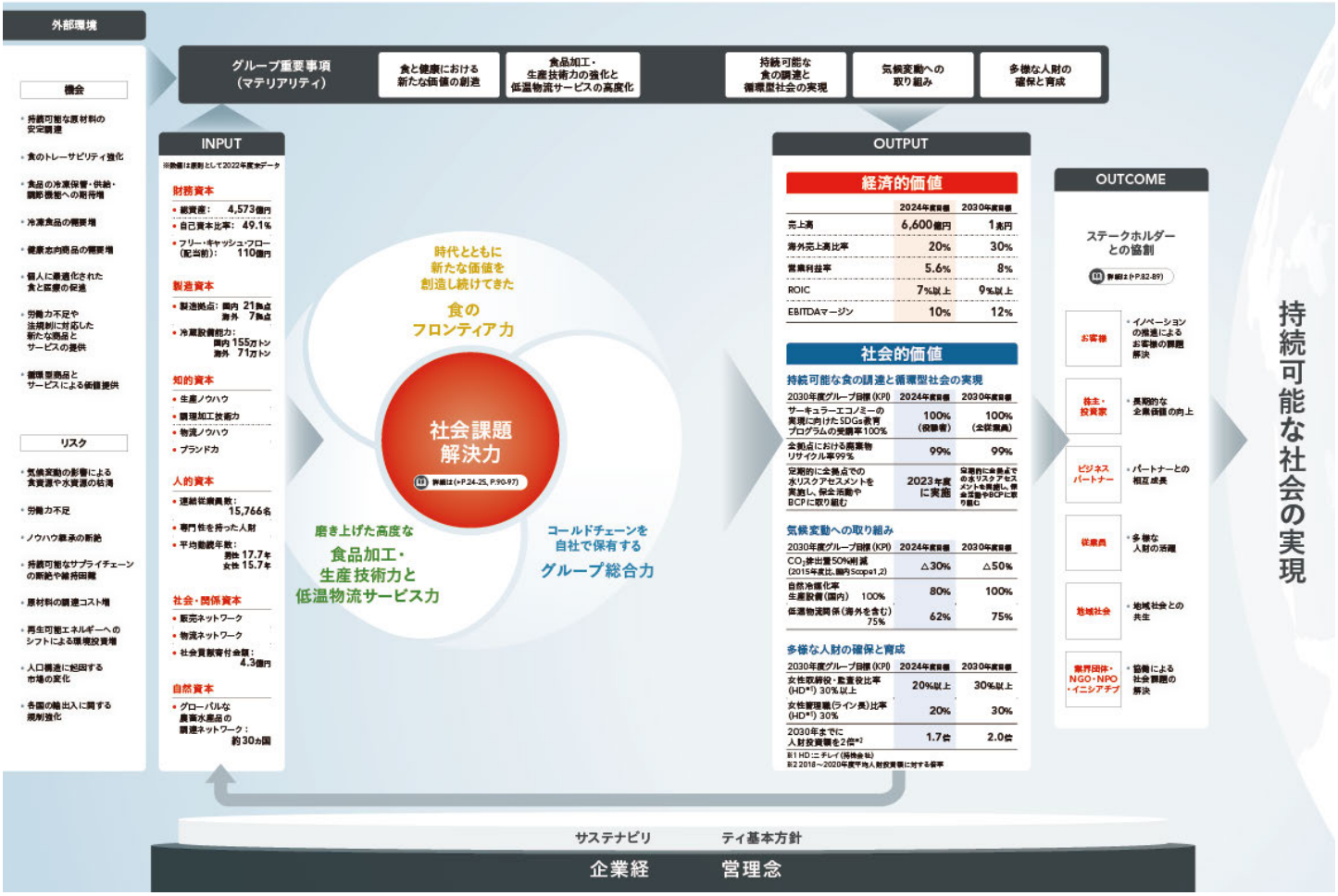
価値創造のあゆみ ～水産・畜産事業～

1942年、戦中の食糧難の中、身近で貴重な動物性たんぱく質であった近海の水産物を日本国中に届けるため、また品質を劣化させずより遠くまで流通させるという使命のもと、水産物の調達販売・製氷・冷凍保管の事業からニチレイグループはスタートしました。その後1960年代、食生活の欧米化を新たな機会と捉え、畜産事業を開始しました。これからも社会変化のニーズに応じた水産物と畜産物の調達・最適加工・販売を国内外で展開するとともに、地球環境や社会に配慮した持続可能な食の実現に取り組んでいきます。



価値創造プロセス

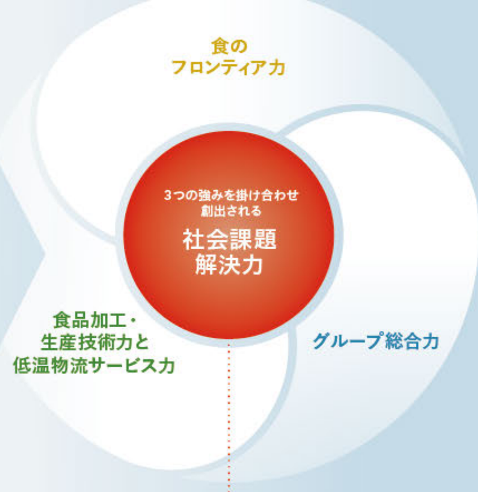
価値創造プロセス



ニチレイのビジネスモデルと強み

ニチレイのビジネスモデルと強み

ニチレイグループは、食の調達、生産、物流、販売に至る広い領域で事業を展開し、多様な顧客のニーズにお応えしています。この広い事業展開の機能とグループとして保持する3つの強みを活かし、多様な顧客のニーズにお応えしています。この広い事業展開の機能とグループとして保持する3つの強みを活かし、人々の豊かな食生活と健康に貢献します。そして、今後もステークホルダーとの協働を通じて社会的価値と経済的価値を創出し、企業価値をさらに向上させていきます。



ニチレイグループでは、「食のフロンティア力」「グループ総合力」「食品加工・生産技術力と低温物流サービス力」の強みと機能を使い、社会課題解決を通じて事業成長につなげてきました。環境・経済・社会の変化に適応しつつ新たな領域を開拓し、持続的な成長の実現を目指していきます。

詳細は(▸P.90-97)

積み上げてきた資産と3つの強み

当社の歴史は、どのような困難に直面しても懸命に新たな解決策を探り、皆様に安全で信頼を置いていただける食を安定的に供給し続けることに注力する、その営為の繰り返しでした。挑戦し続けてきた歴史の中で、誇れる商品やサービスだけでなく、現在の強みにつながるDNAや技術・ノウハウ、バリューチェーン全体に及ぶネットワークなどの無形資産を積み上げてきました。

これまで培ってきた資産は、現在の当社の強みと特長である「食のフロンティア力」「食品加工・生産技術力と低温物流サービス力」「グループ総合力」の礎となり、社会課題解決企業として新しい挑戦とさらなる成長へつながっていきます。

	強み		積み上げてきた資産	主な実績	資本
私たちのDNA	時代とともに新たな価値を創造し続けてきた **食のフロンティア力**	創業時から常に挑戦し続け、今までにない食シーンや食文化を創造し、新たな価値として商品やサービスを社会へ提供してきました。	• 挑戦を続け、社会課題を解決してきた歴史とDNA	• 創業時から積み重ねた動物性たんぱく質取り扱いの歴史 • 日本初となる多数の商品 ・調理冷凍食品「茶碗むし」 ・アセロラの商品化 ・特色JAS※「純和鶏」 ※持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉規格 • 長距離冷凍トラック「はやぶさ」の開発 • バイオテクノロジー分野に進出 • 電子レンジ調理のコロッケ • 通過型物流センター(TC事業)	人的資本
私たちの独自性	磨き上げてきた高度な **食品加工・生産技術力と低温物流サービス力**	独自の素材調達ネットワークを開拓し、食品加工・生産技術力を磨き、物流サービスを高度化することで、多種多様な顧客・業態のニーズに対応し、利便性を実現してきました。	• 独自の素材調達ネットワーク • 国内No.1の高度な低温物流 • 「おいしさ」を表現する開発力、生産技術力 • 高度な専門知識と経験を有する豊富な人財	• 加工・生産技術力 • 冷凍設備・装備の独自開発 • 安全・信頼を高める品質保証力 • 提案・対応力 • トータル・ロジスティクス • 独自の素材開発力 • 最適加工度での商品提供 • サプライヤーとの長年の信頼関係 • 診断薬の開発・生産・品質評価力	知的資本 人的資本 社会・関係資本 自然資本
私たちのフィールド	コールドチェーンを自社で保有する **グループ総合力**	ニチレイグループが保有する機能の総合力で、コールドチェーンにおける食の調達・生産・物流・販売に至るまでの一貫したバリューを提供し続けてきました。	• コールドチェーンにおいて保有する、食の調達・生産・物流・販売機能のグループ総合力	• 冷凍食品売上高国内No.1 • 自社製造拠点 国内21拠点、海外7拠点 • 冷凍設備能力国内No.1 • 冷凍設備能力世界No.5 • 国内外車両運行台数約8,000台(1日当たり) • 全国輸配送ネットワーク • 調達力約30カ国 詳細は(▸P.29)	製造資本 社会・関係資本

プロの味を再現する開発力で、冷凍食品の新たな価値を提供～本格炒め炒飯編～

社会課題

食生活の多様化に伴う「本物志向」ニーズ

高齢者世帯や単身者世帯の増加

1990年代、コンビニエンスストアや、惣菜・デリカ業態、ファミリーレストランなどの市場が拡大し、食に関する選択肢が増大しました。このような「食生活の多様化」に伴い、2000年代初頭には、より本格的な味わいを求める「本物志向」のニーズが現れ始めました。また、高齢者世帯や単身者世帯の増加などから、簡単便利に食事をしたいニーズも根強くありました。
「本格炒め炒飯」は、そのような社会の要請に応え、2001年春に発売。ご自宅でレンジ調理するだけで、中華料理店で食べるようなおいしさとパラパラ感を味わえると、爆発的にヒットしました。その後も常に改良を行い、くらしに笑顔をお届けし続けています。

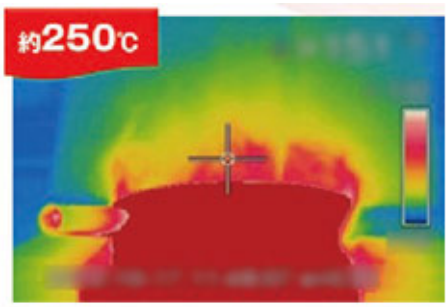
強み

プロの工程を再現した独自の炒め工程を開発

2001年春の「本格炒め炒飯」発売以前、冷凍炒飯といえば、炒めていない「中華風の混ぜご飯」に近いものでした。 ニチレイフーズでは、本物のおいしさをお届けするため、評判店で炒飯を調理する様子を観察。油を熱する温度や時間、卵の投入タイミングなどを学びました。「大量のお米を本当に炒める」ことは不可能と考えられていた時代に、独自の炒め工程を完成させ、プロの技術を大量生産ラインに落とし込みました。

2015年に「三段階炒め製法」へ大リニューアル

ニチレイフーズでは、発売以来、圧倒的な人気を得ていた「本格炒め炒飯」のおいしさをさらに磨き上げるため、2015年に約30億円を投じ、「三段階炒め製法」を確立。一段階目ではごはんを卵でコーティング。二段階目では、プロが中華鍋を煽って炒める時と同じ250℃以上の高温熱風で余計な水分を飛ばし、三段階目で仕上げ炒め。
「本格炒め炒飯」のおいしさがパワーアップしました。



原料にもこだわり

「本格炒め炒飯」の「要」となるお米には、北海道産の一等米を100%使用しています。
一等米は、お米の粒に「割れ」が少なく、ごはんの粘り気が出にくく、レンジ調理でもパラパラに仕上がります。また、粒が揃っているため、味付けが均質化するのも特長です。

提供価値

“プロの技”が活きた冷凍食品で、日本の食生活を支える

統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決

革新的な物流システムの導入により、渋滞緩和やCO_2排出量の削減に貢献～TC事業編～

社会課題

■ 小売業の構造変化による物流ニーズの多様化

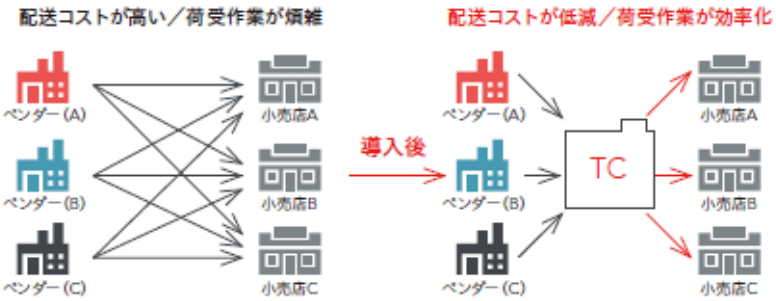
■ 交通渋滞緩和やCO_2排出量の削減に対する社会からの強い要請

■ 物流コスト削減と店舗の作業負担軽減ニーズ

1980年代には、都市への人口集中やモータリゼーションの進展とともに、スーパーマーケットをはじめとした小売業のチェーン化が加速するなど、小売業においてドラスティックな構造変化が起こりました。これにより、ジャストインタイムでの納品仕分けや鮮度管理強化の必要性が生じるなど、物流ニーズに大きな変化が生じました。また、1989年にフランスで開催されたサミット（初の環境サミット）を契機に、トラックによる騒音やCO_2排出、交通渋滞が大きな課題として認識され、流通業界からも物流の効率化が強く求められるようになりました。

取り組み

■ 小売業の構造変化に合わせた「通過型物流センター」を構築



1980年代からの小売店や飲食店のチェーン化の進展により、物流倉庫では入出庫や輸配送の頻度が激増しました。そこで、ニチレイロジグループは、商品を保管せず、入庫した商品を短時間で仕分け・配送する通過型物流センター（TC[※1]）による新たな物流システムを構築。GMS[※2]や食品スーパー、コンビニエンスストア、外食チェーンなどのさまざまな業態に即したTC事業を1993年から本格的に事業化しました。

※1 TC（Transfer Center）：通過型物流センター
※2 GMS（General merchandise store）：大規模小売店・量販店

■ 物流の最適化によって、コスト削減とCO₂排出量の削減を同時に実現

ニチレイロジグループのTCは、生鮮三品※3や日配品などのチルド食品を中心にさまざまな小売店や飲食店に商品を配送しています。TCを中継点とするため、従来のようなメーカーや卸から各店舗へ配送するルートと比較して、圧倒的に少ないルート数で小ロット配送が可能になりました。使用するトラック数が抑えられるため、物流コストの削減はもちろん、CO₂排出量の削減や交通渋滞の緩和にも大きく貢献しています。

※3 青果・精肉・鮮魚の3つを指す。

■ “駅ナカ”や“デパ地下”への配送にも対応

現在は、約40ヵ所のTCで24時間365日、それぞれのお客様に対してカスタマイズした最適な物流サービスを提供。“駅ナカ”と呼ばれる駅構内に展開する商業スペースや、百貨店の地階にある食料品売り場、いわゆる“デパ地下”への納品代行も行っています。
また、最低限の車両台数でカテゴリ別・棚別に納品されることから、店舗側では検収・陳列などの要員管理が容易となり、軽減された作業人工を本来の顧客サービスへ振り向けることができるメリットもあります。

■ PC機能によって店舗での作業負担軽減にも貢献

ニチレイロジグループのTC事業では、PC※4と呼ばれる加工・梱包サービスも展開しています。これは、徹底した温度管理のもとで、畜産品や水産品の加工から計量、パック詰め包装、ラベル貼り、配送までを同一のTC内においてワンストップで提供するものです。
加工作業までを集約することができるため、店舗での作業負担が軽減できるほか、在庫保管スペースの削減も可能となり、店舗の売り場面積の広範囲な確保を実現できます。

※4 PC（Process Center）：流通加工センター

提供価値

仕分け・配送・流通加工といったトータルサービスで顧客の業務効率化とCO₂排出量削減に貢献

統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決

地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達～純和鶏編～

社会課題

- 動物性たんぱく質の自給率向上
- 国産飼料の自給率向上
- 地域社会との共生
- 生物多様性（種の持続性）
- 持続可能な食の生産

2018年の調査によれば、日本における肉用鶏の自給率は64%と比較的に高い水準ですが、原種の段階から国内で育種改良された純国産鶏種の自給率は出荷羽数ベースでわずか1～2%程度。近年では国内外を問わず、たびたび鳥インフルエンザが流行することがあり、そのような場合には原種鶏の輸入が停止されてしまう可能性もあります。そうなると、国内の養鶏業が壊滅的な打撃を受けるのはもちろん、食卓から鶏料理が消えてしまう可能性もあります。

取り組み

生まれも育ちも日本

兵庫県の独立行政法人と協力し、純国産鶏種の「小雪」と「紅桜」を交配し「純和鶏」の開発に成功。原種の段階から日本で生まれた「純和鶏」は、食料の持続的自給の面からも、海外に依存しない、まさに日本のために誕生したの鶏肉ブランドなのです。

鶏のストレスを極力減らす飼育方法

最新のコンピュータ養鶏管理システムのもと、鶏にとって快適な環境づくりに努めています。また、飼育期間は一般的な鶏よりも長い約60日。じっくり時間をかけて大切に育てています。そのため、「純和鶏」は、適度な弾力と噛むほどにコクを感じるうまみの濃いもも肉、繊維が細かく柔らかでジューシーなむね肉など、日本人が求める肉質とおいしいを実現しました。

循環型生産プロジェクト

最新の高速バイオマス処理プラントにより、従来3ヵ月以上かかっていた発酵型堆肥製造と比べ、約8時間ほどで有機肥料を製造することが可能となりました。「純和鶏」の鶏ふんを有機質肥料に加工し、「純和鶏」専用飼料となる飼料米の生産に活用しています。この飼料米をつくる水田の多くは、米の生産調整により生まれた休耕田を活用したものです。「純和鶏」から始まる循環型の生産サイクルは、地域農業の再生にも持続的に貢献しています。

「純和鶏」を通じた地域循環型農畜産サイクル

安全・安心のトレーサビリティ

生活者へ安全で安心な鶏肉をお届けするためヒナの受け入れから養鶏記録、ワクチンなどの薬剤管理まですべて厳格なプログラムのもとで行われているため、ルーツである基礎鶏の履歴までもを、ロット単位で遡ることが可能です。

提供価値

資源循環と食の持続可能性アニマルウェルフェアに配慮した鶏肉の提供

持続可能な特色JAS鶏肉・卵の紹介動画

純和鶏 ニチレイフレッシュ

参照：持続可能な特色JAS 鶏肉・卵

統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決

持 続 可 能
JAS
エコデザイン

持続可能性に配慮した鶏肉の特色JAS認証を取得第一号

地域社会の発展に貢献し、クリーンラベル需要を捉えて成長する～アセロラ事業編～

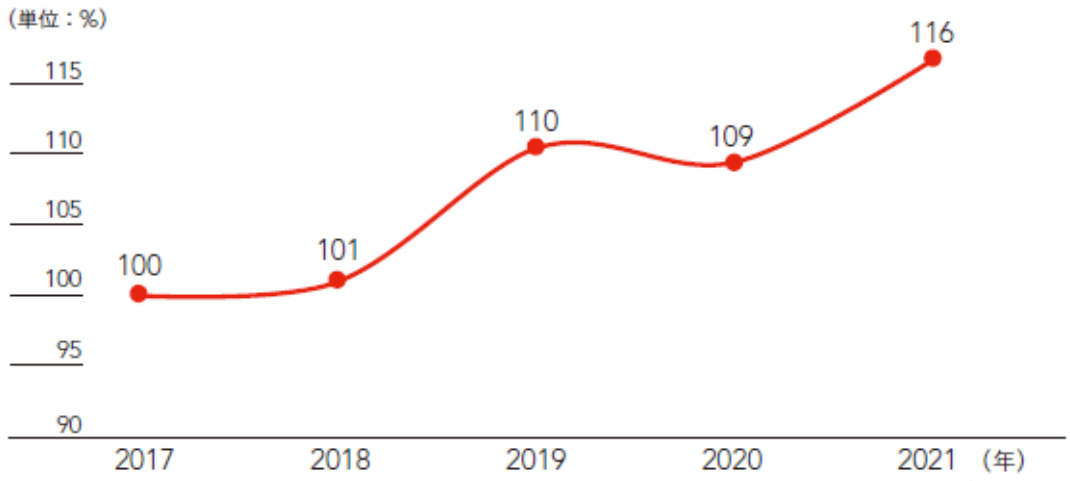
社会課題

- 貧困問題
- 教育問題
- 地域環境に配慮した農業
- 地域住民の栄養・健康
- クリーンラベル原材料の供給

2021年に世界市場で新たに発売されたクリーンラベル※1訴求商品の数は、生活者の食の安全・安心意識の高まりを背景に、2017年比116%と増加しました。今後もこのトレンドは継続が見込まれ、クリーンラベル原料市場の安定的な成長が予測されます。このようなトレンドを受け、天然ビタミンCを多く含むアセロラパウダーを、食品の品質維持などに使用するニーズが拡大しています。

※1 クリーンラベルとは「わかりやすい表示やシンプルな原材料でつくる」という欧米を中心に確立された食の新しい潮流のこと。代表的な考え方として、無添加、ナチュラル、オーガニック、NON-GMOなどがある。

■世界市場におけるクリーンラベルの新商品発売数増加割合（単位：%）



※出典：Innova Market Insights、2017年を100とした時の各年の指数（ニチレイフーズ作成）

また、主要産地であるブラジルでは貧困問題や教育問題も見受けられます。ニチレイフーズのアセロラ原料ビジネスは、地域の人たちの雇用創出にも寄与しています。

取り組み

アセロラ事業のパイオニア

1987年にアセロラドリンクを発売するなど、いち早くアセロラを日本に紹介したニチレイ。1990年にはアセロラ原料ビジネスを本格スタートさせ、1991年ブラジルに子会社の Nichirei do Brasil Agricola Ltda.（以下、ニアグロ）を設立しました。農園や果汁加工施設の運営に直接携わり、欧米にもアセロラ果汁製品の販売を展開しました。

契約農家との信頼関係構築

ニアグロでは契約農家に苗木を無料で配布し、社員が直接栽培指導を行うことにより、トレーサビリティが担保された高品質な果実の安定的栽培・収穫が可能になっています。全量買い取りすることで、契約農家の安定収入につながり、栽培スキルの向上も図られています。この取り組みによって、ニチレイフーズは世界中のお客様に高品質な商品を安定的に供給しています。

サステナビリティの取り組み

ニアグロでは、環境に配慮したアセロラ事業を営むとともに、雇用の創出や地域への貢献を通じ、地域社会の発展に貢献しています。

1. 契約農家との信頼関係の構築

・苗木の無償提供、栽培指導による就農支援

・契約栽培での買付による安定収入

・定期的な講習会の開催による継続的な技術支援

2. 地域への貢献

・貧困家庭向け児童施設への支援
（アセロラジュースの提供、学校備品の修理など）

・学生のインターンシップなどによる雇用の創出

・従業員、契約農家に対する歯科検診の提供

3. 環境への配慮

・水使用量削減（効率のよい灌漑の技術指導）

・環境に配慮した工場排水（微生物利用による水処理）

・果汁製造時の残渣の有効活用
（家畜の飼料、「アセロラ真鯛」、アセロラ種子エキス）

・工場屋根への太陽光パネルの設置

外部機関によるサステナビリティ評価

ニアグロは、2023年のエコバディス社によるサステナビリティ調査※2において、評価対象企業全体の上位1%水準相当である最高位の「プラチナ」評価を初めて獲得しました。
ニアグロは、同社サステナビリティ調査の4つの観点「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」についての各種取り組みを継続してきました。2023年の評価では、「労働と人権」に対する継続的な取り組みが特に評価されました。

従業員への労働人権研修の様子

エコバディス社	2016年～2020年	2021年・2022年	2023年
サステナビリティ調査の評価	「シルバー」評価	「ゴールド」評価	「プラチナ」評価

※2 エコバディス社は世界175カ国、200業種、100,000以上の団体・企業（2023年6月時点）を評価する、サステナビリティ・サプライチェーン評価の世界的機関

ニアグロがエコバディス社・サステナビリティ調査（2023年）で「プラチナ」評価を初めて獲得

提供価値

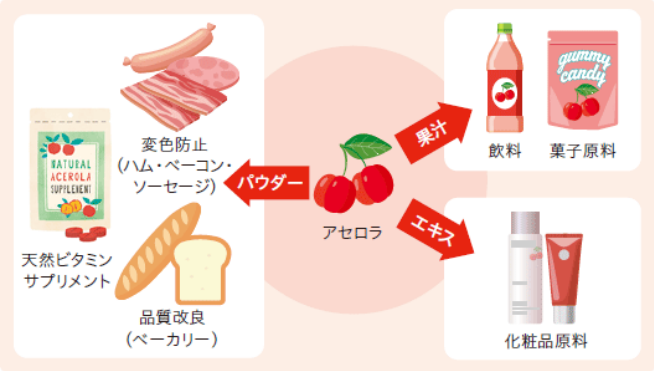
ニチレイフーズグループだからできる理由				
アセロラ事業開始から約40年間のノウハウ	2大産地（ブラジル、ベトナム）で100%子会社を保有し、取り扱い量世界No.1	ビタミンCの規格化	品質の優位性	原料全量のトレーサビリティを担保

果汁用途だけでなく、天然ビタミンCの多様な価値を提供

クリーンラベル原料としてのアセロラ

アセロラはブラジルやベトナムなどが主な生産地で、南国の強い日差しに負けないよう、レモン果汁の約34倍という大量の天然ビタミンCを生成します。ただし、アセロラは果実が赤く熟すにつれ天然ビタミンCが減少する特性があるため、より多量に天然ビタミンCを含む「早摘み果実」のうちに収穫してアセロラパウダーへ加工します。現状、天然ビタミンCを豊富に含む食材で、かつ、産業レベルで生産可能な食材はアセロラ以外にはなく、欧州や北米を中心にサプリメントや、製パンや畜肉加工品など、「クリーンラベル原料」として幅広く活用されています。

今後もクリーンラベル原料市場の拡大に伴い、アセロラパウダー需要の高まりが期待されます。



アセロラパウダーの生産ラインを新設

クリーンラベル原料として注目の高まるアセロラパウダーの需要に応えるため、ニアグロでは生産ラインを新設し、2023年6月にアセロラパウダーの生産を開始しました。ニアグロでは、契約農家から買い取りするアセロラ原料のみを取り扱っているため、パウダー原料全量のフルトレースを通じトレーサビリティを担保することが可能です。従来の「アセロラ果汁」に加えて「アセロラパウダー」を新たな事業の柱へと育成していきます。

ニアグロの新工場

アセロラパウダー

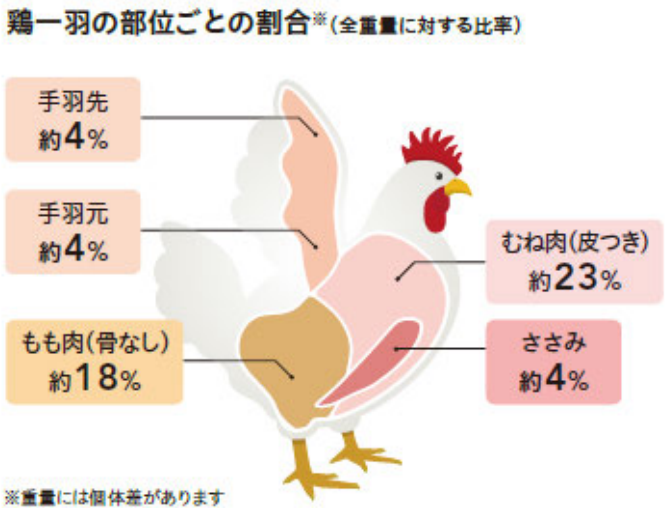
統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

鶏一羽をすべて使い切るチキン工場(タイ)

社会課題

食品廃棄物の発生
～もも肉とむね肉は全体の約4割～

鶏肉は唐揚げやチキンソテーなどさまざまな形で食される、日々の食卓で欠かせない食材です。中でも日本で好まれる部位はもも肉ですが、鶏一羽からとれるのは約2割。欧米で好まれるむね肉も同じく約2割です。
一方、骨や羽根などの精肉以外の部位は4割以上を占めており、活用できなければ食品廃棄物が発生してしまいます。大切に育てられた鶏を無駄にしないためには、加工や販路で工夫し、鶏一羽をバランスよく活用することが求められています。



解決に向けた取り組み

タイに大手養鶏加工企業との合弁会社を設立（2008年）

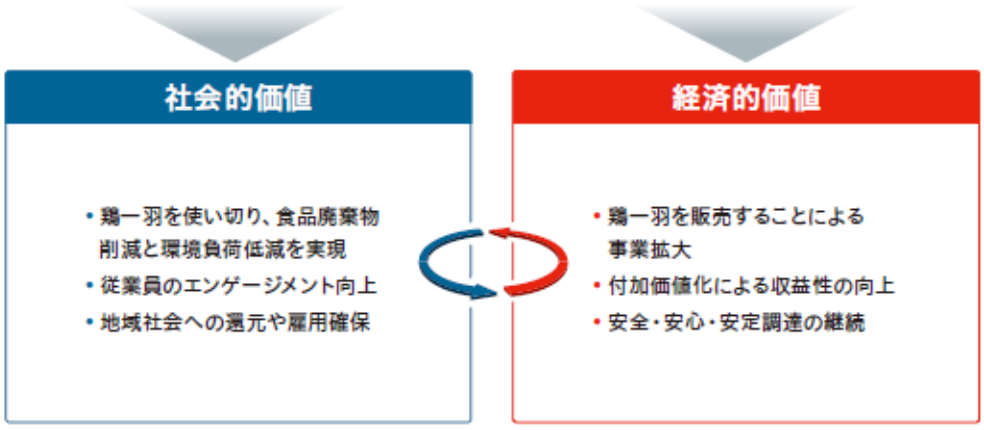
鶏肉の需要が世界的に増加を続ける中、日本は消費量が生産量を大きく上回る世界有数の鶏肉輸入国です。
ニチレイフーズは原料の安定調達を目的に、2008年、タイ大手養鶏加工企業と合弁でGFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.（以下GFN）を設立。合弁企業のグループ機能も活用し、原料から製品までのフルインテグレーション（完全一貫生産体制）を構築しました。飼料や原種鶏にもこだわった養鶏場より生きた鶏を搬入し、処理・カットを行い、直結されている加工場で加工調理から凍結・包装まで一貫して行うシステムです。

鶏一羽を計画的にすべて有効活用

GFNでは安全・安心な原料の安定調達と生産ができることに加え、鶏一羽をさまざまな用途で活用することで基本的に食品廃棄物が出ないようになっています。肉はもちろん、頭部や羽根、血液に至るまで、部位ごとに有効な用途や販路を考え、付加価値をつけて販売しています(下図参照)。例えば羽根は加工して養殖魚の飼料、骨・腸・頭は加工してペットフード原料として販売、モミジは需要旺盛な中国へ販売しています。

製品品質だけでなく、環境や人権への配慮ができているかどうかも重要で、むね肉製品を輸出している欧州では特に重視されています。GFNでは、働きやすい環境づくりやアニマルウェルフェアなどの取り組みに力を入れ、ISO14001などさまざまな国際認証を取得しています。

合弁先グループ機能を活用した原種鶏から養鶏、そしてGFNでの生産までの一貫した安全・安心への取り組みは、日本および海外のお客様から高い評価を得ています。この工場には、原材料を「捨てる」という考え方はなく、資源を無駄なく使い切ることは、食品廃棄物削減だけでなく、環境負荷も低減します。また、付加価値をつけた製品を増やし、事業を拡大することは、地域社会や従業員への還元、雇用確保にもつながります。GFNは今後もさまざまな社会課題に取り組み、持続可能なチキンビジネスを目指していきます。



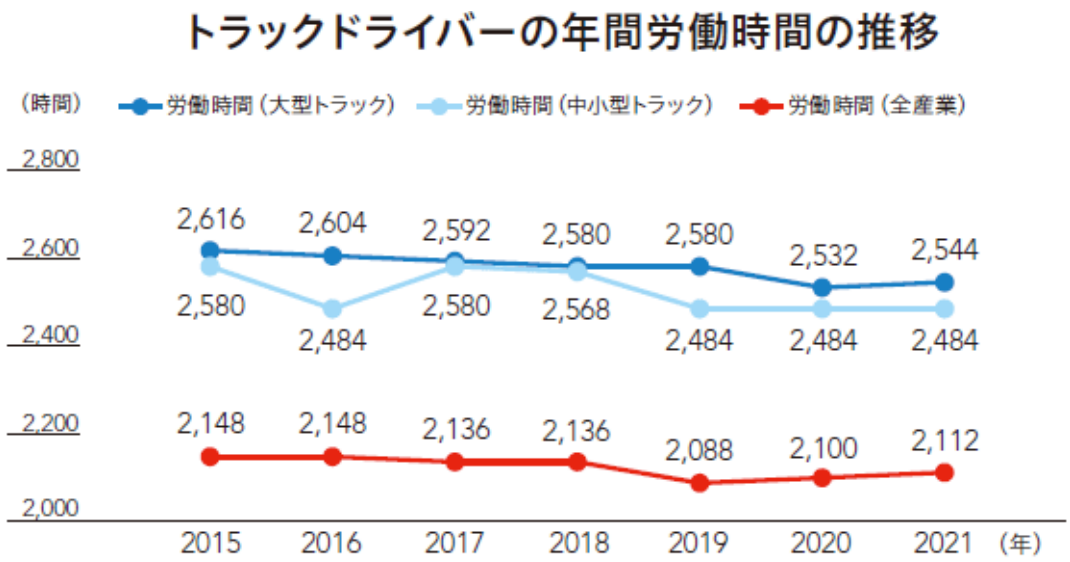
統合レポート2022 事業を通じた社会課題の解決

次世代輸配送システム「SULS(サルス)」

社会課題

「物流業界の2024年問題」－トラックドライバーの不足と長時間労働問題

自動車運転に代表される「トラックドライバーの業務」は長距離輸配送に加え、物流拠点での手待ち時間、運転以外の付帯作業も実質的に請負う商慣行などにより、長時間労働が常態化していました。「物流の2024年問題」とは、このような労働環境の適正化を目的に、働き方改革関連法に基づき、2024年4月1日以降、「自動車運転の業務」の時間外労働時間の上限が、年間960時間に制限されることで、荷主業界・物流業界が対応を迫られる諸課題の総称です。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

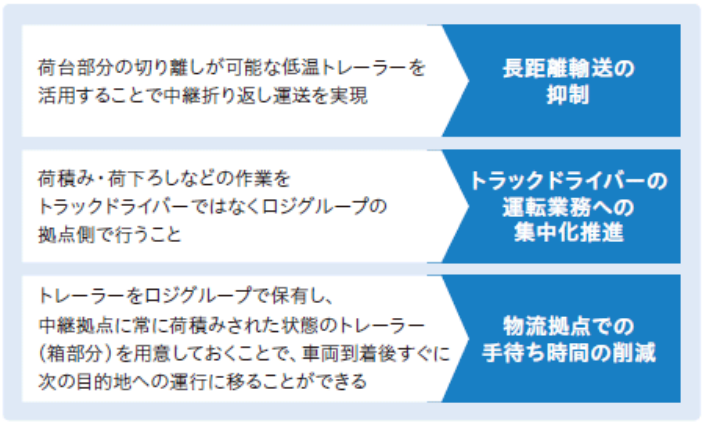
解決に向けた取り組み

次世代輸配送システム「SULS（サルス）」

「SULS（サルス）」の名称は、「S&U Logistics System」の頭文字からとっており、「S」には「3つのS」、Speedy（よりスピーディに）、Sustainable（持続可能な）、Solution（課題を解決する）、そして「U」には「3つのU」、Utility（より効率よく）、Usability（より使いやすく）、User Experience（高い体験価値）、という意味を込めています。ニチレイロジグループの強みを掛け合わせることで「3つのS」を生み出し、社会や顧客に「3つのU」をご提供していきたいと考えています。

「SULS（サルス）」により新たな低温物流の輸配送基盤を構築

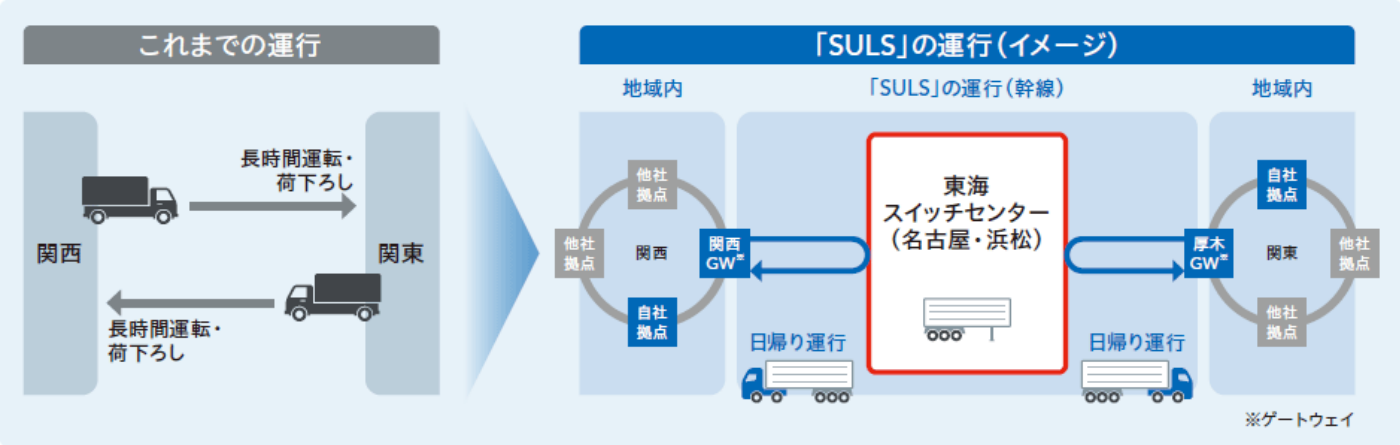
ニチレイロジグループの拠点間輸配送において、「SULS（サルス）」の仕組みをまずは東名阪から開始。今後は全国へ順次拡大予定。低温物流における輸配送をより高品質で持続可能な形に進化させ、これからもお客様のサプライチェーンを支え続けます。



ニチレイロジグループだからできる理由

全国約80ヵ所ある自社（ニチレイロジグループ）物流拠点	ベースカーゴとしての圧倒的な保管荷主様の商品取り扱い量	30年以上にわたる全国約100社の協力パートナー様とのパートナーシップ

期待される効果



2022年4月の厚木ゲートウェイ稼働で、西向き貨物の一元化による積載効率向上を実現しました。スイッチセンターおよびゲートウェイを活用した「SULS」の効果により、関東～関西間を日帰り運行でつなぐことが可能となりました。

2023年度の取り組み

●ゲートウェイ機能の拡充（幹線中継）

関西ゲートウェイの稼働により、東向き輸配送でも関東発同様の効果を創出

●輸配送ネットワークの拡充（トレーラー）

荷台切り離し可能な大容量トレーラー台数の増強（19台から34台へ）による、東名阪エリアにおける「SULS」稼働拡充と東名阪以外への運行エリアの拡大

統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

トラックバース 事前予約システム

社会課題

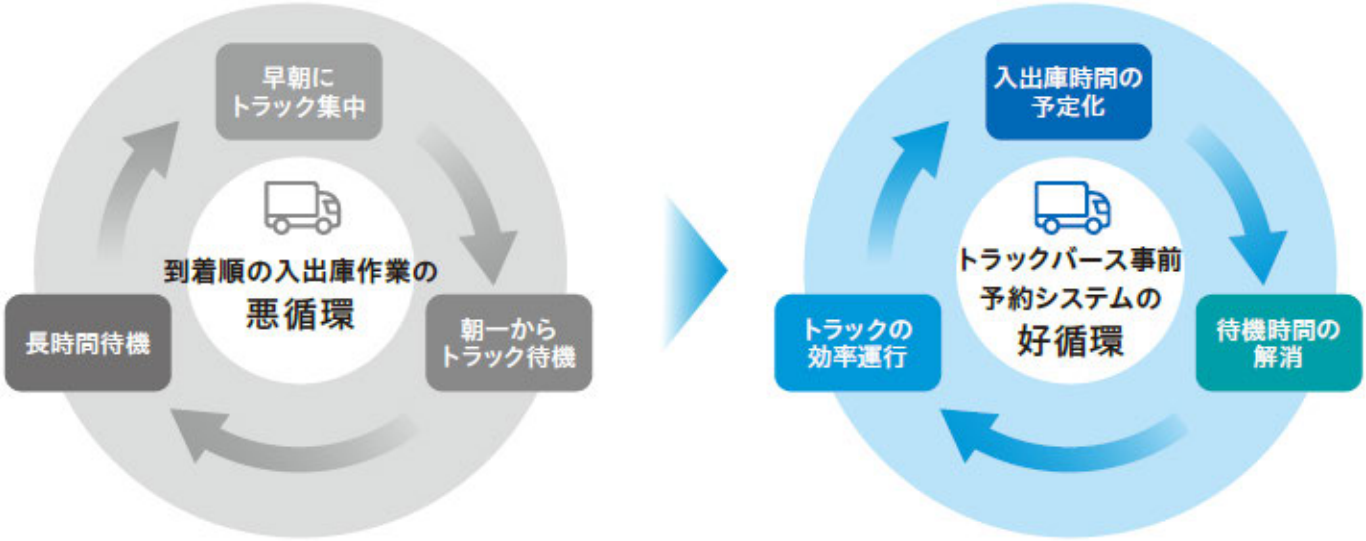
物流センターにおけるトラック待機問題

物流センターにおいてスムーズな荷下ろしや積み込みができないためトラックドライバーが長時間待機・拘束されていることが社会的な課題となっています。主な原因として、特に繁忙期などには、物流センターの限られたトラックバースに対して、多くの入出庫車両が集中し、物流センターの作業処理能力が追いつかなくなる時間帯が発生すること、また多くの荷主の運送車両が出入りする物流センターではそれぞれの車両が何時に荷下ろし（荷積み）に来るか、物流センター側ですべてを把握することが困難なため、事前の庫内作業との調整が難しいという事情もありました。

解決に向けた取り組み

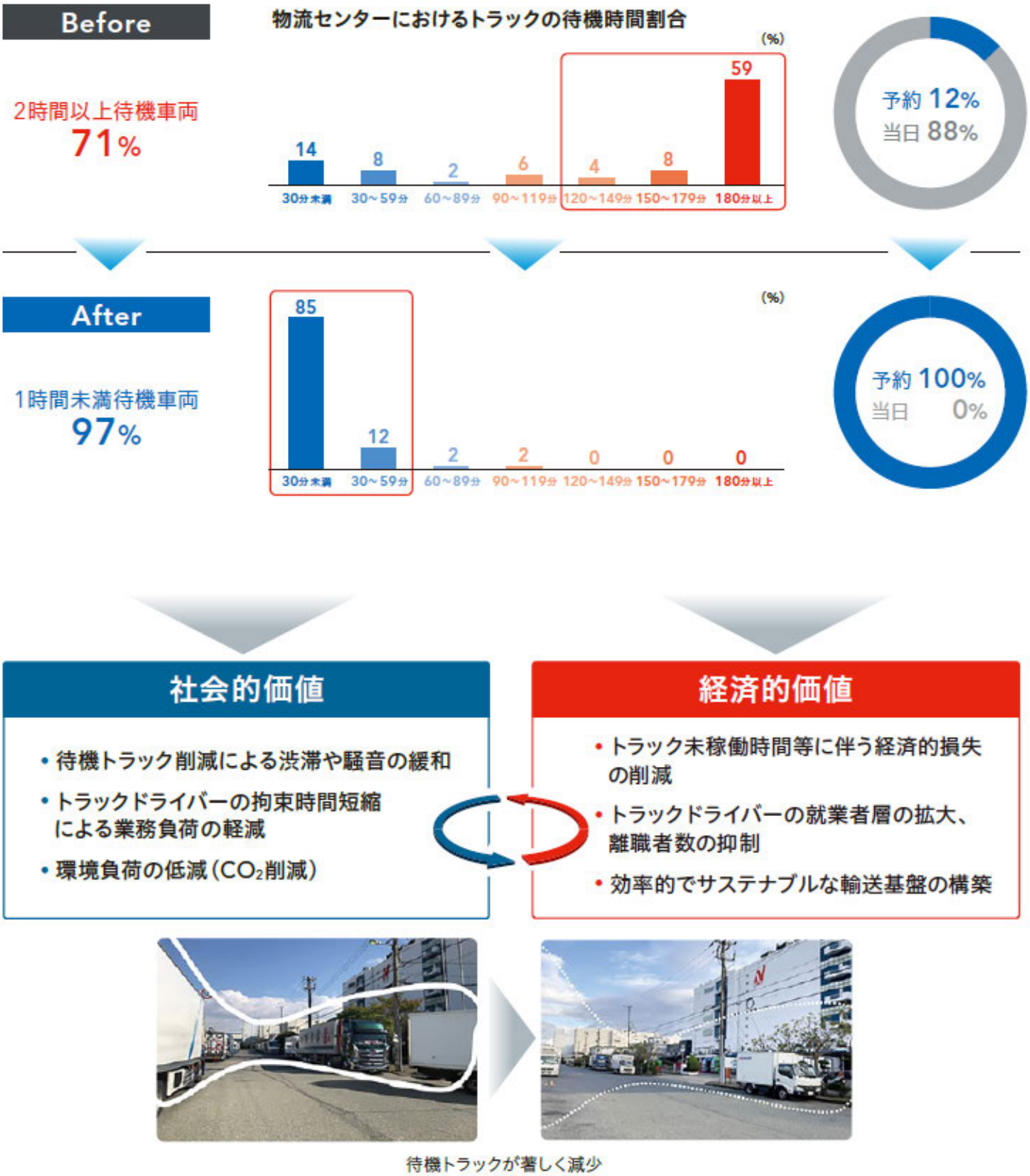
トラック待機問題の緩和・解消を図る「トラックバース事前予約システム」

ニチレイロジグループでは2017年10月よりトラック待機問題の緩和・解消を図るため、「トラックバース事前予約システ ム」を運用開始。物流センターごとに設定された時間帯別の接車可能枠に対して、トラック側（荷主や運送会社）が入庫希望時間を予約できる仕組みです。これまでのような順番確保のための待機が不要になります。



全国30拠点に導入

「トラックバース事前予約システム」では、トラック側から積荷明細（運送依頼書や送り状など）を物流センター側へ事前に送付することで、これまでトラック到着後に行っていた運送会社やオーダーの照合を前もって実施できるようになりました。そのため、到着からトラックバースへの誘導をスムーズに行うことが可能になりました。2020年度は全国30拠点に導入しています。
本システム安定稼働済みのある物流センターでは、完全予約制導入前は約7割の車両に2時間以上の待機が発生していましたが、導入後は97%の車両の待機時間を1時間未満に短縮することができました。あわせて、深夜・ 早朝時間帯の待機車両や、物流センター周辺における駐車車両の削減、そしてトラックバース接車時間の確認連絡が減少したことにより受付事務の負荷軽減にも効果が出ています。



待機トラックが著しく減少

統合レポート2022 事業を通じた社会課題の解決

「生命の森プロジェクト」

社会課題

人工的なえびの集約養殖による環境破壊や生物多様性への影響

えびの養殖には広大な敷地が必要です。多くのアジア諸国では、津波や強風などの影響を軽減する緩衝場としてのマングローブ林を大量伐採し、人工的なえび養殖場（集約養殖）として開墾してきました。
その結果、鳥類や魚類や小動物などの生態系への影響だけではなく、人工飼料に配合された抗生物質や薬剤などが汚染水として土壌や地域の河川や海域に流れ出し、海洋汚染の原因の一つになっていることが課題となっています。

解決に向けた取り組み

「生命の森プロジェクト」

「生命の森プロジェクト」は、2006年、えび養殖地域での環境負荷の低減と安全・安心なえびの調達を持続可能にしていくため、ニチレイフレッシュとえびサプライヤーとインドネシア・カリマンタン島タラカン市の3者が協働で立ち上げたマングローブ植樹プロジェクトです。
インドネシアで古くから実施されていた粗放養殖えびの収益金の一部をマングローブ基金とし、集約養殖放棄池となった荒池や地域の公園などでの植樹を計画的に実施しています。現在ではジャワ島、スマトラ島でも地元サプライヤーと協働で活動を拡大しています。

プロジェクト10周年記念看板

沿岸部での植樹

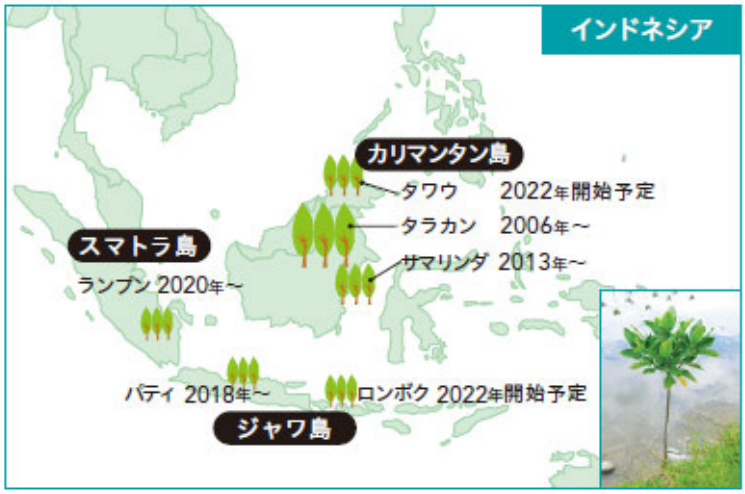
粗放養殖えび

粗放養殖はインドネシアの伝統的なえび養殖法。自然の地形を利用し土手やマングローブで囲った10ha超の池に少量の稚えびを放流。飼料は与えず、海のプランクトンを食べて育つため、土壌への負荷が低く、えび特有の病気が蔓延しにくく、えびが大きく育つといった特徴があり、また養殖期間中、電気を使いません。

■ マングローブの植樹活動

2006年カリマンタン島タラカン市から始まったマングローブの植樹活動は、ジャワ島やスマトラ島へも活動を広げています。丸15年植樹を行い、2021年で累計約38万本のマングローブを植樹しました。タラカン市やその周辺では、植樹活動の広がりとともに土壌や生態系が回復してきています。

「生命（いのち）の森プロジェクト」活動報告



社会的価値

- 地域の自然生態系回復への貢献
- エネルギー使用量の削減
- マングローブCO_2吸収量の増加
- 地域社会との共生

経済的価値

- 品質のよい安全・安心なえびの提供
- 商付きえび
- 持続可能なえびの提供

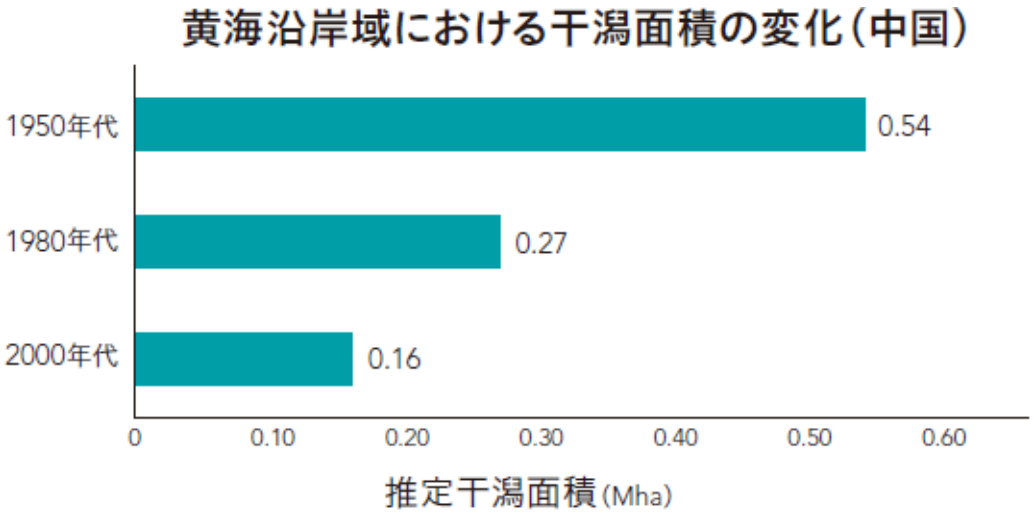
統合レポート2022 事業を通じた社会課題の解決

あさりの漁業改善プロジェクトを通じた黄海沿岸の生物多様性の保全

社会課題

あさりを育む干潟の生態系の持続可能性

日本のあさり供給量のうち、6割にあたる量が中国からの輸入※1によるものであり、あさりの主要生産地である黄海沿岸の豊かな自然によって日本の食が支えられています。しかし、沿岸の埋め立てを伴う開発が急速に進んだことなどを理由とした干潟の減少や、過剰な漁獲も問題となっていました。こうした問題により、資源の減少や、生産現場である自然環境への影響が懸念されてきました。このため、鴨緑江河口域において、豊かな生産性のある湿地帯の保全活動を実施する必要性がありました。



Nicolas et al. (2014) Tracking the rapid loss of tidal wetlands in the Yellow Sea. Frontiers in Ecology and the Environment をもとに当社作成

※1 2019年時点

解決に向けた取り組み

持続可能な生産と供給を目指したあさりの漁業改善プロジェクト

●鴨緑江河口域における環境・生態系の調査

ニチレイフレッシュは2006年から中国産あさりを「こだわり素材」として取り扱いを始めました。あさりの産地である鴨緑江河口域での環境も日々変化しており、開発による埋め立てを原因としたあさりの浜の減少や、塩田の養殖に使用される農薬のあさりへの影響などの課題について調査していました。
WWFは2007年から2014年に行った黄海エコリージョン支援プロジェクトの中で、鴨緑江河口域での渡り鳥・沿岸漁業・底生生物の生態的なつながりの調査を実施しました。また、その結果をもとに生物多様性の保全や持続可能な水産業の推進に関して中国の行政府に提言を行いました。

●漁業改善プロジェクトの開始

ニチレイフレッシュとWWFは2011年より鴨緑江河口域でのあさりについての情報交流を開始し、2015年に持続可能な水産物の生産と消費の促進を通じて黄海の生物多様性を進めることで考えが一致しました。
ニチレイフレッシュは、あさりの加工会社である丹東泰宏食品有限公司（たんとうたいこうしょくひんゆうげんこうし）に対し、当時、中国では知名度がまだ低かったものの、持続可能な漁業のみが取得可能なMSC漁業認証※2の意義を説明し、理解していただきました。ニチレイフレッシュと丹東泰宏食品とWWFの持続可能なあさり漁業を目指したいという強い想いとともに、2016年より黄海沿岸の鴨緑江河口域であさりの漁業改善プロジェクトが開始しました。
漁業改善プロジェクトは、①資源の持続可能性、②漁業が生態系に与える影響、③漁業の管理システム、の3つの原則で構成されるMSC認証制度の漁業認証規格を満たすことをゴールに設定し、段階的に漁業の改善を進めていくプロジェクトです。予備審査で洗い出された課題をもとに、調査を通じて漁業が生態系に影響を与える可能性を明らかにし、漁業管理計画の議論を通じて中長期的にわたる適切な管理を促進するなど、あさり漁業の改善が行われました。
改善までの道のりは簡単ではなく、プロジェクト開始当初は順調に進まない時期もありましたが、関係者で話し合いを重ね、政府関係者の協力も得ながら、粘り強くプロジェクトは進められました。

●MSC漁業認証の取得

漁業改善プロジェクトの結果※3、あさり漁業は2020年1月にMSC本審査入りし、2021年9月に審査が終了、MSC漁業認証の取得に至りました。これにより、認証を取得したあさり漁業が、渡り鳥の休息や採餌に欠かせない黄海沿岸域の豊かな自然環境に配慮した持続可能な漁業と認められました。
今回の鴨緑江河口域のあさり漁業のMSC漁業認証の取得は、漁場から加工、商品までをつなぐ中国と日本のサプライチェーン上の関係者が協働する漁業改善プロジェクトを通じて実現した、中国では初めての事例となりました。

※2 MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）漁業認証とは水産資源や海洋環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に対する認証制度
※3 この漁業改善プロジェクトは2019年4月に完了しました

今後の展開

●ジャパン・サステナブルシーフード・アワードでの受賞

今回のプロジェクト「中国・黄海沿岸域での漁業改善プロジェクトを通じたあさりのMSC漁業認証の取得」が評価され、2022年10月の第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード、コラボレーション部門で「チャンピオン」を受賞しました。今回の受賞は、ニチレイフレッシュだけでなく、丹東泰宏食品有限公司、WWF中国、WWFジャパンとの協働で、4社での受賞となりました。

ジャパン・サステナブル
シーフード・アワード

JSSA 2022
JAPAN SUSTAINABLE SEAFOOD AWARD

第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード

●MSC漁業認証製品の普及へ向けて

ニチレイフレッシュはこれからも生物多様性の保全と水産物の持続可能な生産の両立を推進し、MSC漁業認証のあさり製品の普及に努めていきます。

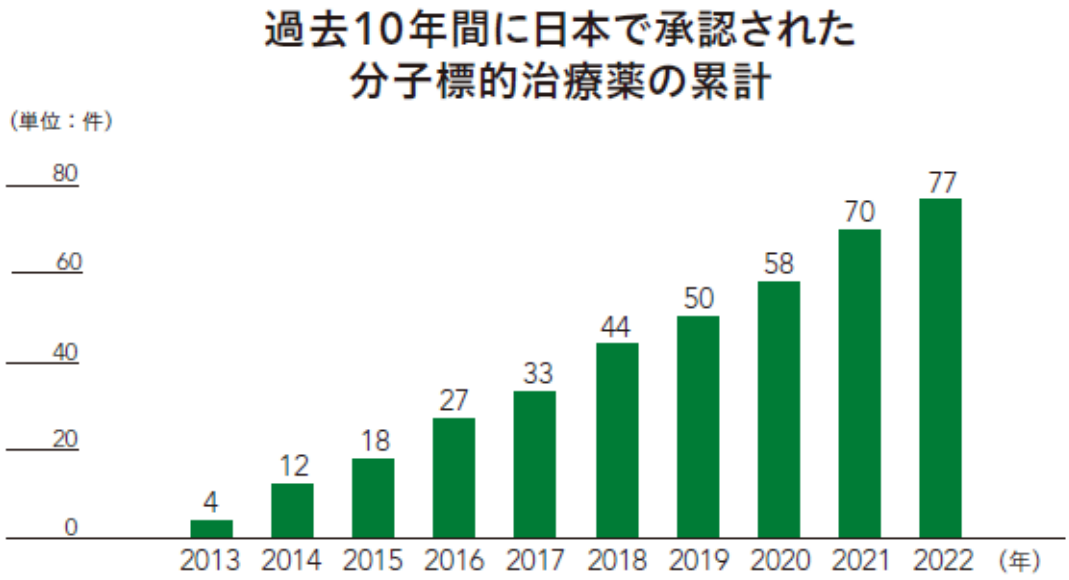
統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

コンパニオン診断薬の開発

社会課題

「がん患者さんにいかにして最適な治療を届けるか」

従来、同じ種類のがんと診断された患者さんには、同じ治療が行われてきましたが、近年のバイオマーカー研究の進展により、がんの発生や進行に関与する遺伝子の変異が見つかり、これらの遺伝子やその遺伝子からつくられるたんぱく質を標的とする治療薬（分子標的薬）が開発されました。分子標的薬は、正常細胞にも作用してしまう従来の抗がん剤に比べると副作用を抑えられるなどのメリットがありますが、標的となる遺伝子やたんぱく質がない患者さんには効果が期待できないため、治療開始前に、分子標的薬による治療の対象になるか否かを正確に診断する体外診断用医薬品（コンパニオン診断薬）が開発されました。



「承認されたがん分子標的治療薬一覧　2022」よりニチレイバイオサイエンス作成
出典：水上 民夫．承認されたがん分子標的治療薬一覧　2022. JAMTTC News Letter No.26-2 August, 2022, p5-9.
※無断転載禁止

解決に向けた取り組み

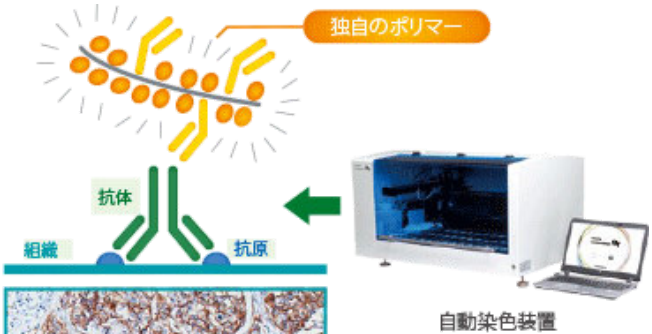
特定の治療の対象となるかどうかの診断が可能になるコンパニオン診断薬※の開発・製造・供給

がんの診療では、患者さんから採取した腫瘍組織を対象とした病理診断が行われます。腫瘍組織を薄くスライスした標本を専門の医師（病理医）が観察することで、がんに関するさまざまな情報が得られ、治療方針の決定などに活かされています。病理診断に汎用される重要な検査技術の一つが免疫組織染色で、たんぱく質などの特定の物質を標本上で検出、可視化することが可能です。
免疫組織染色を実施するためには専用の試薬が必要となりますが、ニチレイバイオサイエンスはその試薬を開発・製造する技術を有する数少ない存在です。当社ではこの技術を応用したコンパニオン診断薬を開発・製造・供給しています。また、2019年には免疫組織染色を自動化するための装置を開発・製造している企業であるPathcom Systems Corporation（米国）を子会社化し、コンパニオン診断薬開発に関するさらなる機能の強化を進めています。

※ コンパニオン診断薬：特定の医薬品の有効性や安全性を一層高めるために、その使用対象患者に該当するかどうかなどをあらかじめ検査する目的で使用される診断薬。

[コンパニオン診断薬の原理] 免疫組織染色への独自技術の応用

ニチレイバイオサイエンスはUniversal Immuno-enzyme Polymerという独自のアミノ酸ポリマー試薬を開発しました。この試薬を用いることで、たんぱく質などの生体分子（抗原）を、特異的に結合する抗体を介して検出することができます。これを病 理診断に用いられる免疫組織染色という検査技術に応用することで、病理組織標本上で抗原の検出と可視化が可能となります。
この試薬は免疫組織染色用の試薬として製品化されており、コンパニオン診断薬にも応用されています。



特定のたんぱく質を独自のポリマーによって
茶色の色素で可視化した病理組織標本

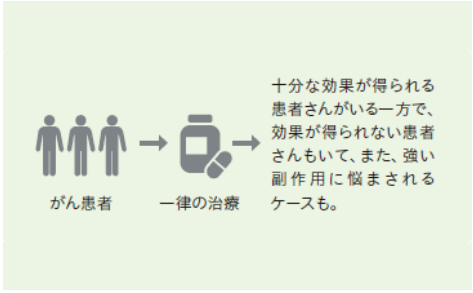
ニチレイバイオサイエンスだからできる理由

免疫組織染色における 独自技術	コンパニオン診断薬製品化の 経験とノウハウ	医療機関向けの 情報提供と フォローアップを行う体制

期待される効果

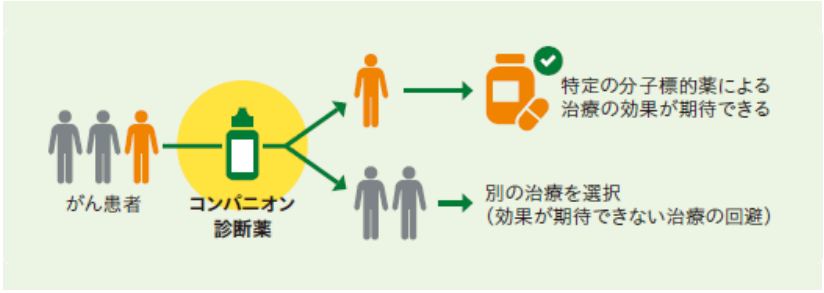
これまでの診療

同じ種類のがんの中にも、異なるタイプの遺伝子の変異を持つ患者さんがいますが、従来は、がん細胞の活発な増殖を抑えるメカニズムの薬による一律の治療が実施されていました。



コンパニオン診断薬を用いた診療

分子標的薬の登場により、患者さんが持つ遺伝子の変異ごとに治療を選択できるようになり、また、比較的副作用の軽い治療が可能となりました。コンパニオン診断薬は、特定の分子標的薬による治療の効果が期待できる患者さん、逆に効果が期待できない患者さんを正確に選ぶうえで、不可欠な検査になっています。



今後の展開

分子標的薬の市場は拡大を続けており、分子標的薬を含め、特定の遺伝子の変異やたんぱく質をターゲットとする治療の開発は今後も増加していくことが予想されます。当社は、コンパニオン診断薬の開発に応用可能なユニークな技術を持つ会社として、アカデミアや治療開発を担うパートナーと協力しながら、さらなる個別化医療の発展に貢献していきます。

統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

環境

環境マネジメント … 51

気候変動（TCFD） … 56

気候変動（脱炭素・脱フロン） … 62

水資源保全 … 76

生物多様性保全 … 79

汚染防止と廃棄物削減 … 81

製品・サービスにおける取り組み … 85

環境マネジメント

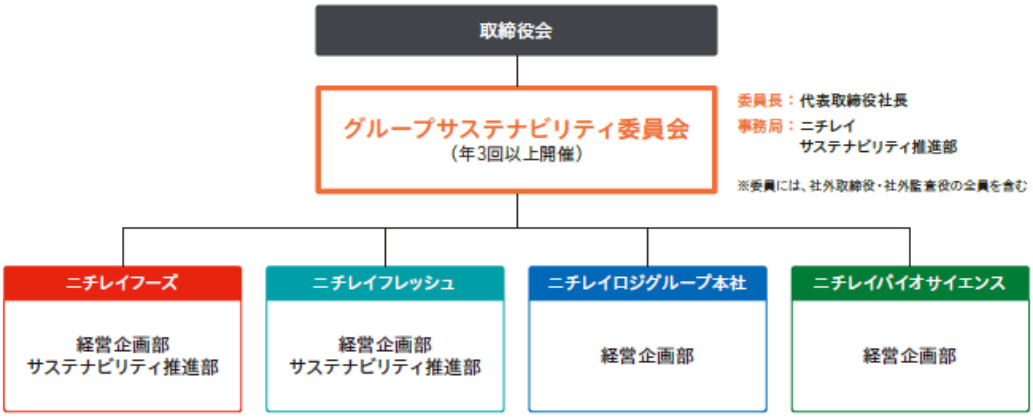
方針・基本的な考え方

ニチレイグループではグループ環境方針を定め、基本方針を、「卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として、“食”と“健康”の源である地球の恵みを次世代に引継ぎ、『おいしさ』と『新鮮』を継続してお届けするため、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していくこと」としています。グループ環境方針では、「気候変動への取り組み」「持続可能な資源循環の推進」「自然との共生」の３つを重点課題としています。「気候変動への取り組み」においては、食品・物流企業として気候変動の影響を大きく受けることを認識しており、 以下のように低炭素政策に向けた取り組みを進めています。

ニチレイグループ環境方針／ニチレイグループ生物多様性方針

マネジメント体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、各社の事業活動により環境負荷の特性が異なることから、事業会社ごとに年8回行われる「環境担当者会議」を設置し、各社の事業特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。各社の取り組みは、年に3回以上開催される「グループサステナビリティ委員会」において報告され、取り組みの内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する政策・方針の策定や、環境に関する社会動向の共有をしています。サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役社長が担い、事業会社の社長や、関係役員らが委員として参加しています。



■2022年度のグループサステナビリティ委員会の活動状況

開催実績	4回
主な議題	・再生可能エネルギーのポートフォリオ指針 ・Scope3 CO_2排出量の現状 ・2022年度統合レポートでのマテリアリティKPIおよびTCFDの開示内容 ・人権課題について ・持続可能な調達の実現に向けたサプライチェーンマネジメント ・持続可能な水産物・パーム油の調達ガイドラインの新設について ・マテリアリティ「多様な人財の確保と育成」の取り組みおよび人的資本開示 ・マテリアリティKPIの進捗および2023年度目標

環境マネジメント> サステナビリティ委員会

目標

中期目標と実績

■グループ環境中期目標

2022～2024年度グループ 環境目標	
全拠点における廃棄物リサイクル率	99%
全拠点での水リスクアセスメント実施	2023年度に実施
CO_2排出量削減 （2015年度比、国内Scope1,2）	△30%
自然冷媒化率 生産設備（国内）	80%
自然冷媒化率 低温物流関係（海外を含む）	62%

グループ環境中期目標

CO_2排出量の削減は総排出量削減目標とし、対象範囲は国内の事業所および所有車両で使用する全てのエネルギーとしています。廃棄物リサイクル率については、99%以上の維持に継続して取り組み、国内の食品工場では動植物性残さの削減にも取り組んでいます。水資源の保全については、“食”に関わる企業グループとして地球の恵みを次世代に引き継ぐために効率的な水利用のための行動目標を策定し、取り組みを進めています。また、「海外事業所における環境に関するデータの収集」についてもグループ全体で取り組んでいます。

※対象事業所

ニチレイグループ（国内）の99%以上の環境負荷を占める範囲を集計している。
環境データ 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は（ ）内に数を記載。

ニチレイフーズ
（株）ニチレイフーズ（9）、（株）ニチレイ・アイス（3）、（株）中冷、（株）キューレイ、（株）ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ
（株）フレッシュまるいち（3）、（株）ニチレイフレッシュプロセス（2）、（株）ニチレイフレッシュファーム（2）、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ
（株）ロジスティクス・ネットワーク（40）、（株）NKトランス（4）、（株）ニチレイ・ロジスティクス北海道（8）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東北（5）、
（株）ニチレイ・ロジスティクス関東（10）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東海（11）、（株）ニチレイ・ロジスティクス関西（13）、
（株）ニチレイ・ロジスティクス中四国（15）、（株）ニチレイ・ロジスティクス九州（15）、（株）キョクレイ（3）

ニチレイバイオサイエンス
グローバルイノベーションセンター

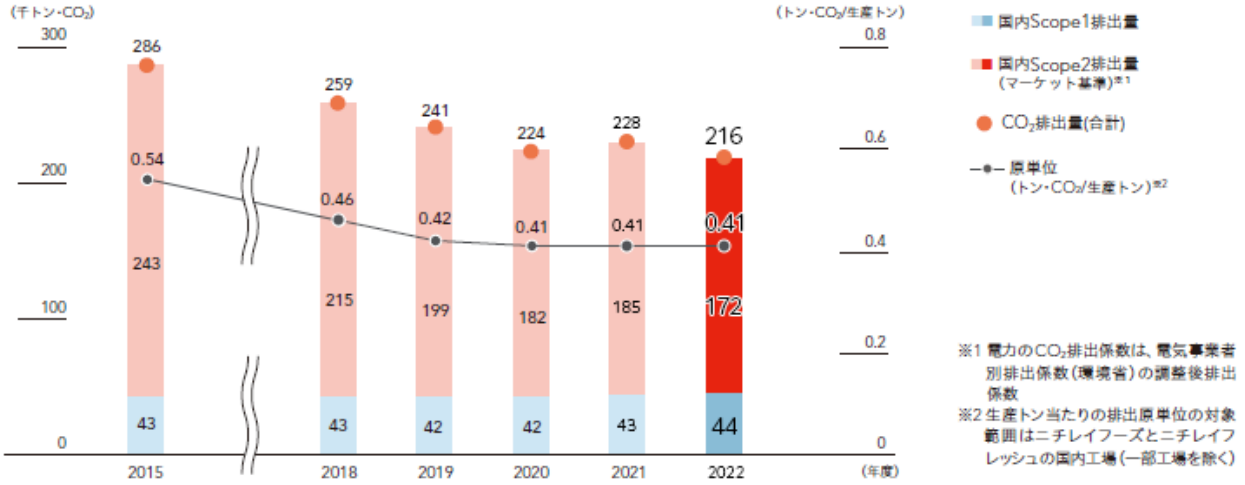
その他
（株）ニューハウジング

※電力排出係数固定：電気事業連合会公表2009年度使用端CO_2排出原単位0.412［t-CO_2/MWh］を全国で共通使用
※電力排出係数変動：各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用
※電力排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）
そのうち以下を除く
ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス
ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、
（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

プレスリリース：長期環境目標の制定とTCFD提言への賛同について

重要事項(マテリアリティ)のKPI

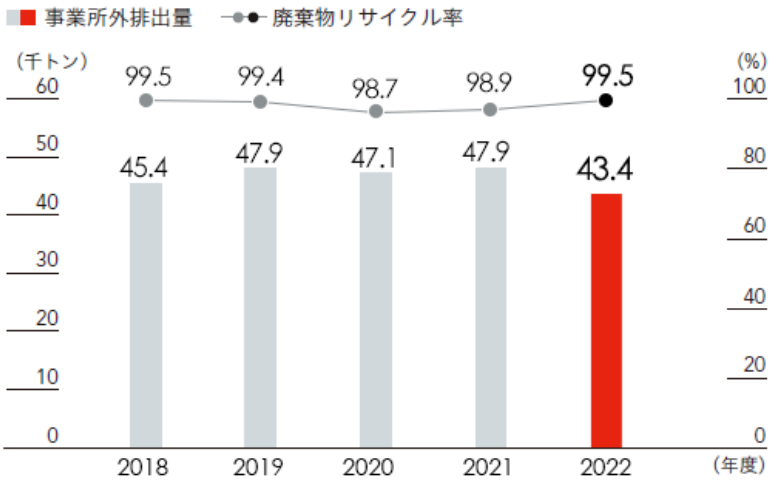
● ニチレイグループCO_2排出量の推移



持続可能な資源循環の推進

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の１つとして目標（KPI）を設定し、食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル化に向けた活動を積極的に取り組んでいます。

● 事業所外排出量／廃棄物リサイクル率



水資源の保全

食品安全や環境保全の各種法令を遵守し、水使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。国内事業所については、積極的な節水活動を行っています。また、各地域の拠点で必要な水資源の入手の可能性やリスクについてどのように影響評価を行っていくかについて、今後検討していきます。

水リスクアセスメントの実施

取り組みの状況

マテリアルバランス

INPUT

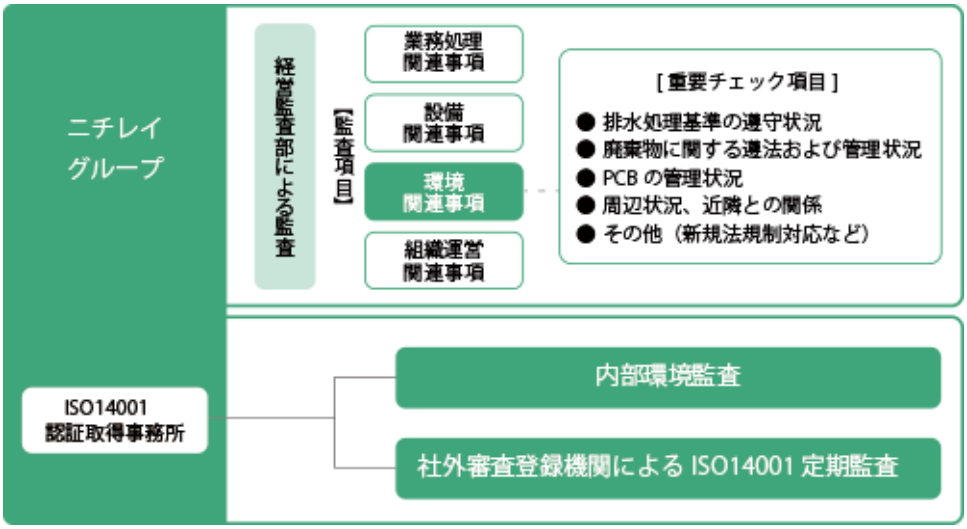
OUTPUT

ISO14001などの認証取得

ISO14001及びISO13485認証数

環境監査

当社グループでは、ニチレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守や環境保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。また、ISO14001認証取得事業所では、これに加えて内部環境監査および社外審査登録機関による年1回の外部審査を実施しています。



社内環境教育

教育名	実施内容
サステナビリティ教育	サステナビリティ経営の加速に向け、経営層から全従業員まで、階層別の勉強会や教育研修プログラムを2022年度より実施。 サステナビリティ教育
環境eラーニング	全従業員を対象として2009年度より実施。 毎年、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性などの身近な問題を中心に実施。 eラーニング
新入社員研修	当社の環境方針や目標、事業と環境のつながりについて研修を実施。
裏磐梯の社有地における体験型研修	社有地のある福島県裏磐梯地域で、従業員を対象とした体験型環境研修を2013年度～2016年度に実施。特定外来種ウチダザリガニの駆除や、社有地周辺の森林での散策などを実施。
長野県富士見町における絶滅危惧種アツモリソウの保護支援の体験型研修	当社は、絶滅危惧種であるホテイアツモリを再生させるための活動―長野県富士見町の「アツモリソウ再生会議」に、設立当初から参画。同町で、従業員を対象としたアツモリソウ保護活動を含む体験型環境研修を実施。アツモリソウの保護活動を実際に行うことで、一度バランスを崩してしまった自然を回復させることの難しさを体験。
支援林における体験型研修	豊かな自然をはぐくむ森を守り育てる「お弁当にGood！森にGood！」プログラムの活動の一環として、支援林で、従業員を対象とした自然体験研修を実施。

環境事故、法令違反の状況

2022年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反、環境関連の罰金及び違約金はありませんでした。

環境事故、法令違反の状況

気候変動（TCFD）

方針・基本的な考え方

TCFD 気候変動への取り組み

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、自然の恵みを享受 して事業を行うニチレイグループにとって重要な社会課題であり事業継続に対する脅威と認識しています。
ニチレイグループでは、2020年6月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参 画しました。気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項（マテリアリティ） の一つとしても位置づけており、気候変動に関連する社会課題の解決に向け、積極的に取り組みを進めています。
気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も 踏まえた複数のシナリオを検討し適切に開示していきます。

マネジメント体制

ニチレイグループでは、気候変動を含めたサステナビリティ全体の戦略策定や進捗管理を行うグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、持株会社の代表取締役社長を委員長とし、気候変動担当役員、社外取締役と社外監査役を含む全役員、各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門の関係者をメンバーとしています。ここで審議・検討された気候変動に係る戦略や目標値などは、気候変動担当役員より取締役会に答申・報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。2021年度までは、グループ環境保全委員会がこの機能を担っていましたが、気候変動を含む広範なサステナビリティ課題へ対応するため、2022年4月に持株会社へサステナビリティ推進部を創設、グループ環境保全委員会の機能も引き継ぎ、当該部署を事務局とするグループサステナビリティ委員会が創設されました。2019年より実施しているシナリオ分析の内容についても、上記委員会の中で審議されており、今回の開示内容については、2023年7月に開催された同委員会の審議を経て、開示に至っています。

環境マネジメント> サステナビリティ委員会

重要事項(マテリアリティ)のKPI

取り組みの状況

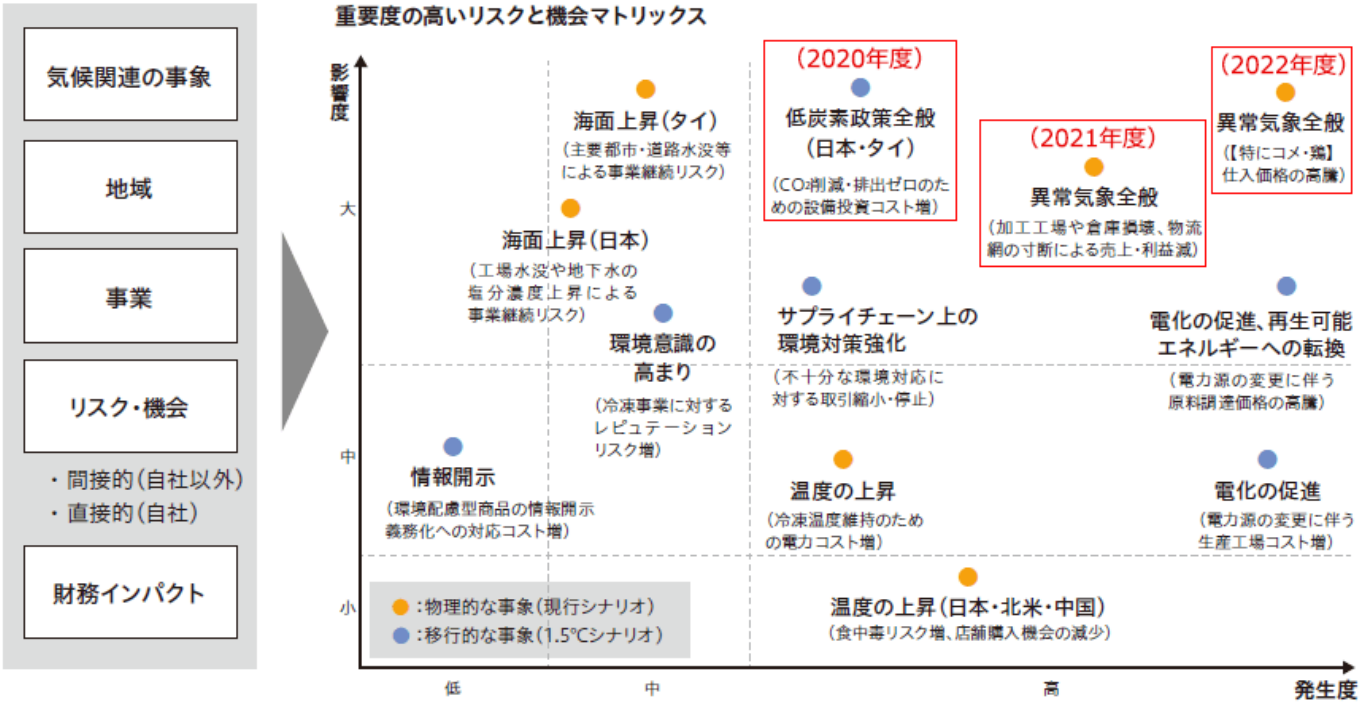
戦略

重要度の高いリスクと機会の特定

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐にわたる事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが予想されます。気候変動が事業活動に及ぼす影響について、シナリオ分析を行っています。特定したリスク・機会をより定量的に把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

2020年度

ニチレイグループ全体のリスクと機会について2つの気候変動シナリオに基づく重要度の評価を行い、グループ共通の最重要リスクとして［低炭素政策全般（CO_2排出量削減）］を特定。長期CO_2排出量削減目標を定め、取り組みをスタートしました。



2021年度

異常気象による「水リスク」についての気候変動シナリオ

2021年度気候変動シナリオ

2020年度気候変動シナリオ

2022年度

■ コメとチキンの調達に関する気候変動シナリオ

コメとチキンの調達に関する気候変動シナリオ

2023年度

■ エビ調達に関する気候変動シナリオ

事業		リスク		
食品事業	チキン	現行	異常気象全般	・農業生産の縮小に伴う仕入価格の高騰 ・原材料の品質悪化 ・物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞
	コメ			
	エビ		洪水／海面上昇	・生産効率・生産量の減少、養殖池の水没
	野菜・水産品・畜産品			・農場・加工場・養殖池の水没 ・サプライチェーン寸断による原料入手困難・生産の停滞
	共通	1.5℃	低炭素政策	・再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
			サプライチェーン上の環境対策	・取引の縮小、グローバル認証維持等の対策コストの増加
低温物流事業		現行	異常気象全般	・冷蔵倉庫・物流センターの損壊
				・災害危険地域における人財確保難
		1.5℃	低炭素政策	・自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素自動車など新技術プラットフォーム乗り遅れによるチャンスロス

事業	機会		
食品事業	現行	気象パターンの変化	・冷凍食品や加工食品の需要増加
	1.5℃	サプライチェーン上の環境対策強化	・SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加
			・開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増
		環境意識の高まり	・持続可能な原料の商品開発・需要拡大
低温物流事業	現行	異常気象全般	・災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	1.5℃	モーダルシフト	・モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減
		環境意識の高まり	・積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加

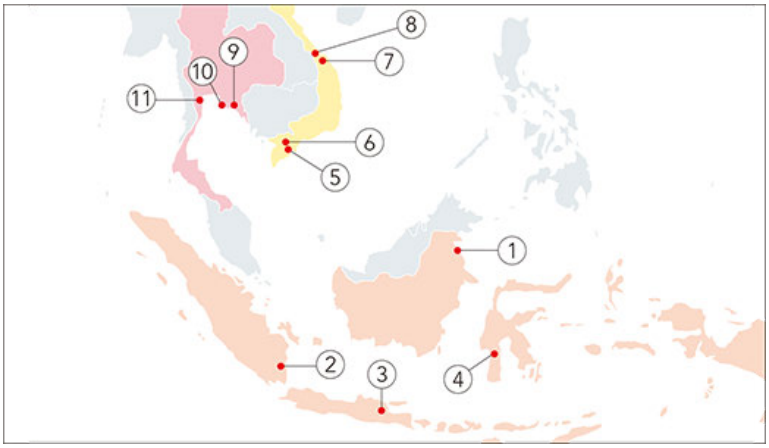
※バイオサイエンス事業においては、気候変動の気象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当がないと判断しました。

エビ調達に関するリスクと機会分析

●評価項目

ニチレイフレッシュが調達しているエビの上位3ヵ国（インドネシア・ベトナム・タイ）における主要産地（計11拠点）の生存率（Survival Rate）※と成長エビの体長（＝重量）を評価

●対象となるエリア



●測定条件

気候変動シナリオ	RCP4.5（2.0℃強上昇）、RCP8.5（4.0℃上昇）
最小空間解像度	海水温：約50kmメッシュ（格子間隔約0.5度） 気温：約25kmメッシュ（格子間隔約0.25度）
時間断面	基準年～2090年の1年毎
使用データ	海水温：GBI（C3S提供・全球気候モデル） 気温：NEX-GDDP（NASA提供・全球気候モデル）

取り扱い品種：ブラックタイガー（①）、バナメイ（②～⑪）

●評価結果（気候シナリオ RCP8.5）

	リスク	機会
物理変化による影響（現行シナリオ）	後期幼生体（稚エビ）は2020年対比で生存率最大3割程度低下	エビの体長は2020年対比で最大3割程度増加
移行シナリオにおける影響	炭素価格転嫁に伴う生産・調達コストの上昇	長期視点での消費者需要変化への対応、持続可能な認証原料の調達および生産者支援

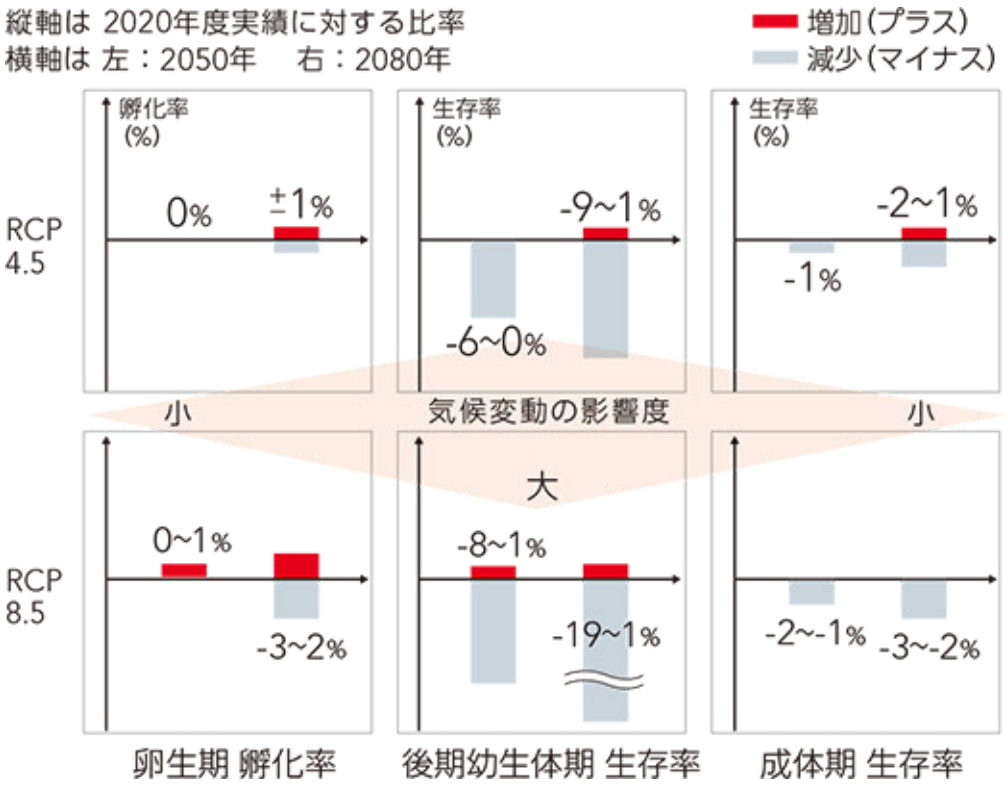
●産地評価（気候シナリオ RCP8.5）

		成長エビの体長増大効果			
		特大	**大**	**中**	**小**
生存率低下影響	**大**		① インドネシア・タラカン ③ インドネシア・東ジャワ ④ インドネシア・南スラウェシ	⑪ タイ・サムットソンクラーム県	⑨ タイ・チャンタブリー県
	中	② インドネシア・ランプン		⑥ ベトナム・カント	⑤ ベトナム・ソクチャン ⑩ タイ・ラヨーン県
	小	⑦ ベトナム・ダナン	⑧ ベトナム・フエ		

主要インドネシア4拠点では体長増大効果が他地域と比べ高い。後期幼生体期では生存率低下の影響が大きいものの、ハッチェリー（孵化場）での室内飼育期間であるため、空調制御などにより影響は限定的と考えられます。

●エビの生育期間別の生存率結果

バナメイエビ生育ステージと気候変動による影響

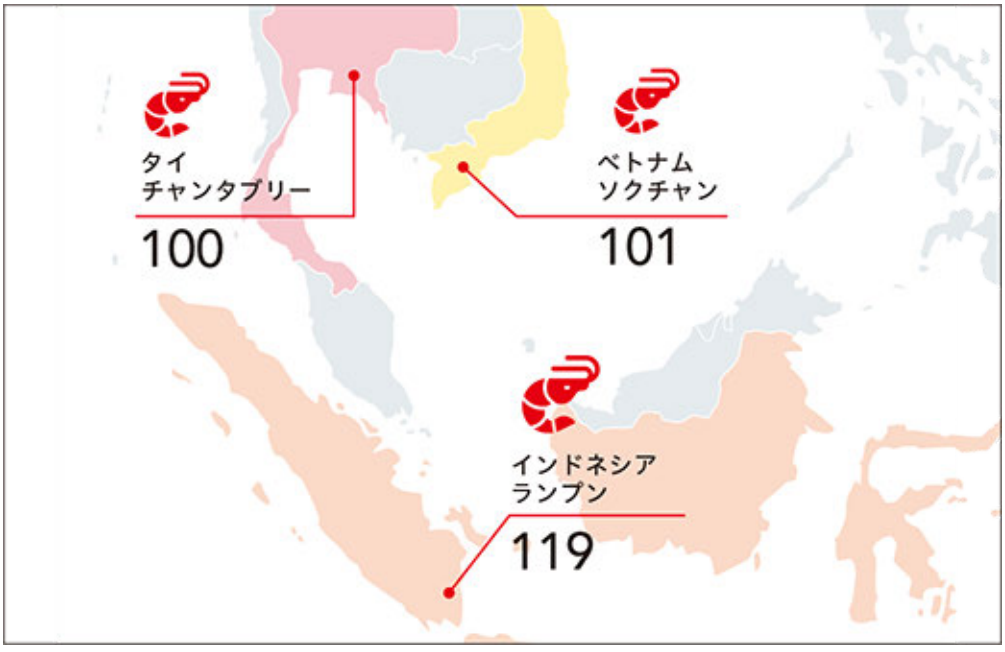


※最終的な生存率は、（卵生期孵化率）×（後期幼生体期生存率）×（成体期生存率）にて得られる

●成長エビの体長予測マップ

RCP8.5（4.0℃上昇）時における2090年バナメイエビ体長予測（抜粋）
（2020年度実績を100としたときの相対値）

※エリア間に差異はあるものの、体長は横ばい～増加する傾向



財務的影響

エビ事業への財務影響はサプライヤーコスト負担に起因する買付けコストアップと、高価格帯サイズ商品の市場流通に起因する諸影響が想定されます。中長期的には高たんぱく質食品であるエビが安定的に流通できるという社会的価値の訴求効果が期待されます。

確認された事象	サプライヤーに与える想定財務影響	ニチレイが受ける想定財務影響	財務影響に対する対策①	財務影響に対する対策②
後期幼生体の生存率低下	最終的な生存率の低下 ・出荷コストアップ ・空調エネルギー使用量増によるコストアップ ▼ 利益率低下	買付けコストアップ ▼ 利益率現状維持 ～利益率やや低下	・調達先の開拓 （気温上昇影響の少ない調達先などの検討）	・エビの生息場所となるマングローブ林の植樹および管理のさらなる徹底 ・年間買付け費用の一部の生産者への資金協力（管理費用アップ分）
成長エビの体長増加	飼育期間短縮 ・生育コストダウン ・高利益率商品の生産能力増大 ▼ 利益率上昇	買付けコスト影響 ▼ 利益率減少 ～利益率やや上昇	・低価格帯サイズ商品の相場先高を踏まえた対応 ・調味加工技術によるコストコントロール ・新規カテゴリー商品の創出（現在ないサイズの高価格帯商品の展開等）	

リスク管理

当社が事業活動を行ううえで気候変動を含むさまざまなリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な部門・方法で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討しています。当社の事業経営に関わる重大なリスクへの対応について当委員会でマネジメントしてきましたが、ESGに関わるさまざまな社会課題への迅速かつ的確な対応が求められる中、気候変動を含むESGリスク・機会への対応に特化した審議を、別途2022年度に新設した「グループサステナビリティ委員会」にて行うこととしました。

グループサステナビリティ委員会では、ニチレイグループにとって重要なESG課題やリスクに関するテーマを各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門とともに抽出し、最も重要なテーマが委員会にて審議されます。特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの一つとして位置づけており、シナリオ分析で得られた事業リスクと機会への対応は、当該委員会の中で審議・管理をしていきます。

指標と目標

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ） **「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」**

グループ目標（KPI）	水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率	100% （2024年度目標、2030年度目標）
	上記水産物調達率のうち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率	32%（2024年度目標） 50%（2030年度目標）

MSC認証・ASC認証の水産物への取り組み

気候変動（脱炭素・脱フロン）

方針・基本的な考え方

ニチレイグループではグループ環境方針を定め、基本方針を、「卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として、“食”と“健康”の源である地球の恵みを次世代に引継ぎ、『おいしさ』と『新鮮』を継続してお届けするため、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の 実現に貢献していくこと」としています。グループ環境方針では、「気候変動への取り組み」「持続可能な資源循環の推進」「自然との共生」の３つを重点課題としています。「気候変動への取り組み」においては、食品・物流企業として気候変動の影響を大きく受けることを認識しており、以下のように低炭素政策に向けた取り組みを進めています。

環境マネジメント> サステナビリティ委員会

重要事項(マテリアリティ)のKPI

取り組みの状況

グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み

グループ重要事項（マテリアリティ）の一つとして取り組むとともに、グループ長期環境目標としても低炭素政策を実行し ます。
2021年～2030年の10年間で下記3つの施策に積極的に取り組んでいきます。

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
1. 長期CO_2排出量削減目標	・2030年に国内・Scope1・2におけるCO_2排出量を50%※削減（2015年度比）	国内　Scope1・2
2. 海外におけるCO_2排出量削減に向けた対応策の推進	・海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・海外におけるCO_2排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外　Scope1・2
3. Scope3におけるCO_2排出量削減に向けた対応策の推進	・Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・Scope3におけるCO_2排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

※2021年6月、目標値を30%から50%へ上方修正しました。

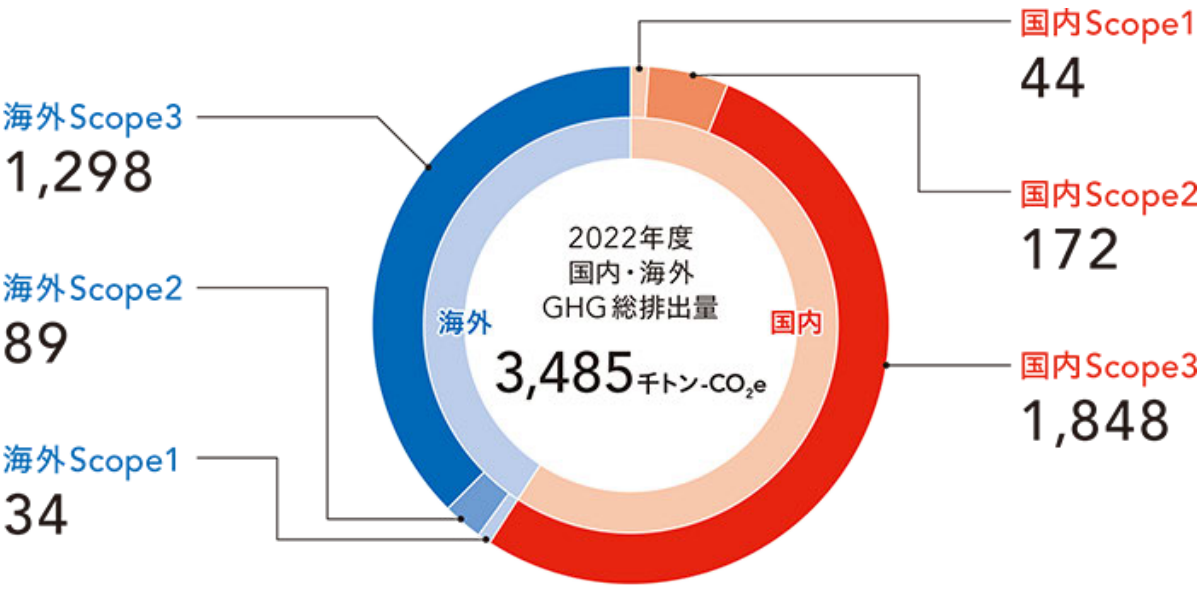
● GHG（温室効果ガス）排出量

2050年カーボンニュートラル宣言

「ニチレイグループは2050年までにカーボンニュートラルを達成する」

ニチレイグループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体（Scope1,2,3）のGHG（温室効果ガス）排出量を可能な限りゼロに近づけるとともに、削減できなかった排出量については、吸収・除去の取り組みによりカーボンニュートラルを達成します。

● ニチレイグループのGHG排出量（国内+海外Scope1、2、3）



●ニチレイグループのカテゴリ別Scope3排出量

ニチレイグループのScope3排出量はGHG総排出量の約90%を占め、そのうちカテゴリ1がScope3総量の約89%を占めています。加工食品や水産・畜産製品に用いる原材料やOEM製品などの調達、低温物流事業の委託輸送などを主な排出源として確認しています。

（トン-CO_2e）

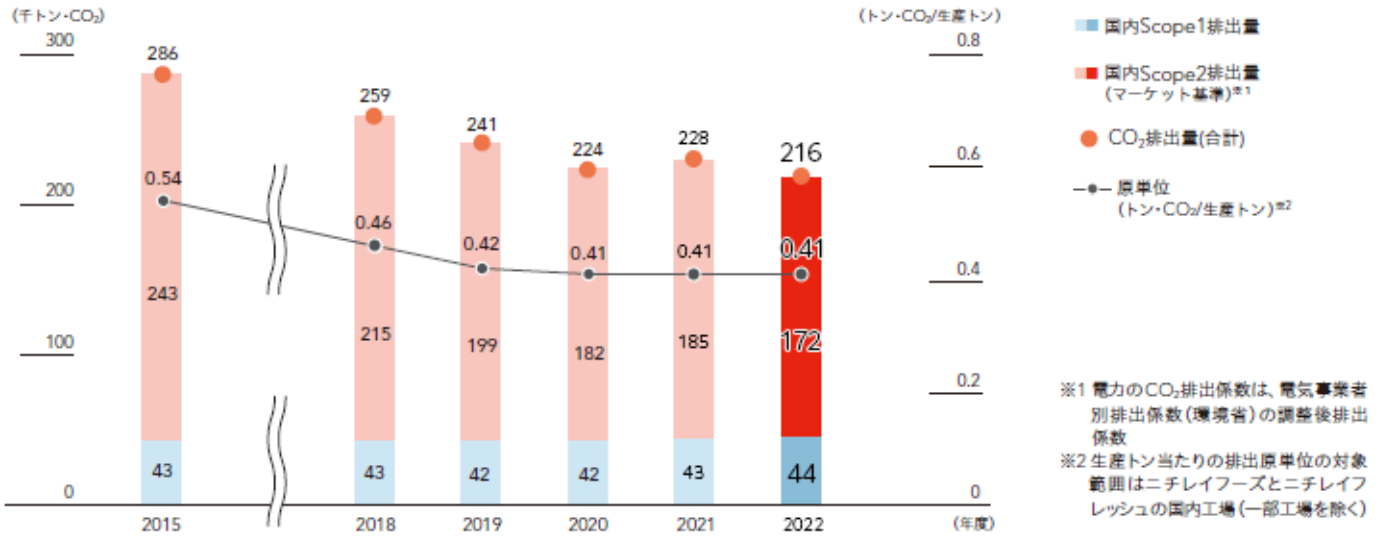
Scope3カテゴリ		2021年度※	2022年度
No.	カテゴリの説明		
カテゴリ1	購入した製品・サービス	2,724,104	2,802,360
カテゴリ2	資本財	113,938	101,503
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	62,828	65,438
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	98,016	95,991
カテゴリ5	事業から出る廃案物	2,527	2,197

Scope3カテゴリ		2021年度※	2022年度
No.	カテゴリの説明		
カテゴリ6	出張	505	1,563
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,400	2,541
カテゴリ8	リース資産（上流）	0	0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	3,519	3,696
カテゴリ10	販売した製品の加工	33,833	37,563
カテゴリ11	販売した製品の使用	9,902	11,160
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	16,431	15,519
カテゴリ13	リース資産（下流）	6,582	6,418
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外
合計		3,074,586	3,145,951

※「統合レポート2022」で公表した2021年度のScope3排出量と比べ約61%増加しています。カテゴリ1の集計範囲を拡大したことが主な理由です。

● ニチレイグループの国内Scope1,2のCO_2排出量の推移

2022年度までに2015年度比でCO_2排出量25%削減を達成しています。



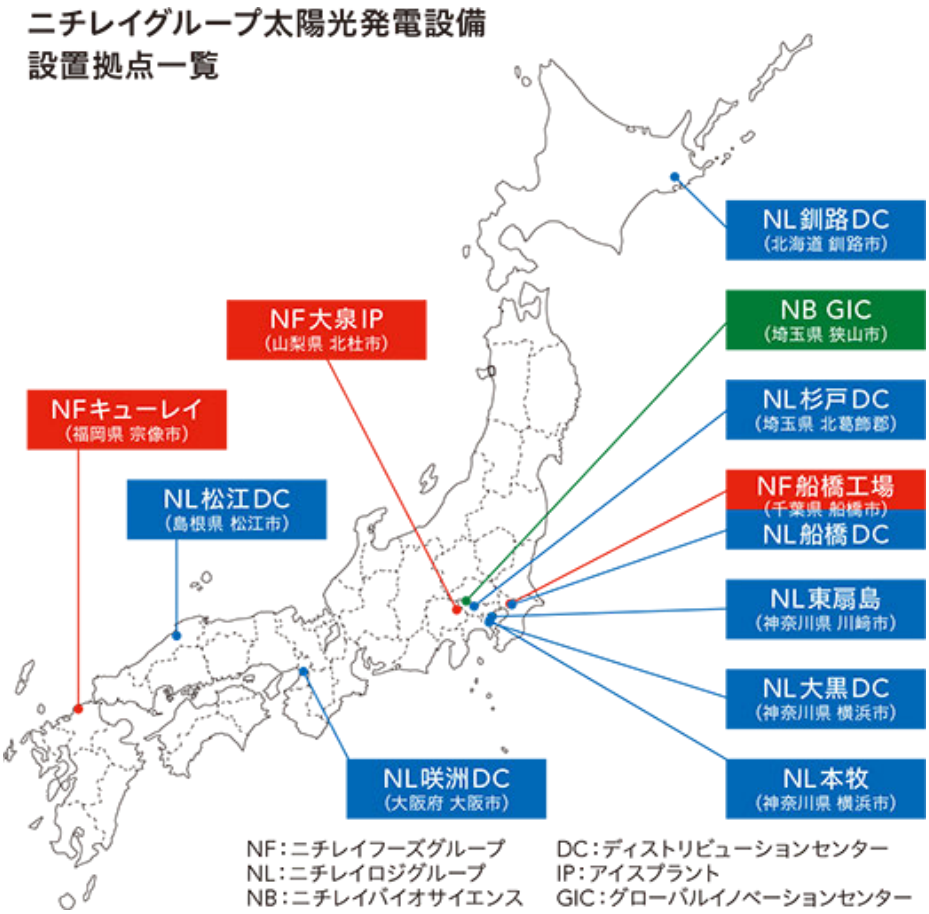
CDP 気候変動 2022年度レポートはこちら

太陽光発電の活用

ニチレイグループでは、食品工場の敷地内や低温物流倉庫の屋上などへ太陽光発電設備の設置を推進しています。2022年度までに国内の11拠点に設置し、3,201MWhの発電量、ならびに1,429トンのCO_2排出削減量となりました。2023年度はさらに3拠点へ設置を予定しています。

また、これらの太陽光パネル設置拠点や日々の発電量などは社内イントラネットで周知しており、従業員に再生可能エネルギーやCO_2排出量削減に関心を高めてもらうための情報発信にも取り組んでいます。

設置年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設置拠点 （累計）	8	9	10	11
発電量 （MWh）	2,068	2,149	2,974	3,201
CO_2排出削減量（トン）	1,003	986	1,408	1,429



太陽光発電量とCO2削減量

ニチレイフーズ	・船橋工場 ・ニチレイ・アイス ・キューレイ
ニチレイロジグループ	・杉戸物流センター ・松江物流センター ・釧路物流センター ・咲洲物流センター ・東扇島物流センター ・（株）キョクレイ 大黒物流センター ・（株）キョクレイ 本牧物流センター
ニチレイバイオサイエンス	・グローバルイノベーションセンター

咲州物流センター

松江物流センター

釧路物流センター

■ 事業所の電力再生可能エネルギー100%（電力由来のCO_2排出ゼロ）への取り組み

ニチレイグループでは事業所の電力再生可能エネルギー100%の実現にも取り組んでいます。2022年度はニチレイロジグループの太陽光発電設備を設置している2事業所で、FIT非化石証書※1の購入も含めて100%を達成しています。
2023年度はこれに加え、ニチレイグループの主要事業所が集まる船橋市日の出エリア（千葉県）でも、屋上への太陽光発電設備の設置に加えてグリーン電力証書、FIT非化石証書などの再生可能エネルギー調達手法を活用し、電力再生可能エネルギー100%の実現に向けて取り組んでいます。

※1 FIT非化石証書（FIT：Feed in Tariff 固定価格買取制度）：非化石証書とは、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどによって作られた再生可能エネルギーなどの非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもので、このうちFIT電源で発電されている電気に対して発行されるものがFIT非化石証書

■ エネルギー転換

ニチレイグループでは、使用エネルギーを、CO_2排出量の小さいものへの切り替えを進めています。電力を再生可能エネルギー（CO_2排出ゼロ）へ転換していくとともに、電化や、食品工場の製造ラインで揚げる・焼くなどで使う熱エネルギーをつくるための燃料を、CO_2排出量の小さいものへ転換する取り組みも進めています。

電化	ニチレイロジグループでは、2022年度、関東地区に3台の「冷蔵・冷凍EVトラック」を導入しました。2023年度は東海地区に2台導入します。
電力の再生可能エネルギー化	ニチレイグループでは、電力の再生可能エネルギー調達の取り組みを進めています。2022年度は、2021年度より4ポイント高めることができました。

電力の再生可能エネルギー目標（%）

2021年度実績	2022年度実績	2024年度	2030年度
5%	9%	15%	40%

※国内電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合

冷蔵・冷凍EVトラック運行開始

ニチレイロジグループは、2023年2月より「冷蔵・冷凍EVトラック」の運行を開始しました。今回導入した3台の車両は、（株）ロジスティクス・ネットワークが首都圏における配送に活用し、CO_2排出量を削減するとともに、日本では実例の少ない低温EVトラックの運行に関する知見を積み上げ、将来の本格導入への準備を図っています。2023年7月には、東海地区でさらに2台の運行を開始しました。これからも環境負荷低減に取り組み、お客様のサプライチェーンを支える持続可能な物流の実現に努めていきます。

冷蔵・冷凍EVトラック

EVトラック出発式

冷蔵・冷凍EVトラック運行開始のお知らせ

グリーン電力証書の活用

ニチレイフーズでは2020年3月より、家庭用冷凍食品の一部の商品の製造に使用される電力量や生産工場で使用する総電力量について、グリーン電力証書を購入、または水力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーに転換しています。2023年春に新設した（株）キューレイの新工場で使用する総電力量については、自社で設置している太陽光発電のほか、バイオマス発電所などからの再生可能エネルギーに切り替えています。
また、2020年度よりニチレイグループ本社ビル（ニチレイ東銀座ビル）で使用する全電力量をグリーン電力証書を活用した再生可能エネルギーに転換しています。加えて、2023年6月に当社が主催したプロゴルフトーナメント「ニチレイレディス」で使用された全電力量をグリーン電力証書でまかないました。

●ニチレイフーズの生産工場における再生可能エネルギーの取り組み

対象工場		船橋工場	山形工場	キューレイ
再生可能エネルギーの調達	**対象**	「本格炒め炒飯」で使用する電力量	工場全体で使用する総電力量	工場全体で使用する総電力量
	取り組み	グリーン電力証書の購入	水力発電所からの再生可能エネルギーに切り替え	バイオマス発電所等からの再生可能エネルギーに切り替え
	開始年度	2020年3月より継続	2022年2月より継続	2023年4月より継続
太陽光パネルの設置		○	○	○

※ グリーン電力とは、バイオマス・太陽光・風力など再生可能エネルギーでの発電電力のこと。その再生可能エネルギー発電でのCO_2排出量削減分を、電力証書という形で取引すること。

■ 脱フロンへの取り組み　ー自然冷媒への切り替え

ニチレイグループでは気候変動への取り組みとして、脱フロン化に向け、冷凍設備での自然冷媒機への切り替えを計画的に実施しています。

2030年までにニチレイロジグループの海外拠点含む75%（貸借除く設備トンベース）、ニチレイフーズの国内自営食品工場および投資工場のフリーザーを100%、自然冷媒機への切り替えを実施します。

自然冷媒冷凍設備（アンモニア）

自然冷媒化率の目標

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 目標	2030年度 目標
自然冷媒化率 生産設備（国内）	56%	69%	80%	100%
自然冷媒化率 低温物流関係（海外を含む）	58%	60%	62%	75%

自然冷媒冷凍設備への更新状況

年度	工場 ／ 物流センター	活用した補助金事業
2013年度	（株）ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
2014年度	・（株）ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲（さきしま）物流センター ・SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.（タイ）	—
2015年度	・（株）ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター8期増設棟 ・（株）ニチレイ・ロジスティクス東海 白鳥物流センター8号館	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2016年度	・（株）ニチレイ・ロジスティクス中四国 高松西物流センター2号棟 ・（株）ニチレイ・ロジスティクス東海 春日物流センター2号棟 ・（株）ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター4期棟および9期棟	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2017年度	・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センター1号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 盛岡物流センター2号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス関東 水戸物流センター1号棟	「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」
2018年度	・㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島埠頭物流センター1号棟 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州　那覇新港物流センター	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業」

年度	工場 ／ 物流センター	活用した補助金事業
2019年度	<ニチレイロジグループ> ・㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道　札幌大谷地物流センター2号棟 ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東海　春日物流センター1号棟 ・㈱ニチレイ・ロジスティクス関西　大阪新南港物流センター第1 ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東海　名古屋みなと物流センター <ニチレイフーズ> ・㈱ニチレイフーズ　関西工場	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業」
2020年度	<ニチレイロジグループ> ・㈱ニチレイ・ロジスティクス関西　梅町物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス中四国　宇品物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス中四国　松山物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス九州　小倉物流センター ・㈱キョクレイ　本牧物流センター <ニチレイフーズ> ・㈱ニチレイフーズ　山形工場 ・㈱ニチレイフーズ　関西工場	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」
2021年度	<ニチレイロジグループ> ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東北　仙台物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東海　小牧物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東海　三重物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス中四国　宇品物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス中四国　高松東物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス九州　箱崎埠頭物流センター <ニチレイフーズ> ・㈱ニチレイフーズ　白石工場	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」
2022年度	<ニチレイロジグループ> ・㈱ニチレイ・ロジスティクス東海　白鳥物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道　小樽物流センター ・㈱キョクレイ　大黒物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス関西　梅町物流センター ・㈱ニチレイ・ロジスティクス中四国　松山物流センター	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」

エネルギー効率向上／冷媒漏洩防止

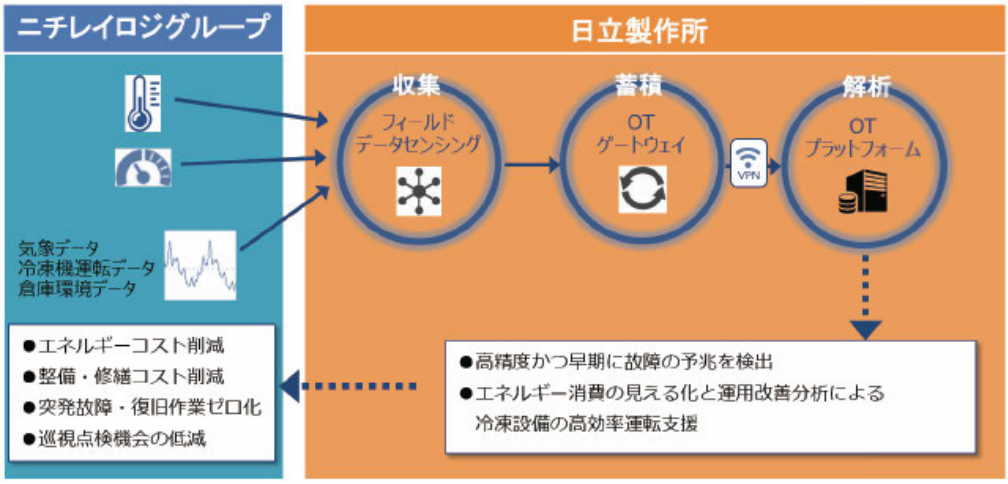
ニチレイグループでは、大型低温物流倉庫や食品工場を保有しています。エネルギー効率の向上に向け、さまざまな取り組みを実施し、エネルギー効率向上を実現しています。これに加え、日常の点検・管理を徹底し、フロン漏洩を抑えています。また、2021年度からは高性能フロン検知器を導入し、定期冷媒漏洩点検を実施して削減に取り組んでいます。

冷凍機の更新	圧縮機や冷却器の適切更新
冷却塔設定の最適化	冷凍機高圧抑制、冷却塔運転時間削減
暖気侵入防止	暖気排出装置設置・ドックシェルターやエアシェルターの適切設置
冷媒漏洩の早期発見と早期処置	高性能フロン検知器を導入

冷媒漏れ防止による効率運転

ニチレイロジグループでは冷凍機の冷媒漏洩削減のため、全国のセンターで冷媒漏洩点検の強化を行っています。
2013年度からは、従来の10倍以上の精度を持つ高感度の検知器を導入し、微細な漏れも逃さず見つけられるようになりました。冷媒を漏らさず適正量に管理することで、冷凍機の運転効率を最大に近づけ、無駄な電力を使わないように努めています。さらに非常駐者による点検を加えることで、常駐者だけでは気づきにくい省エネポイントも浮き彫りになり、電力削減につながっています。また、センター全体を省エネの観点で点検する「省エネ点検」も並行して行っており、冷媒以外にもCO_2削減・地球温暖化防止に寄与しています。
2018年9月からは日立製作所と共同で、船橋物流センターにおいて、先端IoT技術を活用し、冷凍設備の故障予兆診断と、設備運転・メンテナンスの効率化に向けた共同実証を行っています。エネルギー消費を可視化し、運用改善の分析をすることで、冷蔵設備の高効率運転の支援を可能とし、CO_2を削減していきます。

● 共同実証の概念図



第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞における「審査委員会特別賞」受賞

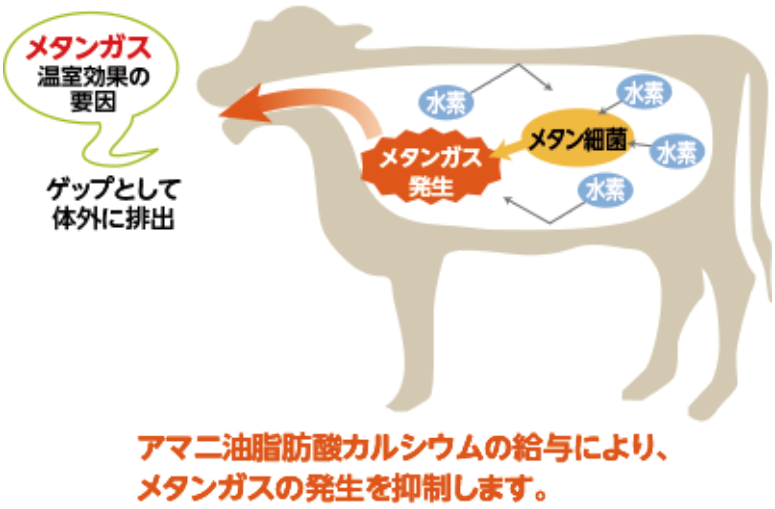
ニチレイロジグループにおいてエンジニアリング事業を担う株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング（代表取締役社長：井藤勉）は、日刊工業新聞社日刊工業産業研究所が主催する第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において「審査委員会特別賞」受賞しましたので、お知らせ致します。
今回の受賞は、冷媒漏れ予兆診断システムを活用したフロン漏洩削減によるCO_2排出抑制の取り組みについて評価されたもので、2019年9月12日に表彰を受けました。今後も、冷凍設備の保守管理および修繕計画提案といった品質管理、省エネ提案およびローコスト購買によるコスト削減などのトータルサポートサービスの提供により顧客からの要望に応えながら、更なる環境負荷低減を図って参ります。

第23回物流環境大賞で「先進技術賞」・「特別賞」を受賞 | ニュース | ニチレイロジグループ (nichirei-logi.co.jp)

産地での取り組み
牛のメタンガス排出量抑制のための取り組み（ニチレイフレッシュ）

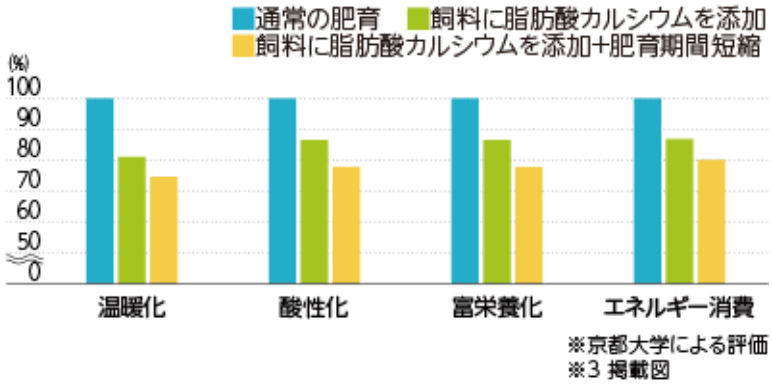
牛、羊などの反芻動物は、エサを分解・消化する際、CO_2の21倍もの温室効果があるメタンガスを胃の中で発生させ、体外に排出することが知られています。地球温暖化防止が世界的な課題となる中、ニチレイフレッシュは、牛が排出するメタンガスの抑制に取り組んでいます。
消化の過程でルーメン（1番目の胃）内の微生物の働きにより生成される水素は、メタン細菌によりメタンガスを生成しゲップとして体外に排出されます。牛にアマニ油脂肪酸カルシウム※1を与えると、ルーメン内の水素は、アマニ油脂肪酸カルシウム中の不飽和脂肪酸と結合して飽和脂肪酸となり、その結果メタンガスの発生が抑制される、という研究成果に着目し、2009年度より国内の農場で交雑種（オスの和牛とメスの乳牛の掛け合わせ）による動物試験を重ねてきました。
これにより、通常の肥育方法に比べて10%以上の環境負荷低減効果があること（2010年京都大学によるライフサイクルアセスメントLCA※2手法による評価）、「オメガバランス」※3が改善されること、増体効果で肥育期間が短くなり飼料コストが抑えられること等が確認され※4、全国各地でアマニ油脂肪酸カルシウムを用いた飼育プログラムで生産した牛肉の販売を展開しています。また交雑種に加え、和牛やホルスタイン種（オス）にも拡大して生産に取り組んでいます。

● メタンガス発生の仕組み



アマニ油脂肪酸カルシウムの給与により、
メタンガスの発生を抑制します。

● 地球環境に与えるインパクト評価



※京都大学による評価
※3 掲載図

※1 アマニ油脂肪酸カルシウム：α-リノレン酸（オメガ3系脂肪酸）を豊富に含むアマニの種子から抽出した油とカルシウムを結合させたもの。

※2 LCA(Life Cycle Assessment)は原料から製造・物流・廃棄までの製品のライフサイクル全体で発生する環境負荷を総合的に分析・評価する手法。

※3 オメガバランス：人の体に必要な必須脂肪酸のなかでも特に重要な「オメガ6系（n6）脂肪酸」と「オメガ3（n3）系脂肪酸」のバランスのこと。

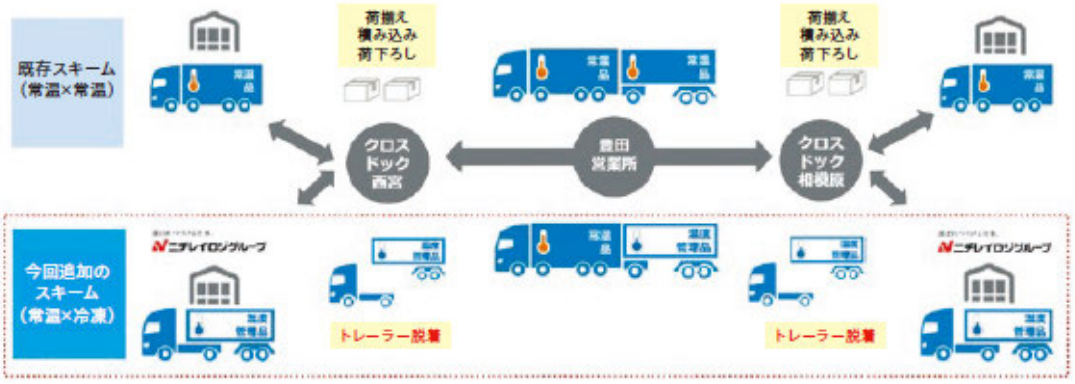
※4 「環境負荷低減型でn6/n3比に優れる低コスト牛肉生産技術の開発」茨城県常陸大宮地域農業研究・普及協議会（2011年発行）

牛のメタンガス排出量抑制のための取り組み（ニチレイフレッシュ）

ダブル連結トラックによる冷凍品・常温品の同時大量輸送

ニチレイロジグループは、NEXT Logistics Japan株式会社（NLJ）とともに、日本初となるダブル連結トラックによる冷凍品・常温品の同時大量輸送を2021年3月より開始しました。これは、関東と関西のクロスドックと呼ばれる中継拠点間を、常温トラクターと冷凍トレーラーを組み合わせた全長25mダブル連結トラックで運行するものです。

● 運行スキーム概要



ダブル連結トラック

ロジネットコンテナ

従来のトラック2台分の輸送を1回で可能に

ダブル連結トラック運行は、輸配送効率向上によって、これまで深刻だったドライバー不足の課題にも対応できます。冷凍品と常温品を連結させ、ダブル連結トラックで輸送することで、従来トラック2台で運んでいた荷量を1人のドライバーで運ぶことが可能になりました。また、トラクターとトレーラーの脱着作業のみで同時輸送が可能となるため、各クロスドックでの荷役作業や待機時間の削減によるドライバー負荷の大幅な低減も期待できます。

今後は、本運行を通じて、省人化や環境負荷低減などの効果を確認していきます。また、束ねて運ぶ荷種を拡充させ、NEXT Logistics Japan株式会社（NLJ）が構築を進める高効率な幹線輸送スキームをより幅広い荷主や運送事業者も活用できる仕組みへと進化させていく計画です。

■ モーダルシフト※1の推進

ニチレイロジグループは、2003年から輸送手段をトラック輸送から鉄道、船舶に替えて環境負荷を低減するモーダルシフトに取り組んでいます。

北海道から九州までのフェリー輸送について、2009年からルートを変更したことにより、CO_2排出量を30%削減※2しました。ニチレイロジグループの（株）ロジスティクス・ネットワークは、冷凍食品輸送におけるモーダルシフト拡大の実績を評価され、2016年に「第14回モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」でモーダルシフト最優良事業者賞（大賞）を受賞、2017年には「グリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰※3」を受賞しました。ロジスティクス・ネットワークは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL※4事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進しています。 単に鉄道やフェリーを利用するだけではなく、複数の荷主を組み合わせた幹線輸送の共同化、需要予測システムを活用した輸送の効率化・平準化など、さまざまな先進的な取り組みを導入してきました。 2017年の受賞は、荷主であるニチレイフーズ、パートナー企業のオーシャントランス（株）、日本通運（株）と共同での受賞となりました。今後も環境負荷低減や労働力不足に対応した持続可能な事業運営を推進していきます。

※1 モーダルシフト（modal shift）：トラックや航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送に転換すること
※2 国内でのモーダルシフトにおけるCO_2排出量30%削減は一運行あたりの計測によるものです
※3 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO_2削減を促進するための優れた取り組みを表彰する制度
※4 3PL：Third Party Logistics

● 総輸送距離の比較

欧州の物流事業における活動

ニチレイロジグループの海外事業は、1988年のオランダ進出から始まり、ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.の傘下に、冷蔵倉庫、低温輸送事業を含め13社を保有（2022年10月現在）し、ロッテルダムを中心にそのサービス圏を拡大しています。欧州域内の物流は、インフラが整備され、トラック輸送が中心となっています。近年、環境配慮への取り組みとしてモーダルシフト（Modal Shift）が推進され、トラックによる幹線貨物輸送から大量輸送が可能な海運や鉄道輸送への移行が進んでいます。一般的に、コンテナ船がロッテルダム港に入港すると、コンテナヤードでコンテナを一つひとつ船から降ろし、トラックで倉庫へ運びます。コンテナ船は年々大型化しており、大きい船では40フィート※コンテナを9,000本超積むことができます。これをトラック輸送すると車両9,000台を使用することになり、相当量のCO_2を発生させます。
そこでオランダのヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社では、CO_2削減のため、バージ船を活用しています。バージ船とは、河川を航行できる運搬船です。同社の倉庫は岸壁に隣接しているため、コンテナヤードから倉庫までの輸送にバージ船を活用し、トラック利用を極限まで少なくしています。バージ船1隻でコンテナ25本を積むことができ、トラック25台で運ぶ場合と比較すると、バージ船1運航当たり約3.5トンのCO_2削減が可能です。現在、ロッテルダム港湾局の専用バージ船2隻にて運営されています。
また、フランスにあるゴドフロア社の運送部門では、環境への取り組みとしてドライバーへのエコドライブ教習を2011年度より導入しました。倉庫部門においては、社会貢献活動として、保管商品で期限切れに近いものを荷主様の了解を得て慈善団体に寄付しています。

※ 40フィート：12.192m

ヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社

バージ船

緑化の取り組み

CO_2削減の取り組みとして、排出量を減らすとともに、その吸収源を育てていく活動にも取り組んでいます。敷地内の緑地を管理するほか、近隣の方々とともに植林や花植え・草取りなどの活動にも参加しています。

関西工場の緑化

水資源保全

方針・基本的な考え方

ニチレイグループでは、「持続可能なサプライチェーンの構築」のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し、水資源保全に取り組んでいます。 水リスクに取り組むに当たり、拠点の取り組み状況とともに地域の状況を把握することが重要です。当社では、水リスクアセスメントとして、第三者機関の水リスク評価サービスにより、拠点の水リスクを評価しています。 評価においては、地域の水リスクを評価するWRI Aqueduct※に加え、拠点の取り組み状況を把握するべく、グループ全拠点へ のアンケート調査を実施しました。 水リスクアセスメントは、ニチレイグループの国内・海外の全拠点（152拠点）について、WRI Aqueduct※の評価項目である 「水量、水質、規制・評判」を対象に実施しました。2020年度は、水リスクが高いと特定された3拠点について実際にヒアリングを実施し、現時点において「水量、水質、規制・評判」の水リスクが起きていないことを確認。2021年度では、国内拠点における大型台風や豪雨などによる河川の洪水リスクと高潮リスクについて調査しました。

※ WRI Aqueduct：国際環境NGOである世界資源研究所（WRI; World Resources Institute）が公開する、世界の水リスクを位置座標または住所から簡易的に評価するツール

マネジメント体制

事業で使用した水資源については、国内事業所での水の使用量・排水量の年間実績を、ESG定量データにて社外に開示しています。これらのデータは経営層を委員とするサステナビリティ委員会で報告しています。
水源保全につながる森林保護活動については、ホームページや、社内イントラネットにて社内外に周知をしています。また、従業員の環境意識向上を目的として、ニチレイフーズは独自の”ハミダス活動”を全国の生産工場で森林保全活動や地域貢献活動を実施しています。

環境マネジメント ＞ サステナビリティ委員会

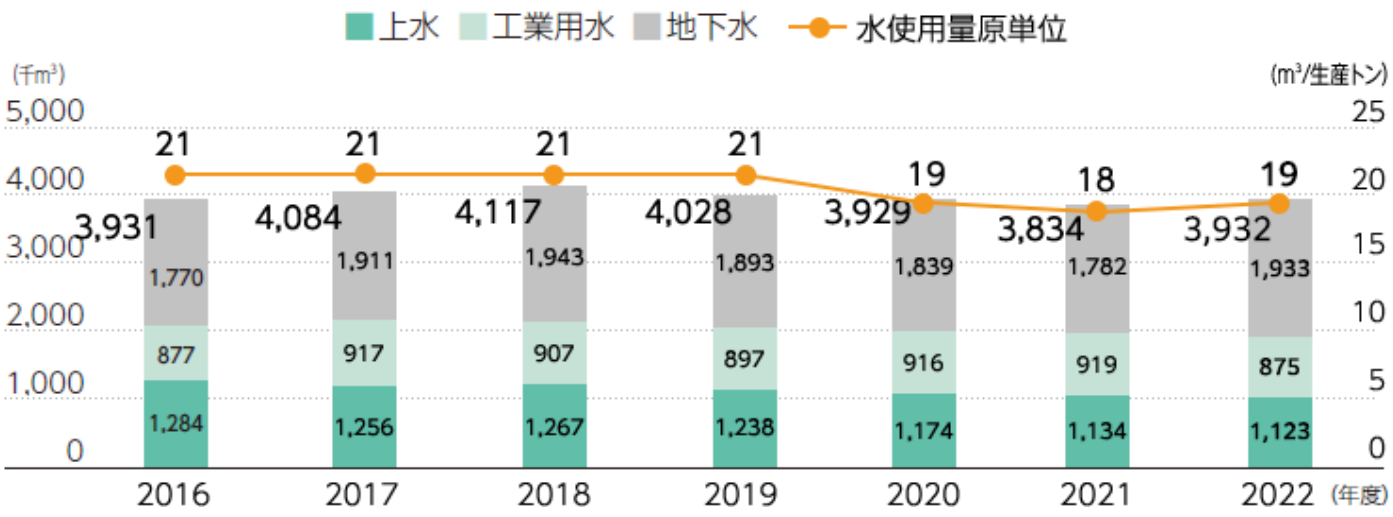
環境マネジメント ＞ 中期目標と実績

売上の一部で森林保全活動を支援

取り組みの状況

ニチレイグループでは、持続可能なサプライチェーンの構築のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し水資源保全に取り組んでいます。
事業活動に関わる水資源への取り組みとして、食品工場や低温物流倉庫では節水に取り組むとともに、ポスター掲示等を通じて従業員に対する啓発を行っています。国内事業所では各種法令を遵守し、水の使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。拠点ごとに削減目標を設定し、グループ全体で水の削減に努めています。

● 水使用量（取水源別）



水リスクと生物多様性の重要性評価の実施

2019年度から2021年度までは、グループ全拠点（国内海外：152拠点）で水リスクアセスメントを実施し、外部要因と内部要因の両面から水リスクが高い拠点を特定。2020年度は、水リスクが高いと特定された3拠点について実際にヒアリングを実施し、現時点において「水量、水質、規制・評判」の水リスクが起きていないことを確認しました。2021年度には、国内拠点における大型台風や豪雨などによる河川の洪水リスクと高潮リスクについて調査しました。
2022年度は、ニチレイグループが直接操業している国内133拠点について、生物多様性の重要性の高い地域に近接しているかを評価するとともに、近接している拠点については今後の事業活動の方向性を検討していくうえで参考にするため、重要性の根拠を整理しました。

● 水リスクと生物多様性の重要性評価

＜評価結果＞
グループ全拠点のうち生物多様性の重要性が高い地域に隣接していたのは日本国内の拠点全体の約89%でした。これは、当社の事業特性上、沿岸地域での立地が多いことに起因していると推測されます。今後は、この結果の詳細な分析や現地訪問で実態調査を行うとともに、海外拠点についても生物多様性への当社グループの影響度や対策を検討していきます。

※ Key Biodiversity Area：生物多様性の鍵になる重要な地域

CDP Water 2022年度レポートはこちら

社外からの評価

生物多様性保全

方針・基本的な考え方

ニチレイグループ環境方針／ニチレイグループ生物多様性方針

マネジメント体制

ニチレイグループでは、「自然との共生」をグループ環境方針の3つの重点課題の柱の一つとして、環境保全活動に取り組んでいます。事業活動において、持続可能な素材や加工品の積極調達、取引先や地域と協力して行う循環型システムの構築、事業所や調達先での生物多様性保全や環境啓発活動、情報発信などを行っています。
取り組みは事業会社ごとの年八回行われる「環境担当者会議」と年三回以上行われる「グループサステナビリティ委員会」において報告され、内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する方針・政策を策定しています。生物多様性の取り組みは、策定された計画に基づき行っています。

取り組みの状況

あさり漁業で「MSC漁業認証」を取得～生物多様性の保全と持続可能な生産の両立を実現～

日本が輸入しているあさりの約60%の主要生産地は中国の黄海沿岸の湿地です。ニチレイフレッシュは2006年よりこの中国産あさりを「こだわり素材」として調達していましたが、年々減少していくあさりの収穫量や自然環境の悪化を懸念してきました。
2016年、持続可能なあさりの調達を目指したいニチレイフレッシュと黄海沿岸域（鴨緑江河口域）の生物多様性保全を提言していたＷＷＦの想いが重なり、あさりのサプライヤーである丹東泰宏食品有限公司とともに漁業改善プロジェクトをスタートさせました。
2021年9月にMSC漁業認証※取得し、鴨緑江河口域のあさり漁業が、渡り鳥の休息や採餌に欠かせない黄海沿岸域の豊かな自然環境に配慮した持続可能な漁業と認められました。このあさり漁業のMSC認証の取得は、中国と日本のサプライチェーン上の関係者が協働する漁業改善プロジェクトとして中国では初めての事例となりました。
今後もニチレイフレッシュは持続可能な漁業認証であるMSC水産品の取り扱いを高めていきます。

※ MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）による持続可能な天然水産物の認証

● 鴨緑江河口域沿岸湿地生態系の主要素

統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

福島県裏磐梯の自然環境調査・環境および生物多様性の保全活動を支援

ニチレイグループは福島県裏磐梯の桧原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と、それにもとづく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。裏磐梯の所有地周辺は1888年の磐梯山の噴火によって植生が消失しましたが、130年以上経過したことにより、アカマツ林、シロヤナギ、ヨシの湿地、湖沼の水生植物群落など、遷移途中の植生を見ることができます。一方、裏磐梯高原には、この地に緑を蘇らせようとした人々によって植林されたアカマツの林が広がっていますが、当社社有地には植林地がなく、ほとんど手つかずの自然の遷移の様子を観察できる、学術的に貴重な土地となっています。ニチレイでは2011年度より、福島大学大学院共生システム理工学研究科実践教育推進センターの自然共生・再生プロジェクト部（2016年より福島大学プロジェクト研究所「磐梯朝日自然環境保全研究所」）が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行ってきました。2019年度は「裏磐梯地域にある株式会社ニチレイ社有地内のヨシ湿地の昆虫相解明」と「『裏磐梯植物誌』出版を目指した植物の種多様性研究」に対する支援を実施しました。

裏磐梯地域の湖沼における水質調査

新種の可能性の高いヒメシロカゲロウ属

絶滅危惧種アツモリソウの保護活動支援

ニチレイグループは、長野県富士見町で洋ランをはじめとする園芸植物の研究・育種を行っていたことなどから、2003年度よりホテイアツモリをはじめとするアツモリソウ類の保全再生活動に参加しています。2014年には人工増殖によるホテイアツモリの開花に成功し、 2019年度には32株が開花するという成果を上げました。2019年2月、長野県と富士見町、そして富士見町アツモリソウ再生会議と当社との間で「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結。アツモリソウ類の保全再生に必要な技術提供や、活動に必要な経費の一部を支援しています。2021年6月には、人工増殖させた株・苗を販売することができるまでになりました。販売する目的は、山野で生息している天然の固有種の乱獲を防ぐためです。人工授粉は同一系統の株間での交配は極力避け、遺伝的多様性の保全に十分配慮しています。

汚染防止と廃棄物削減

方針・基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取り組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」をテーマに掲げています。当社グループでは、企業の事業活動が自然環境に及ぼす影響は大きいことを認識しています。事業活動を通じた汚染物質の排出や化学物質の使用が大気や土壌に影響を与えたり、事業活動の拡大により、廃棄物の発生も増加し、有限な資源に影響を及ぼします。特に、グループの事業は原材料調達において自然生態系に大きく依存しており、それらが損なわれることは事業上大きなリスクになるとともに、食品廃棄物の発生は大きな課題です。
上記の課題認識にもとづき、当社グループは、取引先やパートナー企業、さらには消費者の皆さまの協力を得ながら、有限な地球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物や汚染物質の軽減、資源の再利用、リサイクルを推進します。また、再生資源の購入や仕組みづくりに取り組み、循環型社会システムの構築に貢献します。
グループ環境中期目標として、食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上を維持するとともに、国内食品工場では動植物性残渣の削減を目標としています。

ニチレイグループの環境保全への考え方

マネジメント体制

環境マネジメント> サステナビリティ委員会

取り組みの状況

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の１つとして目標（KPI）を設定し、食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル化に向けた活動を積極的に取り組んでいます。

資源循環に向けた取り組み

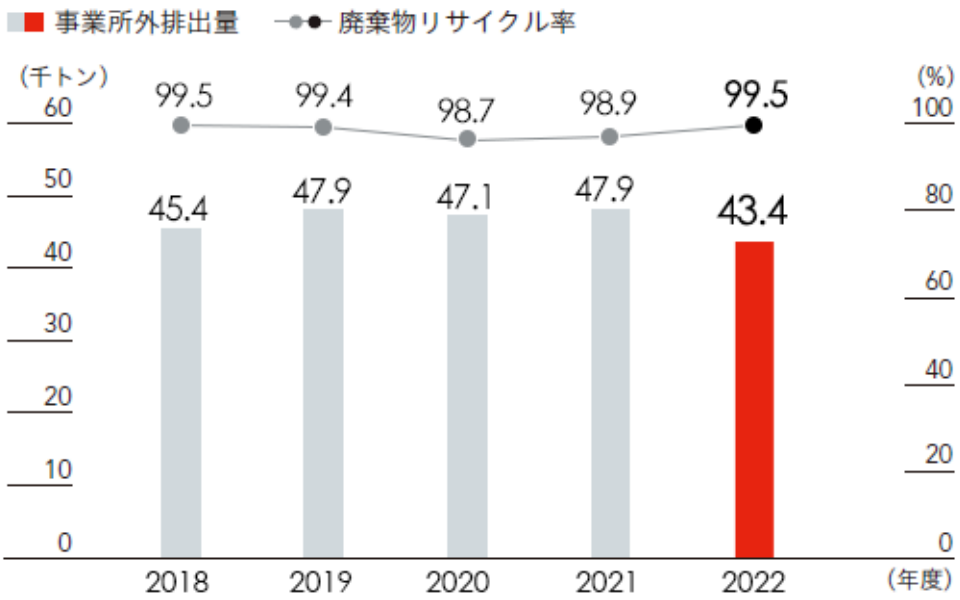
廃棄物リサイクルの取り組み

ニチレイグループでは、事業活動により廃棄される産業廃棄物量と一般廃棄物量の削減への取り組みを進めています。廃棄物のリサイクル率についても99%の維持を掲げ、さまざまなリサイクル方法を取り入れ、活動しています。

●全拠点における廃棄物リサイクル率

2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標
99.5%	99%	99%	99%

● 廃棄物量とリサイクル率の推移



工程残さ（残りカス）を利用して作る肥料・飼料

ニチレイフーズは、生産工程における廃棄物排出削減を目指し、さまざまな取り組みを行っています。生産工場における徹底した生産管理や、各工程で起こるトラブルを未然に防ぐ取り組みを推進するとともに、それでも製品にならなかった原材料など工程残さのリサイクルを行っています。
工場で発生した工程残さは肥料や飼料にリサイクルし有効に活用しています。今後も数値目標を設けて積極的に廃棄物排出削減に取り組むと同時に、やむを得ず発生する工程残さについては、最大限の有効活用を目指していきます。

「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」日本プロジェクトに参画

ニチレイフーズは、世界各地の小売企業と食品メーカーが取り組む「10×20×30食品廃棄物 削減イニシアティブ」の日本プロジェクトに参画しています。本イニシアティブは、地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国のシンクタンク World Resources Institute（WRI）が提唱する取り組みで、タイトルの“10×20×30”は、世界の大手小売業10社がそれぞれ20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物を半減させることを象徴しています。

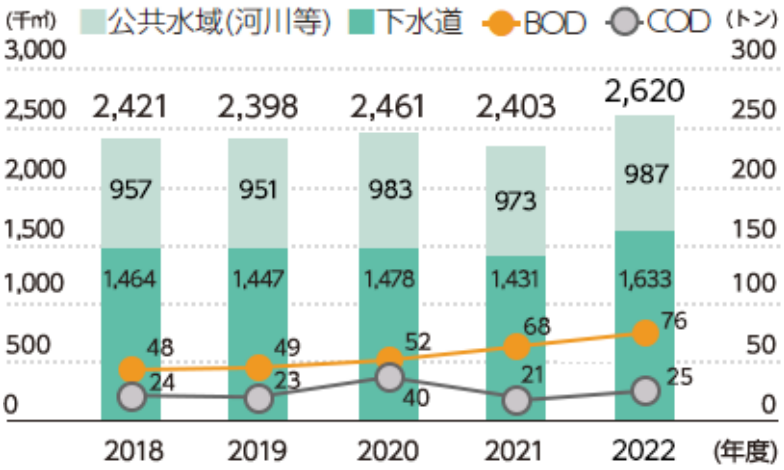
ニチレイフーズの国内食品工場で取り組みを推進

「10×20×30」日本プロジェクトに参画するにあたり、ニチレイフーズでは国内の食品工場で2030年度までに2019年度比で動植物性残渣のFLW（Food Loss Waste）率を50%削減することを目標に掲げました。また、国内の全事業所においても、廃棄物（食品以外も含む）のリサイクル率を99%以上維持することも目標としています。目標達成に向け、生産工程や商品設計の見直しによって発生量の抑制を図るとともに、これまでは廃棄物として処理されることになっていたものを食品として寄付するほか、飼料化や工業製品化などのリサイクルに取り組んでいます。

工場排水は専用設備で浄化後に排出

食品工場で使用した水は、食品系の有機物や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となります。当社グループでは、工場排水を処理設備で浄化し、法令で定められた排出基準を遵守した上で工場外に排出しています。

● ニチレイグループ排水量と排水負荷量



PRTR対象物質の管理

2022年度も継続してPRTR法※の届出対象物資（取扱量1t以上）はありませんでした。今後も化学物質の適正管理を継続します。

※ PRTR法：人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

PRTR法の届出対象物質

PCBの管理

PCB（ポリ塩化ビフェニール）は、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代に毒性が明確になったことで使用が禁止されました。PCB含有を確認した機器については、法に定められた基準に則り、適切に保管しています。現在、国が管理する全国5カ所のPCB処理施設の操業計画にもとづき、順次処理が行われています。2022年度も継続して、当社グループ全体で7基が収集・運搬・処理されました。

アスベストへの対応

2005年度の調査において、屋根裏への吹付けなど飛散の可能性がある状態で発見されたアスベストは、除去などの処置を実施しました。また、事業所の閉鎖などにより施設の解体を行う際には、再調査の上、アスベストを含む建材がある場合は、法令を遵守し適切な処置を実施しています。

土壌汚染への対応

土地の売却・購入や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに、必要に応じて土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。 2022年度は、下記案件で法令に則り適切な処理を行いました。

- 解体工事2件完了（キョクレイ　山下物流センター、ロジ東海　白鳥3・5号館）
- 新築工事1件工事中（キョクレイ　神戸六甲物流センター）
- センター売却時（ニチレイバイオサイエンス 開発センター）

大気への化学物質の排出管理について

NOx、SOx、PMの排出を低減

食品工場では、ボイラーなどで重油やガスを燃焼する際にNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）が発生するため、除去装置を設置することで法令で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。ニチレイロジグループでは、輸配送については、鉄道やフェリーを活用したモーダルシフトや共同配送などの物流効率化を推進。使用する車両については、排ガス規制適合車両への切り替え、適正な車両整備、エコドライブの推進などを行うことで、NOxやPM（粒子状物質）の排出低減を進めています。また、ニチレイグループの事業上、VOCの排出基準に相当する排出はありません。

SOx排出量

自然冷媒への切り替え

2030年までにニチレイロジグループの海外拠点含む75%（貸借除く設備トンベース）、ニチレイフーズの国内自営食品工場および投資工場のフリーザーを100%、自然冷媒機への切り替えを実施します。

冷媒漏れ防止への取り組み

ニチレイロジグループでは既存の冷凍機の冷媒漏れ削減に取り組んでいます。冷媒漏洩点検を定期的に実施するとともに、2021年度からは24時間計測可能な検知器の導入を進めています。

自然冷媒化率KPI

自然冷媒への切り替え

製品・サービスにおける取り組み

方針・基本的な考え方

ニチレイグループはサプライチェーン全体での環境負荷の最小化を意識したモノづくり・サービスを提案します。
当社グループは気候変動の影響を大きく受ける“食”に関わる企業グループとして製品におけるCO_2排出削減に取り組んでいます。
また、限られた地球上の資源をできるだけ継続的に利用していくため、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化にも取り組みます。地球からの恵みである生物資源を無駄なく効率的に使うことや、使い切ることができなかったものは飼料や肥料などに再利用し循環させていくことに注力しています。

マネジメント体制

環境マネジメント> サステナビリティ委員会

取り組みの状況

プラスチック削減への取り組み

冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減

ニチレイフーズでは2006年より家庭用冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減に取り組んでいます。施策実施前と比べ、直近では対象7商品(群)で220トンの削減になっています。今後も、パッケージや容器包装の見直しによりプラスチック削減を進めるとともに、CO_2排出量削減に努めていきます。

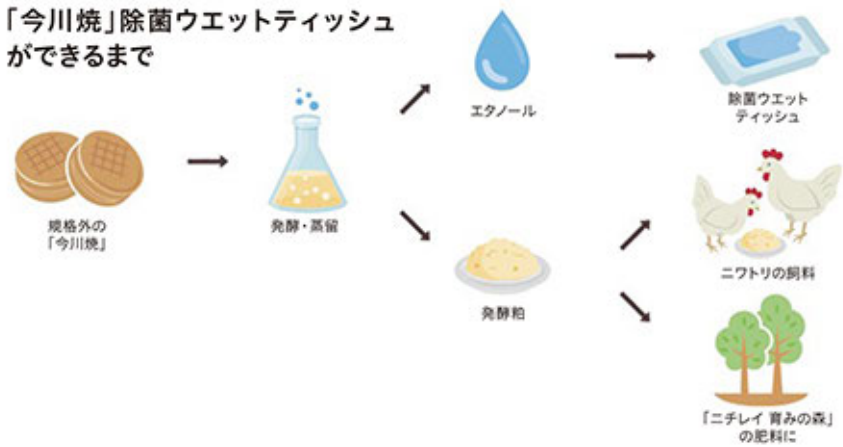
■これまでのプラスチック削減への取り組み

年度	対象アイテム	施策
2006年度	「今川焼」	トレー廃止
2009年度	「焼おにぎり10個入」	トレー廃止
2011年度	「本格炒め炒飯」	パッケージ薄肉化
2014年度	「焼おにぎり10個入」	パッケージ薄肉化
2015年度	「本格炒め炒飯」	パッケージ薄肉化 （2回目）
2018年度	「えびピラフ」「チキンライス」	パッケージ薄肉化
2020年度	「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」	トレー薄肉化・手持ち部の幅を縮小
2021年度	「焼おにぎり」類	トレー廃止

アップサイクルの取り組み

冷凍食品の規格外品を除菌ウエットティッシュへ

ニチレイフーズはこれまでも、こども食堂やフードバンクへの寄付を通じてフードロス削減に取り組んできました。また、工場の生産過程でどうしても出てしまう食品残渣は、すべてを肥料や飼料にリサイクルしています。しかし、食を支える企業として、食品残渣に「社会的価値」を付加しアップサイクルすることで、これまで以上に豊かな社会を実現したいという想いがありました。
その取り組みとして、食品・飲料の製造過程で出る規格外品・副産物や農産物の規格外品などを独自の発酵技術でアップサイクルさせる株式会社ファーメンステーションと協業し、当社のロングセラー商品である「焼おにぎり10個入」「今川焼」の規格外品の一部を発酵・蒸留したエタノールを使用した除菌ウエットティッシュへ生まれ変わらせ、提供いたします。



「焼おにぎり」
から作られた
除菌ウエット
ティッシュ

「今川焼」
から作られた
除菌ウエット
ティッシュ

アップサイクル商品の発売

社会

食と健康における新たな価値創造 … 88

食品加工・生産技術力の強化と
低温物流サービスの高度化 … 96

持続可能な調達の実現に向けた
サプライチェーンマネジメント … 102

人権 … 114

安全な商品とサービスの提供 … 120

労働安全衛生 … 135

人財開発･働きがいの向上 … 141

健康経営 … 162

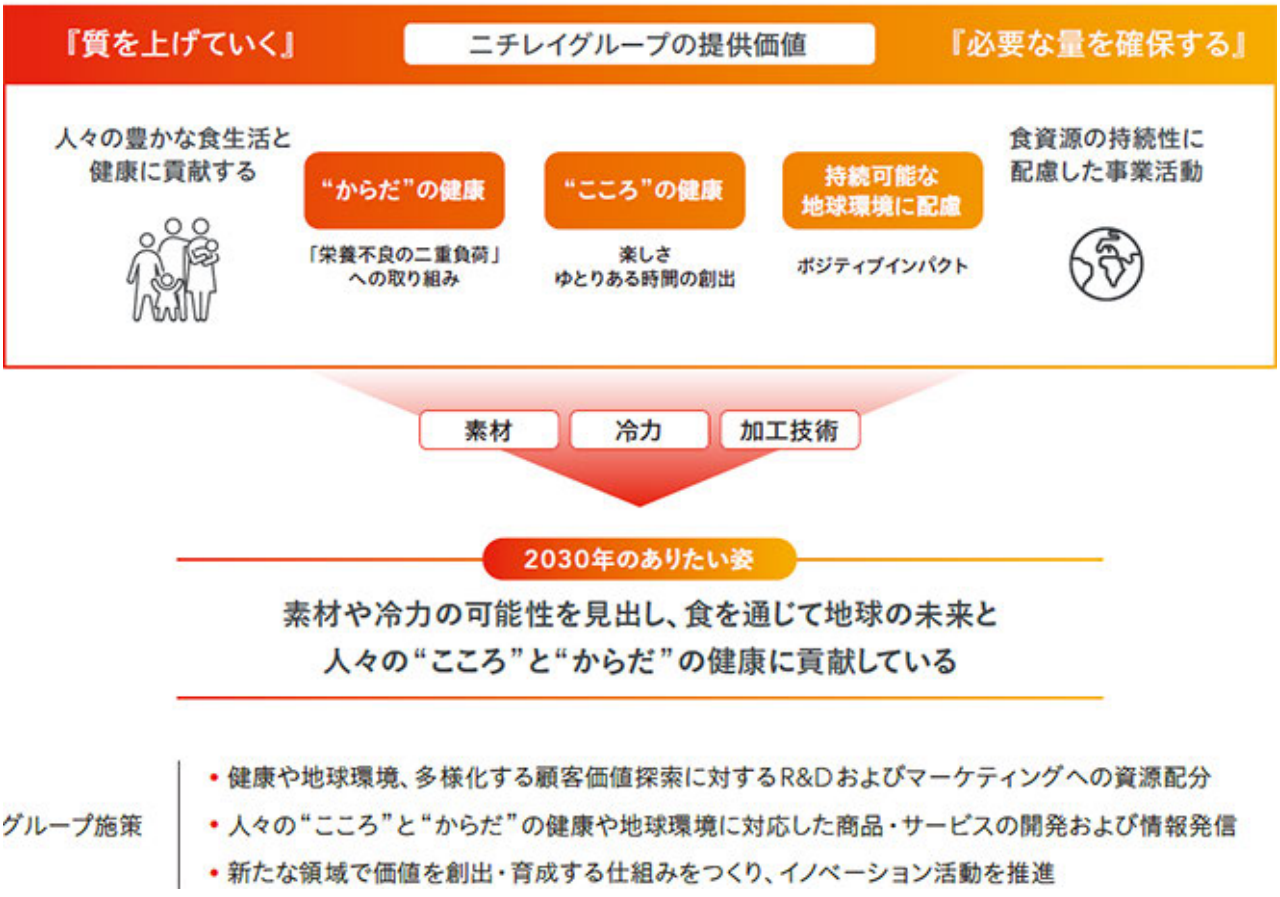
食と健康における新たな価値創造

基本的な考え方

ニチレイは2023年7月、マテリアリティ「食と健康における新たな価値の創造」のありたい姿を「素材や冷力の可能性を見出し、食を通じて地球の未来と人々の“こころ”と“からだ”の健康に貢献している」と改訂しました。それに伴い、グループ施策とKPIも見直しを行いました。

健康については、栄養に配慮した商品開発を強化するとともに、精神的かつ社会的な健康、つまり“こころ”の健康にも取り組み、ウェルビーイングの実現に貢献していきます。さらに未来の地球環境に向け、ネガティブなインパクトを最小化するだけでなく、先端技術の活用や資源保護の取り組みにより、ポジティブなインパクトを与える取り組みを強化していきます。

食と健康における既存領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する



グループ施策

- 健康や地球環境、多様化する顧客価値探索に対するR&Dおよびマーケティングへの資源配分
- 人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対応した商品・サービスの開発および情報発信
- 新たな領域で価値を創出・育成する仕組みをつくり、イノベーション活動を推進

取り組みの状況

ニチレイ流「新たな価値の創造」の仕組みづくり

持続的に新たな価値を創造し、将来の事業を生み出すための仕組みの1つとして、2020年から社員であれば誰でも新規事業に挑戦できる“ニチレイアクセラレーションプログラム「MinoruN（みのるん）」”を開始しました。全従業員から事業アイデアを募集・選抜し、事業化を推進する取り組みです。新規事業の経験がない社員でも事業アイデアを提案できるよう、ビジネスモデルの構築に必要な知識や顧客ニーズの探索方法などを学べるスキルアッププログラム、アイデア創発のためのワークショップなども備えています。

ニチレイアクセラレーションプログラム「MinoruN」

年に1回アイデアを募集し、審査を通過したテーマは、3段階で検証活動を行い、事業化を目指します。まずフェーズ1では想定顧客へのヒアリングを徹底的に行い、顧客価値の確認を行います。次のフェーズ2では、実際にプロトタイプをつくり、商品・サービスの実現性の確認と、そのプロダクトで顧客の課題を解決できるかを検証します。最後のフェーズ3では実際に小規模でテスト販売を行い需要性の検証を行います。もし検証結果が想定どおりにいかなくても1つ前のフェーズに戻って検証活動をやり直すことを“よし”としており、このサイクルを小さく速く回すことで事業化の確率を高めていくことができると考えています。まだ事業化に至ったテーマはありませんが、プログラムに参加することで「新たな価値」を推進できる人財も育成されています。

「MinoruN」から生まれる新規事業

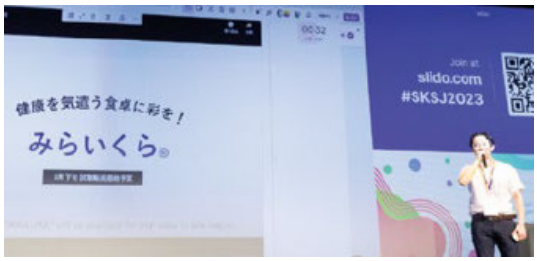
●「みらいくら」（魚卵状食品）の開発

2021年に採択され、現在需要検証中のテーマとして魚卵状食品「みらいくら」があります。昨今の地球環境の変化により、天然資源であるいくらや筋子などの魚卵原料の調達にも影響を及ぼしており、将来における持続的・安定的な調達へのリスクは避けられない状況です。このような課題に対するニチレイフレッシュ水産事業部を中心としたメンバーの思いが発端となってアイデアが生まれ、食品物性の知見を持つ技術部門や、魚卵加工品に関する生産技術力を持つ（株）フレッシュまるいちの支援を受けて商品開発を行っています。

フェーズ1で顧客価値を検証したところ、コレステロールが含まれていないため健康に気遣っている方や魚卵アレルギーを持つ方にも日常的に召し上がっていただけることがわかりました。また、動物性原料を使っていないため、ヴィーガン志向の方向けにも新しい食材としてお使いいただけると思っています。近い将来、持続可能で健康に配慮した新たな食の選択肢として国内だけでなく北米なども視野に入れ、世界中の食卓にお届けできるよう検証を進めていきます。

「みらいくら」

ニチレイフレッシュの社内表彰制度「海と大地と人をつなぐニチレイフレッシュAWARD」で「社長賞」を受賞。新たな分野への挑戦が評価されました。



SKS JAPAN 2023で「みらいくら」のピッチを行い、国内外のフードテック関係者から高い関心が寄せられました。

画像提供：SKS JAPAN

https://food-innovation.co/sksjapan/sksj2023

健康や持続可能な素材に取り組む新たなビジネスモデル

食の好み分析に基づくデータサービス事業を推進
～献立自動生成アプリ「me:new（ミーニュー）」～

働き方の変化や女性の活躍、超高齢社会の進展などにより「家庭内における食事の準備にかける時間は短縮したい」という生活者ニーズは高まっています。一方で、栄養バランスや食物アレルギーなど健康に配慮した食事を摂りたいというニーズも高まってきており、多くの生活者が日々の献立づくりに苦労しています。これらの課題を解決するため、ニチレイは2021年8月、献立自動生成アプリ「me:new（ミーニュー）」を持つ株式会社ミーニューの全株式を取得し新規事業として自社開発したアプリ「conomeal kitchen」とサービスを統合、AIによる食提案サービス事業に参入しました。「me:new」は最長1週間分の献立をまとめて作成するアプリで、主に小さい子どもがいる家庭に向けて、親と子どもが一緒に食べられるレシピや、アレルギー対応のレシピを提案するといった特徴がありBtoCだけでなくBtoBのニーズも高まっています。今後は食の好みやおいしさの研究に基づくデータサービス事業という新たな価値提供にも取り組んでいきます。

献立自動生成アプリ「me:new(ミーニュー)」

新たなブランドステートメント「おいしさと健康をわかちあえる世界へ　ーFoodJoy Equityー」

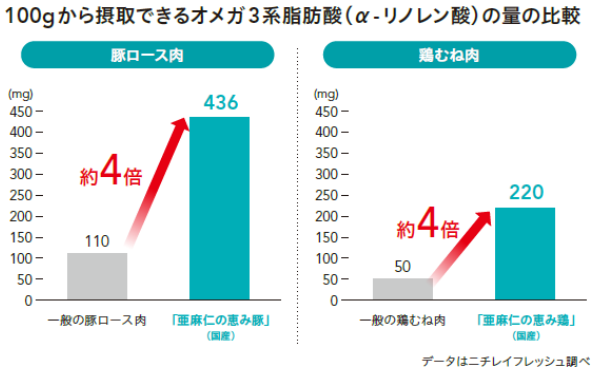
ニチレイフーズではあらためてブランドステートメントを策定しました。おいしさを大切にした健康価値の提供を行うこと、そしてフードロス削減に寄与する保存性などの冷凍の価値を存分に活かし、「わかちあえる」よりよい世界を目指すことへの想いを込めました。FoodJoyは「冷凍食品がもたらす喜び」を、Equityは「一人ひとりに合わせた価値をお届けし、皆が公平になる」つまりは「わかちあう」を意味しています。
また、ステートメントの実現に向け、事業活動を通じて「4つのわかちあう価値」を高めていきます。これらの価値を高め、生活者だけではなく、私たちに関わるすべての人と社会が冷凍の利便性を享受できる事業へと発展させていきます。

「健康価値食肉」事業の推進

ニチレイフレッシュでは、健康価値を高める食肉の研究と開発を進めています。α-リノレン酸を含む亜麻仁（あまに）の成分を配合した飼料を鶏・豚・牛※に与えることで、α-リノレン酸を多く含み、肉質が柔らかく、脂の口どけが良い食肉を開発、「亜麻仁の恵み」シリーズとして販売しています。
また、新たな「健康価値食肉」として、飼料にごまを配合することで、本来食肉からは摂取できないごま由来の機能性成分であるセサミンを含む豚肉である「ごまんてん」の販売も本格的に開始します。 ニチレイフレッシュは、日常の食シーンで多く登場する食肉を通じて、健康管理や食バランスのサポートに貢献していきます。

※ 牛については個体差があります。

亜麻仁の恵み® 豚



ごまんてん®

「亜麻仁の恵み」

支える基盤　栄養への取り組み

“栄養過剰と栄養不良の二重負荷”という健康課題を解決すべく、栄養への取り組みを強化していきます。過剰摂取が懸念される成分は過剰摂取せず、摂取が推奨されるものは推奨量摂取できることを担保する目標の策定に向け、厚生労働省の「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」への参画などを通した取り組みを進めています。

動物性の肉を一切使用しない代替肉
大豆ミート

ニチレイフーズでは、冷凍食品の新たな挑戦として、サステナブルな社会実現へ向けた代替肉の商品開発を進めています。肉を使わずにおいしさ、肉らしさを再現するため、大豆の先進的な研究をしているDAIZ社の独自技術から作られる発芽大豆を原料とした大豆ミートに、さまざまな種類の大豆ミートを独自に組み合わせ、さらに当社が培ってきたおいしさの再現ノウハウ、技術を融合させることで健康感とおいしさを両立した商品となりました。

アセロラの新たな効果の可能性

アセロラビタミンCの高い体内吸収力に関する研究で、当社のアセロラ果実粉末およびアセロラ果汁が腸内由来の微生物へ与える影響について解析を行いました。
その結果、ヒトの腸内由来の微生物に、アセロラ果実粉末やアセロラ果汁を与えると、ビフィズス菌などの有益な腸内細菌のみならず、体に良い成分として知られる酢酸や酪酸などの代謝物質も、増加していることが認められました。
今後は、より発展的な研究を行い、結果を深掘りすることで、さらなるメカニズムの解明や、新たな研究開発、商品開発への活用が期待されます。生活を豊かにする食に科学的な視点からアプローチし、より良い健康社会の実現を目指します。

アセロラの新たな効果の確認について

コンパニオン診断薬

個々にあわせたがん治療のための診断薬の提供

ニチレイバイオサイエンスは、患者さん一人ひとりの体質や病態にあった適切ながんの治療法や医薬品の選択をするための「コンパニオン診断薬」を、2014年に日本で初めて承認を受け、製造販売を開始しました。これまで培ってきた免疫関連技術により、効果が高く副作用の少ない適切な治療法や医薬品の選択を実現する個別化医療の発展に貢献しています。

コンパニオン診断薬 ヒストファインALK iAEP®キット

ヒストファイン ALK iAEP® キット

■ 遺伝子検査装置の専門診断薬が、大腸がんを対象とするコンパニオン診断薬として薬事承認を取得

ニチレイバイオサイエンスでは、当社提携先であるBiocartis GroupNVが開発した遺伝子検査装置の専用診断薬の日本での普及を図っており、2022年および2023年に、専用診断薬を用いた体外診断用医薬品2品目について、それぞれ大腸がんの治療に用いる分子標的薬の コンパニオン診断薬として製造販売承認を取得しました。これは、従来外注することが多かったがんの遺伝子検査を患者さんが受診する医療機関内で完結させることを可能とする画期的なものです。検査結果が得られるまでの時間（Turn Around Time）を短縮することにより、がん診療に新たな価値を提供していきます。

新技術の開発

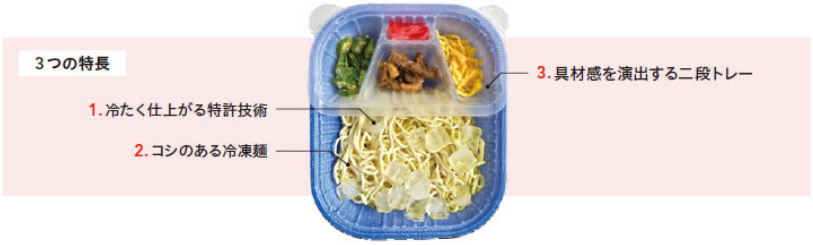
豊かな食生活に対するお客様や社会のニーズはますます高まり、多様化しています。これまで培った生産技術力や物流ノウハウに、人工知能（AI）※・IoT・自動運転・ロボットなど新たな技術力によってさらにコアコンピタンスを強化し、社会の課題解決に積極的に取り組んでいきます。

※ 人工知能（Artificial Intelligence： AI）とは、コンピュータを使って、人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピュータプログラムなどのことをいう。

■ 独自技術を活用した電子レンジで温めても冷たく仕上がる「個食麺」の発売開始

ニチレイフーズは電子レンジ調理が可能な個食麺の第一弾として家庭用冷凍食品「冷やし中華」を開発し、2022年3月に発売しました。電子レンジは、食品に含まれる水分子をマイクロ波で振動させて加熱しています。氷は水分子が結合しており、マイクロ波の影響が小さいため溶けにくく、一方で冷凍麺は氷よりも水分子が点在しているため温まりやすいといった性質を持っています。このような食品ごとの特徴の差を応用し、「電子レンジで冷たい麺に仕上がる」という独自技術※を開発しました。本商品は構想から約5年、具現化するまで約3年かかっての商品化となりました。業界初となる氷の特性を利用するという発想は、冷凍食品を長年研究し続けてきた、当社ならではのものであったと自負しています。

※ 特許申請済



2022年の秋には、第二弾として「極太つけ麺」を発売します。こちらも氷を使用した独自技術で、麺は冷たく、スープは温かく仕上がります。また、全粒粉を使用した自家製極太麺と、濃厚魚介豚骨味のスープが特長となっています。

これらの商品の開発は、調理や食事を家庭外に依存するライフスタイルの定着に加え、単身世帯の増加による「パーソナルユース需要」（1人前規格の主食・主菜や片手で食べられる軽食メニューの需要）が増加していることが背景にあります。このような社会背景を受けて、山形県天童市のニチレイフーズ山形工場では、約40億円を投資し、パーソナルユース需要向けの商品の生産を目的に冷凍個食ラインを導入。2022年2月から稼働を開始しました。今後も伸長が見込まれるパーソナルユース需要の対応や巣ごもり消費の取り込みにつなげていきます。

電子レンジでチンして“冷たい麺”が出来上がる『冷やし中華』

食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化

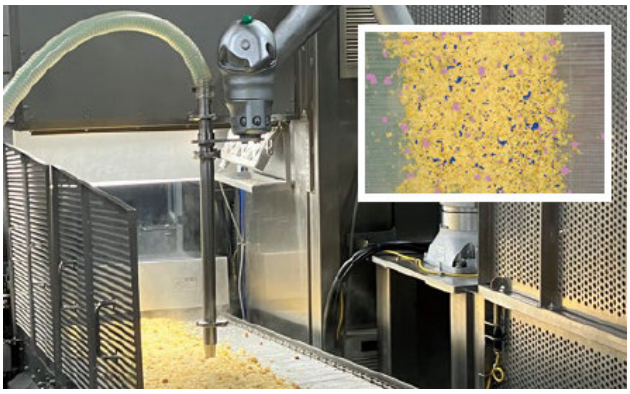
取り組みの状況

食品加工・生産技術力の強化

約115億円を設備投資した環境配慮型米飯工場が稼働

ニチレイフーズグループの㈱キューレイ（福岡県宗像市）の米飯新工場が2023年4月に稼働を開始しました。この新工場では、日産約70トンの生産が可能です。また、最新設備を導入しており、環境配慮や自動化への取り組みを強化しています。環境配慮では、フロンガスを使用しない自然冷媒冷凍機の使用のほか、屋上への太陽光パネルの設置、再生可能エネルギーの活用などによるCO_2排出量の抑制を推進しています。自動化では、AIロボットと高性能カメラを活用した焦げの検品・排除や原料の荷下ろし・製品パレット積み・パレット搬送の自動化を導入しています。

新工場外観



AIロボットと高性能カメラを活用した品質判定

ベトナム加工拠点を起点とした海外販売の拡大

ニチレイフレッシュ自社工場のベトナムTrans Pacific Seafood社（TPS）は、顧客ニーズに合わせたさまざまな水産加工品の生産を行っており、今後も多岐にわたる加工度の商品の生産で事業を拡大するため、生産能力の増強を進めていきます。
これらの商品は、日本のみならず北米、中国へと販売を拡大していきます。コロナ禍が収束に向かう中、日本の外食業態各社は海外進出を加速させています。こうした、現在日本で取引のあるお客様、あるいは日本で販売している商品を足掛かりに、現地の文化に根づいた商品開発も行いながら、常にマーケットインの視点で提案、販売拡大を続けていきます。

※ 当工場は、BRC Global Standard （for Food Safety） 認証、およびMSC （Marine Stewardship Council） のCoC （Chain of Custody） 認証を取得しています。

工場外観

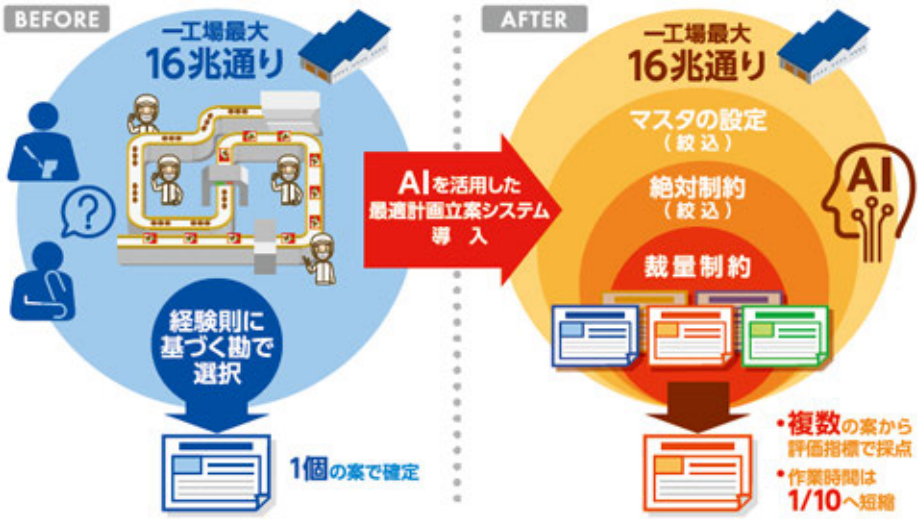
海外販売の拡大

MSC認証のかに製品

AIを活用した最適生産・要員計画自動立案システムの運用開始

ニチレイフーズは、AIを活用して最適な生産計画と要員計画を自動立案するシステムを（株）日立製作所と協創し、2020年度から国内の2工場で運用を開始しています。本システムは、熟練者が複雑な制約条件をもとに立案していた計画を、高度なAI技術により再現・進化させるものです。例えば要員計画の作成には「法規制」のほか、「個々の力量」「残業、有休」などさまざまな条件を考慮する必要があり、これまでは熟練者が経験に基づく勘に頼って、「なるべく、できるだけ」それらの条件に配慮しながら計画を作成していました。今回、こうした「なるべく、できるだけ」という感覚までもAI技術を用いて数値化し、さまざまな組み合わせの中から最適解を自動立案することに成功。これにより計画立案にかかる時間を従来の10分の1程度に短縮することができるほか、熟練者以外の従業員も計画を作成できることから、労働時間の低減や休暇取得の向上など「働き方改革」の一助となることが期待されます。また、近年、食品メーカーでは、需要変動に対応して商品を生産・供給することが求められるため、先進のデジタル技術を活用し、効率の良い生産体制を構築することで、顧客満足度の向上にも寄与します。ニチレイフーズではこれからもデジタル技術の活用を通じて、生産性向上・リードタイム短縮・在庫圧縮への取り組みや働き方改革をさらに推進していきます。

●生産計画立案イメージ



1工場で最大16兆通りの組み合わせがある中から、日別のラインごとの生産商品・生産量などの生産計画、作業者のシフトスケジュールなどの要員計画を自動立案。

最適生産・要員計画自動立案システム

低温物流サービスの高度化

合弁会社を設立しベトナムに進出

ニチレイロジグループ本社は、2023年1月31日にベトナムで低温物流事業を営むTan Bao An Logistics Joint Stock Companyと合弁会社の設立に関する契約を締結し、7月21日、合弁会社Nichirei TBA Logistics Vietnam LLCへの追加出資を経て連結子会社化が完了しました。
ベトナムへの進出は、タイ、マレーシアに続くASEAN3カ国目となります。ベトナムは農林水産品を中心とする輸出商材における巨大市場であるだけでなく、中間所得層の増加に伴う生活水準の向上により、輸入商材や小売関連商材をはじめとする国内消費需要が伸長しており、きめ細かな温度管理が求められる低温物流市場の拡大が見込まれます。
新会社は、ホーチミン市中心部から約20㎞南に位置するロンアン省ロンハウ工業団地に冷蔵倉庫を新設予定で、2024年下期の稼働を予定しています。将来的には、タイやマレーシアとの連携も視野に入れた事業展開を目指していきます。

新センター外観（イメージ）

ベトナムにおける合弁会社設立に関するお知らせ

タブレット検品に賞味期限読取AIソリューションを導入

ニチレイロジグループは、撮影画像からAIを用いて賞味期限を自動で読み取るソリューションの実証実験を終え、2020年度では全国50拠点へ実導入を開始しています。庫内作業のフルデジタル化を目標に掲げ、その一環として作業のタブレット化に取り組んでおり、AIソリューション導入はその機能拡充を目的としています。これまで手動で行われていた賞味期限入力業務を、AIソリューションにより93%以上という高い読取精度と約2秒という高い処理速度で、手入力することなく完結します。その結果、さらなる品質管理向上につながり、賞味期限画像の記録化、オペレーション簡素化による業務の「誰でもできる化」への転換、ストレスのない作業運営を実現することが可能となりました。

※ 賞味期限自動読取AIソリューション：AI-OCR（Optical Character Recognition/Reader：光学的文字認識）と画像認識による画像前処理技術によって、画像から賞味期限の文字を識別し、認識された賞味期限情報をクラウド上で突合することで、より高精度な読み取りを可能とするもの

■ 自動運転フォークリフトの導入・実用化

ニチレイロジグループでは、2018年1月より自動運転フォークリフトの冷凍倉庫内での実証実験を行い、2021年にグループ傘下の（株）キョクレイ大黒物流センターにて実導入しています。自動運転フォークリフトは、タブレット端末で指示を出すため、体力や操作技術の経験がない従業員でも簡単にミスなく動かすことができるのが特長です。今後は順次、自動運転フォークリフトを実導入できる拠点数を増やし、労働時間の削減や現場作業の省力化、および庫内の労働安全衛生につなげていきます。

グループ広報誌「OriOri」より

■ 無人搬送機（AGV）の導入・実用化

ニチレイロジグループは、2021年より（株）ニチレイ・ロジスティクス東台物流センターにて、画像処理技術や自動搬送機器を手がける（株）Phoxter （本社：大阪府豊中市、代表取締役CEO：園田淳一）が提供する「パレット搬送型AGV（Automated Guided Vehicle）」を導入しました。また「カゴ車輸送機」についてもTC（通過型物流センター）5拠点で実導入しています。
労働力不足や作業者の負担軽減、さらには現場作業の「誰でもできる化」を目的とした業務革新に注力しており、今後もヒトと機械の双方の特性を活かした最適な労働環境体制の構築を進めていきます。

AGVのカゴ車輸送機

AGVのパレット搬送機

■ 新型ロボットの導入に向け実証実験を開始

ニチレイロジグループ本社は、Telexistence株式会社（以下、TX社）と協同し、物流施設の冷蔵エリアで、TX社製の遠隔操作ロボットがカゴ台車に混載積み付けをする実証実験を行いました。
本実験では、冷蔵エリアに配置されたロボットを人間が事務所から遠隔操作することで、物流センター作業におけるリモートワークとストレスフリーな作業環境構築の可能性を検証しました。オペレーターは対象物や積み付け場所などを目視確認。遠隔操作によってロボットを移動させたりアームを動かすなどして、作業を進めました。
今後も先端技術の導入や作業のデジタル化を積極的に推進し、サプライチェーンを支える持続可能な物流の実現に取り組んでいきます。

積み付け作業を行うロボット

ゴーグルを通して映像を確認し、
コントローラーで遠隔操作を行う

海外事業の推進

ニチレイグループは、食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場における社会課題の解決と競争優位性により、収益力向上を実現していきます。

北米事業（加工食品事業）

北米での家庭用冷凍食品市場は毎年堅調に推移しており、その中でも、アジア系人口の増加などにより、アジアンフーズ市場は成長が続いています。ニチレイフーズは北米における事業拡大のため、2012年に米国で冷凍食品を企画・販売するイノバジアン・クイジーン社（以下、ICE社）を買収しました。アジアンフーズ冷凍食品を企画・販売するICE社は、市場の伸びを上回って大きく成長してきており、加工食品事業の海外事業成長のドライバーとなっています。
ICE社には大きく3つの強みがあります。1つ目はマーケティング力です。アジアンフーズ市場の動向を長年にわたり分析し、商品開発や販売戦略に活かしています。2つ目は商品開発力です。現地の嗜好に合わせた商品をどのように企画し、開発をしていけばよいか、長年の経験を通じて商品開発できる力を培ってきました。3つ目は販売力です。大手量販店などに対してさまざまな商品や販促を提案し、受け入れられてきました。
主力商品カテゴリーはチキンと米飯ですが、米飯については、さらなる事業拡大のため自社生産機能を保有しました。2019年に他社と共同出資で設立した会社の株式を2022年7月に完全取得し、商号もニチレイサクラメントフーズとしました。ニチレイフーズの技術や知見も投入して生産性を改善させ、商品開発力を高めることで米飯カテゴリーの生産・販売を強化します。今後は、チキン・米飯で商品ラインアップを拡充するとともに、最も市場規模の大きいアペタイザー（前菜）カテゴリーへ本格的に参入します。
ICE社は今後も現地の嗜好に合わせたマーケティングと商品開発で事業を拡大し、トップシェアを目指していきます。

米飯商品

ICE社とニチレイサクラメントフーズ社の経営陣

ニチレイサクラメントフーズ社

欧州事業（低温物流事業）

進出から30年以上が経ったニチレイロジグループの欧州事業は、1988年にオランダ・ロッテルダムの冷蔵倉庫会社を買収したことから始まりました。そこからM&Aによってドイツ、ポーランド、フランス、イギリスへと事業を拡大。欧州各地の現地企業への高品質な低温物流サービスの提供によって成長を続け、現在の冷蔵倉庫庫腹量も欧州第5位にまでなりました。

●ワンストップサービスを提供できるビジネスモデル

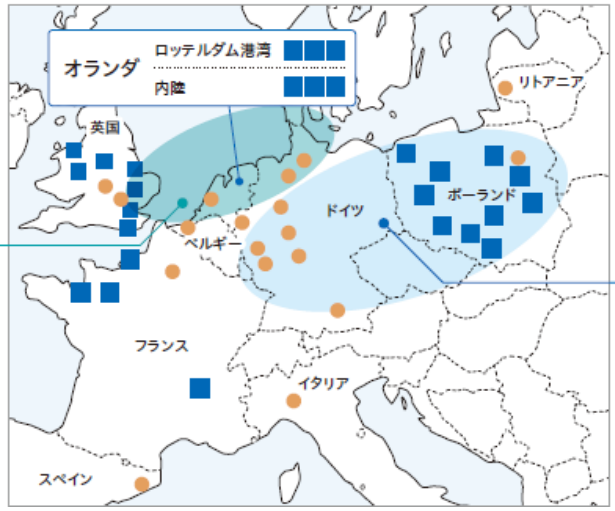
港湾型のビジネスモデルは、ロッテルダム港で培われました。港湾の冷蔵保管機能に、海上輸送からドレージ、通関、流通加工、輸配送までを組み合わせたワンストップサービスを提供しています。今後は、イギリスや、ドイツ、フランスといった周辺国の主要港湾での展開を目指します。
流通型のビジネスモデルでは、ドイツやポーランドにおける小売りチェーン向け低温物流サービスを展開しており、特にポーランドでは、核となる量販店向け冷凍物流事業において圧倒的なポジションを確立するまでに成長しました。今後は周辺国である東欧への展開も視野に入れています。
これら2つのビジネスモデルを活かし、トータルサービスを提供していくことが基本的な戦略となります。今後は、増強した保管能力やイギリスとポーランドでの企業買収によるシナジー効果を最大化していくとともに、各拠点の連携により国境をまたぐワンストップサービスの提供を拡大していきます。

進出状況／拠点一覧

■ 冷蔵倉庫／クロスドック
● フォワーディングオフィス

港湾型ビジネスモデル
（川上領域）

オランダ・ロッテルダム
を中心とした
港湾＋輸配送ビジネス



流通型ビジネスモデル
（川下領域）

ドイツ・ポーランドにおける
小売りチェーン向け
冷凍物流

各事業会社の経営は現地化されています。これらを統括しているのが、ニチレイロジグループ駐在員が籍を置く中間持株会社Nichirei Holding Holland（NHH）です。NHHは、欧州各社の事業モニタリングや、事業拡大のための戦略立案、実行支援などの役割を担っています。特に戦略面では、大型投資計画やM＆amp;A案件の実現に向け、欧州各社経営層とコミュニケーションを重ねながら日々業務に取り組んでいます。

NHH（欧州地域統括会社）の経営陣

持続可能な調達の実現に向けたサプライチェーンマネジメント

方針・基本的な考え方

ニチレイグループは、2022年4月1日より、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国連グローバル・コンパクトの10原則等に則り、グループ人権方針および持続可能な調達方針の改定およびサプライヤーの皆様に向けた行動規範・ガイドライン等を制定しました。これらはニチレイグループサステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」に基づき、当社が特定した重要事項（マテリアリティ）「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」の根幹をなす方針となっています。今後、「ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドライン」をサプライヤー様に適用していただくための取り組みを進めていきます。サプライチェーン上のリスク要因を把握し、事業への影響度に応じて、サプライヤー様と協働で改善に取り組んでいきます。
グループ内はもとより、サプライヤーの皆様との価値観の共有と密接な協力関係の構築を通じて、持続可能なサプライチェーンの実現を目指します。

方針名	改正・制定のポイント
ニチレイグループ人権方針	自社およびサプライチェーン全体に関わる人権の尊重、人権デューデリジェンスの実施、苦情処理メカニズムの導入　など ニチレイグループ人権方針
ニチレイグループ持続可能な調達方針	サプライチェーン全体に関わる人権の尊重・環境負荷への低減・動物福祉や生物多様性への配慮　など ニチレイグループ持続可能な調達方針
ニチレイグループサプライヤー行動規範	「ニチレイグループ持続可能な調達方針」に基づき、ニチレイグループのサプライヤーであるお取引先様に遵守を要請する事項を明文化 ニチレイグループサプライヤー行動規範
ニチレイグループサプライヤーガイドライン	上記「ニチレイグループサプライヤー行動規範」各事項について解説 ニチレイグループサプライヤーガイドライン

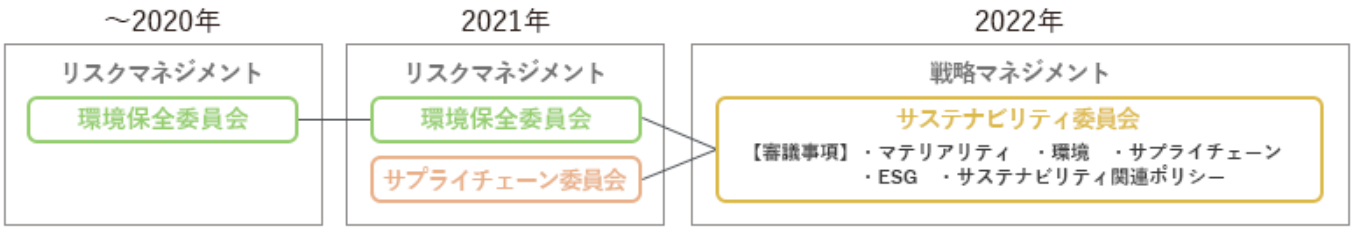
マネジメント体制

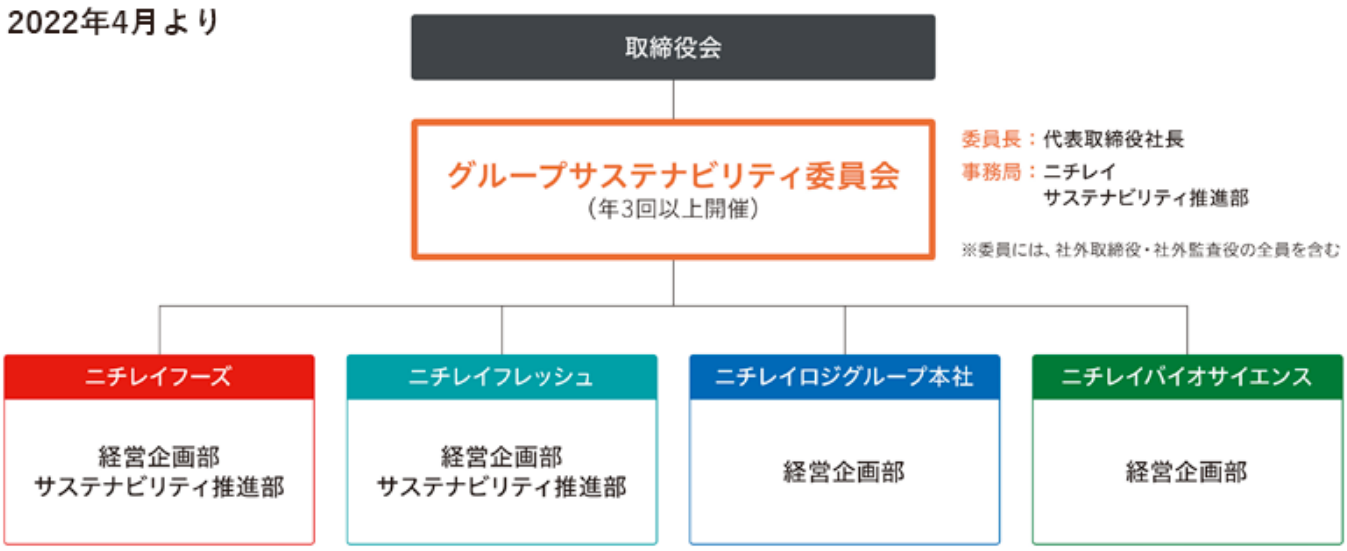
当社グループは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。

グループサステナビリティ委員会の設立

2022年度より発足したグループサステナビリティ委員会は、持続可能な社会の実現に向けたニチレイグループの取り組みを審議し、社会的価値と経済的価値の両立により、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的としています。

● 委員会体制の変遷





サステナビリティ推進体制

取り組みの状況

ニチレイグループでは、事業基盤であるサプライチェーンの持続可能性の取り組みを進めています。「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参考に、当社の事業活動が労働者、人権、環境、贈賄、消費者およびコーポレートガバナンスに負の影響をもたらす可能性があることを認識したうえで、当社事業やサプライチェーンおよびその他のビジネス上の関係に関連する負の影響を回避し、それらに対処するための活動を進めています。

持続可能なパーム油の調達

持続可能なパーム油調達ガイドラインの制定

ニチレイグループは、NDPE方針（No Deforestation, No Peat, No Exploitation = 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、サプライヤーであるお取引先様とともに責任あるパーム油の調達に取り組むため、2023年4月に「持続可能なパーム油調達ガイドライン」を制定するとともに、グループマテリアリティの目標として新たにKPIを設定しました。

持続可能なパーム油への取り組み

ニチレイグループは、2018年8月、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟し製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取り組みを進めています。パーム油を使用しているニチレイフーズの食品工場（国内外の連結対象子会社）では、使用しているパーム油の全量（100%）に該当するRSPO認証油クレジット（ブック&クレーム方式）を2018年から継続して購入しています。
2030年に向け、持続可能なパーム油（RSPO認証油）の調達比率100%を目指し取り組みを進めて いきます。

CERTIFIED SUSTAINABLE PALM OIL ™
RSPO

4-1055-18-100-00

会員プロフィールページ（英文）

https://rspo.org/members/7750

持続可能なパーム油調達ガイドライン

持続可能な水産品の調達

■ 持続可能な水産物調達ガイドラインの制定

水産物はニチレイグループの事業活動を支える重要な資源です。近年、気候変動、乱獲や混獲による生態系への影響、人工的な養殖場のための森林破壊等の生息域破壊、また漁業関係者への人権侵害などの問題が指摘されています。
2023年4月、ニチレイグループではサプライチェーンにおける持続可能な水産物の課題解決に取り組み、サプライヤーやステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指すため、「ニチレイグループ持続可能な水産物調達ガイドライン」を制定するとともに、グループマテリアリティの目標として新たにKPIを設定しました。

■ MSC認証・ASC認証の水産物への取り組み

ニチレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命(いのち)の森プロジェクト※1」に取り組んでいます。その活動をインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証※2を取得しました。2020年からは、約28万本のマングローブ植樹を実施しています。また、MSC認証※3の水産物の取り扱いも順次増やしており、2023年6月時点では24魚種の水産物を取り扱っています。今後も、持続可能な水産物の取り扱いを増やしていきます。

※1 「生命(いのち)の森プロジェクト」： https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/
※2 ASC認証：ASC（Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）による持続可能な養殖水産物の認証
※3 MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）による持続可能な天然水産物の認証

■ニチレイフレッシュのMSC／ASC認証取得水産物

認証	認証取得水産物
MSC 【認証番号】 MSC-C-52165	カナダホッキガイ、カラフトシシャモ、カレイ類（アラスカアブラガレイ、ウマガレイ、アブラガレイ、シュムシュガレイ、コガネガレイ、カラスガレイ）、サケ類（キングサーモン、シロザケ、ギンザケ、カラフトマス、ベニザケ）、タイセイヨウニシン、アメリカケンサキイカ、マダラ、マガキ、タラバガニ、ズワイガニ、スケトウダラ、ホタテガイ、シマホッケ、アサリ、アラスカメヌケ
ASC 【認証番号】 ASC-C-01632	ブラックタイガー、バナメイエビ、マガキ、タイセイヨウサケ、ギンザケ、ニジマス

（2023年6月時点）

MSC認証アラスカ産ベニザケの魚卵を加工した水産加工品（塩筋子）

社員食堂から始める「持続可能な水産物を食べよう!」活動

持続可能な食を次世代につなげる大切さについて従業員に知ってもらうため、従業員にとって身近な食の場である社員食堂での活動を始めました。ニチレイフレッシュがCoC認証※を取得し、調達販売しているASC認証のエビを本社の社員食堂メニューで提供しました。第2弾はMSC認証のあさりをメニュー化する予定です。
2023年度は本社（東京都）をはじめとした関東圏の拠点から取り組み、2024年度以降は関東圏以外のニチレイグループ社員食堂への導入を目指します。

※ 非認証の水産物の混入を防ぐための加工流通過程を管理する仕組み

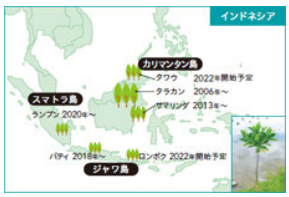
<WWFインドネシア・WWFジャパンとの連携>　10年超にわたる「生命（いのち）の森プロジェクト」を通じて、北カリマンタンの生物多様性保全を推進

インドネシアのカリマンタン島にある北カリマンタン州は、農園や植林地、えびの養殖池の開発などで深刻な自然破壊に直面しています。沿岸地域はえびの養殖池が急増して、森林やマングローブが次々に伐採され、環境の急激な変化により、貴重な野生生物が絶滅の危機にさらされています。
ニチレイフレッシュは、マングローブの減少を危惧して、調達先のPT. Mustika Minanusa Aurora（MMA）社および北カリマンタン州タラカン市と共同で2006年に「生命（いのち）の森プロジェクト」を開始しました。配合飼料や電気を使わない粗放養殖えびを販売し、収益の一部をMMA社の「マングローブ基金」に寄付して植樹活動や地域の生態系保全に役立てられています。現在はWWFインドネシア、WWFジャパンと協力し「WWF北カリマンタン海と森の保全プロジェクト」の一環として養殖改善活動を推進しています。10年間で302ヘクタールに達する面積に植樹を実施し、マングローブ林が回復することで、小鳥やカニ、小魚などの動物が増え、テングザルも外部からの連れてきたものが自然繁殖しました。

半世紀で約50%の森が
失われています

大きく育ったえび

マングローブの再
生



マングローブの植樹活動

詳細は以下をご参照ください。

ニチレイフレッシュ「生命（いのち）の森プロジェクト」

事業を通じた社会課題の解決 ニチレイフレッシュ「生命（いのち）の森プロジェクト」

あさり漁業で「MSC漁業認証」を取得 ～生物多様性の保全と持続可能な生産の両立を実現～

統合レポート2023　事業を通じた社会課題の解決

第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード　コラボレーション部門で「チャンピオン」受賞

アマモ場再生に向けた取り組み

ニチレイフレッシュでは、2022年6月より株式会社福岡魚市場および天草漁業協同組合と協同し、熊本県天草市で漁獲される天然芝海老の販売収益の一部を資金とするアマモ場再生活動「生命(いのち)の海プロジェクト」をスタートしました。アマモは魚介類の産卵・保育の場であり海の生態系に重要な役割を果たしています。しかし、アマモは年々減少しており、生物の生存環境が損なわれたり水質悪化の原因となっています。
ニチレイフレッシュはこれまで海外で培ったノウハウや経験を日本で活かしながら、魚介類生態系および海洋環境を保護し、持続可能な水産品調達に積極的に取り組んでいきます。

©2010 熊本県くまモン
#K32003

「純和鶏(じゅんわけい)」を通じた地域循環型農畜産サイクル

ニチレイフレッシュでは、2009年より13年間、岩手県のJA・軽米町や洋野町の農家の皆様と協働で、飼料米プロジェクトを立ち上げ、「純和鶏(じゅんわけい)」の生産を通じた地域循環型農畜産サイクルを実施しています。スタート時は約15ヘクタールだった飼料米水田も、2021年度では約249ヘクタールまでに広がり、約1,700トン収穫できました。
養鶏の排泄物（鶏糞）を農場内にある高速鶏糞処理プラントで有機質肥料化し、その肥料を鶏肉専用の元休耕田だった飼料用米水田に撒いて土壌の栄養分として活用。収穫された飼料米は「純和鶏」の配合飼料として給餌しています。また、高速鶏糞処理プラントでの廃熱エネルギーは、鶏舎を温める熱源として利活用しています。

高速鶏糞処理プラント

有機質肥料化された鶏糞

事業を通じた社会課題の解決 地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達～純和鶏編～

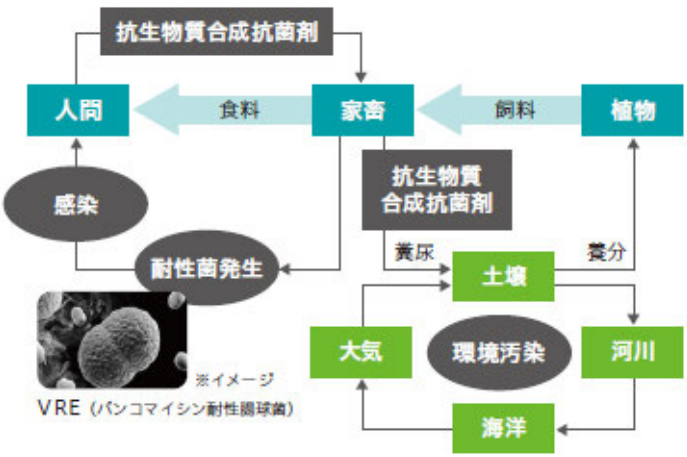
ニチレイフレッシュ　純和鶏

薬剤に頼らない養鶏技術：「FA（Free from Antibiotics）チキン」

薬剤に頼らない養鶏技術：「FA（エフエー）（Free from Antibiotics）チキン」

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。
ニチレイフレッシュが2004年より17年間販売している「FAチキン」は、ワクチンは使用しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を使用していません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に引き出せる養鶏方法により、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性菌※を生み出す恐れのある薬剤を使用しない養鶏を行っています。
抗生物質や薬剤を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環境への配慮はもちろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬（漢方）などを用い、動物本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土壌菌や地下水にも影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの保全にもこのＦＡチキンの養鶏方法は寄与しています。

●生態系サイクルを脅かす耐性菌

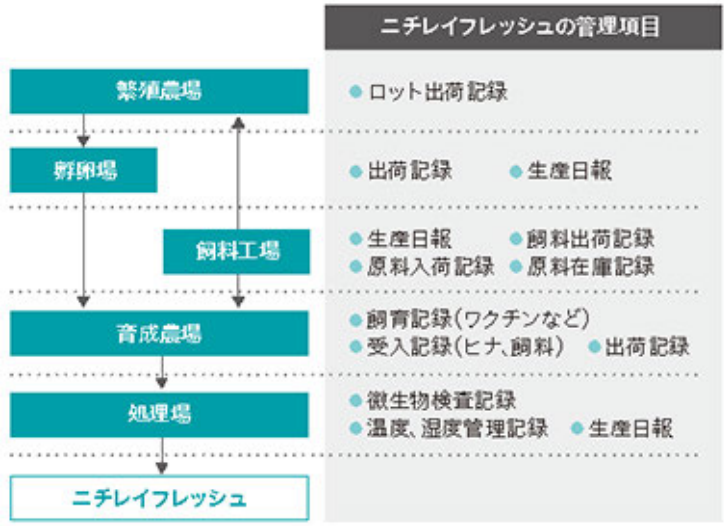


※ 薬剤耐性菌問題：抗菌薬（抗生物質）が効かない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社会課題となっています。耐性菌とは抗生物質が効かない細菌のことで、免疫力が低下した人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を使用したとしても効かないという状況に陥ってしまいます。この耐性菌は、薬剤（抗生物質・合成抗菌剤）を投与し続けた家畜の体内で出現すると言われています。米国では消費の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せずに生産された食肉の販売が大きく伸長しています。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続けていきます。

安心の管理体制：FA監査

ニチレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。また、製品検査としては、（株）ニチレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。ニチレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

●「FAチキン」における品質管理システム



FAチキン（Free from Antibiotics）

サプライヤーとの取り組み

主要なサプライヤーへのアンケート調査と進捗

	2019年	2020年	2021年	2022年度
ニチレイフーズ	・Sedexへ加入	国内自営投資工場（2工場）でSMETA監査を実施	国内自営投資工場（残り13工場）すべてでSMETA監査を実施	・Sedexワーキングチームを結成
	・サプライヤーCSRガイドラインの作成開始	国内のサプライヤーへCSRガイドラインに基づいたアンケートを実施	アンケートを回収継続中	・サプライヤーESGアンケートを実施 ・「ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドライン」の適用に、国内サプライヤーの89%から賛同
ニチレイフレッシュ	アンケート内容の分析・継続	国内・海外のサプライヤーリストを新たに作成中	CSRアンケートを作成中	
ニチレイロジグループ	―	―	―	
ニチレイバイオサイエンス	―	―	―	

■ サプライヤーESGアンケートの実施

ニチレイグループは2022年4月に「ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドライン」を制定しました。2022年度は国内のサプライヤーの皆様に対し、サプライヤー行動規範・ガイドラインへのご賛同と、セルフアセスメント質問票へのご回答を依頼する「サプライヤーESGアンケート」を実施しました。
実施したアンケートに対し、89%のサプライヤーから回答があり、そのすべてからご賛同をいただきました。残りの11%のサプライヤーに対しても引き続きご回答を継続しています。アンケートの回答結果から、ESGに関する負の影響が懸念された数社のサプライヤーに対してはコミュニケーションを実施し、問題がなかったことを確認しています。
今後は、アンケートの対象を海外サプライヤーまで拡大するとともに、サプライヤーに当社の持続可能な調達への取り組みやサプライヤー行動規範・ガイドラインへのご理解を深めていただくための説明会を実施するなどし、さらにサプライヤーとのコミュニケーションを深めていきます。

●2022年度に実施したサプライヤーESGアンケート

対象	ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ、ニチレイロジグループ、ニチレイバイオサイエンスの国内サプライヤー。対象先の選定にあたっては、各社における取引の重要性（取引量等）などを加味し、取引金額で約50%をカバー。
内容	サプライヤー行動規範・ガイドラインへの賛同を求めるとともに、セルフアセスメント質問票への回答を依頼
設問の設計	サプライヤー行動規範・ガイドラインに沿い、各サプライヤーの取り組み状況を確認するための設問で、「法令遵守・倫理的行動」「人権・労働」「安全衛生」「環境」「マネジメント」「サステナビリティに関わるコーポレートガバナンス」からなる。作成にあたっては、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール・セット（第1版）」を参照。
回答率	89%（賛同率も同じ）

■ Sedex加入とSMETA監査の実施

ニチレイフーズでは2019年7月に「Sedex※1」に加入しました。2020年10月に「ニチレイフーズサプライヤー CSRガイドライン」を策定し、5ヵ国語で開示しました。2020年度から監査準備を進め、2021年度は国内の自営投資工場13工場において「SMETA監査※2」の実施を完了しました。自営食品工場のほか、2つの主要OEM先についても各1回ずつ監査を実施しました。2022年度も全工場にて「SMETA監査」を実施しました。

※1 Sedex（Supplier Ethical Data Exchange）：2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現を目指し、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。
※2 SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）監査：企業、監査会社から構成されるSedexステークホルダーフォーラムが倫理的監査に関するベストプラクティスを集約して開発した監査手法。

畜産物と水産物のサプライヤーに対する人権デューデリジェンスの実施

当社グループの事業活動において上位の調達量を占める畜産物と水産物について、サプライヤーに対する人権デューデリジェンスの取り組みを開始しました。実施にあたっては、お取引の重要性および国別・産業別の人権リスクを考慮のうえ、優先順位を決めています。

●2022-2024年度の人権デューデリジェンス実施計画

	2022年度実績	2023年度計画	2024年度計画
対象	畜産サプライヤー（国内チキン）	畜産サプライヤー（国内） 水産サプライヤー（海外）	畜産サプライヤー（国内） 水産サプライヤー（海外・国内）

サプライヤーとの協働

ニチレイブラジル農産有限会社では、契約農家に対してアセロラの苗と栽培技術を提供し、その成果物である果実は同社が全量買い取るというスキームで、農家の指導と地域の雇用、収入に貢献しています。

事業を通じた社会課題の解決＞アセロラ事業編

ニチレイフーズ＞アセロラ原料

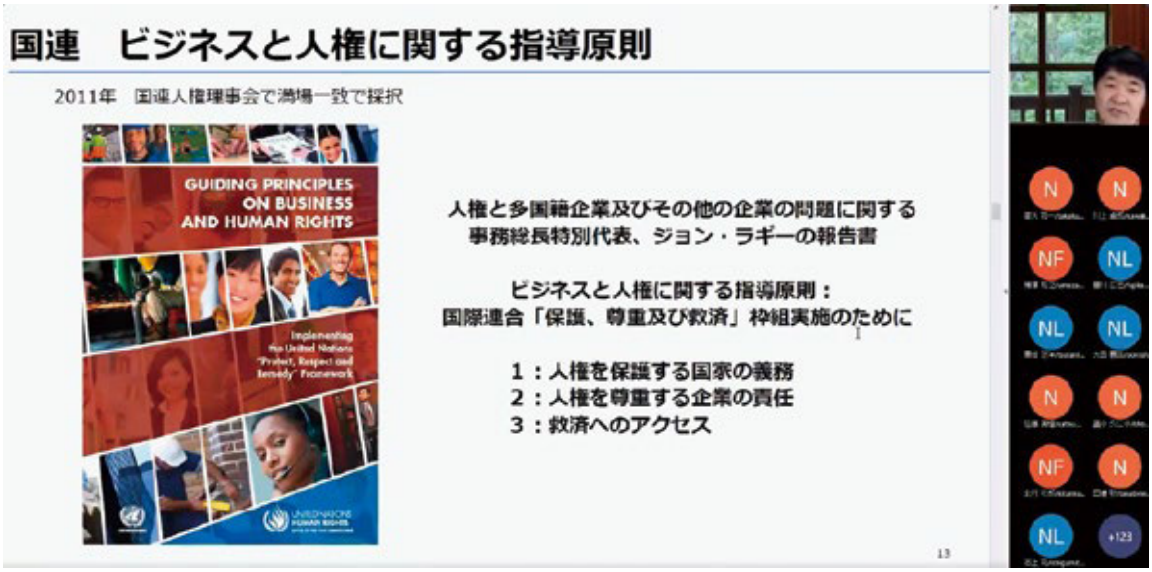
ニアグロがエコバディス社・サステナビリティ調査（2023年）で「プラチナ」評価を初めて獲得

持続可能な調達に向けた教育

■ 経営層向け サステナビリティ勉強会の開催

有識者をお招きしてサステナビリティに関する経営層向けの勉強会を開催しています。

●勉強会の実施風景（オンライン開催）



●2022年度

	開催日	テーマ	講師	参加者数 (うち、取締役 人数)	ニチレイ取 締役 出席率
第1回	2022年4月26日	企業が直面するサステナビリティ課題	(株)ニューラル代表取締役CEO 夫馬賢治様	124名 (6名)	60%
第2回	2022年5月24日	食料と輸送の未来	(株)ニューラル代表取締役CEO 夫馬賢治様	127名 (7名)	70%
第3回	2022年6月28日	持続可能な調達と人権課題	LRQAサステナビリティ(株) 代表取締役 冨田秀実様	139名 (8名)	80%
第4回	2022年8月23日	SDGsの重要性と企業が取り組む意義	SDGパートナーズ(有) 代表取締役CEO 田瀬和夫様	131名 (9名)	90%
第5回	2022年9月27日	サーキュラーエコノミーへの ビジネス変革	アミタ(株)　田部井進一様	140名 (10名)	100%
第6回	2023年1月24日	サプライチェーンで取り組む『人権』 ～今、企業に期待される人権デューデリジェンスとは～	NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長　石田寛様	154名 (10名)	100%

●2023年度

	開催日	テーマ	講師	参加者数(うち、取締役人数)	ニチレイ取締役出席率
第1回	2023年4月25日	地球温暖化の真実	東京大学未来ビジョン研究センター 教授 国立環境研究所地球環境システム領域上級主席研究員　江守正多 様	165名 (9名)	90%
第2回	2023年5月30日	生物多様性と資源枯渇	(株)レスポンスアビリティ　代表取締役　足立直樹 様	175名 (10名)	100%
第3回	2023年7月4日	LGBTQから考えるDE&I ー LGBTQ視点が職場と社会を変える ー	認定NPO法人　虹色ダイバーシティ 代表　村木真紀 様	173名 (10名)	100%

※ 勉強会の参加対象は取締役会メンバー (社外取締役、社外監査役、事業会社の経営層、部長職は任意参加)

■ 従業員向けe-ラーニングの実施

●2022年度

	開催期間	テーマ	受講率
1	2022年5月9日～5月27日	サーキュラーエコノミー	97.1%
2	2022年11月14日～12月12日	SDGs全般	93.8%
3	2022年12月1日～12月28日	ビジネスと人権	93.9%

サステナビリティ教育

人権

方針・基本的な考え方

ニチレイグループは「地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます」というビジョンのもと、新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献することで、社会から必要とされる存在であることを目指しています。
ニチレイグループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでまいります。

ニチレイグループ人権方針

人権の尊重
人権デューデリジェンスの実施
事業活動に関わる人権課題 差別、ハラスメント、強制労働と児童労働、結社の自由と団体交渉権、労働安全衛生、労働時間と賃金、サプライチェーンにおける影響、地域社会への影響
苦情処理メカニズム
教育と研修
モニタリングと報告

ニチレイグループ人権方針

マネジメント体制

事業活動における人権の配慮に取り組むにあたり、当社グループでは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2019年4月に人権方針を制定し、2022年4月にはニチレイグループ サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」の制定に基づき、人権方針を改定しました。人権に対する課題については、グループサステナビリティ委員会で議論しています。

サステナビリティ推進体制

取り組みの状況

社外とのコミュニケーション

ステークホルダーエンゲージメント・プログラムへの参加

2019年～2023年に開催されたコー円卓会議のステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加し、NGO等からの問題提議、および企業間の意見交換を実施し、食品産業や物流事業に固有の人権問題の特定に取り組むとともに、人権課題への対処について掘り下げた議論も行いました。
その結果は当社の人権の取り組みに活かすと共に、引き続き業界固有の人権課題を特定するため、ステークホルダーエンゲージメントを行っていきます。

■参加実績

年度	参加人数	参加者所属
2019	2名	ニチレイ グループコミュニケーション部
2020	2名	ニチレイ グループコミュニケーション部
2021	4名	ニチレイ グループコミュニケーション部、ニチレイフーズ サステナビリティ推進部
2022	5名	ニチレイ サステナビリティ推進部、ニチレイフーズ サステナビリティ推進部
2023	6名	ニチレイ　サステナビリティ推進部、ニチレイフーズ　サステナビリティ推進部、ニチレイフレッシュ　サステナビリティ推進部

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムの報告書はCRT日本委員会のWebサイトからダウンロードできます。

2020年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

2021年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

2022年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

2023年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

また、国内外のNPO/NGOや人権の専門家が参加する「ビジネスと人権に関する国際会議」（CRT日本委員会主催）にも、2019年から2023年まで毎年参加しています。

ビジネスと人権に関する国際会議

経済人コー円卓会議日本委員会

人権尊重への取り組み

ニチレイグループでは、研究開発、調達から、商品・サービスの提供に至るまでの事業活動が、潜在的あるいは実際に人権への影響を及ぼす可能性があることを理解し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、ニチレイグループの事業活動に関係する人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施しています。

外国人技能実習生・特定技能への人権デューデリジェンス

2022年10月から11月の2ヵ月間にわたり、NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会のサポートをいただきながら、ニチレイグループで働いている外国人技能実習生と外国籍の特定技能の方が、心身ともに健やかに安全で充実した日々を過ごすことができているかを確認するため、ダッカ原則※に沿って実態調査を行いました。

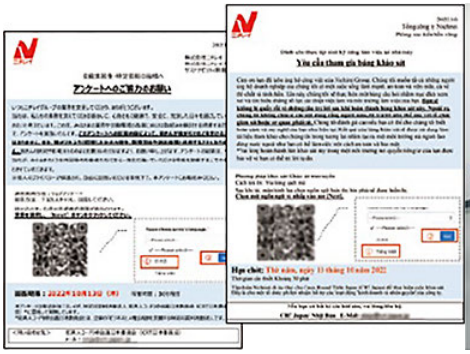
※ 責任ある移住労働者の募集および雇用のための原則

対象者	ニチレイグループで働く外国人技能実習生、特定技能
調査期間	2022年10-11月
実施方法	①ウェブアンケート ・対象：対象者が在籍する全食品工場 ・日本語以外の母国語（ベトナム語、中国語、インドネシア語）での回答が可能 ②インタビュー ・対象：一部の食品工場 ・インタビュアー：CRT日本委員会　石田氏

調査結果と課題点について

特定非営利活動法人
経済人コー円卓会議（CRT）
日本委員会 事務局長
石田 寛

CRT日本委員会では、人権尊重の取り組み（人権デューデリジェンス）として、外国人労働者を対象に、ダッカ原則に基づいたアンケート調査やインタビューを第三者機関の立場で実施しました。その結果、継続してニチレイの一員として働き続けたいとするコメントが多々あり、深刻な人権侵害は見受けられませんでしたが、ダッカ原則1の「採用時の支払有無」に関しては、個人差があるものの、かなりの金額に達していることが判明しました。ニチレイグループとしてはさらなる外国人労働者との信頼基盤を確立していくためにも、外国人労働者が採用時に支払った金額の実態を把握し、経営層を巻き込んだ形で具体的な施策が講じられることを期待します。



ウェブアンケートへの回答協力依頼
文書（日本語・ベトナム語）

食品工場でのインタビュー

■ Sedexに加入する食品・飲料業界10社によるワーキングチーム結成
サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの推進を目指して始動

ニチレイフーズを含む食品・飲料業界10社は、加入する「Supplier Ethical Data Exchange（以下、Sedex）」において「食品＆飲料業界のバイヤー会員Sedexワーキングチーム」を結成しました。食品＆飲料業界内でのSedexの共通活用推進と標準化の働きかけ、およびサプライヤー企業に対するSedex合同説明会の実施（2023年1、2月実施）、商社機能を有する企業への説明会実施（2023年7月実施）など、加入促進の働きかけなどを行っていきます。

注） ニチレイフーズは、グローバルサプライチェーンにおけるエシカルかつ責任あるビジネス慣行の実現を目的に活動する非営利団体Sedexに2019年7月から加入しています。2021 年度に国内のすべての自営投資工場が Sedex「 SMETA監査」 を受審しています。

Sedexワーキングチーム結成に関するニュースリリース

従業員の人権への取り組み

ニチレイグループでは、グローバルな事業を行う上で、従業員はもちろんのこと、グループの事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠であり、また、この考え方はあらゆる人や企業に対して適用されるべきものであると認識しています。
以上の認識に立ち、当社グループは、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※1および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」※2を含めた国際的な人権基準を参考とし、グループの「行動規範」にて、以下の考え方を明示しています。「ニチレイグループは、人権を尊重し、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍、社会的地位、出身などにもとづく一切の差別を行いません。ニチレイグループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。また、職場においては、差別的な言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどを禁止し、賃金（法定の手当てを含みます）および労働時間につき、法定の基準を遵守します。」

※1 すべての加盟国に対し、雇用および職業における差別の排除、児童労働の実効的な廃止、強制労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認について、尊重、促進および実現の義務を負うことを宣言
※2 国連事務総長特別代表のジョン・ラギー氏が策定し、その目的は、多国籍企業のビジネスと人権に関する基準と慣行を強化するために策定した「保護、尊重及び救済の枠組（ラギーフレームワーク）」の実行

従業員への人権に関する周知については、社内イントラネットで人権にかかわる情報の周知に取り組んでいます。

サステナビリティ推進ポータルサイト

従業員の人権に関する教育については、年1回、世界人権デーに合わせて「ビジネスと人権」に関するe-ラーニングを全従業員に対して実施しています。

eラーニング

労使関係

ニチレイ労働組合は、活動理念「労使対等を堅持し、相互に意欲をもって活動できる環境を作る」のもと、当社グループが健全な発展をするために、組合員個々を尊重する活動を目指しています。「労使協議制」「第一線現場の組合員の要望集約と改善」「健康経営確立」などに重点を置いて活動しています。

労働組合の活動と労使連携

内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）

法令や定款・社内規程に違反する行為、社会規範上問題のある行為などに関して、従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月に内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入しました。2015年度には、コーポレートガバナンス・コードが求める「経営陣から独立した内部通報窓口」に対応した制度改正を行い、監査役や社外役員によるモニタリングおよびチェック機能を導入いたしました。2022年には、同年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、改正法の趣旨に沿い、政府の指針に準拠してあらためて制度設計を見直しました。通報者保護や守秘義務の強化、通報者の範囲拡大など、対応体制の再整備を行っています。
役員・従業員への制度周知のため、全国の各事業場には周知ポスターを掲出し、「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを全役員・従業員に配布しています。ニチレイ・ホットラインで受けつけたすべての通報・相談は、グループ内部通報規程の定めに従い、事務局が事実確認のための調査を行い、必要な場合は是正処置を施しています。通報者は匿名性が確保され、会社や通報の対象となった者などからの報復行為を含む不利益な取り扱いは一切禁止されています。また、通報者が求める場合には事務局からフィードバックを受けることができます。
内部通報・相談の対応状況については、定期的に取締役会に報告され、適切に運用されているかモニタリングしています。

ニチレイ・ホットラインのカード

人権問題に関する内部通報・相談件数

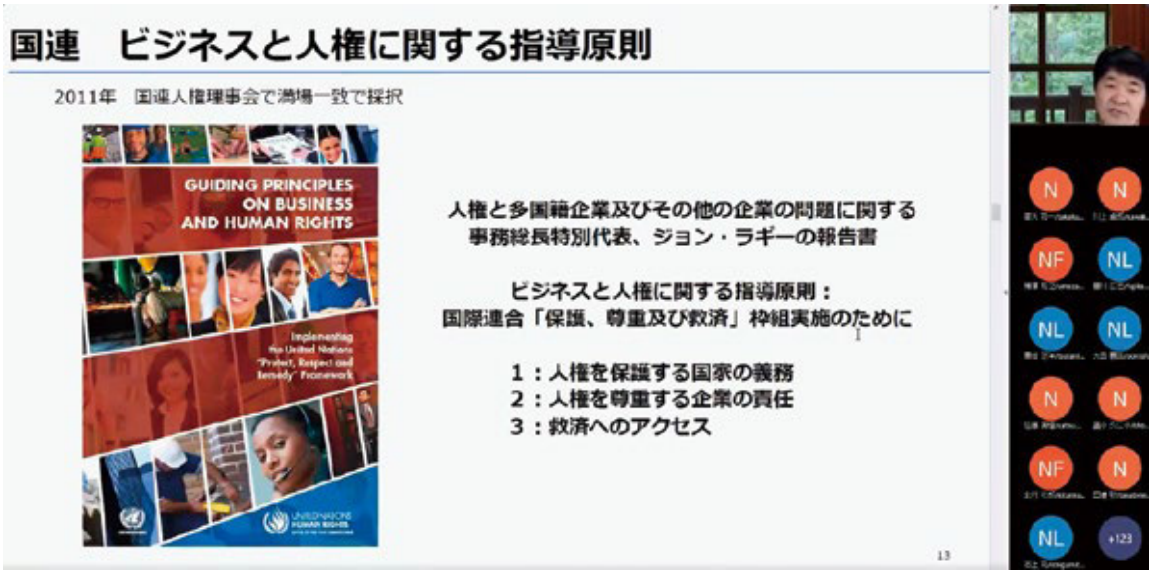
内部通報件数

コンプライアンス

■ 経営層向けのサステナビリティ勉強会を開催

2022年度、有識者をお招きしてサステナビリティに関する経営層向けの勉強会を開催しました（計６回）。第3回として、 LRQAサステナビリティ株式会社の冨田秀実様より「持続可能な調達と人権課題」についてご講演いただきました。139名※が参加し、サプライチェーン上での人権課題などに対する意識を高めました。

●勉強会の実施風景（オンライン開催）

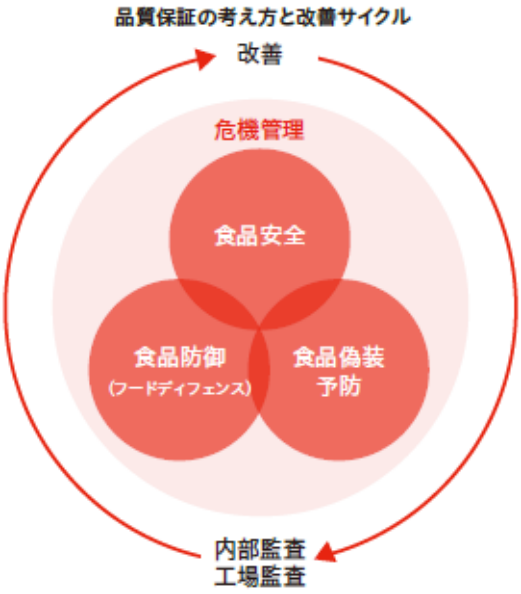


※ 持株会社・事業会社役員85名、関係部門54名

安全な商品とサービスの提供

方針・基本的な考え方

ニチレイグループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足の維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。
また、これらの取り組みが確実に実施されているかについては、品質マネジメントシステム（QMS）や食品安全マネジメントシステム（FSMS）に基づく組織内の内部監査や事業会社が行う工場監査、および自主モニタリング検査の結果（主に当社食品安全センターで実施）を活用し、不備があれば改善を促すことによりPDCAサイクルを回転させ、さらなるレベルアップを目指して取り組んでいます。



品質保証に関する基本方針

（1）食品関連法令などにより要求される事項を遵守すること。
（2）業界団体の示す規格・基準を遵守すること。
（3）食品の安全・安心に対する生活者・顧客の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること。
（4）生活者の健康被害を防止するために、食品安全（Food Safety）、危機管理（Food Crisis Management）のみならず食品防御（Food Defense）、食品偽装（Food Fraud）予防の考え方を取り入れること。

品質保証に関する基本方針

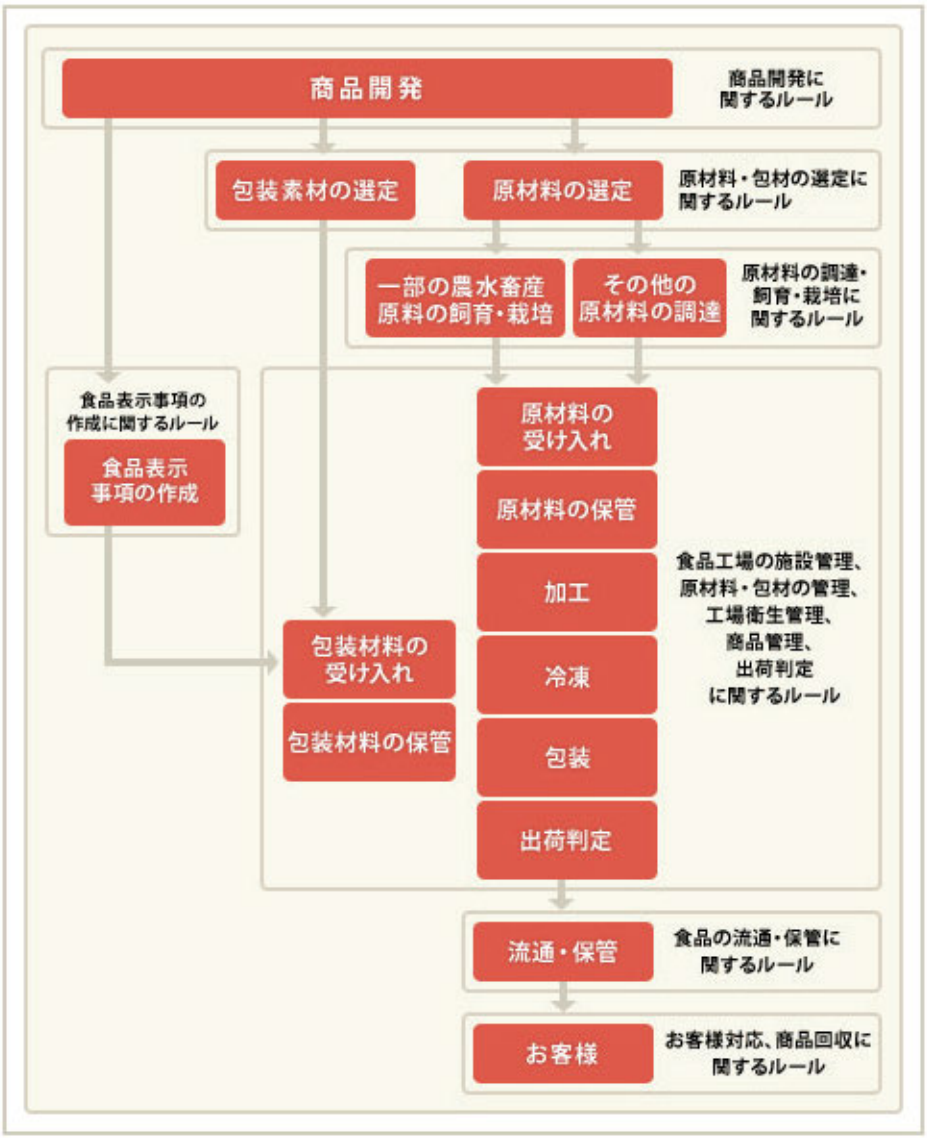
マネジメント体制

ニチレイグループの品質保証体制について

（株）ニチレイの品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているかを確認しています。
各事業会社の品質保証部門は、自社の商品・サービスに対する品質監査を行い、取り組み状況を「品質保証委員会」および「グループ品質保証委員会」で報告・共有し、品質保証体制のさらなる改善・強化を図っています。

● ニチレイグループの品質保証体制図

● 商品に関する品質保証



当社グループではさまざまな特性を持った商品・サービスを扱っています。各事業会社にて、取り扱っている商品・サービスの特性に応じた基準やルールを制定しています。

基準やルールの制定に当たっては、食品衛生上の危害要因と言われている生物学的危害、化学的危害、物理的危害の予防活動に重点を置いたHACCPシステムの考え方とマネジメントシステムを融合させることを基本としています。これが当社グループの考える食品安全の取り組みです。この考え方は基本的にはすべての食品に適用され、ルールに則って取り組みが進められています。

食品安全の取り組みで予防することのできない『人間による意図的な異物混入』から食品を守ることを目的とした食品防御の取り組みと、健康被害をもたらす事件・事故が発生した際に迅速に的確な情報を発信するための危機管理の取り組みを付加することで、食品の安全性確保の精度を向上させ、リスクコミュニケーションの充実を図っています。

取り組みの状況

グループ会社の工場監査の実施

工場監査は、各事業会社が取り扱い商品の特性や国際規格の認証取得の有無、取り扱い数量などをもとにリスクの大小を合理的・客観的に評価して年間計画を作成し、その計画に従い実施しており、指摘事項などは工場の改善活動や全社的なルールの見直しにも反映しています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形でも反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

※ 2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行による行動制限のため、実地での工場監査の実施件数は少なくなっていますが、リモート監査の拡充、駐在員を活用したハイブリッド監査の導入、リスクの程度による実地監査とリモート監査の使い分けを有効に行うことにより、安全確保に努めています。

■定期監査（2018～2022年度）

品質保証監査	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
グループ年間監査件数（国内／海外）	66	38	52	20	40	10	46	16	64	23
グループ年間実施率（対計画）	96%	100%	87%	80%	58%	28%	66%	48%	90%	72%

自主モニタリング検査の実施

食品安全センターでは当社グループが取り扱う商品の安全性や適法性を確認するため、取り扱い商品の特性やリスクの大小に応じて検査項目、頻度について年間計画を定め、各種検査を実施しています（一部はほかの検査機関も活用）。なお、基準に適合している場合であっても検査結果にいつもと異なる兆候や傾向があれば、工場に注意喚起を行い、改善活動に役立てています。

■自主モニタリング検査（2018～2022年度）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
微生物	679	584	625	637	616
残留農薬・動物用医薬品	609	486	485	492	534
その他（放射線、臭気、海外販売など）	202	193	151	144	140

国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

ニチレイグループでは、さまざまな特性を持った商品・サービスを取り扱っています。グループ各社ではその特性に合った社内ルールの運用だけでなく品質管理、食品安全などのマネジメントシステムの国際規格の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

■認証取得状況（2018～2022年度）

認証規格	事業会社	認証取得率※4				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ISO9001（品質マネジメントシステム）	ニチレイフーズ	20.0% (3/15)	20.0% (3/15)※5	20.0% (3/15)※5	20.0% (3/15)	0% (0/15)
	ニチレイフレッシュ	87.5% (7/8)	62.5% (5/8)	62.5% (5/8)	62.5% (5/8)	62.5% (5/8)
	ニチレイロジグループ	89.7% (104/116)	70.4% (81/115)	70.9% (83/117)	73.5% (86/117)	71.4% (85/119)
FSSC22000※1、ISO22000※2、SQF※3（食品安全マネジメントシステム）	ニチレイフーズ	93.3% (14/15)	93.3% (14/15)	93.3% (14/15)	100% (15/15)	100% (15/15)
	ニチレイフレッシュ	75.0% (6/8)	100% (7/7)	100% (7/7)	100% (7/7)	100% (7/7)
	ニチレイロジグループ	1.7% (2/116)	1.7% (2/115)	1.7% (2/117)	1.7% (2/117)	1.7% (2/119)
ISO14001（環境マネジメントシステム）	ニチレイフーズ	73.3% (11/15)	73.3% (11/15)	73.3% (11/15)	66.7% (10/15)	46.7% (7/15)
ISO13485（医療機器・体外診断用医薬品）	ニチレイバイオサイエンス	100% (2/2)	100% (2/2)	100% (2/2)	100% (2/2)	100% (2/2)

※1 FSSC22000:ISO22000を基盤とする食品安全に関する国際的なマネジメントシステム

※2 ISO22000:HACCPの食品衛生管理手法をもとに食品安全のリスクを低減する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

※3 SQF（Safe Quality Food）認証:購入する製品が、HACCPなどの食品安全と品質における厳格な国際基準に合格していることを保証するもの。ヨーロッパ以外の国で、世界食品安全イニシアチブ（GFSI）によって認められているプログラム

※4 認証取得率：取得事業所数/国内の連結対象子会社の事業所数（食品工場、物流センターなど）

※5 FSSC22000へ移行

■ フードディフェンスの取り組み

ニチレイグループでは、食品への「意図的混入」などを防止するためには、事業所と従業員の信頼関係を高め、事故が起こりにくい職場をつくることが最も重要だと考えています。またソフト面およびハード面での防御策や、事故が発生した際の検証手段を備えるなど、商品形態などに応じた食品防御（フードディフェンス）の仕組みを構築しています。訪問者用・作業委託者対応用・セルフチェック用などについての社内運用ルールを設け、定期的に工場監査を実施して安全を確認するとともに、従業員満足度調査や面談に基づいた職場環境改善にも取り組んでいます。さらに、自社食品工場内においては、国内海外とも、全工場へカメラや顔認証システムを導入、商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施できる体制を構築しています。問題が発生した時には、食品危機管理の仕組みと連動し、迅速に適正な情報を発信し対応していきます。

このような考えのもと、事業会社ごとに商品形態などに応じた食品防御の仕組みを構築し、工場内のセルフチェックや工場監査により安全を確認するとともに、従業員の面談などに基づいた職場環境改善にも積極的に取り組んでいます。

● ニチレイフーズのフードディフェンス4原則

第1原則
“信頼関係”をつくる
公平かつ公正な
組織風土を構築

第2原則
“不審者”を入れない
部外者・不審者の
侵入禁止

第3原則
“攻撃”させない
不審行動の抑止

第4原則
“証明”できる
行動履歴

食品防御(フードディフェンス)

サービスに関する品質保証

ニチレイロジグループの新設の物流センターでは、高度なセキュリティ機能と免震構造など、最新鋭の設備を備えています。また、品質面においてはグループのノウハウ・技術を集結した温度管理に加え、トレーサビリティー機能、在庫管理機能など高度な物流品質を実現しています。低温物流網においては、自社保有を含め、毎日約4,000台のトラックによる輸配送が全国への物流網を支えており、運送会社との連携が欠かせません。そのため、運送会社とは協力会組織を設け、ドライバーコンテストや研修・表彰制度など安全・品質向上に向けた取り組みを行うことで密接な協力関係を築いています。

ロジネット協力会ドライバーコンテスト全国大会（年1回：7年目）

全国フォークリフト運転競技大会（年1回：3年目）

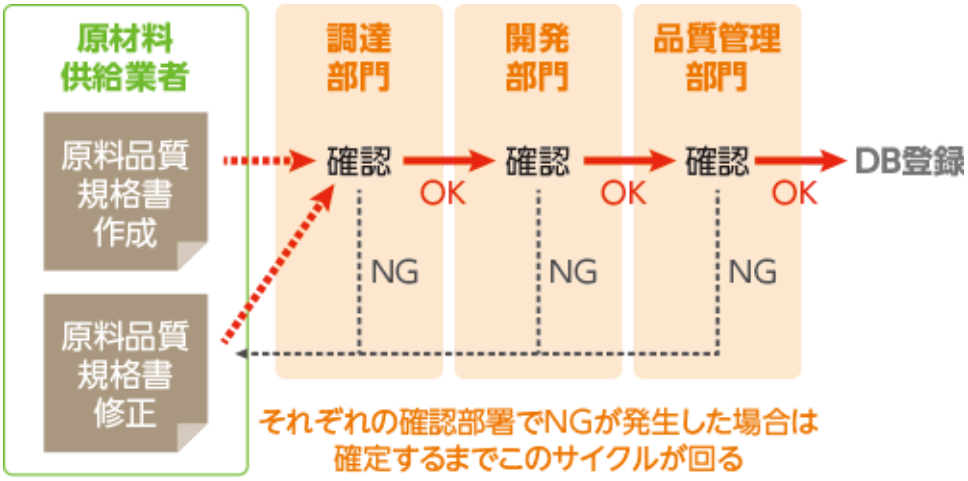
点検技能審査

競技の様子

原材料の管理

ニチレイフーズは原材料のもとになる素材を3段階まで遡って調査し、配合割合、品質・微生物規格、製造工程、含有アレルゲンなどを管理しています。原材料供給業者には、それらの内容を一覧化した「原料品質規格書」を原材料ごとに提出してもらいます。「原料品質規格書」に記載されている内容はデータベースに保管し、食品表示の作成やお客様からの問い合せ対応に活用しています。新規の原材料を使用する際には、事前に行う生産工場の工場診断や工場指導、「原料品質規格書」の内容確認、事前サンプルチェックなどを総合判断して取り引きの可否を決めています。取り引き開始後も工場診断や工場監査を行い、工場改善を継続的に実施させることで原材料の品質をさらに向上させるようにしています。また原材料受入時に品質をチェックすることにより、工場診断・工場監査の効果検証を実施しています。

「原料品質規格書」の精査フロー



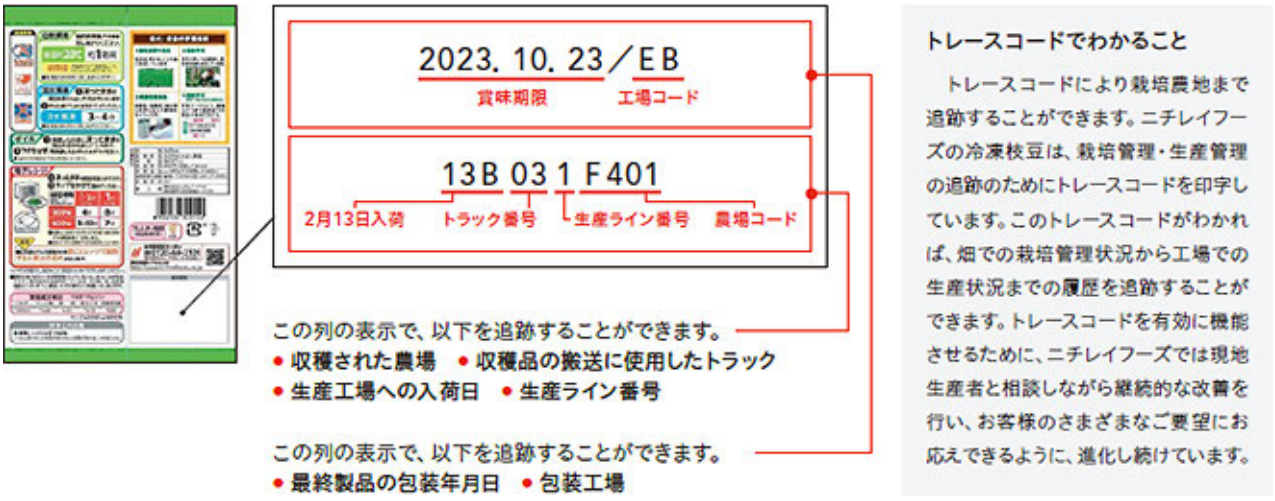
トレーサビリティの構築

ニチレイグループでは、常に安全・安心で高品質な食品を提供するため、原材料から製品まで徹底した品質管理と検査を実施するとともに、それぞれの商品特性に合ったトレーサビリティシステムを構築しています。例えば、冷凍野菜では、以下のような管理を行うことにより、万が一、問題が発生した場合でも、製品のコード記号から、工場が保管している管理記録類の追跡調査を行い、原因の究明、問題の拡散防止・未然防止を図ることができます。また、生活者の不安を払拭するための正確かつ迅速な情報提供も行っています。

トレーサビリティの構築にはサプライチェーンにおいて原材料供給側・製造メーカー側・流通側までの連携・協働が必要です。ニチレイグループでは、品質情報について共通認識を深めるため、定期的に勉強会を開いています。また、情報をデジタル化してつなげるために、一元管理できる自社独自のシステム活用を進めています。

原料運搬時	農場管理者（フィールドマン）が原料の数量、汚染防止の処置状況、トラック発車時刻などを確認し、送り状を作成。
工場搬入時	原料受入担当者が送り状と照合したうえで、トラック番号ごとに原料を標識で管理。
加工時	ラインの各工程でトレースコード標識を設置。工場に到着した順に原料を加工（産地が違う原料は区分）。

● 冷凍枝豆の場合のトレーサビリティ（イメージ図）



【栽培管理】

ニチレイフーズが中国やタイなどで生産する冷凍野菜は、畑の環境（土壌、水質など）、農薬の管理状況などのニチレイフーズ基準をクリアした農場を選定しており、これらの農場には定期的に冷凍野菜生産工場の農場指導員が巡回して栽培状況を調査し、適正に管理されていることを確認しています。ニチレイフーズはこの仕組みが確実に実行されていることを現地におもむいて確認しています。

冷凍野菜の品質管理について

【生産管理】

ニチレイフーズが冷凍野菜の生産を委託している契約工場には品質管理のノウハウを指導しており、適正に栽培管理された野菜を入荷・選別・洗浄・加工・凍結・包装・検品・出荷と徹底した品質管理のもと製品化し、生産記録を残しています。残留農薬については、下処理時に現地の検査機関で問題がないことを確認し、出荷時にもニチレイが技術指導を実施している生産工場検査部門で問題がないことを検証しています。さらに、日本国内においてもニチレイ食品安全センターで残留農薬、衛生状態などを計画的に検査し、安全性を検証すると共に、現地での仕組みが適正に機能しているかを確認しています。

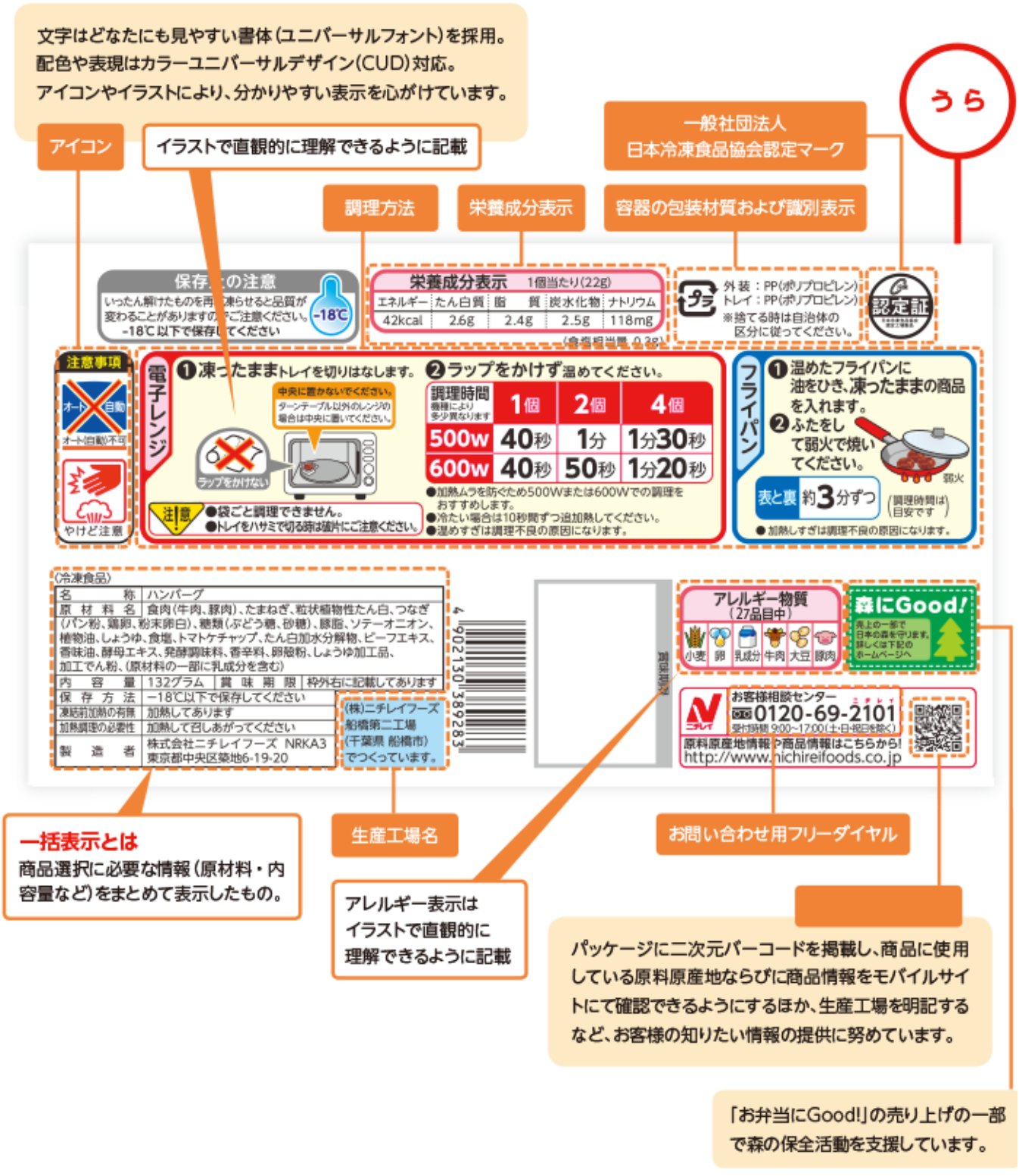
調理冷凍食品の品質管理について

お客様とのコミュニケーションにおける取り組み

お客様に確かな品質の商品をお届けすることはもちろん、お客様に適切な情報を提供することが第一の努めです。ニチレイフーズでは、パッケージにおける過剰なアピールを廃し、適切な情報提供を行っています。
また、お客様相談センターの活動を通じて、お客様の声を品質向上のため現場にフィードバックしています。

Nマークを付与するパッケージ表示

パッケージ表示には、多くの情報を集約して記載しています。一括表示と言われる裏面や側面に枠で囲って記載している情報は各種法令で定められている事項であり、ミスがあってはいけません。ミスを防ぐために一括表示はダブルチェック体制で確認しています。配合レシピにもとづいて、使用しているすべての原材料に関する規格書を原材料供給業者から提出してもらい、内容を精査し、原材料名・原料原産地を表示しています。さらに賞味期限とロット番号を表示することで、その商品がいつ、どんな原材料を使って生産したものなのかを調べることができるようにしています。ニチレイフーズでは、お客様とのコミュニケーションが大切だと考えており、お問い合わせ用フリーダイヤル番号を見やすい場所に表示するように工夫しています。



安全情報や商品選択情報を漏れなく記載するために、表示の作成から商品が出荷されるまでに、さまざまなチェックを実施しています。遵法性はもちろんのこと、お客様に誤解を与える表現がないように細心の注意を払っています。ブランド審査の中でも、この2点を意識した表示チェックを実施しており、合格した商品だけが生産可能となります。

Nマークを付与する商品パッケージを印刷する前の確認

作成

・まず、取得した原材料に関する規格書とレシピにもとづいて配合明細表、配合割合表を作成します。
・次に、配合明細表、配合割合表を元に、チェックリストに沿ってパッケージに記載する内容を作成していきます。
・このチェックリストの中には、法律や食品業界のガイドラインで定められている内容はもちろんのこと、自主的に定めている内容（商品特性・調理方法）も含まれています。
・また、栄養成分を表示する場合（家庭用商品）には、実際に分析した値を記載しています。

確認

・配合割合表をもとに、表示内容が正確に記載されているかどうかを細かく確認しています。
・また、記載された表示内容が、法律や条例、社内基準に合致しているか、徹底した確認を実施しています。。
・特に健康危害に直結するアレルギーの表示については、抜け漏れや誤記入のないように十分な注意を払っています。
・家庭用商品については、日頃からお客様の要望を受けているお客様相談センターでもパッケージを確認し、表示内容の改善に役立てています。

表示確認

審査

・Nマークを付した商品パッケージについては、表示内容のチェックを実施しています。アレルギー表示など健康危害に直結する内容を含め、法律に規定されている表示を重点的にチェックしています。
・また、お客様視点で表示内容を全体的に確認し、誤解を生むような表現や分かりづらい部分がないか確認しています。特にセールストークなど商品購買に影響する重要な表示については、誇大表示や虚偽表示にならないか、十分注意するようにしています。

食品工場で、パッケージに商品が充填された後、出荷前の確認

印字チェック

工場

・まず、工場に納入されたパッケージフィルムや段ボールが、事前に確認した表示内容と一致しているかどうかを確認します。
・次に、工場で印字した賞味期限やロット番号、トレースバックコードについて、正確な内容となっているか、かすれや滲みなどの印字不良がないかなどをチェックしています。
・出荷前の最終チェックとなりますので、工場内でも2重3重のチェックを実施しています。

食物アレルギー

現在日本では、食物アレルギーを引き起こす食品は28種類設定されており、その内の7種類（えび、かに、小麦、そば、卵、乳、落花生）は発症事例数の多さや発症時の重篤度から食品表示法により表示するように義務化がなされています。
ニチレイグループでは、使用する原材料を調査し、製造工程中での意図しない混入の可能性も調査したうえで、食品表示法にしたがい食物アレルギー物質の表示をしています。特にニチレイフーズが扱っている家庭用調理冷凍食品では含有する食物アレルギー物質を一覧で確認できるような工夫をしています。

正確な商品情報を伝えるために

商品情報を正確に伝えるためには原材料に関する情報が正確でなければなりません。当社グループでは原材料情報を得るために原材料に関する規格書を原材料供給業者に提出してもらっています。受け取った規格書は内容について、何度もやり取りを重ねて精査し、商品パッケージの作成材料として活用します。加工度の高い原材料では精査に数ヵ月要することもありますが、お客様が求める情報を正確に得られるまでやり取りを重ねています。また、食品表示に関する法令変更には順次対応しています。

原料・原産地情報、アレルギー情報の検索

食品安全センターの取り組み

お客様とのコミュニケーション

製品やサービスに関する報告

2022年度は、製品およびサービスに関する法規違反が3件発生しました。

法規違反件数

健康・栄養への取り組み

食に関わる事業を行うニチレイグループは、よりよい栄養へのアクセスは人の健康において非常に重要であると考えています。ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康な社会づくりに貢献しています。

ニチレイフーズでの「ウェルネス食品」の開発・販売

医療従事者向けに情報サイトの提供（ニチレイバイオサイエンス）

業界団体等との協働

ニチレイグループは、業界団体での活動にも積極的に参加し、提言・提案・働きかけを通じて社会的問題の改善・解決に貢献しています。
ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員、ニチレイが一般財団法人食品産業センターの会員になっています。その他、ニチレイは下記の団体等の活動にも参加しています。

一般社団法人日本冷凍食品協会

一般社団法人日本冷蔵倉庫協会

一般社団法人食品産業センター

一般社団法人大日本水産会

一般社団法人日本食農連携機構

ニチレイフーズ　お客様相談センターの取り組み

品質向上へ向けての取り組み

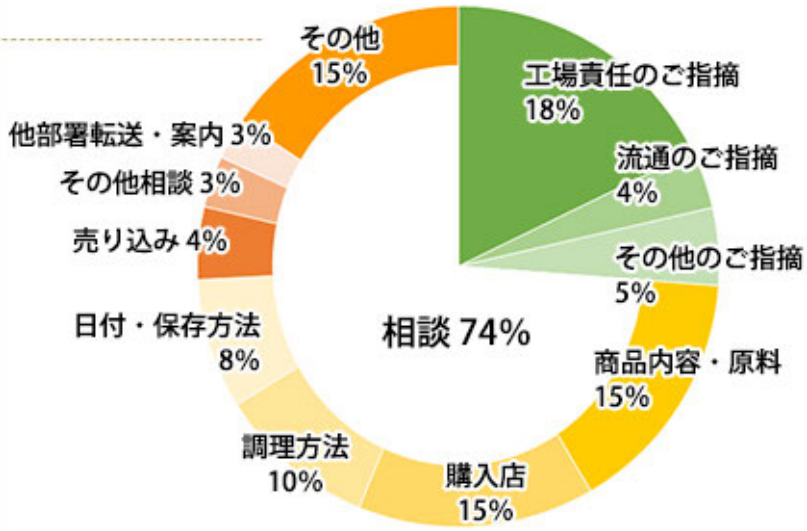
ニチレイフーズお客様相談センターでは、お客様からいただくご意見やご指摘に迅速・適切に対応することで、お客様満足と企業価値の向上を目指しています。また、正確な商品情報の提供や安全で信頼感のあるブランド認知を目指しています。

CSアンケート調査

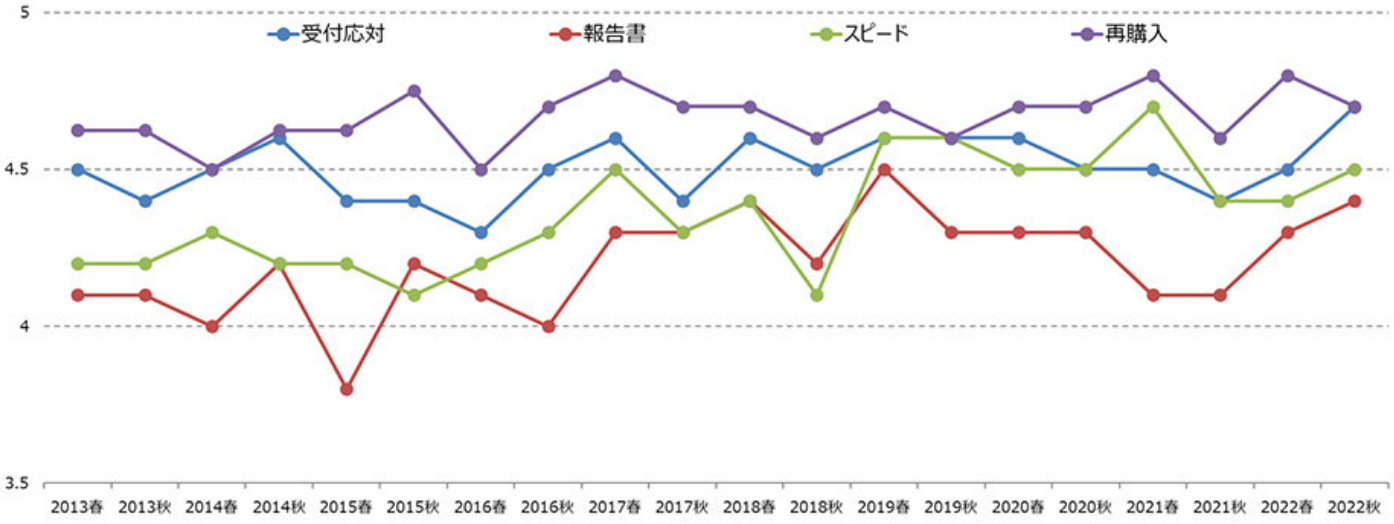
お客様相談センターでは、お客様対応の品質向上を目指し、お客様満足度（CS）アンケート調査を実施しています。
商品についてご指摘をいただいたお客様へ、報告書とともにアンケート葉書を同封し、返信していただく形をとっています。
アンケートには「電話応対時の印象（受付応対）」・「調査報告書の内容（報告書）」・「受付から報告までのスピード（対応速度）」・「今後のご購入意欲（再購入）」という4項目の5段階評価と、ご意見を自由に書き込めるフリーコメント欄を設けています。
集計結果は応対品質の向上に活用しており、今後もCSアンケート調査を継続することで、お客様相談センターの業務改善を推進します。

● 2022年 お客様の声の内訳

その他の内訳：	
パッケージ	2％
商品注文	2％
意見・感想	2％
栄養成分	2％
勘違い・お客様由来	1％
直切り・間違い	1％
資料請求	1％
喫食方法	1％
販売価格	1％
CM・広告・協賛TV	1％
商品提案	0.3%
キャンペーン	0.3%
悪戯・冷やかし	0.3%
リニューアル	0.2%
自販機引合	0.1%



● お客様満足度の評価



製品リコールの状況について

過去5年の製品リコールの状況です。

年度	リコール対象件数
2018年	ありませんでした。
2019年	ありませんでした。
2020年	ありませんでした。
2021年	ありませんでした。
2022年	3件

品質向上に向けた社員教育

	研修	内容	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間
ニチレイフーズ	技能職1～3年次研修	円滑なコミュニケーション、問題解決手法、生産ラインの衛生状態の管理	78名	924時間	92名	1,008時間	97名	727時間	107名	1,058時間	110名	825時間
	リーダー候補研修	若手の育成や業務遂行に関するマネジメントの実演	41名	1,309時間	41名	1,320時間	45名	1,041時間	42名	1,029時間	46名	1,188時間
	FSSC22000認証取得・維持に向けた研修	FSSC22000の規格事項の解釈、内部監査員の養成、HACCP関連文書の作成方法	183名	72時間	264名	84時間	20名	140時間	91名	547時間	62名	497時間
ニチレイフレッシュ	1～2年次研修	品質保証の基礎知識、工場チェック、表示、お申し出対応　他	17名	42時間	18名	44時間	18名	44時間	19名	46時間	15名	32時間
	中堅社員研修	工場監査・指導のポイント、こだわり素材、金検・X線の仕組み、洗浄殺菌の基礎、表示作成　等	3名	6時間	7名	26時間	2名	12時間	18名	48時間	14名	50時間
	工場品質管理者研修	改善活動、防虫防鼠、法令・規程、プレゼン	-	-	-	-	-	-	30名	180時間	31名	146時間
	法令改正の説明会	食品表示基準、食品アレルギー追加等	25名	25時間	30名	30時間	300名	300時間	-	-	-	-

労働安全衛生

方針・基本的な考え方

ニチレイグループでは、「働きがいのベースには心身の健康がある」という考えのもと、各職場で安全管理体制の強化を継続的に行い、役員・従業員一丸となって働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。また、ニチレイグループのサプライヤーであるお取引先様にも、本方針に従い、労働安全衛生に関する各種対策の実施と継続的な取り組みをお願いしていきます。

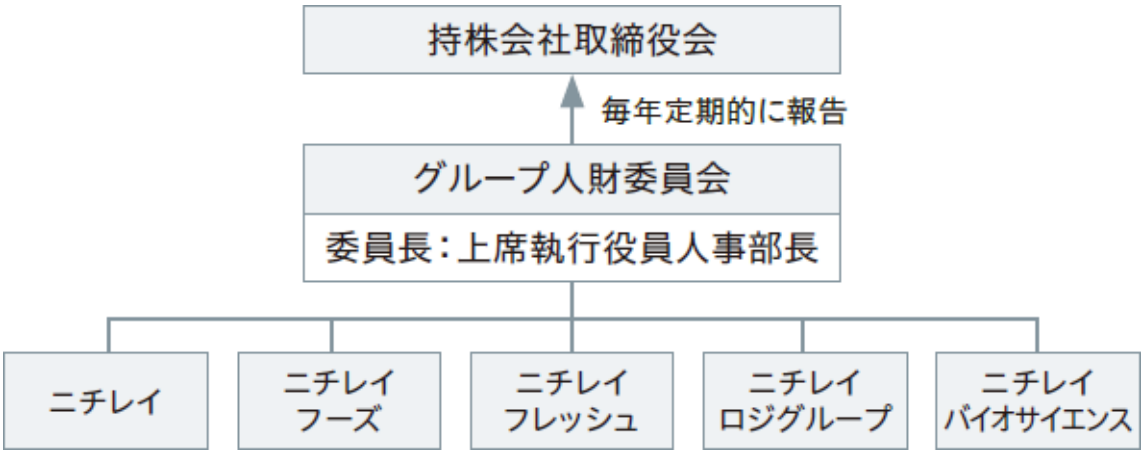
労働安全衛生方針

マネジメント体制

ニチレイグループでは、労働安全衛生法に基づいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理に努めています。本社・各支社においては、長時間労働および労働時間の管理や、職場の巡回を毎月1回実施しています。また、食品工場や冷蔵倉庫においては労災事故防止を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善活動を毎月1回実施しています。健康および安全衛生リスクに関しては、グループ健康推進連絡会にて議論し取り組みを進めており、その状況は、取締役会ならびにグループ人財委員会にて定期的に報告・モニタリングしています。
中央協議会(年1回開催)では、経営層と労働組合が働き方改革や組合員の働きがい、職場環境などについて協議を行っています。
さらに、当社では、労働安全衛生の取り組みとして、健康診断受診率100%の達成、診断結果についてのフォローなど事後措置実施を徹底しているほか、全従業員を対象とした体験型健康支援プログラム「健康塾」の実施、ニチレイ健康保険組合とのコラボヘルスによるウォーキングキャンペーンの実施、ストレスチェックを起点としたメンタルヘルス総合対策、安全衛生委員会で立案した安全衛生計画の実施、評価、改善等を関係部署と連携して行っています。これらの取り組みが認められ、株式会社ニチレイは厚生労働省より「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

● マネジメント体制図

労働安全衛生の取り組みを含むグループ人財委員会の内容は、取締役会へ定期的に報告を実施しています。



取り組みの状況

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の取得推進

当社グループでは、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指し、従業員の満足度の高い職場づくりに努めています。主な取り組みは以下をご参照ください。

ニチレイフーズ白石工場は、2005年3月に当社グループとして初めて、また全国で49番目の事業所として「JISHA方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）認定」を取得し、安全水準の向上を目指して労働安全衛生の取り組みを進めています。

ニチレイフーズ白石工場「JISHA方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）認定」

労働安全衛生に関する国際規格であるOHSAS18001※を海外1拠点で取得しています。
2018年度取得拠点：タイGFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.。認証事業所比率0.6%。

※ OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Assessment Series)

事故ゼロの実現を目指す安全品質研修センター

ニチレイロジグループの安全品質研修センターは、「安全・品質・環境」を最優先の課題とし、現場作業における人身事故の撲滅と商品事故ゼロの達成を目指して開設されました。受講者が主体的に参加できる対話型の安全教育を通じて、現場における安全行動を体現できるようにしています。現場でのオペレーションにおける安全と品質のさらなる向上を目的とし、2021年に東京研修センター、2022年には名古屋研修センターをリニューアルしました。現地の業務特性に合わせ、座学研修とVR（仮想現実）などのデジタル技術を活用した実技研修を実施しています。

名古屋ニチレイサービス制作の研修テキスト

VR講習風景

■ 低温物流事業の安全衛生教育

物流センターの安全品質研修

ニチレイロジグループでは品質・環境・安全を最優先の課題とし、全国に「安全品質研修センター」を開設しています。物流センターの現場スタッフが安全と品質に関する知識や技能、マインドを習得するための施設です。研修内容は「座学による基礎知識の再確認」「危険体感」「フォークリフト基本操作の再確認」を主な構成とし、受講者が直感的に理解しやすいよう映像やイラストを多用しています。研修プログラムや教材はすべてオリジナルで、講師には豊富な知識と経験を持つベテラン社員が体系的なカリキュラムに実体験を交えながら講義を行っています。物流センターではフォークリフトで重い荷物を運搬したり、高所での荷捌き等の作業もあるため、「墜落制止用器具」の有用性の確認実習をカリキュラムに組入れるなど、労働安全と品質の向上に努めています。

またニチレイロジグループでは、新入社員研修で安全体感研修を実施し2022年度は67名が参加しています。品質キーマン研修においても2022年10月までの実績で28名が労働安全衛生について学んでいます。

宙吊りになった状態で
「墜落制止用器具」の有用性を確認する様子

専用コースでのフォークリフト
技能研修「指さし呼称」で安全を確認しながら運転する様子

フォークリフト技能大会（ニチレイロジグループによる実施）

ドライバーの安全研修（ロジスティクス・ネットワーク）

ドライバーコンテスト全国大会やエコドライブ講習会の実施でドライバーの意識を向上

物流品質の向上を目的としたドライバーコンテストやエコラン講習会を毎年実施しています。ドライバーコンテストでは、お客様にご提供する輸配送サービスにおいての安全と品質に関する基本的ルールなどの学科試験と、日常点検についての実務試験の総合得点で競い合います。
コンテストを通じて、出場者の安全かつ高品質な輸配送サービス提供の維持・向上、点検技術、安全運転意識の向上を図るとともに、一人ひとりの仕事への誇りや社会的責務の自覚へつなげていきます。2019年度は、さらなる物流品質向上を目指し、第7回全国大会を実施しました。
また、幹線輸送のパレット化、定時発着運行を2014年度から本格的に開始しました。拠点での待機時間、積み込み時間が大きく短縮され、長距離ドライバーの労働環境改善につながりました。

ドライバーコンテストの様子

安全・安心な職場環境とサービス品質向上に向けた活動

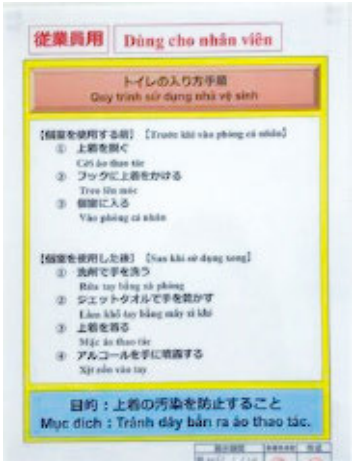
ニチレイロジグループでは、倉庫内での安全第一、品質第一を目指し、毎年4回テーマを決めて、国内全拠点（114ヵ所）で事故防止活動を行っています。

■ 食品工場の安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」「ヒヤリハット活動」「安全ルールを守る」の3点を『安全活動の3本柱』として掲げています。
「安全パトロール」（月1回実施）においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性の高い取り組みとしています。管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見を吸い上げています。
また、「ヒヤリハット活動」（随時実施）においては、啓蒙活動を図るとともに、従業員から挙がってきたヒヤリハット報告を確実に防止策へとつなげる仕組みづくりに鋭意取り組んでいます。

外国人技能実習生とのコミュニケーションを通じた労働安全衛生への取り組み

ニチレイグループでは、国内食品工場で実習している外国人技能実習生に向け、事前に労働安全衛生などの研修を実施しています。不慣れな日本での生活や日本語上達に向けてのサポートも含め、労働災害の防止や健康管理を目的とした安全衛生管理への理解促進に努めています。ニチレイグループで働いていただく方全員が、安全安心に健康で働きがいを持って働ける職場づくりに努めています。



ベトナム語のポスター

日本語スピーチ大会の開催

衛生管理者

ESGデータ集 衛生管理者

労働組合との労使協議会の実施

ニチレイグループでは、年1回、労働協約によりグループ全体で開催する労使協議会「中央協議会」を設置しています。グループの事業発展、業務運営の向上、組合員の福祉増進などについて、経営層の委員13名、組合員側委員13名が率直な意見交換を行っています（新型コロナウイルス感染症のため、2022年度は規模を縮小して開催しました）。

ニチレイ労働組合機関紙「99」

従業員と経営層との対話

ニチレイフーズとニチレイフレッシュでは、ミッション・ビジョンの浸透と風通しのよい職場づくりや現場の声を大切にしたいとの想いから、2011年より毎年、経営層と従業員との対話の会を開催しています。経営層の想いを従業員に直接伝え、従業員は普段思っていることや考えを経営層に話す機会になっています。

ニチレイフーズ　従業員と経営層の対話「あぐら」

ニチレイフレッシュ　従業員と経営層の対話「OPEN DOOR」

ニチレイロジグループ「選ばれつづける仕事賞」

ニチレイロジグループでは、食品物流業界において、常にお客様から選ばれ続ける事業者でありたいという思いから、「お客様の利用体験価値向上」や「働きがいのある職場づくり」などに貢献した従業員や派遣社員、パート、業務委託先企業の従業員の方を称える「選ばれつづける仕事賞」を2007年度に導入しました。2023年5月の第17回目（2022年度）の表彰式では、国内外で28件の個人・チームが受賞しました。

SCG Nichirei Logistics Co., Ltd.エンジニアリングチーム

（株）ニチレイ・ロジスティクス関西ロジ関西 ロジシティ

「選ばれつづける仕事賞（2022年度）」の表彰式

人財開発・働きがいの向上

方針・基本的な考え方

ニチレイグループでは、従業員をかけがえのない存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。サステナビリティ基本方針に基づき「2030年の姿」を実現するためには、人財に関する拠り所を明確にする必要があることから、ニチレイグループの人財に関する理念（考え方）と、目指すべき人財・組織（グループ人財方針）を新たに制定しました。この人財の考え方、グループ人財方針のもとに5つの人財戦略を掲げ、具体的な人財施策の検討、遂行、情報共有、進捗確認を行っていきます。

人財の考え方（理念）

「サステナビリティ基本方針」を実現する最重要資産は人財です。

・持続可能な社会の実現に向けて、食と健康を支える企業としての責任を果たす鍵は、人財にあります。
・多様な人財が意欲をもって、いかに活躍、成長できるかが、ニチレイグループの発展につながります。
・経営戦略と連動した人財戦略を展開するとともに、社員が自らの社会価値を実感し、行動変革を促進していくことが重要であります。

グループ人財方針（どんな人財・組織を目指すのか）

事業を通じた社会課題の解決に共感し、行動する人財の育成	「食は人と人とをつなぐ」という発想からニチレイグループが目指す社会的インパクトと社員一人ひとりが抱く志とを結び、主体的に行動する人財を育成します。
多様な知とデジタルを掛け合わせ、新たな価値を創造し続ける組織の構築	様々な視点を取り入れ、データ・デジタル技術活用による環境変化に即応した行動により、人びとの豊かな食生活と健康に貢献する組織を構築します。
挑戦を促す安全安心な企業文化の醸成	仕事への想いや考えを率直に伝えあい、お互いを信じ、受容することで、失敗を恐れずに新たな挑戦ができる企業文化を醸成します。

グループ人財方針

人財戦略（現状とのギャップを埋めるための5つの観点）

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

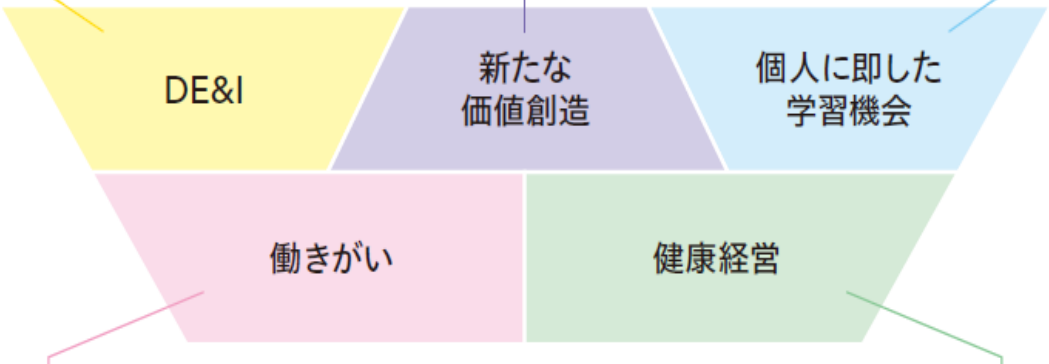
- 個々の考え方や知識、経験、働き方等の得手・不得手を受容する
- 機会を公正に提供することを大切にし一人ひとりが存分に活躍できる環境・文化をつくる

新たな価値創造

- 私たちの存在意義をきちんと理解し、お客様と社会の課題を解決するためのチャレンジを繰り返すことを促す

個人に即した学習機会

- 自己変革を促し、学び続ける意識づけとリスキリングを行う
- 標準的な学びの機会の提供のみならず一人ひとりの状況に合わせた学習機会を提供する



働きがい

- 自分の仕事や職場に誇りを持ち、互いの信頼関係のもと、意欲を持って働ける職場を従業員とともにつくる（エンゲージメントの向上）

健康経営

- 従業員の心身の健康を保ち、安全で風通しよく活性化された職場環境をつくる

人財戦略に基づいた8テーマ

●健康経営　●働きがい　●DE & I　●新たな価値創造　●個人に即した学習機会　●労務

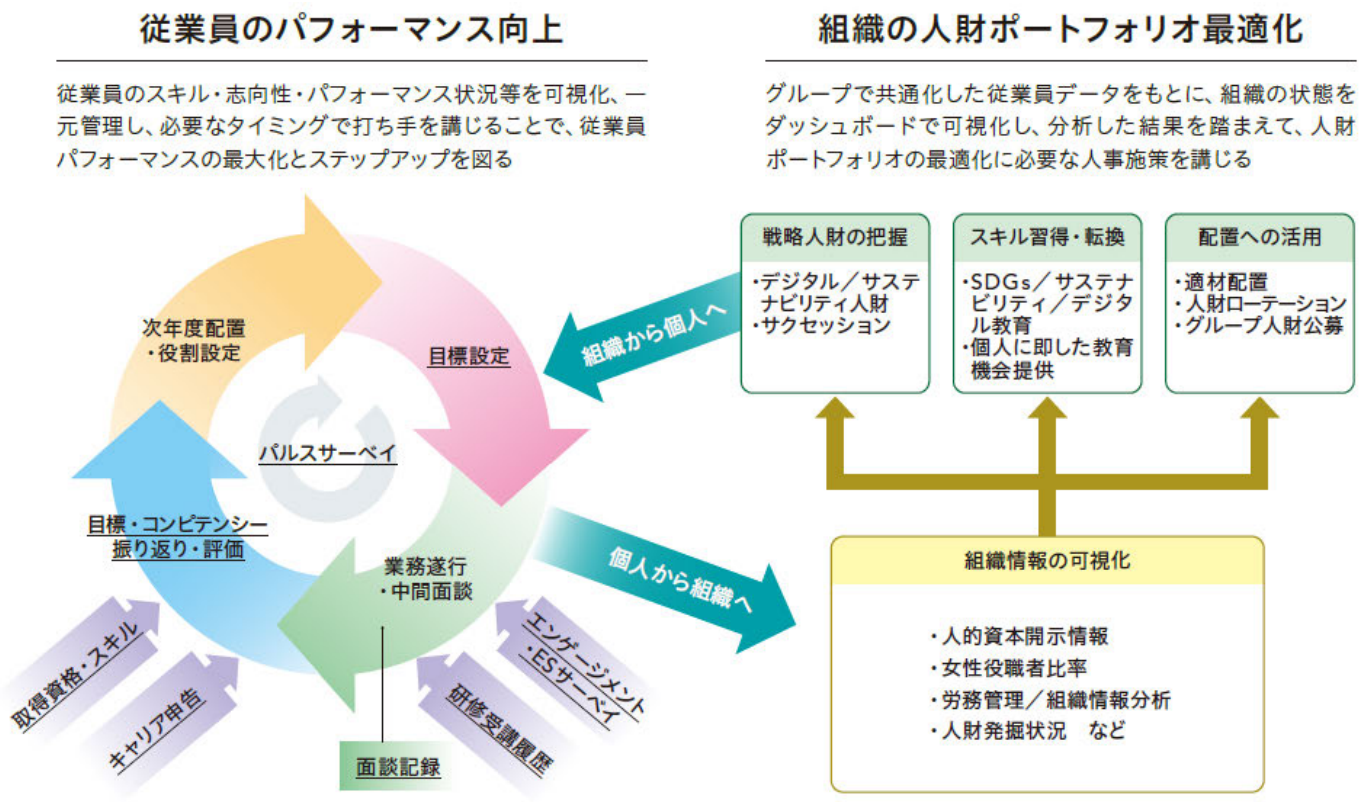
マテリアリティ							テーマ	狙い
1※	●						健康保持・増進による従業員パフォーマンス向上	グループ全従業員が、年齢・性別に関わらず常に心身ともに健康で生き生きと働いている状態を目指して、プレゼンティーイズム・アブセンティーイズムを低減させる施策を推進する。
2		●					会社と従業員の相互信頼関係の強化	会社と従業員の相互信頼関係（エンゲージメント）と業績は相関関係があることから、エンゲージメントの状態を測定・分析し、課題に対してアクションプラン実行のサイクルを回すことでエンゲージメントの向上を図る。
3※		●	●				女性への機会提供と活躍実現	意欲のある女性社員の役職・管理職に占める割合の増加と、属性や働くことへの価値観の多様化に伴い、これまでの男性中心の場を見直し、意欲のある従業員の能力を最大限引き出すための施策を展開する。
4			●	●			海外事業推進を支える人財の育成	経営目標の達成には海外事業の成長が欠かせないため、海外事業の推進・支援に必要なスキルの取得機会や、海外事業経験を含めたキャリアパスの提供、海外チャレンジを促すなど、海外で活躍できる人財を増強する。
5				●	●		デジタル・サステナビリティ関連教育の実践	これからの新しい時代・社会に求められるベーシックなスキルとして、デジタル・サステナビリティに関する教育機会を提供し、従業員全体の底上げを図ることに加え、意欲のある人に対しさらなる学習機会を提供する。

マテリアリティ							テーマ	狙い
6※				●	●		自立的な学習機会の提供と実践	経営施策を推進するために必要な要員規模・スキルの特定と、従業員のスキルを明らかにすることで、従業員自身が過不足を理解し、必要なスキル、知識を自ら学習できるよう仕組みを構築する。加えて、その礎となる自ら学習する企業文化を醸成する。
7		●	●	●	●		グループ内外から新たな視点を獲得	社会課題の解決と事業成長を両立するために、グループ内外の人財と知見の交流を図り、組織の活性化と新たな知見の獲得を促す仕組みを構築し、機会を提供する。
8						●	法令遵守と安全・安心な労働環境の整備	従業員が安全・安心に働ける職場環境、制度の維持向上に、労使が協働して取り組む。

※ テーマ1・3・6はKPI設定済み

マネジメント体制

ニチレイグループでは、グループ教育訓練規程に則って毎年人財委員会で決定した1年間の教育プログラムを社員へ提供し、各個人のキャリアアップに向け支援しています。また、イントラネットを使い、品質安全やガバナンス・コンプライアンスに関するe-ラーニングを国内の全従業員を対象に実施し、リテラシーの向上を目指しています。
グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織し、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を上記二つの会議体で情報共有し、進捗確認を行っています。

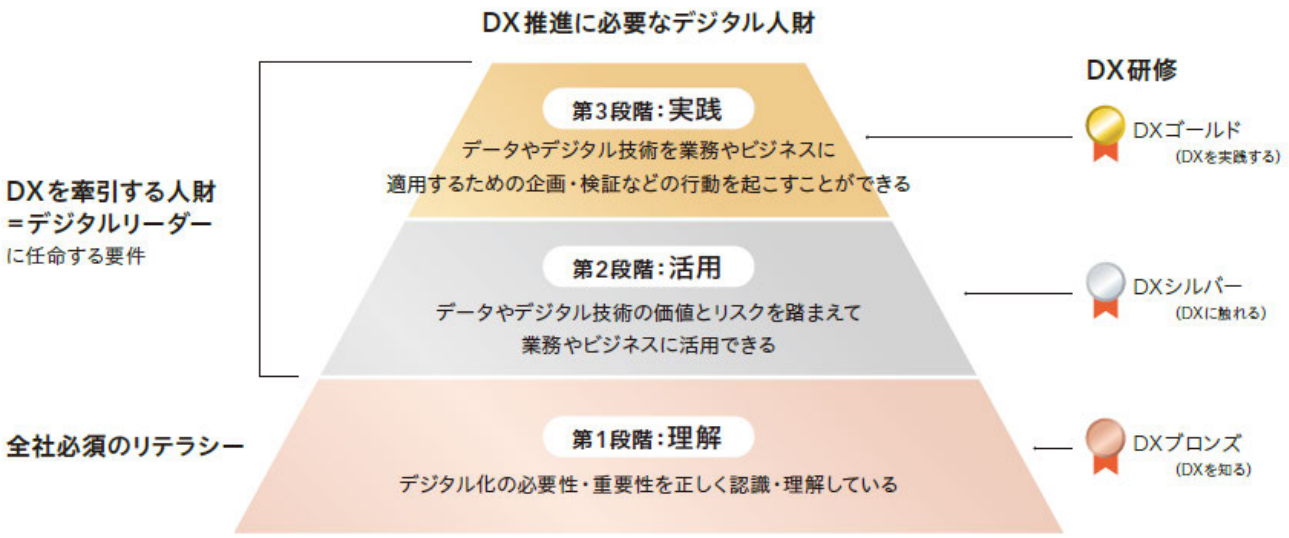


取り組みの状況

DX研修の実施

2022年度からの中期経営計画「Compass Rose 2024」では、特に重点的に取り組む人財育成施策として、データ・テクノロジー活用をニチレイグループ内で推進しており、個人に即した学習機会の充実を進めています。
データ・テクノロジー活用を推進するデジタルリーダーを本中期経営計画の最終年に国内主要会社の各部署に一人ずつ任命することを目指し、必須のデジタルリテラシーを身につける基礎編であるDXブロンズ、さらに上位のDXシルバー、DXゴールドと、段階を設けたプログラムを実施しています。このうち、DXブロンズについては国内主要会社の社員全員（約3,500人）を対象に2023年度末までに全員が受講完了予定です。DXシルバーからは個人レベルに沿った学習プログラムを提供していきます。

DX教育の展開



■ DX研修の３ヵ年教育時間（計画）

研修体系	研修コンテンツ	2022年度（実績）	2023年度（見込み）	2024年度 計画	3ヵ年合計
DXゴールド	・ワークショップ ・独自研修	—	10人 [200時間]	140人 [2,800時間]	150人 [3,000時間]
DXシルバー	・eラーニング ・ワークショップ	約50人 [800時間]	450人 [7,500時間]	450人 [7,500時間]	950人 [15,800時間]
DXブロンズ	・eラーニング	約1,200人 [11,000時間]	2,600人 [24,700時間]		3,800人 [35,700時間]

DX シルバー

DXブロンズはeラーニングのみでインプット中心の研修でしたが、DXシルバーではeラーニングでの知識習得に加えワークショップを取り入れています。

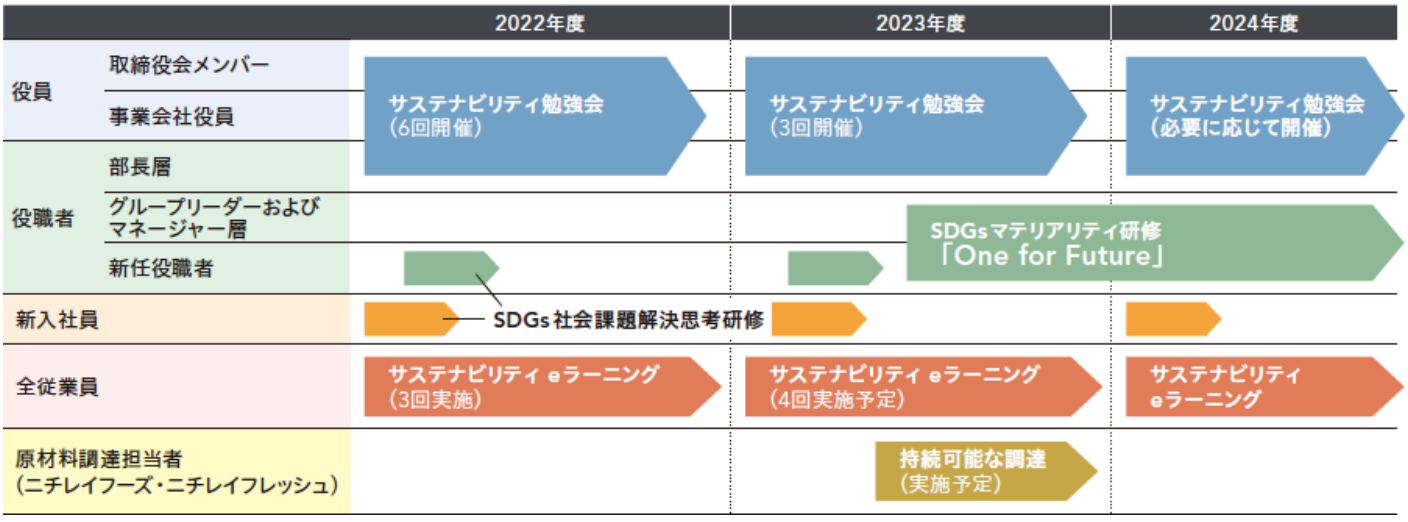
デジタルで変えよう！	データで変えよう！
業務をデジタル化するための着眼点を養う	身の回りのデータを活用できると知る

何から始めたらよいのかを考え、DX活動に踏み出すきっかけをつくる

サステナビリティ教育の実施

ニチレイグループでは、サステナビリティ経営の加速に向け、経営層から全従業員まで、階層別の勉強会や教育研修プログラムを2022年度より実施しています。

■ 2022～2024年度　階層別サステナビリティ研修計画



■ サステナビリティ勉強会（経営層向け）

目的	最新のサステナビリティに関する情報や潮流を学び、経営への影響度を測り、財務・非財務両軸での経営戦略に活かす
対象	取締役会メンバー（社外取締役、社外監査役、事業会社の経営層、部長職は任意参加）

サステナビリティ経営、持続可能な調達、ビジネスと人権、気候変動、サーキュラーエコノミー、生物多様性、人財の多様性などのテーマについて、有識者の方に講演を依頼し、学びを深めています。

●2022年度に開催したサステナビリティ勉強会

開催日		テーマ	講師	参加者数（うち、取締役人数）	ニチレイ取締役出席率
第1回	2022年4月26日	企業が直面するサステナビリティ課題	（株）ニューラル代表取締役CEO 夫馬 賢治氏	124名（ 6名）	60%
第2回	2022年5月24日	食料と輸送の未来	（株）ニューラル代表取締役CEO 夫馬 賢治氏	127名（ 7名）	70%
第3回	2022年6月28日	持続可能な調達と人権課題	LRQAサステナビリティ（株） 代表取締役　冨田 秀実氏	139名（ 8名）	80%
第4回	2022年8月23日	SDGsの重要性と企業が取り組む意義	SDGパートナーズ（有） 代表取締役CEO　田瀬 和夫氏	131名（ 9名）	90%
第5回	2022年9月27日	サーキュラーエコノミーへのビジネス変革	アミタ（株）　田部井 進一氏	140名（ 10名）	100%
第6回	2023年1月24日	サプライチェーンで取り組む「人権」 ～今、企業に期待される人権デューデリジェンスとは～	NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長　石田 寛氏	154名（ 10名）	100%

サステナビリティ勉強会

SDGsマテリアリティ研修「One for Future」（役職者向け）

目的	ニチレイが目指すサステナビリティ経営を理解し、社会課題の解決を通じた社会的価値と経済的価値の両立の実現を疑似体験してもらうことで、サステナビリティ・マインドセットと行動変容を促すこと
対象	全役職者（約1,300人）

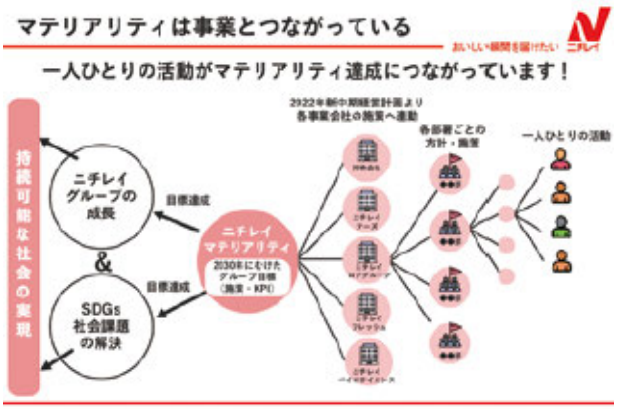
ニチレイグループの役職者全員（約1,300人）を対象とした研修を2023年8月から実施しています。グループの資産やマテリアリティなどを組み込んだ独自のオンラインビジネスカードゲーム「One for Future」を通じ、社会的価値と経済的価値の両立に向けての思考を深める研修となっています。各自が所属している事業会社とは別の事業会社の一員として1つのチームを組み、グループの強みや機能を使ってどのような社会課題解決ができるかを考えます。

ニチレイ版オンラインビジネスカードゲーム
「One for Future」

SDGs社会課題解決思考研修（新入社員・新任役職者向け）

目的	当社のサステナビリティ経営の方向性やマテリアリティとの関係を理解し、自分の業務との関連性やグループで解決できる社会課題について考えてもらいながら、社会課題解決思考を学んでもらうこと
対象	新入社員、新任役職者

ニチレイグループの機能や強みを使い、社会課題を解決しながら社会的価値と経済的価値を両立できる事業モデルについてチームで考えます。



研修資料（抜粋）

■ サステナビリティeラーニング（全従業員向け）

目的	SDGsや当社事業活動に関係するESGについての基礎知識の習得
対象	全従業員

SDGsや当社マテリアリティに関連するESG（環境、社会、人権、持続可能な食など）について、グローバルイベントの期間に連動させて実施しています。動画も使うことで、専門用語をわかりやすく学べるようにしています。

eラーニング（テーマ）			グローバルイベント		受講率
2022年度	5月	サーキュラーエコノミー	5月22日	国際生物多様性の日	97.1%
	11月	SDGs 全般	11月20日	世界子どもの日	93.8%
	12月	ビジネスと人権	12月10日	世界人権デー	93.9%
2023年度	6月	環境（CO_2排出量削減）	6月5日	世界環境デー	93.8%
	7月	環境（地球温暖化）	7月7日	クールアースデー	93.1%
	9月	SDGs 全般	9月25日を含む1週間	SDGs 週間	93.2%
	12月	ビジネスと人権	12月10日	世界人権デー	-

■ サステナビリティ推進ポータルサイト（全従業員向け）

目的	全従業員がアクセス可能な情報プラットフォーム（イントラネット）。グループのサステナビリティ活動やマテリアリティの進捗を公開するとともに、学びを深めたい個人のためのサステナビリティ・ESG関連コンテンツを掲載
対象	全従業員

サステナビリティ推進ポータルサイト

階層別研修プラン(持株会社)

階層別研修プラン	目的	対象
エグゼクティブコーチング	組織の成長や業績向上に向けて、よりよい経営判断をし、ポジティブな変化を起こしていく（エグゼクティブ自身の変化、周囲への波及効果さらには組織の生産性の向上）	執行役員
次世代経営幹部育成プログラム	経営人財に必要な「マネジメント力」「グローバルリーダーシップ」に加え、哲学、思想などの大局観の涵養を通じて『意思決定基軸』を構築する	部長、部付部長
リーダー研修	【プレイヤーから真のマネジャーへの変革】解決すべき課題を発見し、自ら解決策を創り出していく、強靭で自律的な組織、事業会社から頼りにされる組織づくりの一翼を担う人財の育成	役職層
評価者研修	評価の原理原則を学び、目標管理・評価制度の目的・意義についての理解を深める	未受講者（新卒・キャリア採用者・転籍者等）
ファシリテーション研修	効率的な会議を実現するために、事前準備から会議運営、フォローまで同一のスキームを理解する	全員
新任役職者研修	組織を牽引するマネジャーに求められる役割とその役割遂行にあたり必要とされる視座・視点および言動のポイントを学習する	新任役職者
ファーストキャリア研修	組織や上司の期待する成果を正しく把握し、論理的に解決しながら、その期待する成果を創出できる人財になるための基本行動の確立を行う	新入社員、2年目社員、3年目社員
新入社員研修	・学生から社会人への意識転換を行う（主体的な行動、規律のとれた行動を身に着け、ビジネスマナーを取得する） ・Nグループの理解を促し、帰属意識を醸成させる	新入社員、2年目社員、3年目社員

ニチレイグループの主な教育研修体系

ニチレイグループの教育時間及び参加人数

DE&I：女性活躍

ニチレイグループでは、持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、それぞれの力を最大限に発揮することができる包摂的な企業風土を醸成していきます。

ニチレイフーズの取り組み

ニチレイフーズでは2022年にダイバーシティ推進部が発足、「多様な人々が各自の得意技を発揮し、やりがいを感じながら働くことのできる環境の整備」を目標とし、さまざまな活動を行っています。
その中で女性活躍はD＆I推進のための重要課題と位置づけており、キャリアを主体的に考えるための機会提供や女性社員同士のネットワークづくり、両立支援のための福利厚生拡充など、各自のライフステージや価値観に寄り添いながら、キャリアアップをかなえるための施策を展開しています。

ニチレイフーズ ダイバーシティ推進部
久保 久美子（左）
鶴谷 ゆりか（右）

●女性のためのキャリアアップセミナー　研究開発部・商品開発部門編

女性経営者育成や職種特有のキャリアの悩み解決を目的として、2023年3月に開発部門に所属する管理職・マネジャー職の女性社員に向けたセミナーを開催しました。前半の講演会では商品開発のキャリアを持つ外部の女性役員を講師に招聘、後半はグループワークによる意見交換を実施しました。参加者からは「今後キャリアアップに挑戦することへのイメージが持てた」「女性目線ならではの悩み解決のヒントや前向きな考えが大変参考になった」という声が多く寄せられ、キャリア構築に対する不安の払拭や、成長マインドセットの形成につながりました。

●女性社員プロジェクト「 N-win」による取り組み

2021年に発足した「N-winプロジェクト」ではニチレイフーズで働く従業員の働きがい向上を目的とし、社員アンケートの実施や、アンケートから得られた現場の声に対する取り組みを行っています。2022年度は20代女性社員を対象に全4回の座談会を開催、69名が参加しました。

実施	全4回（ 11月～2月 各月1回）
参加者	全20代女性従業員 69名（対象77名）＋ 参加者上長
パネリスト	16名（4名× 4 回） 30代中心に各職種・エリアより

担当役員の声

ニチレイフーズ
常務執行役員
ダイバーシティ推進部長
片岡 恵美

加工食品事業を担うニチレイフーズでは、常に変化する社会やお客様の声に迅速、かつ柔軟にお応えすることが求められます。そのためには、女性ならではの視点や経験を活かし、製品やサービスの開発、マーケティングの際に新しいアイデアを導入していくことが必要だと考えています。ダイバーシティ推進部では、多様なロールモデルの提供とキャリア支援、両立支援やリーダーシップの開発を通じ、女性が生き生きと働ける職場風土の醸成に向けて今後も取り組んでいきます。

ニチレイロジグループの取り組み

ニチレイロジグループでは、イノベーションの実現に向けDE&Iを最重視しています。DE&Iの推進に大きな影響をもたらすアンコンシャスバイアスについて、女性自らが「女性は家庭にいるもの」「性別により業務遂行能力に差がある」という捉え方をしている状況が見えてきました。物流業界は男性が多いという現状もありますが、ダイバーシティを推進するにあたり女性活躍も引き続き取り組む課題として、ダイバーシティ推進室を中心に施策を進めています。

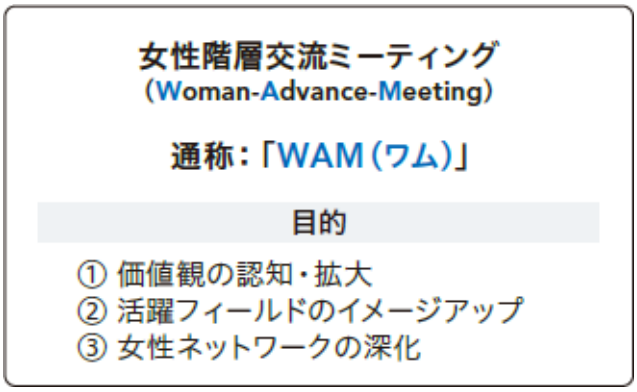
ニチレイロジグループ本社
ダイバーシティ推進室のメンバー

●女性役職者研修 （2021年度～）

ニチレイロジグループで実施したアンケート結果から、役職登用後に男性は悩むことは少ないが、女性の過半数は何らかの迷いや悩みがあることがわかりました。役職登用により裁量が増えたという前向きな気持ちの女性は4分の1に満たない状況でした。そこで、役職登用された女性向けに、役職者についての考え方・働き方をインプットする研修を開始しました。この研修の重要な点は、上長に対しても職域拡大するための支援ができるようなマインドセットとなるカリキュラムを導入していることです。
上長が研修受講者に伴走しながら研修を進めることで、「女性役職者を育てることができる部署長」の育成をあわせて実施しています。

●女性階層交流ミーティング「WAM」（Woman-Advance-Meeting）（2022年度～）

ニチレイロジグループの特徴として、「物流センターで役職者として働く女性の姿」を見たことがない従業員が多く、役職者として働くキャリアを想像できないという実情があります。そこで、女性役職者としての働き方などを知るきっかけとして、また、拠点を超えたネットワークづくりの場として、2022年度よりWAMを運営しています。年4回の開催で1回当たり60分、役職者2名と一般社員3名の計5名で実施する取り組みです。交流を楽しみながら、キャリアを考える有意義な時間となっています。



働きがい

ニチレイグループでは、多様な人財や価値観、発想を受け入れ組織を活性化させることで、さらなる生産性の向上や活力ある職場づくりを目指しています。2017年度には「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、事業会社ごとに同方針に基づく目標を設定し2021年度までの5年間においてさまざまな取り組みを進めました。
「働きがいの向上」を推進する組織として、グループ人財委員会の下にグループダイバーシティ推進協議会とグループ健康推進連絡会を組織し、グループ全体の持続的な成長の実現に資する人財戦略を協議し、施策の意見交換、情報共有、進捗確認を行いました。

■働き方改革の主な施策と活動実績（2018～2021年度）

方針	多様な働き方の実現		長時間労働の是正	公平な機会の提供			
目指す姿	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれているさまざまな状況にかかわらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する		「障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会（共生社会）の実現」という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、生き生きと働き、生活していくことを支援する	健康寿命が延びる中で、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する
重点施策	就業における選択肢の拡充	キャリア継続の仕組み	有給休暇取得の推進	女性活躍推進	ダイバーシティ＆インクルージョン	障がい者が生き生きと働く場を提供	シニア雇用の創出

育児休業取得推進の取り組み

2022年10月の育児・介護休業法改正に伴い、ニチレイグループでも育児休業規程を改正しました。ニチレイグループの育児休業制度は改正前も法定を上回って整備されていましたが、規程改正の結果、出生時育児休業の新設や1歳までの育児休業の分割取得などの制度がより充実し、育児休業の取得について選択肢が広がりました。
また、ニチレイグループでは労使で協議し、この機会に育児のための休暇・休業に関する目標値として「男性従業員の3日以上取得率100%」※を掲げ、男性が子育てに参画することを契機に女性の活躍の場を拡大し、その結果、男女ともに子育て期のワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

※ 女性従業員の育児休業取得率は100%であるため、男性従業員に関する目標値を設定しています。

育児休業取得者数

男性労働者の育児休業取得率

育児休業を取得した方への質問

Q1. 業務内容を教えてください

A 新ライン・新製法商品の開発推進から国内生産拠点、製法・配合、設備投資まで、本社生産系部署および事業部と連携して商品開発を推進しています。

Q2. 育休を取得しようと思ったきっかけは？

A 今回は第三子の出産でした。長男が小学生、長女は保育園生で、これまでのように妻が子どもを連れて里帰り出産することができず、父として出産後のサポートが必要だったためです。

Q3. 取得期間は？

A 2022年3月から4月にかけての1ヵ月間です。

Q4. 上司・周囲の反応は？

A 上司も2人の子どもの母で、さらに、職場でも仕事と育児を両立している方が多いためか、賛同は得やすかったと感じています。業務の引き継ぎを依頼したメンバーには新たなポジションで責任感を持って業務を進めてもらい、個々人の成長につながる側面もあったのではないかと感じています。

Q5. 育休を取得して良かった点を教えてください

A 新生児が中心の生活は大変だろうと思っていましたが、妻や子どもたちと協力することで**育児が楽しく感じられました。**長男もちょうど春休みだったため、家族で一緒に過ごす時間も増えて良かったです。

上司の方への質問

Q1. 相談があったときどう思われましたか？

A 葛西さんは日頃から家事・育児フル参戦のパパなので、家庭に貢献できる非常に有意義な育児休業になるだろうなとすぐ思いました。また、部署の若手男性社員たちが、後に続きやすい**良いモデルケース**にしたいと思いました。

Q2. 不在中の業務はどう対応されましたか？

A 1ヵ月と短期なので不在のシミュレーションはしやすかったです。議論や判断が必要な打ち合わせは育休前に固めておき、不在中その検証を**若手社員が進められるような態勢**を取りました。

Q3. 部下が育休を取得して良かったと感じたことがあれば教えてください

A これまで葛西さんの後押しや指示を受けながら業務を遂行していた若手にとって、当然不安や迷いはあったと思いますが、自分でとことん考え、葛西さんの**代わりに責任者として会議で報告をするなど良い経験**もできたと思います。

Q4. ほかの上長の方へアドバイスがありましたら教えてください

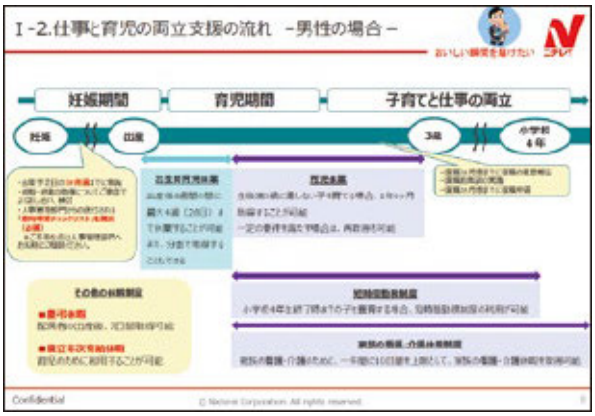
A 「育休期間前後へ計画的な業務の振り分け」「不在中の役割分担」を、前もって本人と入念に打ち合わせ、**グループメンバーに共有・把握**してもらうことは効果的だと思います。また、不測の事態に備えて適宜カバーできる体制を整えておくことも重要だと感じます。

ニチレイフーズ
商品開発部
葛西 俊之

ニチレイフーズ
商品開発部
白石 麻希子

次世代育成ガイドブック

男女ともに子育て期のワーク・ライフ・バランスを実現することを目指し、ニチレイグループの出産・育児に関する休暇・休業の制度を中心にまとめたガイドブックです。仕事と育児の両立支援の流れをはじめ、出産前の準備、出産から復職までの各段階に必要な手続きなどを、女性従業員と男性従業員それぞれに分けて掲載しています。



次世代育成ガイドブック

キャリア申告制度

社員の働きがいを向上させるためには、社員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。当社グループでは年に1度、全社員がキャリアの棚卸を行い将来的なキャリア観を申告し、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。

給与の男女比

当社グループの給与は役職や職務によって設定されており、性別による違いはありません。また、昇格や昇給に関する評価についても性別によって違いはありません。

労働者の男女の賃金の差異

公正な雇用機会の提供

新卒採用については、ホームページ上に募集要領や各種情報を公開し、広く募集を受け付け、公正な選考を行っています。

労働組合の活動と労使連携

従業員数（雇用の種類別、階層別、男女別）

採用者数（新卒・キャリア）

社員以外の従業員の割合

障がい者が生き生きと働く場を整備

ニチレイグループは積極的に障がい者雇用を進めています。当社グループの特例子会社である（株）ニチレイアウラでは、33名の障がいのあるスタッフが、本社やグループ会社の食品工場や物流センターの事務所内の清掃や緑地環境整備などをはじめ、幅広い業務に従事しています。これからも、障がい者の皆さんが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

障がい者雇用率

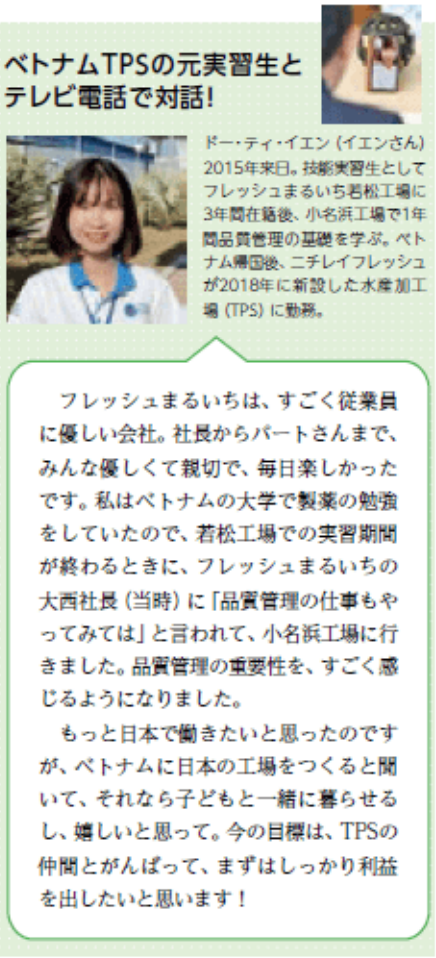
外国人技能実習生の母国でのキャリア継続に向けて

ニチレイグループでは、多様な人財がそれぞれの職場において働きがいを持って活き活きと活躍できるよう、キャリアマッ プやキャリア向上に向けた教育の機会を提供しています。国内で働いている外国人技能実習生の方にも働きがいを持てる 職場づくりに努めています。
食品衛生管理や労働安全衛生など日本で実習したことを母国で活かすため、各事業会社の進出国での職場を紹介し、ご本人のキャリアが継続できるような提案を行っています。

ニチレイフレッシュまるいち（ 本社：福島県小名浜工場）

フレッシュまるいち小名浜工場で2015年から4年間勤務したベトナム人の技能実習生が、ベトナムに新設したニチレイフレッシュの水産加工工場で品質管理の仕事で継続して働いていただいています。日本の食品製造現場や品質管理で学んだことを活かし母国で活躍していただいています。2020年度も新たに1名、元外国人技能実習生の方がベトナムの同加工場で入社しました。今後も外国人技能実習生のキャリアアップを支援していきます。

グループ広報誌「OriOri」2020春号に掲載された
フレッシュまるいち小名浜工場の紹介記事
ベトナム語訳(右)も作成し、ベトナムの工場(Trans Pacific Seafood Co., Ltd.)でも紹介



転居ができない社員に配慮

ニチレイフーズは2015年度から2016年度にかけて人事制度を改定し、転居を伴う異動のない職群を設けました。結婚、育児、介護、傷病などの個人事由により、やむを得ず転居を伴う異動ができない場合や、一定の在籍期間を超えた社員については、個人のキャリア観に基づき、事由の有無を問わず本人の希望する勤務地で働き、転居を伴う異動の対象とならない職群を選択することができます。ニチレイフーズでは社員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指します。

シニア雇用の創出

ニチレイグループでは、定年退職後の就業機会提供について2002年から「シニアスタッフ制度」を設置し、定年退職後の就職機会の提供に取り組んでいます。60歳の定年を迎えた後、希望者を65歳まで雇用。現在100名を超えるシニアスタッフがその経験や知識を活かし、グループの発展に寄与しています。

出張工場見学で冷凍食品について講義

小学校での食育活動

多様な働き方（就業における選択肢の拡充）

企業内保育施設を新設

2018年4月、東京都中央区築地の本社ビル内に、企業内保育所を開設しました。
ニチレイグループが現在進めている働き方改革の施策の一つとして、子育て中の従業員の早期復職や仕事と家庭の両立支援を目的としていることに加え、一定枠を地域の方に開放することで、待機児童状況の緩和に貢献したいという考えから設置しました。

保育園児の職場訪問の様子

ボランティア休暇制度

ニチレイグループではボランティア休暇制度を通じて、従業員の活動を支援しています。

ボランティア休暇取得者数

過去の取り組み(2017~2021)

ニチレイグループでは、従業員をかけがえのない存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。多様な人財や価値観や発想を受け入れ組織を活性化することで、さらなる生産性の向上や活力ある職場づくりを目指しています。2017年には「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、事業会社ごとに同方針に基づく目標を設定し2021年度までの5年間においてさまざまな取り組みを進めました。

「働きがいの向上」を推進する組織としてグループ人財委員会の下にグループダイバーシティ推進協議会とグループ健康推進連絡会を組織し、グループ全体の持続的な成長の実現に資する人財戦略を協議し、施策の意見交換、情報共有、進捗確認を行いました。

多様な働き方の実現	▸ 就業における選択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする
	▸ キャリア継続の仕組みを構築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に係わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する
長時間労働の是正		労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する
公平な機会の提供	▸ 女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
	▸ 障がい者が活き活きと働く場を提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会（共生社会）の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	▸ シニア雇用の創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する

人財委員会

「ニチレイの約束」の1つである「働きがいの向上」を進めていく委員会としてグループ人財委員会を年2回開催しています。グループ人財委員会の下部組織であるダイバーシティ推進協議会は、労使協働で年2回開催し、女性の活躍支援、外国人雇用、ライフステージや年齢に応じた多様な働き方、障がいのある方の雇用や協働など、従業員一人ひとりの人権や働きがい・働き方などに関する取り組みを中心に、各社施策の検討とモニタリングを行っています。

人財育成

ニチレイグループでは、各事業会社の社長を責任者として、自社に最適な「人財」を育成するための制度を構築しています。「人財育成」の施策は、各事業会社の教育訓練方針に則り、毎年見直しを実施し、その計画の内容や成果については、年2回開催されるグループ人財委員会においてモニタリングしています。

■働き方改革の主な施策と活動（2018-2021）

方針	目指す姿	重点施策	主な活動			
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
多様な働き方の実現	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況にあわせて選択できるようにする	就業における選択肢の拡充	・企業内保育施設を新設 2018年4月、東京本社ビル内に開設	・テレワークの本格導入 食品工場および低温物流の事業所を除く全拠点	・スーパーフレックス勤務制度の導入工場、物流センターなどの現場を除きコアタイムを原則廃止	ロジグループにてサテライトオフィスを拡充 ・SateCo大阪梅田（22年2月開所） ・SateCo横浜（22年3月開所）
	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれているさまざまな状況にかかわらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する	キャリア継続の仕組み	・女性向けキャリア開発プログラムの実施 女性活躍イベント（Next Step for 2021） 対象：163名 ・介護セミナー実施 4回実施、115名参加	・カムバック制度の導入 目的：ライフイベントや成長のためのキャリア継続支援 ・配偶者の転勤に伴う休職制度 目的：他企業と連携したマルチキャリア形成の検討と導入 ・介護セミナー実施、介護ハンドブック作成 4回実施、103名参加	・子の看護介護休暇の拡充 ・時間単位での取得可 ・半日および1日単位の場合は積立年次有給休暇への振替可 ・介護セミナー（オンライン開催） 11/18・26実施（@60分） 計60名 介護と仕事の両立支援情報のイントラ掲示	介護セミナー（オンライン開催） ・31名が参加 仕事と治療の両立支援、職場復帰と復職の対応フローの見直しと、産業保健スタッフの体制増強
長時間労働の是正	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する	有給休暇取得の推進	・新たな労働時間管理システム導入100% ・労働時間管理システム導入による長時間労働者への指導を実施 ・労使協働による過重労働対策の実施 ・労使協働でニチレイグループ労働時間ガイドラインを策定	・NEW経費精算システム導入 ・計画年休制度5日間導入 ・e-ラーニングの実施：改正労働法、労働時間の啓発 対象：社員、5,101名受講 ・労使協働による過重労働対策の実施	・定量目標（グループ平均年次有給休暇取得10日以上）を掲げ、年休取得を推進 ・労使協働による過重労働体側の実施継続 ・e-learningによる労務管理の啓蒙実施	労使協働による過重労働対策の実施継続 平均有給取得率：68.3%

方針	目指す姿	重点施策	主な活動			
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公平な機会の提供	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する	女性活躍推進	・ロジグループ：第5回、第6回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象：女性社員129名（通算404名参加） テーマ：参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境づくりについて ・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	・ロジグループ：第7回、第8回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象：女性社員118名（通算522名参加） ・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外ネットワーク構築	・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外女性役員からの講演と社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	・フーズ：「LADY GO UP」食品メーカー6社による合同プログラムの実施 ・フーズ：女性活躍推進プログラムの実施（ネットワーキング・あぐら（車座ミーティング）） ・ロジグループ： 上司伴走型の女性役職者研修の実施。 （期待効果） ・職域の拡大 ・ありたい姿の設定と踏み出し ・ネットワーキング

方針	目指す姿	重点施策	主な活動			
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公平な機会の提供	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する	ダイバーシティ＆インクルージョン	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ35名（男性26名、女性9名）	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ60名（男性46名、女性14名）	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「Meet To UP」 ・講演会実施（2021年2月25日） ・対象：役員8名参加、従業員約140名 ・フーズ：食品6社部長会議 ・食品メーカー6社企画の部長会議 ・執行役員2名、部長5名、事務局14名（21名／6社） ・フーズ：J-win 第10期 ・NPO法人J-win主催の女性リーダー育成プログラム（1年間）	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」の実施 ・ロジグループ：地域各社でダイバーシティ担当役員を選任 ・ロジグループ：イントラネット（MIRU心）を通じてダイバーシティ＆インクルージョン活動の内容発信・共有 ・ロジグループ：アンコンシャスバイアスe-ラーニングの実施 ※ 役員・役職総数450名／一般社員総数1,340名 ・ロジグループ：アンコンシャスバイアス組織分析（国内12社）の実施
	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会（共生社会）の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、活き活きと働き、生活していく事を支援する	障がい者が活き活きと働く場を提供	・障がい者雇用率 2.56%（障がい者雇用人数 104名）	・障がい者雇用率 2.75%（障がい者雇用人数 101名）	・障がい者雇用率 2.80%（障がい者雇用人数 101名）	・障害者雇用率2.80%（障害者雇用人数101名）
	健康寿命が延びる中で、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する	シニア雇用の創出	・定年後再雇用者数 59名（定年退職者数 64名）	・定年後再雇用者数 57名（定年退職者数 65名）	・定年後再雇用者数 51名（定年退職者数 59名）	・定年後再雇用者数27名（定年退職者数33名）

健康経営

方針・基本的な考え方

ニチレイグループでは、2015年より「『働きがいの向上』は従業員の健康がベースにある」という考え方のもと、従業員の健康の保持・増進を経営課題として位置づけ、ニチレイ健康推進センターが中心となり取り組みを推進しています。

ニチレイグループ健康宣言　～2016年4月制定～

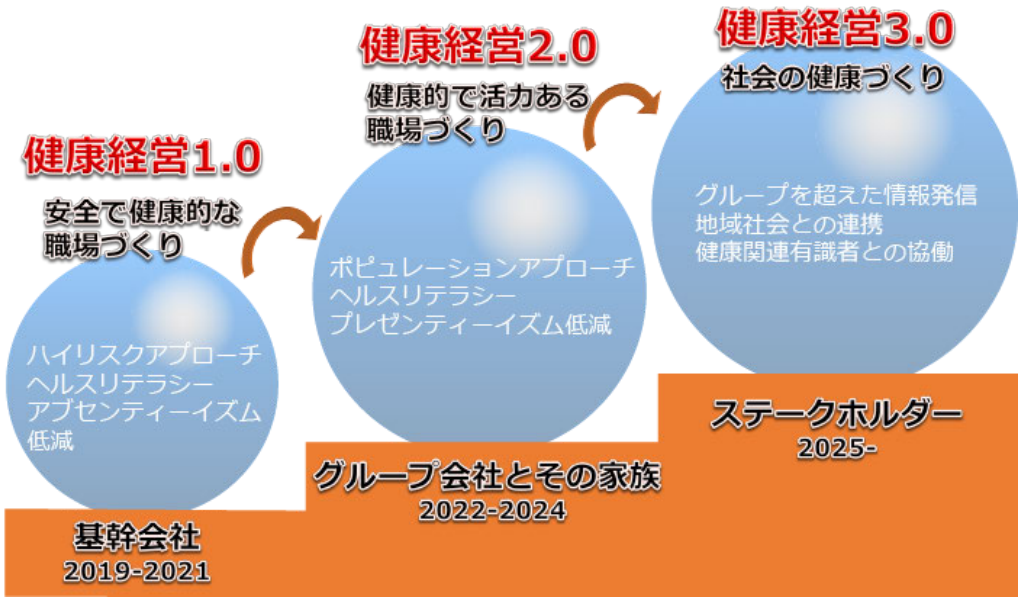
「おいしい瞬間を届けたい」、
その想いを大切に、
ニチレイグループで働く一人ひとりの
健康づくりに取り組みます

«基本方針»

1. 「働きがい」のベースには心と身体の健康があるという考えのもと、労使協働で活力ある職場づくりを推進します。
2. 従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりに努めます。
3. 健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生管理を3つの柱とし「健康マネジメント」に取り組みます。

ニチレイグループ健康経営の目的

【健康保持・増進による従業員パフォーマンス向上】
グループ全従業員が、年齢・性別に関わらず常に心身共に健康でいきいきと働いている状態を目指して、プレゼンティーイズム・アブセンティーイズムを低減させる施策を推進する。
また、グループ従業員のみならず、その家族、サプライヤー、地域社会の健康課題解決も視野に入れる。



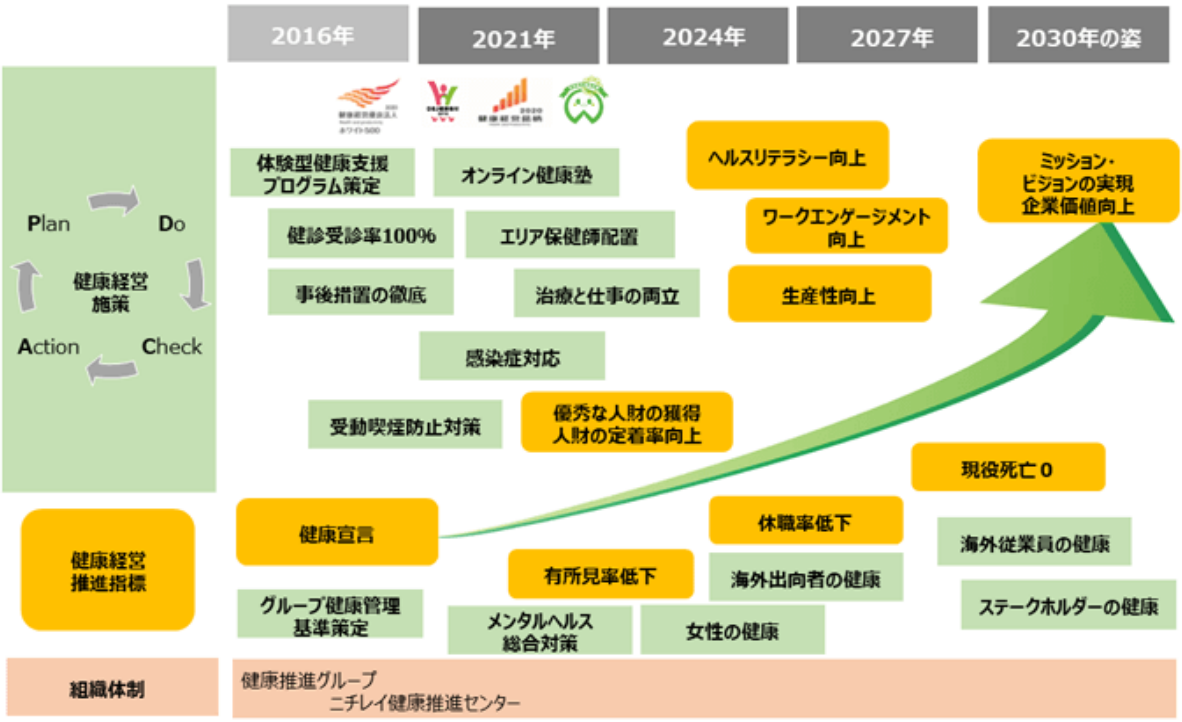
マネジメント体制

2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設し、2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。2018年4月には、グループ全体に方針の周知徹底並びに迅速な施策推進を図るため、「健康推進グループ」を「ニチレイ健康推進センター」に改組しました。

ニチレイ健康推進センターの従業員

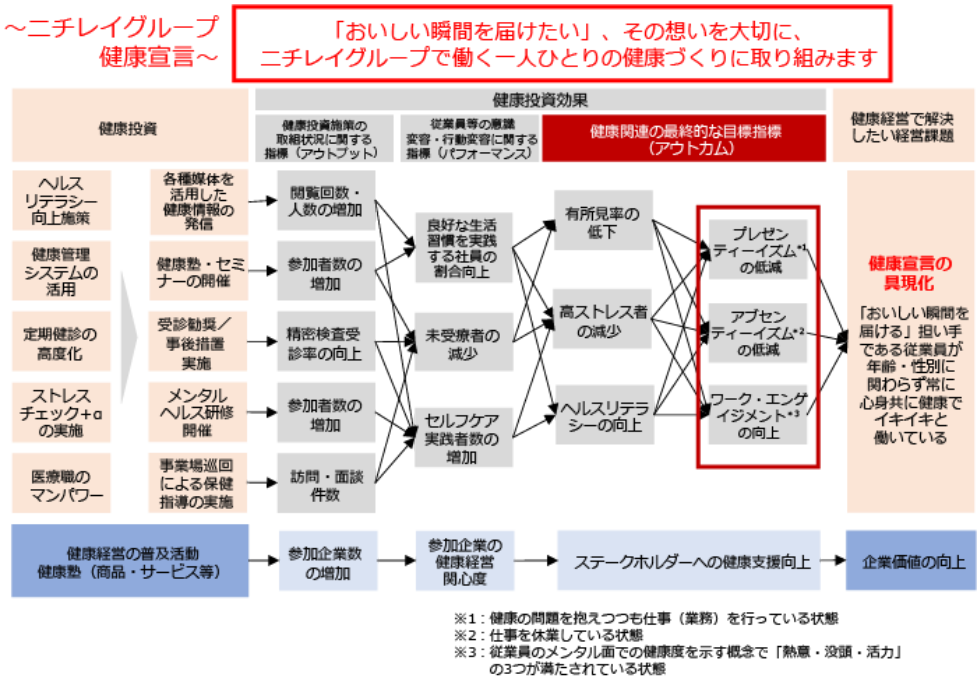
健康経営推進イメージ

2030年に実現したい未来の姿に向けて、健康経営各施策におけるPDCAサイクルを迅速に回し、健康づくりの取組みを推進していきます。



ニチレイグループ健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題を「ニチレイグループ健康宣言の具現化」とし、「『おいしい瞬間を届ける』担い手である従業員が年齢・性別に関わらず常に心身共に健康でイキイキと働いている」ことをめざしています。



取り組みの状況

健康経営に向けた取り組み

健康保持・増進による従業員のパフォーマンス向上

定期健康診断では、結核の早期発見のためのレントゲン検診や各種がん検診を実施し、産業保健スタッフによる事後措置の徹底をしています。また、健康診断時の健康啓発活動やストレスチェックの実施、ニチレイフーズの冷凍健康管理食「きくばりごぜん™」を活用した従業員向けの体験型健康支援プログラム「ニチレイ健康塾」などのさまざまな健康増進施策を展開しています。小規模事業場や海外勤務者については、ICTの活用による遠隔面談を行っています。

食と健康を支える企業として、自社の従業員が、年齢・性別にかかわらず常に心身ともに健康で生き生きと働いている状態を目指しています。アブセンティーイズム・プレゼンティーイズムを低減させる取り組みとして、産業保健体制の整備、ヘルスリテラシー教育、治療と仕事の両立支援を進めています。こうした取り組みが評価され、ニチレイは経済産業省と東京証券取引所より「健康経営銘柄2023」に選定されました。2020年度、2021年度に続く3回目となります。また、 7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。

	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
アブセンティーイズム※1	3.6日	2.6日	1.0日
プレゼンティーイズム※2	79%	85%	90%

※1 心身の体調不良が原因により業務自体が行えない日数

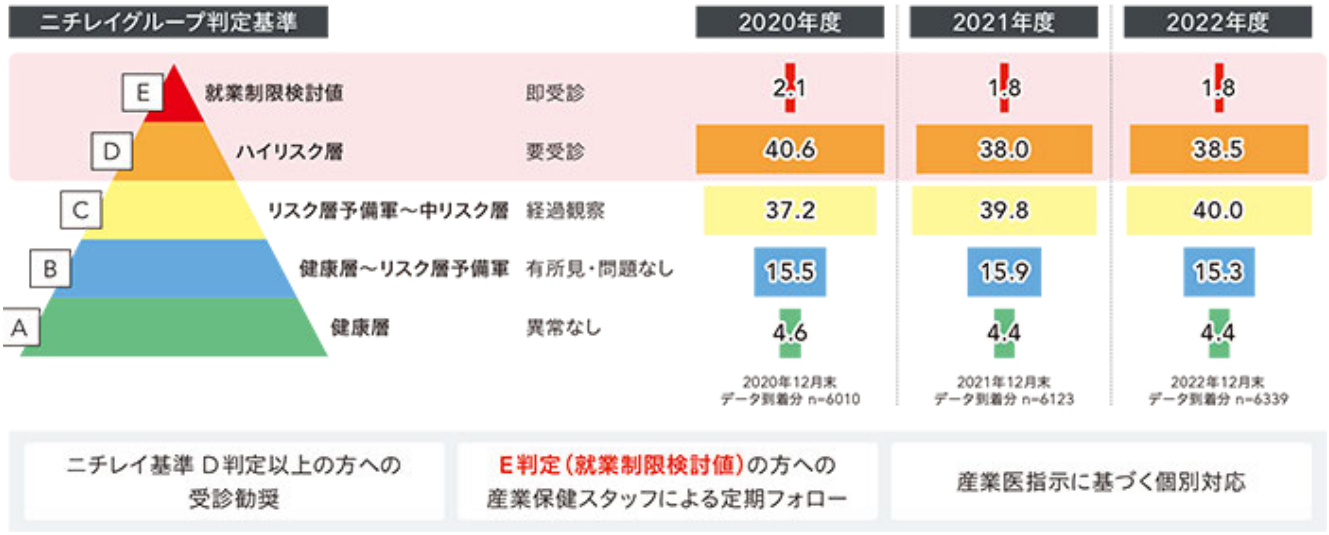
※2 通常発揮できるパフォーマンスのレベルを100%とした場合の、現在のパフォーマンスレベル

認定一覧

健康管理と事後措置の徹底

2018年度以降、従業員の健康診断受診率は100%を達成しています。また、現役死亡0を目指して事後措置の徹底に注力し、産業医判定に基づいて保健師がメールやオンラインツールなどを使った面談指導を実施しています。特に就業制限検討値該当者へは、就業規則の改正を踏まえ、定期的な治療確認を必須とし、支援を強化しています。

■ 定期健診 総合判定別割合(%)(法定外項目含む)



海外勤務者の健康管理

国内勤務者と同様の健康管理支援が受けられるよう取り組みを強化しています。

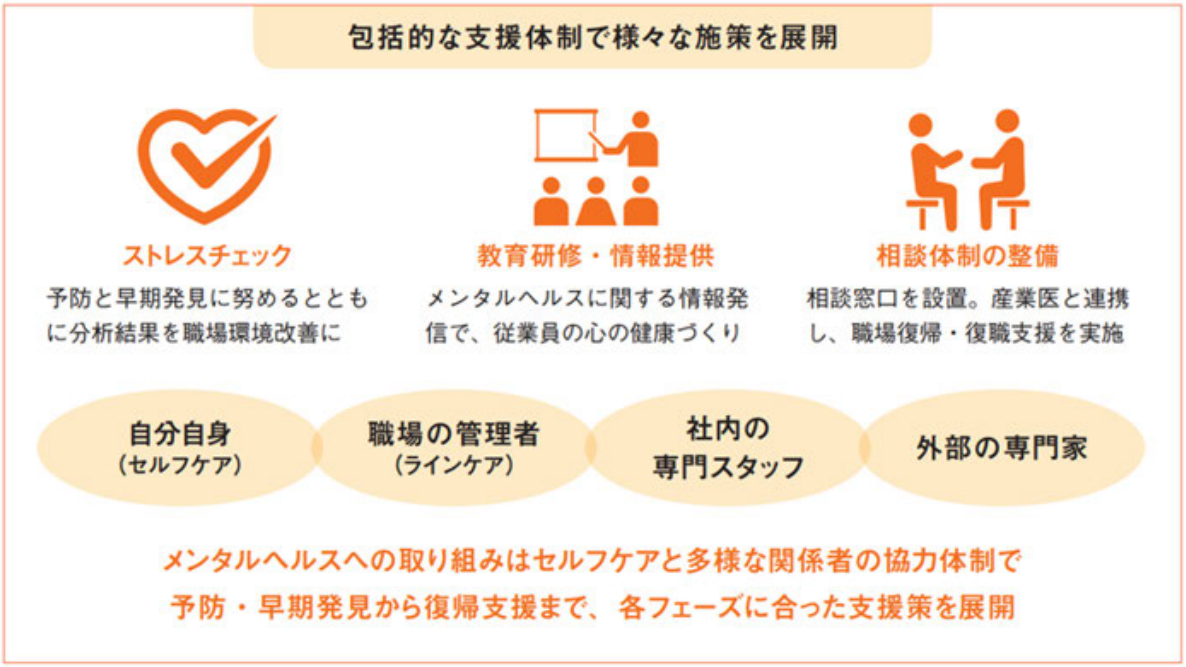
●海外赴任者への保健師面談

海外勤務者の健康保持増進のため、Teamsを用いたオンラインによる保健師面談を実施しています。赴任前・帰任時面談に加え、2022年度より赴任中の面談（年1回）も開始し、不調者の早期発見・支援のほか、海外勤務ならではの健康課題の把握に努めています。
2022年度は、ご本人からの健康相談の希望や上長からの依頼も含め、約100名に保健師面談を実施しました。

オンライン保健師面談の様子

メンタルヘルス

ストレスチェックを起点とした「メンタルヘルス総合対策」に取り組み、メンタルヘルス不調への対応だけでなく、職場でのコミュニケーションの活性化等を含めた心の健康づくりを推進します。



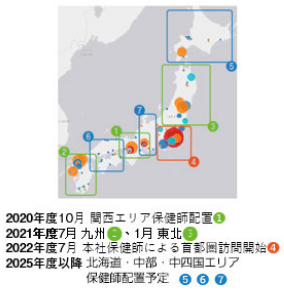
2023年度よりニチレイグループのメンタルヘルス教育をセミナーから研修に格上げし、対策を強化しています。
ニチレイグループの高ストレス者率は高い状態が続いており、職場を取り巻く環境も変化する中、役職者がメンタルヘル ス不調者に接する機会も多くなっています。そのため、職場の要となる役職者のメンタルヘルスに関するスキルを向上させていくとともに、負荷のかかりやすい自身のメンタルヘルスも大切にしてもらうため、2023年度よりラインケア研修を「COCOサポ育成制度」とし、役職者必須受講の研修としました。

■ ラインケア研修（COCOサポ育成制度）

任意受講制から**必須受講制**へ変更	「**基本編（オンライン研修）**」に加え、「**実践編（リアル集合型研修）**」の**受講が必須**	両研修を修了された方々を「**COCOサポ**」と認定	**対象者は全役職者** 約1600人。 4年間ですべての役職者が受講を完了

産業保健体制の整備

全国どこの事業場においても同レベルの健康推進サービスを従業員に提供することを目的に、エリアへ保健師の配置を進めており、2021年度までに、東北、関西、九州に配置を完了しました。2022年度は、首都圏地区の大規模事業場である13事業場へ健康推進センター保健師が訪問を開始しました。活動内容は、個別支援では、重症化予防として、健診事後措置D判定者の面談、メンタルのフォローアップとして、高ストレス者や復帰復職者への対応、並びに、生活習慣改善や卒煙などの保健指導を行っています。組織支援では、健康教育として、事業場の健康課題に即した健康塾エリア開催や職場巡視等を行っています。



■ ヘルスリテラシーの向上

ー「ニチレイ健康塾」の開催ー

生活習慣病予防や健康づくりの機会を提供するため2016年度より体験型健康支援プログラム「ニチレイ健康塾」を定期的に開催しています。重要課題の「血圧」「血糖」「脂質」をテーマに、病態生理編、食事編、運動編の各パートをそれぞれのスペシャリストから解説、柔軟性テストやクイズといった体験学習もあり、楽しみながら理解を深めることができます。特別編として、「交代勤務・深夜業の食事セミナー」「睡眠」「メンタルヘルス」など様々なテーマで、健康増進や生産性向上に繋がるセミナーも開催しており、各セミナーでは参加者の92%以上が「有益であった」とアンケートで回答されました。コロナ禍において、2020年度よりオンラインに切り替え、2021年度からは、より多くの従業員が参加できるよう毎月開催しています。2022年度末までにのべ5,725名が参加しました。
2022年度の健診結果では、糖尿病管理不良者率は1.8%から1.3% に低下、高血圧コントロール良好者率は40.6%から47.6%に改善しました。
さらに、ステークホルダーの皆さまを含む「社会全体の健康増進」に貢献するため、グループの枠を超えて健康課題への取り組みを進めていくことをめざして、「ニチレイ健康塾」への従業員の家族や取引先様からの参加も広く募っています。

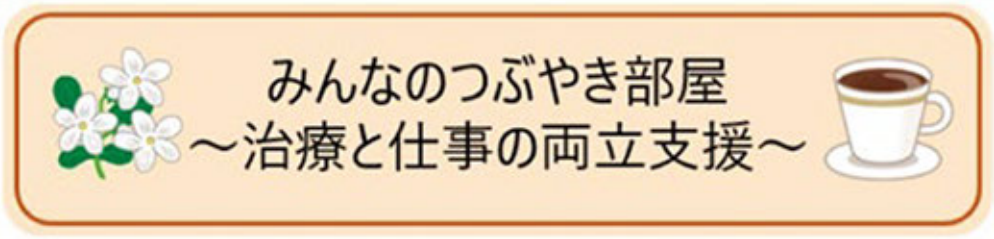
体験型健康支援プログラム ニチレイ健康塾

ー治療と仕事の両立支援ー

ニチレイグループ従業員が、長期間にわたる治療を必要とする疾患に罹患した場合に、離職せず安心して治療と仕事を両立できる職場環境が整っていることを目指して、「両立相談」「教育啓発」「各社連携」の3本柱で施策を進めています。
「両立相談」では、年1回、保健師とつながりのある罹患者の方に声がけし、施策に対する意見要望をヒアリングしています。また、2023年5月から「みんなのつぶやき部屋」という従業員の心の声を集めるウェブアンケートの運用を開始しました。
「教育啓発」では、2022年度に3回の講演会を開催しました。

2022年 7月	ヒューリック保険サービス（株）石井健一氏	がんに関する知識とお金と仕事の話	20名参加
2022年10月	統括産業医　関川高志先生	がん治療の現状	24名参加
2023年 2月	よつばの会　原千晶氏	大切にしたい自分の体	46名参加

がんをはじめとした病気を自分事として捉え、正しく知り、よりよい職場環境について考える機会を提供しています。
2023年度は4回開催する予定です。
そのほかにも、社内掲示板などにより正しく、信頼できる情報発信を心がけています。

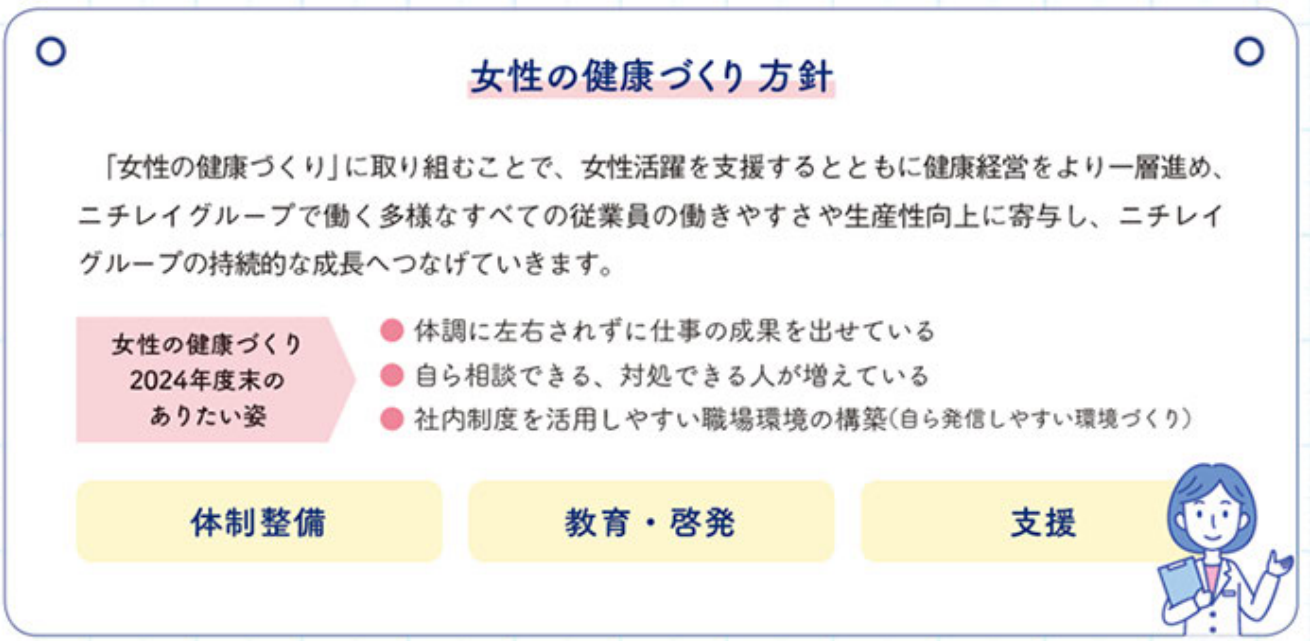


「みんなのつぶやき部屋」は、治療と仕事の両立について従業員の心の声をつづる場です。

ー女性の健康づくりー

「女性の健康づくり」の施策を推進するため、2022年1月に全従業員へアンケートを実施。その結果から「女性特有の健康課題で困っている」女性従業員と「困っていることに気づいていない」男性管理職が多数いることが分かりました。その結果をもとに従業員のヘルスリテラシー向上のためにセミナーの継続開催を行っています。2023年度にはオンライン診療（月経・更年期）を本格導入して体調不良改善による生産性向上の可視化を進めています。

●体制整備：女性の健康づくり 方針



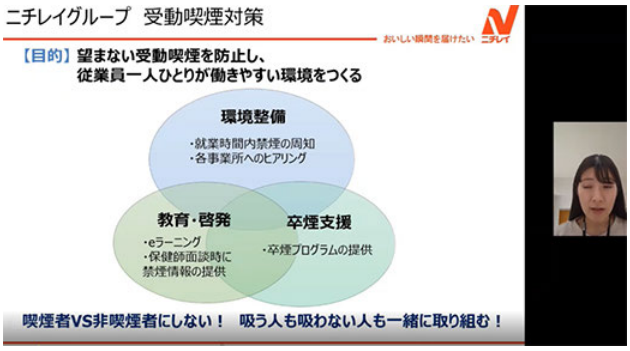
●教育・啓発：セミナーの定期開催

＜オンラインセミナー＞
月経編　2022年7月20日開催　30名参加
更年期編　2022年7月26日開催　62名参加
産婦人科医宋美玄先生によるセミナー　2023年3月8日開催　84名参加

●支援：月経・更年期オンライン診療プログラム

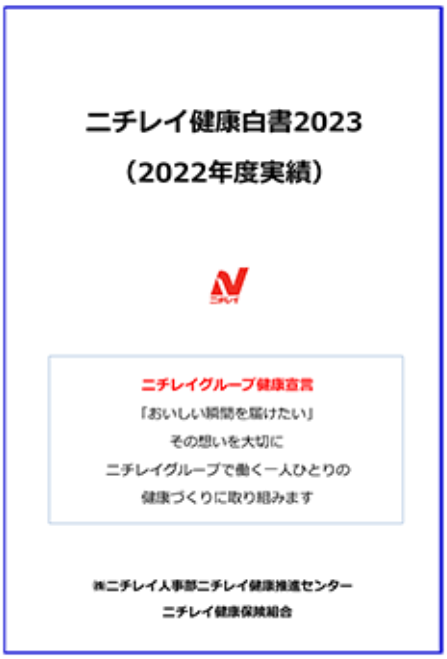
各回：月経・更年期とも３０名定員
対象：ニチレイグループで働くすべての女性
期間：１年間
＊2023年度は計4回プログラム実施予定

ー受動喫煙防止対策ー
2022年4月より就業時間内禁煙を開始、2023年3月末に屋内喫煙室を廃止しました。
全従業員へ受動喫煙対策e-ラーニングを実施し、教育啓発に取り組んでいます。
また、希望者へはニチレイ健康保険組合による卒煙プログラムを提供し、卒煙支援に取り組んでいます。



ー「ニチレイ健康白書」「ニチレイグループ健康経営ガイドブック」の発行ー

従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりをめざして健康白書、健康経営ガイドブック（国内全従業員対象、2020年7月初版、2022年10月第二版）を発行しています。



ニチレイ健康白書2023

ニチレイグループ健康経営ガイドブック(第2版)

ガバナンス

コーポレートガバナンス … 172
コンプライアンス/内部統制 … 184
リスクマネジメント … 188

コーポレートガバナンス

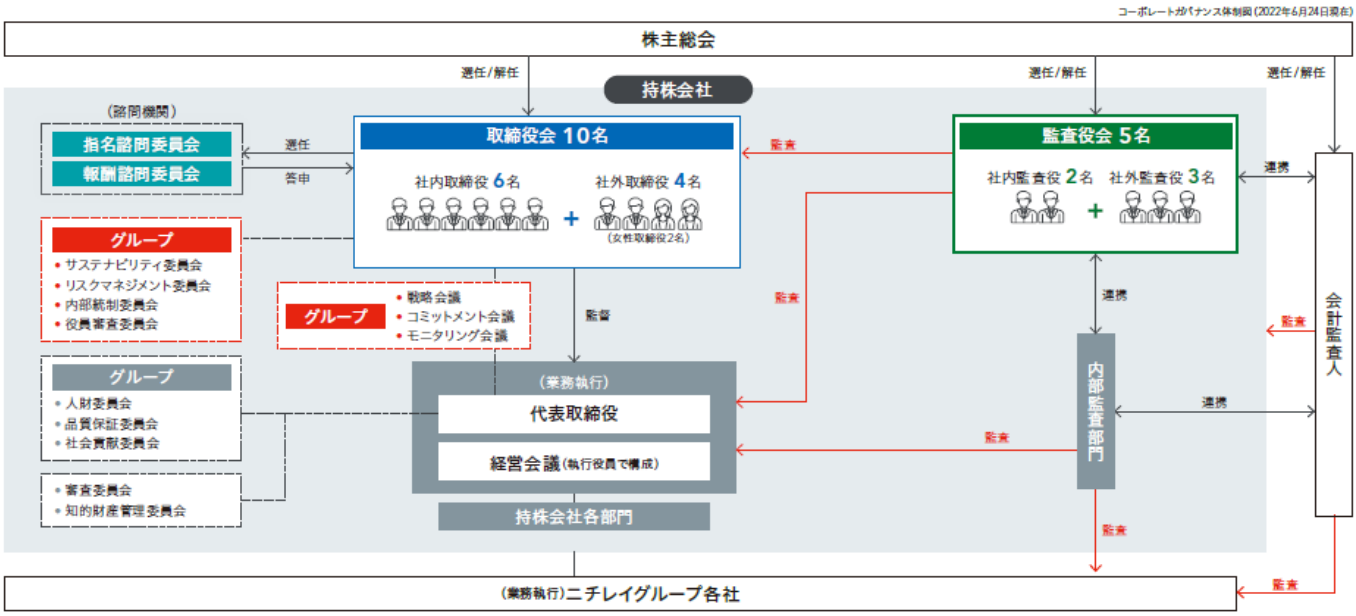
方針・基本的な考え方

ニチレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンスなどの多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
持株会社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に照らし、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。
また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス基本方針

マネジメント体制

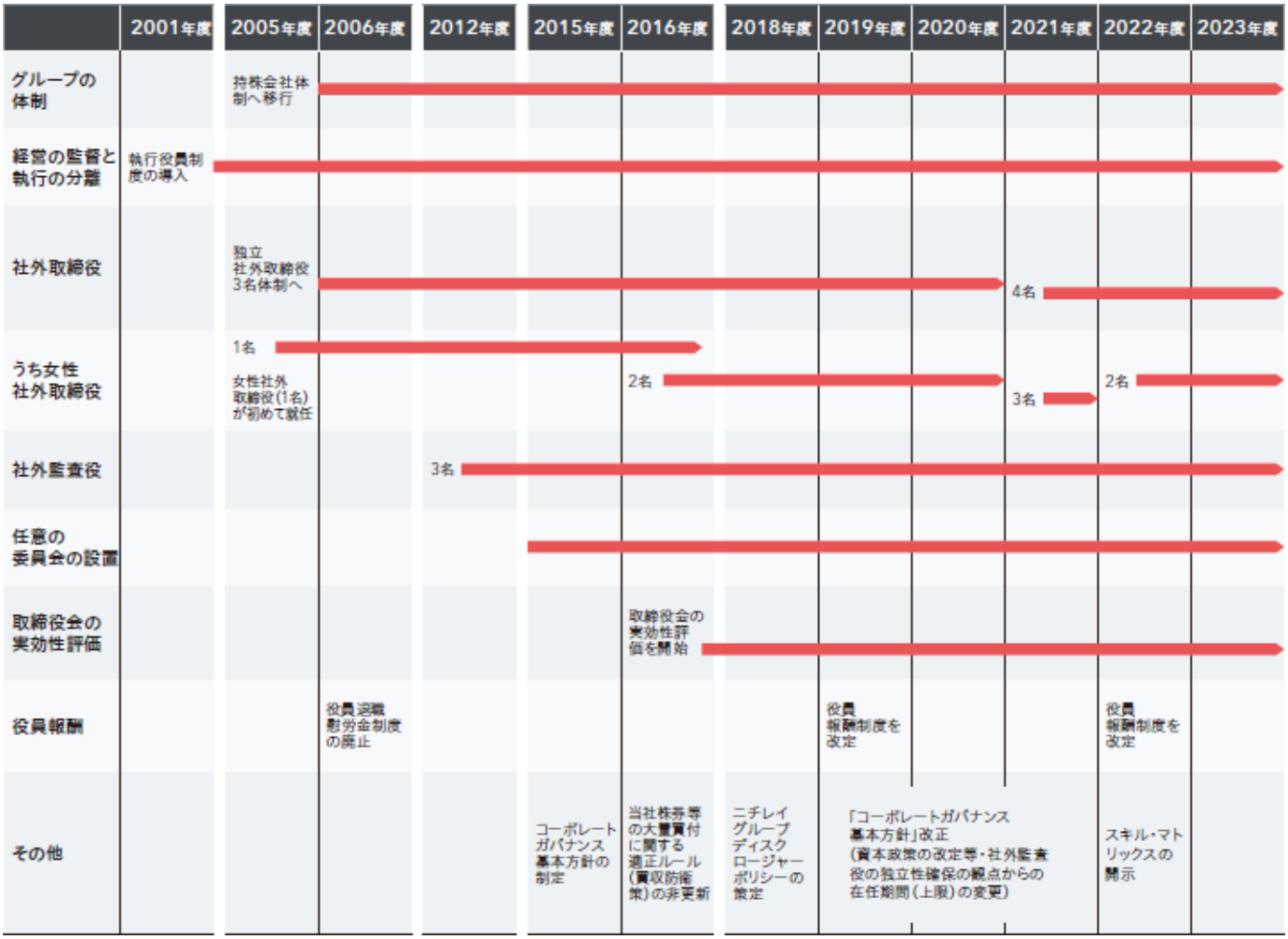
■コーポレートガバナンス体制



統合レポート2023 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

■ニチレイグループのコーポレートガバナンス体制強化の変遷



■取締役会の概要

構成	取締役10名（うち社外取締役4名）
2022年度開催実績	全19回
実施内容	当社グループの戦略立案および事業会社の業務執行を監督することを通じて、グループの適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進しています。年2回開催されるグループ戦略会議の審議を経たうえで当社グループの戦略を策定、承認し、四半期ごとにグループ各事業の実行状況を確認するとともに、業務執行取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を行います。

■ 取締役会での具体的な審議内容

当社の取締役会は、当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造をとり、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。2022年度の具体的な審議内容としては、下記のとおりです。

経営戦略	ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）のKPIの設定およびその実現に向けた課題
中期経営計画	中期経営計画「Compass Rose 2024」の進捗と課題
サステナビリティ	グループ人財方針、ニチレイグループ持続可能な水産物・パーム油の調達ガイドラインの策定およびその推進と課題
ガバナンス	モニタリング・モデルを志向した取締役会のあり方およびその実現に向けた取締役会規程・付議基準の見直し
事業戦略	重要な国内・海外投資案件における経営戦略上の課題

■監査役会の概要

構成	監査役5名（うち社外監査役3名）
2022年度 開催実績	全16回
実施内容	取締役会から独立した機関として、毎期の監査方針・監査計画などに従い、取締役、内部監査部門経営監査部をはじめとする持株会社各部門などと意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。

■任意の委員会の設置状況、委員長の属性

委員会	**役割**	**委員長**	**2022年度 開催実績**
指名諮問委員会	経営陣幹部および取締役・監査役の候補者として適切な人財や後継者育成計画などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 **昌子 久仁子**	8回
報酬諮問委員会	報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 **濱島 健爾**	5回

取締役の任期・選出方法

取締役の員数を11名以内とし、経営環境の変化に対する機動性を高めるため任期を1年と定めています。取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。なお、透明性向上と監督機能強化のため、現行取締役１０名のうち社外取締役を3名選任しており、毎月1回以上の取締役会を開催しています。取締役会議長は代表取締役会長で、執行役員を兼務しています。代表取締役会長と代表取締役社長は、共同でグループ全体の業務執行を統括しています。

監査役制度と監査役会の役割

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名、行政機関経験者1名の合計3名を社外監査役として選任しています。監査役会は原則月1回開催され、必要に応じて随時開催しています。業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みの構築を通じ、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っています。

独立性を保持した社外取締役・社外監査役の選出

ニチレイグループでは、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、事業経営に関わるそれぞれの分野について、社内外を問わず十分な知識と経験を有する人財で構成される必要があると考えています。会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる知識・経験を下記のように定義しています。すべての分野について適切な知見を有することに加えて、当社として特に期待する分野を定めたうえで取締役候補者を選定しています。

第105期 定時株主総会招集ご通知

■経営における「意思決定」に必要なスキル（中長期の企業価値向上に資する）

企業経営	企業経営におけるトップとしてのリーダーシップ発揮、多様なステークホルダーを有する上場企業等における経営経験
ESG ／サステナビリティ	ESG（環境・社会・企業統治）の推進役としての経験・専門性、ESGや企業の社会的意義・持続性についての価値判断の知見・専門性、企業のサステナビリティ推進に関する知見・経験、多様な人財を継続的に育成するための人財開発に関する経験・専門性
グローバル（国際性）	現地法人のマネジメント等の経験から得た、異文化コミュニケーションスキルおよび海外事業における高い実行力、特定の国・地域における市場・経済・ビジネスに関する知見・専門性
イノベーション／マーケティング	イノベーション推進に資する知見・専門性、営業・マーケティングに関する経験・専門性

■経営における「監督」に必要なスキル（経営の継続性担保に資する）

企業経営	企業経営におけるトップとしてのリーダーシップ発揮、多様なステークホルダーを有する上場企業等における経営経験
財務会計／ファイナンス	財務報告・監査等に必要な財務会計に関する専門性、企業の資金調達・管理に関する経験・専門性
法務／コンプライアンス	法令遵守・規制対応・内部統制、その他社会から求められる規範・企業行動の推進等に関する経験・専門性、法曹界での経験、品質保証に関する専門性・ネットワーク

■保有する経験・スキル

		企業経営	ESG／サステナビリティ	グローバル（国際性）	イノベーション／マーケティング	財務会計／ファイナンス	法務／コンプライアンス
取締役	大櫛 顕也	●	●	●	●		
	梅澤 一彦	●（低温物流）		●	●		
	竹永 雅彦	●（加工食品）		●	●		
	田邉 弥	●（水産・畜産）		●	●		
	鈴木 健二		●	●		●	
	新任 高久 祐一		●	●	●		
	独立役員 昌子 久仁子		●		●		●
	独立役員 鍋嶋 麻奈		●	●		●	

		企業経営	ESG／サステナビリティ	グローバル（国際性）	イノベーション／マーケティング	財務会計／ファイナンス	法務／コンプライアンス
取締役	独立役員 濱 逸夫	●	●		●		
	独立役員 濱島 健爾	●	●	●			
監査役	加藤 達志		●				●
	片渕 哲郎		●				●
	独立役員 齊藤 雄彦		●				●
	独立役員 朝比奈 清			●			●
	独立役員 清田 宗明			●		●	

役員情報（2023年6月27日現在）

取締役会の構成

各種委員会等の開催回数と役員の出席回数

■ サクセッションプラン（後継者育成計画）

当社は、代表取締役社長の後継者育成計画を、最重要課題の一つと位置づけており、当社グループの企業経営理念に基づいた中長期的な視点で取り組みを実施しています。具体的には、社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会にて、選定プロセスに沿って候補者の育成・モニタリング・選定を実施し、十分に審議を重ねたうえで、取締役会へ答申します。
取締役会は指名諮問委員会の答申を受け、グループ役員新体制案の承認、代表取締役社長の決定を行います。

■ 役員報酬制度

取締役および執行役員の報酬体系は第三者機関の意見を取り入れて設計しており、報酬は基本報酬と賞与で構成されています。基本報酬は、報酬基準表に基づく固定報酬にて支給しています。賞与は、当社グループの業績ならびに各役員が担当する事業の業績予算達成率および個別の定性的評価を基にした業績連動の考え方に基づき、支給しています。社外取締役については固定報酬のみとし、賞与は支給していません。代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員とした報酬諮問委員会を設置しており、原則年１回開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議の上、取締役会へ答申します。役員報酬については、取締役会で決定しています。 なお、取締役の報酬額と賞与の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内としています。

①役員報酬等の決定方針の決定方法

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、報酬諮問委員会において、毎期、その妥当性を審議したうえで、取締役会にて決定しています。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ています。

②役員報酬等の決定方針の変更点

当社は、2022年度からの新中期経営計画「Compass Rose 2024」の開始とあわせて、業績連動賞与の評価指標（KPI）を変更することとしました。具体的には、事業ポートフォリオの最適化と資本効率の向上ならびに株主利益の向上を目的として、従来のREP※1に替えてROICおよび当期純利益を選定するとともに、当社のサステナビリティをめぐる課題への対応を強化することを目的として、新たにESG第三者評価を選定することとしました。その他、役員報酬等の決定方針に関して、特に重要な変更等はございません。

■〔業績連動賞与の全社評価指標（KPI）〕

改定前（～2021年度）	改定後（2022年度～）	KPIの選定理由
連結売上高	連結売上高	企業規模の拡大
連結EBITDA	連結EBITDA	キャッシュの創出力向上と本業の収益性の向上
連結REP※1（経済的獲得利益）	連結当期純利益	株主利益の向上
	連結ROIC	事業ポートフォリオの最適化と資本効率の向上
―	ESG第三者評価※2	サステナビリティをめぐる課題への対応強化

※1 当社グループ独自の経営管理指標であり、NOPATから資本コスト（使用資本×WACC）を控除することにより算出。
※2 ESG第三者評価については、評価の客観性・公正性を担保するため、複数のESG評価機関の評価を活用します。具体的には、以下の3つとします。

ESG第三者評価	選定理由
・FTSE4Good Index Series ・MSCI ESG Ratings ・CDP Climate Change	・ESGに関するリスクと機会の適切な管理 ・気候変動への対応強化

■ 役員報酬等の決定方針

①基本方針

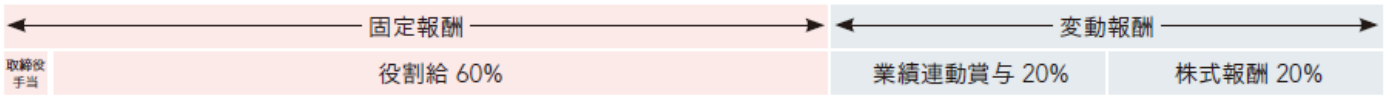
取締役（社外取締役を除く）	・当社グループの企業経営理念、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」、ならびに経営戦略に則した職務の遂行を強く促すものとする。 ・長期経営目標を実現するため、グループ重要事項（マテリアリティ）や中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。 ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な成果や企業価値に連動する報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。 ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、ならびに経営環境の変化を勘案したうえで、当社の役員にふさわしい処遇とする。
社外取締役	・独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬（固定報酬）のみとする。

②報酬構成・報酬水準

■社外取締役を除く取締役の報酬

基本報酬（固定報酬）である「役割給」「取締役手当」および変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」により構成します。報酬水準は、客観的な報酬市場調査データ（食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人材の競合する企業の報酬水準）等を参考に、当社取締役の職責・員数、および今後の経営環境の変化等を勘案し、第三者機関の意見を取り入れたうえで、適切な金額に設定します。

● 社外取締役を除く取締役の報酬の割合の目安



報酬構成要素	目的・概要
役割給	業務の執行（職務の執行）に対する基礎的な報酬 各取締役の役割の大きさに応じて設定
取締役手当	経営の意思決定およびその遂行を監督する職責に対する報酬 取締役について一律の金額で設定
業績連動賞与	毎期の財務目標・戦略目標の達成を動機づける報酬 目標達成時に支給する額（「基準額」）は役割給に対する割合で設定 目標達成度に応じて基準額の0～200%の範囲内で金銭を支給
株式報酬 (譲渡制限付株式)	長期視点・グループ全体視点ならびに株主・投資家視点の経営を促すための報酬 毎期交付する株式の価値（「基準額」）は役割給に対する割合で設定 毎期、基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

■ 社外取締役の報酬

基本報酬（固定報酬）のみとします。報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力ならびに客観的な報酬市場調査データ（当社と業態や規模が類似する企業の報酬水準）等を勘案したうえで、適切な金額に設定します。

③業績連動賞与

業績連動賞与として個人別に支給する金銭の額は、全社業績、事業業績、個人業績の目標達成状況等に応じて、役職別基準額の0～200%の範囲で変動します。

個人別賞与支給額 = 役職別基準額 × 業績評価係数（0～200%）
業績評価係数　　= 全社業績評価係数（a） + 事業業績評価係数（b） + 個人業績評価係数（c）

評価ウエイト	（a）全社業績評価					（b）事業業績評価			（c）個人業績評価
	売上高	EBITDA	当期純利益	ROIC	ESG	売上高	EBITDA	ROIC	
代表取締役	100%					-			-
	10%	40%	10%	20%	20%				
取締役（事業担当）	60%					30%			10%
	10%	20%	10%	10%	10%	5%	15%	10%	
取締役（機能担当）	70%					-			30%
	5%	30%	5%	15%	15%				

④報酬決定手続き

取締役の個人別の報酬等に関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、独立社外取締役を中心とした報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会において決定します。
2022年度の役員報酬等の額は第105期有価証券報告書に記載しています。

有価証券報告書2023> 報酬決定手続き

■2022年度 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬		
取締役（社外取締役を除く）	110 (210)	30 (63)	62 (62)	203 (336)	7 (7)
社外取締役	46	—	—	46	6
監査役（社外監査役を除く）	48	—	—	48	3
社外監査役	32	—	—	32	3
合計	237 (337)	30 (63)	62 (62)	330 (463)	19 (19)

※1 上記には、2022年6月24日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役2名）及び常勤監査役1名を含んでおります。

※2 上記の報酬等の総額は連結報酬等（当社及び当社子会社が支払った又は支払う予定の若しくは負担した費用等の合計額）として記載しております。取締役（社外取締役を除く）については、括弧内の金額が、当社が負担する報酬等の総額となります。社外取締役及び監査役については、連結報酬等の総額の全額が当社が負担する報酬等の総額となります。合計については、括弧内の金額が、当社が負担する報酬等の総額となります。

※3 上記「基本報酬」の額は、2022年度に支払った報酬等の合計額（全額金銭報酬）となります。

※4 上記「業績連動賞与」の額は、2022年度の業績等の結果を踏まえて、2023年7月頃に支給する見込みの額（全額金銭報酬）となります。なお、支給時期については、事業評価指標のひとつであるESG第三者評価が確定した後となるため、2023年8月～9月頃になる可能性もあります。

※5 上記「譲渡制限付株式」の額は、2022年度に費用計上した金額の合計額です。2022年度は、取締役（社外取締役を除く）6名に対して、金銭報酬債権を付与し、当該債権の全部を当社に現物出資させることにより、当社普通株式26,016株を株式報酬として交付しました。当該株式の交付にあたっては、当社役員としての地位を退任するまで譲渡しないこと等を条件としております。

※ 当社は取締役を兼務しない執行役員に対して取締役と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2022年度は執行役員3名に対して当社普通株式を8,788株交付しました。

※6 株主総会でご承認いただいております取締役及び監査役の報酬等の上限金額等は以下のとおりです。

役員区分	株主総会決議日	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式		役員の員数
取締役	2019年6月25日(第101期定時株主総会)	2億7千万円以内(うち社外取締役：5千万円以内)	1億3千万円以内	1億円以内	7万株以内	10(うち社外取締役：3)
監査役	2012年6月26日(第94期定時株主総会)	1億2千万円以内	－		－	5(うち社外監査役：3)

※ 取締役の報酬等の上限金額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

有価証券報告書2023＞2022年度 役員報酬等の総額

取締役及び監査役の報酬等の額 第105期定時株主総会招集ご通知

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、その実効性を担保するために、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会の運営状況などに関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することにしています。

評価の実施方法	対象者 ： 取締役、監査役（計15名） 時期 ： 2023年1月から2月 手法 ： 外部専門家に委託してアンケートを実施する第三者関与の自己評価方式
2022年度の評価結果	発言しやすい雰囲気の中で自由闊達かつ忌憚のない意見交換がなされており、また取締役会での議論をより充実したものとするための取り組みとして、付議事項の年間スケジュールの作成や付議事項の見直しが実施されているなど、全体として取締役会の実効性は相当程度確保されているとの肯定的な意見が多く見られました。

■対応すべき課題

抽出した課題	評価・意見	今後について
1.資料および付議基準	取締役会における本質的な議論について肯定的な評価を示す意見が見受けられた一方で、取締役会の審議時間が予定よりも超過することが多いとの意見や取締役会の開催回数が多いとの意見があったほか、取締役会での議論の質のさらなる向上を図るべきとする意見もありました。	説明内容・資料が多くなりがちな投資案件や出資案件などの重要性の高い特定の議案について、わかりやすい内容となるよう提案部門の意識を促すとともに、取締役会事務局がより深く関与し、取締役会資料の作成段階から支援を行うことで意思決定や監督に必要な情報を整理し、執行サイドに委ねるべき細かな内容は省くなど内容と質を向上させることとしました。また取締役会当日の説明（プレゼンテーション）においては、当該資料に基づいた要点の説明により説明時間を短縮し、十分な審議時間を確保することにしました。取締役会の付議基準については、2023年4月1日付でモニタリング・モデルを志向した見直しを行いました。今後は、その効用を分析し、検討を継続することにしました。
2.機関設計	現在の監査役会設置会社という機関設計について問題は感じないが、今後継続的に議論を行っていくことが良いとの趣旨の意見が多くありました。	現時点では機関設計の変更は必須事項とは考えていないものの、経営戦略、今後の事業環境の変化、コーポレートガバナンス・コードの要請などを踏まえて、引き続き、適切な機関設計に関する議論を行うこととしました。また取締役会が戦略的な議論にさらに注力するという視点においても、現在の監査役会設置会社という機関設計は、個別具体的な業務執行の決定を執行側に委任すること（左記1.の付議基準の見直し）について会社法上の制約があることを踏まえ、モニタリング・モデルをどの程度まで志向するかという観点から、監査役会設置会社とそれ以外の機関設計との比較検討も含めて議論を継続し、必要に応じて取締役会で報告・審議することにしました。
3.指名諮問委員会および報酬諮問委員会における議論内容の共有	主に委員以外の役員の意見として、取締役会に対して、各委員会からの答申は行われているものの、各委員会における議論の内容が必ずしも共有されていないという趣旨の指摘が複数ありました。	取締役会においても諮問委員会の議論の内容を一定程度共有した方が良い面がある一方で、任意の会議体である諮問委員会の議論の自由闊達さが失われる面があることも考えられ、よって、指名諮問委員会および報酬諮問委員会における議論の内容をどの程度取締役会に共有するかについては、指名諮問委員会や報酬諮問委員会において検討していくことにしました。

統合レポート2022> 実効性評価

統合レポート2021> 実効性評価

統合レポート2020> 実効性評価

■ 社外取締役（社外監査役）のサポート体制／取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、社外役員と有意義な議論を行うために、取締役会の資料は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に配布しています。なお、独立社外取締役や独立社外監査役の指示を受けて会社の情報を的確に提供できるよう社内との連絡・調整が必要となる場合には、担当秘書が窓口となり、社内の関連部署と必要な連携が取れるようにしています。
取締役または監査役が新たに就任する際は、会社法およびその他の関連法令、経営戦略、財務分析などに関する研修を必要に応じて行い、就任後も法改正や経営課題に関する研修を適宜実施します。また、社外役員に対しては、当社グループの事業概況の説明や主要拠点の視察を必要に応じて実施します。

■ 政策保有株式の考え方

政策保有株式については、取引・協業関係の維持・強化などを通じて当社の企業価値向上に資すると判断した場合のみに保有します。また、取締役会で毎年、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性などを検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却します。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性などの定性的評価も勘案し総合的に判断します。
政策保有株式の議決権行使については、すべての議案内容を確認し、投資先企業が次のいずれかの項目に該当する場合には、個別に精査したうえで判断します。
（１）株主価値の毀損につながる行為がある場合
（２）業績や株価が著しく悪化している場合
（３） その他議案に賛成することに重大な疑義がある場合

コンプライアンス/内部統制

基本的な考え方

内部統制についての考え方

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しています。
当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を下記のとおり定めていますが、経営環境の変化などに対応するために毎年見直し、改善に努めています。

内部統制システムの基本方針

最新の内部統制報告書

コンプライアンスについての考え方

ニチレイグループは、事業を展開する各国の法令や社会規範を遵守し、倫理性の高い事業活動を推進するために、さまざまな取り組みを行っています。役員・従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針となる「グループ倫理規程」を制定し、ニチレイグループで働くすべての人々が遵守すべき基本的事項を「行動規範」として定め、コンプライアンスの徹底を図っています。
「行動規範」には国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も含まれています。 コンプライアンス経営の理念および体制がより浸透するように、役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。

ニチレイグループの行動規範

1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守
2. 環境保全への取り組み
3. 法令および社内規程の遵守
4. 会社財産の管理と保全
5. 会社財産の私物化の禁止
6. インサイダー取引の禁止
7. 財務情報の信頼性の確保
8. 情報の管理と利用
9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止
10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止
11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止
12. 行動規範の遵守と報告・相談について

コーポレートガバナンス報告書

コンプライアンスに対する基本姿勢

マネジメント体制

コンプライアンス意識を強化・徹底するために

当社グループの社内規程は、会社が組織的、効率的に運営されるために必要なルールを明文化したものであり、会社のガバナンスや内部統制上不可欠なものであり、当社グループで働くすべての人が正しく理解し遵守しなければなりません。この考え方に基づき、行動規範の遵守を取締役会が監督しながら、コンプライアンスや腐敗防止の取り組みを全社的に行っています。

具体的には、すべての従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。また、行動規範等におけるコンプライアンス経営の理念および体制が、社内により浸透するように、行動規範の内容に関する事例集を用いて従業員および新入社員を対象とした研修を実施しています。具体的な事例に基づき行動規範の内容を学ぶことにより、従業員や新入社員のコンプライアンス意識の啓発および周知徹底を図っています。行動規範やコンプライアンスの取り組みについては、その有効性を定期的に評価し、必要に応じて改正・改善を行ってまいります。

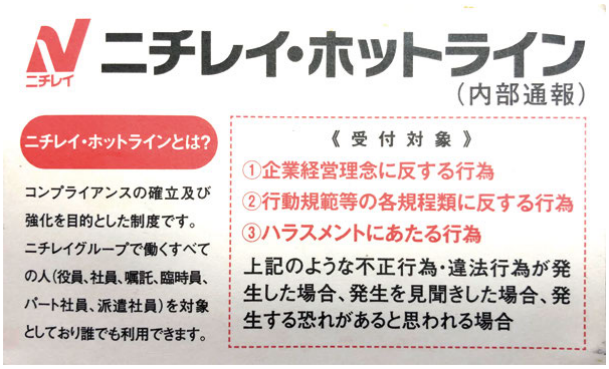
内部通報・相談制度

法令や定款・社内規程に違反する行為、社会規範上問題のある行為などに関して、従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月に内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入しました。2015年度には、コーポレートガバナンス・コードが求める「経営陣から独立した内部通報窓口」に対応した制度改正を行い、監査役や社外役員によるモニタリングおよびチェック機能を導入いたしました。2022年には、同年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、改正法の趣旨に沿い、政府の指針に準拠してあらためて制度設計を見直しました。通報者保護や守秘義務の強化、通報者の範囲拡大など、対応体制の再整備を行っています。

役員・従業員への制度周知のため、全国の各事業場には周知ポスターを掲出し、「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを全役員・従業員に配布しています。ニチレイ・ホットラインで受けつけたすべての通報・相談は、グループ内部通報規程の定めに従い、事務局が事実確認のための調査を行い、必要な場合は是正処置を施しています。通報者は匿名性が確保され、会社や通報の対象となった者などからの報復行為を含む不利益な取り扱いは一切禁止されています。また、通報者が求める場合には事務局からフィードバックを受けることができます。

また、事業の海外展開の加速に伴い、国外の事業拠点における内部通報・相談制度の必要性も高まってきました。各国の個人情報に係る法制などに基づき、適切な制度設計を進めています。

内部通報・相談の対応状況については、定期的に取締役会に報告され、適切に運用されているかモニタリングしています。



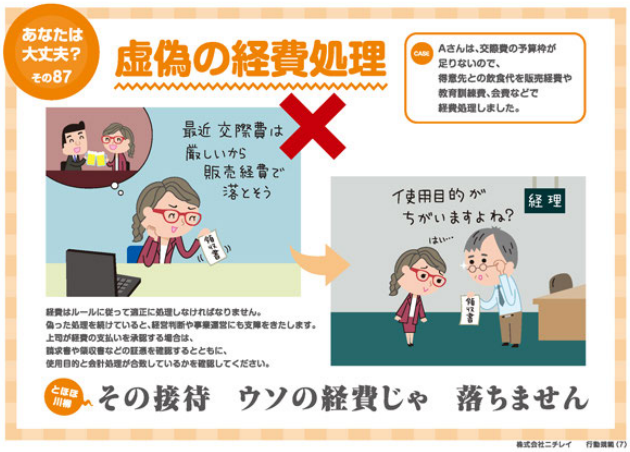
ニチレイ・ホットラインのカード

内部通報件数

取り組みの状況

コンプライアンスの徹底への取り組み

ニチレイグループは、役員・従業員の高い倫理観によって、広く社会から信頼され、好感を寄せられる企業として存続・発展していくことを目指しています。コンプライアンス経営の理念および体制がより浸透するように、役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。役員・従業員一人ひとりの倫理観の醸成に関しては、行動規範の具体的事例を示した「行動規範事例集」をわかりやすく解説した啓発用スライド「あなたは大丈夫?」シリーズの発行や、各種eラーニングを実施し、コンプライアンスに関する教育・啓発を継続して行っています。そのほか、コンプライアンス監査や内部通報・相談制度などの仕組みを整えています。

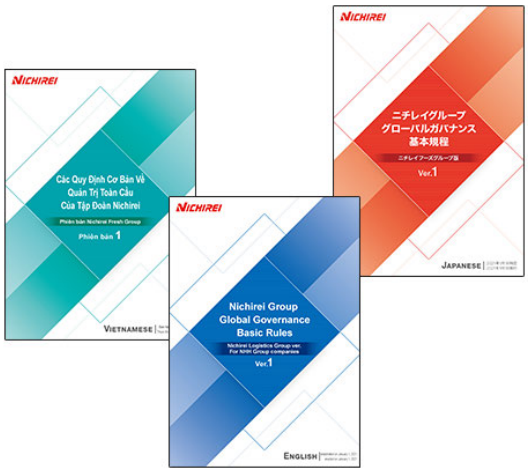


啓発用スライド「あなたは大丈夫?」シリーズ

eラーニング実施状況

ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程の制定

ニチレイグループに以前から存在していたポリシーや規程をベースに、海外子会社向けにわかりやすくまとめ直した「ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程」を2021年に制定しました。日本と海外では法律や文化が異なり、また、M&Aにより当社グループの一員となった会社にはそれまで築き上げてきた企業風土があることから、各社の自主性を尊重しつつ、ニチレイグループとして一番大事な概念を盛り込んだものが本規程です。日本語、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語、タイ語の６言語に対応し、周知・運用を図っています。これにより、「2030年の姿」の一項目である海外売上高比率30%の実現へ向け、海外子会社のガバナンス体制を強化していきます。



贈収賄防止への取り組み

ニチレイグループでは、腐敗行為・贈収賄防止指針を定め、グループ全体として腐敗行為・贈収賄防止に取り組むことを対外的に示すとともに、すべての役員・従業員が公務員等に対する贈収賄行為を行わないために遵守すべき 基本的事項を明確にした、贈収賄防止基準および贈収賄防止マニュアルを定めています。これらの基準・マニュアルでは、日本国内の法令以外にも、米国、英国、中国など主要国の法規制の概要を紹介するとともに、Q&A形式で具体的に注意すべき事項を周知しています。
海外子会社に対しては、ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程において贈収賄行為の禁止を定めるとともに、各国の適用法令と当社贈収賄防止基準に基づいた従業員向けの周知体制の整備を啓発しています。

贈収賄またはその他の汚職行為

2022年度中、贈収賄またはその他の汚職行為で罰せられる従業員はいませんでした。また、贈収賄またはその他の汚職行為に関連する罰金の支払いはありませんでした。

腐敗防止・贈収賄の状況

個人情報の保護

2022年度は、個人情報保護漏えい等に関する問題が4件発生しました。

個人情報保護漏えい等

リスクマネジメント

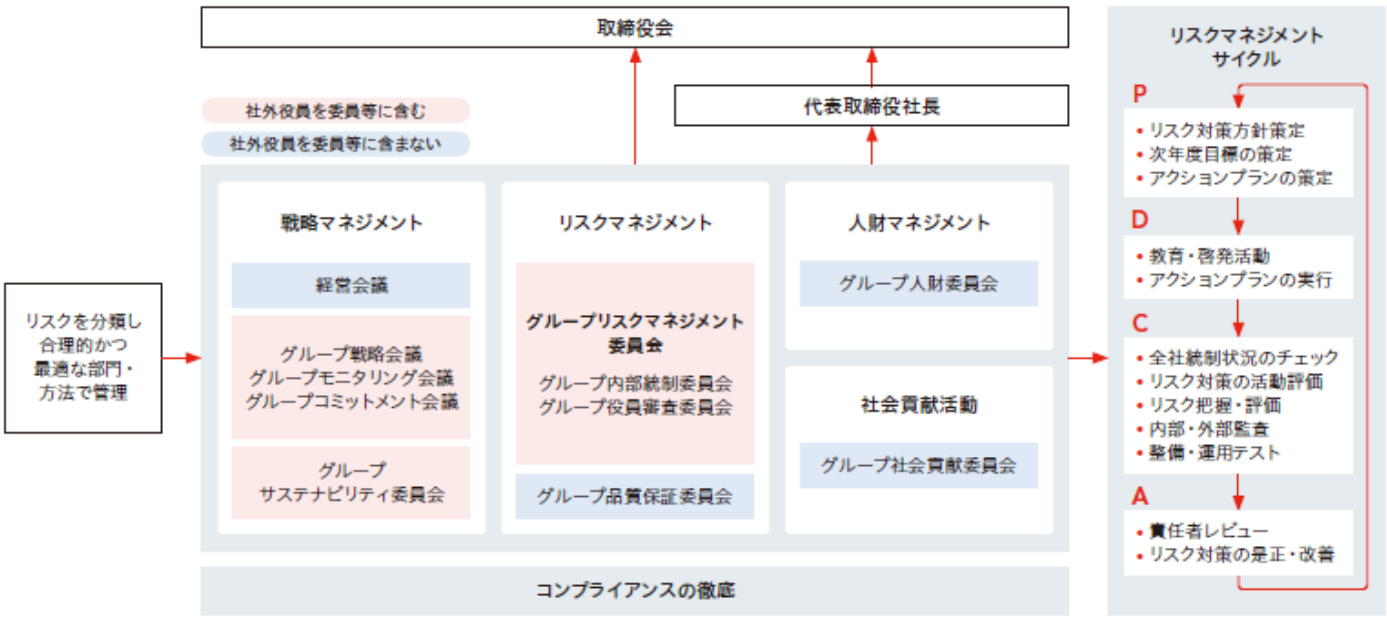
基本的な考え方

当社グループは、事業活動を行ううえでのさまざまなリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等への報告のうえ対応を協議します。

リスクマネジメントの考え方

マネジメント体制

さまざまなリスクを未然に防ぐためには、従業員一人ひとりの行動が重要であると考え、環境・社会・ガバナンスの各領域のコンプライアンスや倫理的行動に関わる、12カ条からなる行動規範を制定（2014年に内容を改訂）し、周知徹底を図り、コンプライアンス違反等のリスク低下に努めています。グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスク(ESG含む)の識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントの仕組みを整備しています。リスクマネジメントのプロセスにおいて特定された重要なリスクについては、持株会社の取締役会へ報告のうえ対応を協議します。



コンプライアンス（行動規範の周知・教育活動）

ニチレイグループ　主要なリスクと対応

リスク項目	リスク	対応・取り組み	マネジメント体制
1.経済状況および事業環境	・（国内市場）人口減少に伴う長期的な総需要の縮小／世帯構成・ライフスタイルの変化を背景とした新たな需要 ・（海外市場）経済成長などを背景とした地域ごとに異なるニーズの拡大 ・持続可能な社会の実現に向けた期待と要請の高まり	・イノベーションの推進、社会課題を解決する新たな価値の創造	・戦略マネジメント
2.食品に関する品質問題	・衛生基準、農薬・動物用医薬品残留基準の超過、異物混入、特定家畜伝染病など、食品に関する品質問題の発生 ・大規模な商品回収の発生	・食品安全マネジメントシステムの導入 ・適切な原材料・商品の品質・生産管理、トレーサビリティシステム、フードディフェンス、要員の育成・適正配置	・品質保証委員会
3.多様な人財の確保および育成等	・必要な人財の確保と育成 ・少子高齢化に伴う労働力不足への対応	・働く環境の整備や生産性の向上 ・健康経営の推進 ・人的資本への投資	・人財委員会
4.情報セキュリティ	・業務上使用するシステムにおける運用上のトラブルやサイバー攻撃などによるシステムの停止・重要情報の漏洩や改ざんなど	・ファイアウォール、侵入検知システム、認証システムの整備 ・社内規程類の整備、eラーニングなどによる従業員への教育、情報システム管理体制の整備	・リスクマネジメント委員会
5.商品や原材料等の価格変動	・市況や作柄、漁獲量などによる原材料価格の大幅な変動（水産品・畜産品など）	・生産性向上などによるコストダウン ・新たな付加価値商品の開発、差別化商品の拡大 ・需給バランスに沿った調達・販売	・戦略マネジメント
6.原油価格等の変動	・原油価格などの高騰による電力料・軽油・重油など燃料調達費用の増加、商品・原材料の調達コストの増加	・新技術の導入や業務改善などによるコストダウン	・戦略マネジメント
7.為替変動の影響	・米国ドル、タイバーツ、ユーロなどの変動による商品や原材料の調達価格の変動、および海外子会社業績の為替換算影響	・為替予約取引の実施など	・戦略マネジメント
8.法規制等の変更	・国内外における法規制・ソフトローの変更	・各国・地域の法規制等の動向の注視、コンプライアンスの徹底	・戦略マネジメント
9.持続可能な食の調達	・サプライチェーン上の人権や労働環境への配慮、天然水産資源の管理、食品ロスの削減、海洋プラスチック問題の解決などに対する社会的要請の高まり、法規制・ソフトローの変更や新設 ・不十分な取り組みあるいは取り組みが不十分と見なされた場合の原材料などの安定調達への支障や、社会的信用の毀損	・持続可能な調達方針、サプライヤー行動規範・ガイドラインの整備、サプライヤーへのESGアンケートの実施 ・MSC・ASC認証水産物の取り扱い、持続可能なパーム油の調達への取り組み、循環型農畜産の養鶏事業への取り組みなど	・サステナビリティ委員会

リスク項目	リスク	対応・取り組み	マネジメント体制
10.気候変動	・温室効果ガスの排出削減に向けた社会的要請、炭素税の賦課などの政策や規制強化（当社は冷凍・冷蔵技術を基盤とし、電力を中心にエネルギーを消費） ・地球温暖化に伴う気温の上昇および異常気象の発生による原材料調達、生産、物流などのサプライチェーンへの影響	・フロン冷媒から自然冷媒等への切り替え、太陽光発電設備の設置やグリーン電力証書の活用などの再生可能エネルギーの導入 ・TCFDの提言に準じた継続的な気候変動の影響評価および情報開示	・サステナビリティ委員会
11.大規模自然災害	・巨大地震や局地的な暴風雨などによる、当社グループ拠点および近隣の道路・港・鉄道などへの甚大な被害の発生、あるいは市場の縮小、サプライチェーンの寸断、営業活動の制限など	・耐震補強工事、非常用発電機の配備、従業員安否確認システム、防災マニュアル・事業継続計画（BCP）の整備、データセンターの複数拠点化など	・リスクマネジメント委員会
12.国際情勢について	・エネルギー・原材料価格の上昇 ・金融市場への影響 ・サプライチェーンへの影響	・情勢を注視し、事業活動に及ぼす影響を最小化	・戦略マネジメント
14.技術革新	・デジタル技術やフードテックの急速な進展など、技術革新による当社グループの持つ技術や提供する商品・サービスの競争力の低下	・デジタル技術やデータ活用による業務プロセスの変革、イノベーションの推進 ・ISO56002に基づいたイノベーション・マネジメントシステムの運用	・戦略マネジメント
14.固定資産の保有	・物流センターでの荷主企業の移転や道路交通網の変化等を原因とした立地条件の悪化による減損 ・生産工場での設備の老朽化・陳腐化や販売不振による減損 ・出資時の事業計画からの乖離の発生によるのれんや投資有価証券の減損・評価減	・投資起案時の検討項目や事後検証ルールの明確化	・戦略マネジメント
15.政策保有株式	・政策保有株式の時価や発行会社の財政状態の大幅な変動	政策保有株式の考え方	・取締役会へ毎年報告

取り組みの状況

事業継続計画（BCP）の取り組み

従業員の安全確保

災害時等の安否確認

ニチレイグループ全体で、安否確認システムを導入しています。震度5強以上の地震などの災害等が発生した場合に、安否確認メールや現地情報を入力する旨のメールが従業員に一斉送信され、それらの情報が専用ホームページで閲覧および集計できるなど、情報共有を迅速に行えるシステムです。

海外危機管理

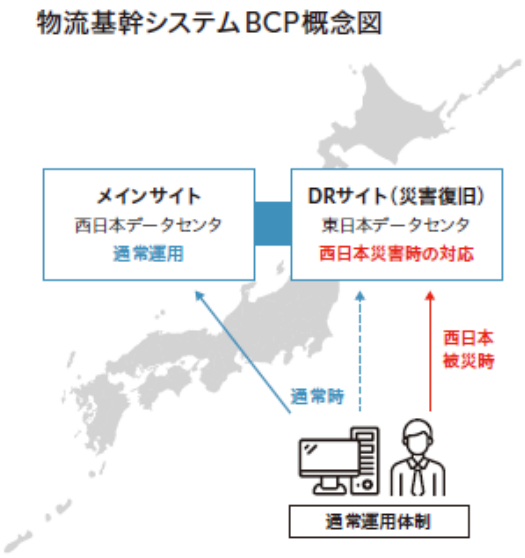
海外における事件・事故、自然災害などのさまざまなリスクに対し、出張者、従業員とその家族などの安全を確保するため、予備知識や対応方法・体制について定めた海外危機対応マニュアルを管理・運用しています。

情報システムのBCP

当社グループの主要な基幹系システムは、事業継続を目的としてディザスタリカバリ（以下、DR）を含め冗長化しております。具体的な事例は以下のとおりです。

物流基幹システムのBCP対応の強化

ニチレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。一極集中となっていたデータセンタの被災を想定して、迅速な事業継続を可能とするDRを構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。
DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、さまざまな状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取り組みを実践していきます。

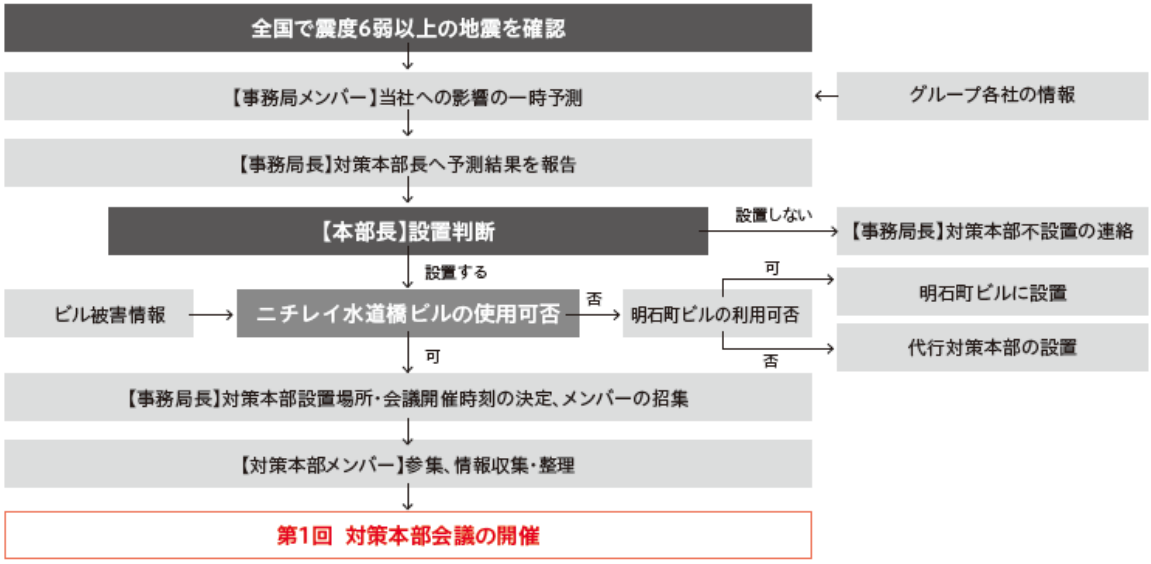


事例　ニチレイロジグループでの事業継続計画（BCP）の取り組み

ニチレイロジグループでのBCPの取り組み

近年自然災害により各地で甚大な被害が発生しており、ニチレイロジグループでは地震・津波、台風等風水害に関し事業継続計画（BCP）を策定し、従業員等の安全確保、取扱貨物の保全を優先したリスクマネジメントを行っています。毎年台風シーズン前には、「台風等災害発生予測時の対応について」の文書をホームページで発信するとともに、取引先様に臨時休業・営業時間の変更を行う場合の対応についてご案内しています。

対策本部設置フロー（地震・災害対策用）



ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

ニチレイグループは、グローバルに展開する事業活動において、さまざまなステークホルダーとの対話が重要だと認識しています。ステークホルダーとのさまざまなコミュニケーション活動や情報開示を通じて当社事業への理解を促進するとともに、当社へいただいたご期待やご意見を事業活動へ反映し、長期的な信頼関係を構築することで、企業価値の向上を目指します。

	関係	期待・関心	コミュニケーションチャネル	アウトカム	関連する諸資本	関連するマテリアリティ
お客様	ニチレイグループの商品・サービスを利用してくださるお客様です。多様なお客様のニーズに応えながら新たな価値提供を行っていくことで、豊かな食生活と健康に貢献していきます。	・新たな価値の創造 ・安全で高品質な商品とサービスの提供 ・豊かな食生活と健康の実現 ・適切な情報提供 ・サステナビリティへの取り組み	・日々の営業・事業活動 ・お客様相談センター ・お客様満足度（CS）調査 ・ウェブサイト ・ソーシャルメディア	イノベーションの推進による お客様の課題解決	社会・関係資本	1 食と健康における新たな価値の創造 2 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化
株主・投資家	ニチレイグループの財務資本の提供者です。対話と情報開示を通じて持続的な成長を支援いただきます。	・企業価値の向上 ・適正な利益還元 ・適時適切な情報開示 ・ESGへの取り組み	・株主総会 ・決算説明会 ・事業説明会・施設見学会 ・国内外投資家との個別面談 ・IRサイト、ESGサイト ・統合レポート ・株主通信	長期的な企業価値の向上	財務資本	1 食と健康における新たな価値の創造 2 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み 5 多様な人財の確保と育成
ビジネスパートナー	ニチレイグループが原材料や商製品を調達する仕入先、製造を委託するOEM先、運送や荷役などの物流サービスを委託する協力会社などのお取引先様であるサプライヤーです。ともに価値を生み出す大切なパートナーであり、相互成長に向けた長期的な信頼関係を築きます。	・公平、公正、誠実な取引 ・品質向上への取り組み ・長期の建設的な関係構築、共存共栄を前提とした相互発展 ・サプライチェーン全体での持続可能な調達の実現	・日々の調達・事業活動 ・ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催 ・サプライヤー行動規範・ガイドライン、ESGアンケートの実施 ・コミュニケーションを通じた品質向上の取り組み	パートナーとの相互成長 持続可能な食の調達 循環型社会の実現 気候変動への取り組み	社会・関係資本 自然資本	1 食と健康における新たな価値の創造 2 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み
従業員	ニチレイグループの従業員は、価値を創出し、安全で高品質な商品・サービスを生み出すかけがえのない存在です。働く人の多様性を尊重するとともに、労働安全衛生の確保、公正な処遇、能力開発機会の提供に努め、個々の能力を最大限に発揮できる環境を実現し、エンゲージメントを高めます。	・労働安全衛生 ・健康経営 ・働きがいの向上 ・能力開発と能力発揮の機会 ・DE&I ・多様性の尊重	・内部通報窓口の設置 ・EAP心の相談窓口の設置 ・労使協議会 ・安全衛生委員会 ・経営層と従業員との座談会 ・広報誌 ・イントラネット ・社員表彰制度 ・従業員エンゲージメントサーベイ ・従業員ストレスチェック	多様な人財の活躍	知的資本 人的資本	5 多様な人財の確保と育成

	関係	期待・関心	コミュニケーションチャネル	アウトカム	関連する諸資本	関連するマテリアリティ
地域社会	ニチレイグループは社会の一員として、ステークホルダーと広く対話し、ともに考え、行動することで、地域の発展や社会課題の解決に貢献します。事業を通じた雇用を地域に創出するとともに、地域社会や環境に配慮し、共生を図ります。	・地域社会との共生 ・地域環境の保全 ・地域教育活動 ・雇用創出、地域の発展への貢献 ・環境や騒音への配慮、安全な操業	・社会貢献活動 ・地域行事への参加 ・ボランティア活動 ・食育活動 ・食品工場や物流倉庫の見学会 ・スポーツイベントの開催 ・ウェブサイト	地域社会との共生 持続可能な食の調達 循環型社会の実現 気候変動への取り組み	社会・関係資本 自然資本	3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み 5 多様な人財の確保と育成
業界団体・NGO・NPO・イニシアチブ	ニチレイグループは業界団体の協議会などへ積極的に参加することにより、他社との協働で課題解決に取り組みます。また、国内外のさまざまなNGO・NPOなどとの連携により、社会課題の解決に取り組みます。	・人権 ・気候変動 ・地球環境の保全 ・フードロス ・持続可能な調達 ・協働による業界の課題解決	・TCFDコンソーシアム ・（一社） 日本冷凍食品協会 ・（一社） 日本冷蔵倉庫協会 ・（一社） 大日本水産会 ・WWF（世界自然保護基金） ・RSPO（持続可能なパーム油） ・（認定NPO） 経済人コー円卓会議日本委員会 ・ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム ・国連グローバル・コンパクト	協働による社会課題の解決	社会・関係資本	3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み

取り組みの状況

社有資産の活用による貢献

小笠原諸島父島

小笠原諸島の父島にニチレイの源流となる製氷会社のひとつである日東製氷株式会社が製氷工場を設置していました。敗戦後の米国による小笠原接収をくぐりぬけ、昭和43年の日本への返還とともに、この土地と建物はニチレイの所有地として登記されました。父島ではタコノキの葉を使ったタコノキの葉細工やフラダンスサークル等の地域活動が盛んです。その活動場所として利用していただこうと考え、残存していた建物を解体の上、工場跡地に芝を張り、きれいに整備しました。

裏磐梯

社有資産の活用による貢献 ＞ 裏磐梯

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」

ニチレイフーズの食育活動

ニチレイフーズでは、子どもたちの健やかな未来のために、さまざまな食育活動を進めています。毎日の生活の中で、「食」はいのちと深く関わる大切な存在。 豊かな食生活は、カラダだけではなく心も健やかに育みます。 子どもたちが健やかに育つには、「食」の大切さの気づきや、「食」についてのさまざまな知識、そして「食」を選ぶ力が欠かせません。 ニチレイフーズでは、子どもたちと一緒に「食」について学び、考え、実践するさまざまな取組みを行っています。

ニチレイフーズの食育活動

「食品開発センター」キッザニア東京、キッザニア甲子園

キッザニア東京、キッザニア甲子園にパビリオンを提供

出張工場見学

コンセプトは、見る！学ぶ！楽しく！ニチレイフーズの社員が講師となり、小学生を対象に、リアルな動画とパワーポイントを使って、冷凍食品（本格炒め炒飯®や今川焼など）ができるまでの製造工程を分かりやすく紹介します。実際の工場見学でも見られないような映像や冷凍食品クイズを盛り込みながら楽しく学べるプログラムです。ニチレイフーズのていねいなものづくりへの想いと冷凍食品の良さを子どもたちに伝えたいと考えています。2019年度は52回の出張工場見学を実施し、1,700名の児童が参加し、ときに笑顔で、ときに真剣な眼差しで動画に見入っていました。

五味の識別テスト

甘味・酸味・塩味・苦味・旨味の「味」を感じる五味テスト体験と題して、味はどのように感じるか？冷凍食品とは？というテーマで講義をし、五味の識別テストを体験して頂く、食育プログラムです。2019年度は11回実施し、400名以上の方に参加いただきました。
※公募はしていません

FamilyApps

親子で楽しめるスマートフォン向けアプリケーション「FamilyApps」に、ニチレイフーズの冷凍食品を活用したお弁当づくりができる「ニチレイのおいしいおべんとうをつくろう!」を配信しています。子どもたちが楽しくお弁当づくりを体験し、食品に対する興味や関心を深めることができるようなコンテンツになっています。2019年度は11回イベントを開催し、4,400名に体験していただきました。

ニチレイフレッシュの食育活動

(株)フレッシュチキン軽米では、軽米町の小学校や幼稚園で食育授業を行っています。授業では、岩手県は宮崎県、鹿児島県に次いで全国で３番目に鶏肉の生産量が多いことや、当社製品の「純和鶏」は軽米町で生産する飼料米を食べて育っていること、そして「純和鶏」の鶏ふんが飼料米の有機質肥料として活用されていることなどを分かりやすく紹介。地域で行われている循環型の生産サイクルを学んでもらうとともに、当日の給食には「純和鶏」のメニューを食べていただいています。今後もこのような地域の方とのふれあいを大切にしながら、魅力ある事業展開を進めていきます。

岩手県軽米町の小・中学校に訪問し、「純和鶏」をPR

物流に関する教育

物流業界インターンシップへの参加

ニチレイロジグループでは、2014年から毎年行われている日本物流団体連合会主催の「物流業界インターンシップ」に受入企業として参加しています。この取組みは大学生を対象に物流業を横断的に見学・体験してもらうためのものです。 受入当日は、ニチレイロジグループの事業紹介や食品物流についての講義と物流センター見学のプログラムを提供し、参加した学生さんからは「食品物流の重要性が理解できた」「物流に興味がわいた」との声を多く頂きました。 これからも物流業界を幅広くアピールするために積極的に参加していきます。

事業所見学・職場体験の受け入れ

物流センターでの事業所見学の受け入れ

ニチレイロジグループは、各地の物流センターで、周辺地域の小中学生を中心とした事業所見学を継続的に受け入れています。2019年7月、ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センターにおいて、国土交通省主催の『夏休み！仙台港みなと探検隊！』計29名（県内一般親子）を対象に見学会を実施しました。仙台物流センターでは地域貢献活動の一環として、例年、夏休みの小学生を対象として“みなと”の役割をはじめ、仙台港を利用する企業について理解を深めてもらうため、同様の見学会を実施しています。当日は当センターの概要と業務内容を説明した後、各温度帯の構内見学や、冷凍庫内で濡れタオルを凍らせる実験等を行いました。物流センターを実際に体験することで、食品物流への理解を深めてもらいました。

フードロス削減活動

専用サイト「ニチレイ食品ロス研究所」の開設

ニチレイグループでは、社会課題であるフードロス削減に向けて取り組むにあたり、食品ロスの原因を科学とサプライチェーンの両面からあらためて見つめ、どうしたら削減できるのか？また、ニチレイグループのコールドチェーン機能を使った削減方法についてご提案しています。

ニチレイ食品ロス研究所

フードバンク

ニチレイフーズ・ニチレイロジグループでは2006年から17年間にわたり、セカンドハーベスト・ジャパン（認定NPO法人）の活動を支援しています。年間約2千ケースの冷凍食品を児童養護・母子支援・障がい者支援などの福祉施設に提供しています。
また、商品提供だけではなく、安心して冷凍食品を食べていただくため、冷凍食品の物流サポートも行っています。

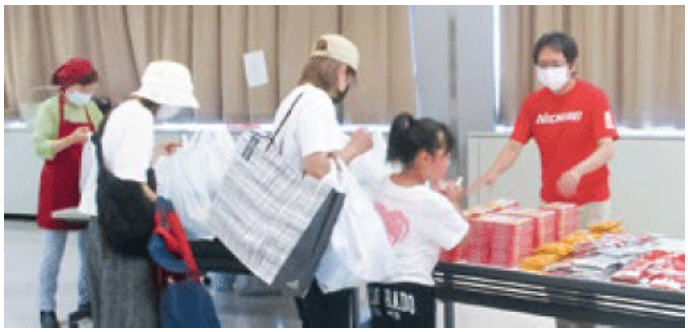
ハミダスもったいない活動（社員食堂）

ニチレイフーズでは、物流や流通において外装が潰れたりしているが食品としては何の問題もなく食べることができる商品について、独自の活動「ハミダスもったいない活動」を通じ社員食堂での試食会を開催しています。
また、農林水産省が提唱しているフードロス削減運動「食べものに、もったいないを、もういちど。」にも賛同し、フードロス削減に向けた寄付活動や社内啓発活動に取り組んでいます。

ハミダス活動

こども食堂

ニチレイフーズでは、2021年より、全国の子ども食堂を支援している「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」のご協力をいただき、こども食堂への支援を始めました。



事業活動を通じた支援

ニチレイフーズ育みの森

北海道にあるニチレイフーズ森工場は、北海道茅部郡森町と協定を結び、森町の町有地を森林整備する「ニチレイ　育みの森」活動を始めました。この取組みは、「森にGood！」活動の一環として、森町の1.2ヘクタールの町有地に植林し、10年間に森町の花である桜（ソメイヨシノ）400本を植樹し、育てていく計画です。森工場の従業員とその家族、地域の皆様にも参加いただき、地域に根付いた活動として取り組んでいます。

「森にGood!」森林保全活動は各工場に拡大しており、（株）キューレイでは福岡県宗像市のさつき松原の再生、ニチレイフーズ白石工場では蔵王のぶなの森づくりを支援しています。

東日本大震災の被災地支援の継続～石巻市の小学校で出前授業「出張工場見学」実施（ニチレイフーズ）

ニチレイフーズは、東日本大震災の被災地支援として仮設住宅で料理教室を開催してきました。住民の方の多数が転居された後は、小学校での「出張工場見学」を通じて支援を継続しています。出張工場見学とは、従業員が小学校に出向いて工場見学を体験してもらうプログラムです。このプログラムを通じて、生産現場のリアルな映像や音声で冷凍食品ができるまでの過程とともに、ニチレイフーズの安全・安心への取組みと、ものづくりへのこだわりについても、小学生に分かりやすく伝えています。2019年度は宮城県の石巻市立二俣小学校と湊小学校で実施し、合計41名の児童が授業を受けました。

ミャンマーの病院への検査薬提供（ニチレイバイオサイエンス）

ニチレイバイオサイエンスでは、2006年度から、新潟大学医学部病理学教室を通じ、ミャンマーでは入手困難な病理検査に使われる当社製品を現地の医療機関へ無償提供しています。免疫染色用の43種類の抗体と検査に必要な試薬は、第一、第二医科大学、サンピュア病院およびヤンキン小児病院などの計6施設に贈られ、各施設での研究や病理診断など実地の医療に活用されています。2020年1月には、新潟大学の内藤眞先生らが第二医科大学を訪れ、当社からの抗体を手渡したほか、病理診断における免疫染色の重要性について経験症例を用いて解説し、注意点や精度管理の要点などを説明しました。今後もミャンマーでの病理研究・診断、医学教育の向上に貢献していきたいと考えています。

「ホスピタリティ・ゲストハウス ア･ドリーム ア・デイ IN TOKYO」への施設サポート

原因不明の子どもの難病は500種類以上あり、20万人もの子どもが病気と闘っています。ご家族の精神的苦痛や経済的負担も計り知れません。難病児とご家族の支援団体「ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」は、難病児が生きる勇気を持ち、ご家族が苦悩を軽減するよう、東京旅行で楽しい思い出を作ってもらう活動を実施しています。ニチレイグループはこれに賛同し、ニチレイ研修センター・スコレ雪ケ谷を宿泊先として提供しているほか、ニチレイフーズもキッザニア見学などの支援を行っています。

ニチレイ研修センターを宿舎として提供

次世代アスリートをお肉で応援する「MIRAI MEAT」プロジェクト

ニチレイフレッシュは2019年12月20日より、次世代アスリートをお肉で応援する新プロジェクト「MIRAI MEAT（ミライ・ミート）」を始動しました。「MIRAI MEAT」は、未来へ向けて、夢に向かって頑張っている次世代（満10歳から満29歳まで）のアスリートを、当社のこだわり畜産品「亜麻仁の恵み®」シリーズで応援するプロジェクトです。
アスリートには、疲労回復やからだづくり、ウエートコントロールなどの観点から、質の高い食事が不可欠です。トップアスリートの多くは、食事面で専門のサポートを受けています。しかし、そのようなサポートを受けられるのは一部のアスリートだけに限られているとも言えます。
良質な動物性たんぱく質を皆さまにお届けするという使命をもった当社としては、もっと次世代の新しい才能を食の面から応援したいという強い思いを持ち、本プロジェクトを立ち上げました。
応募者の中から、当社審査を通過した次世代アスリートに、オメガ3系脂肪酸を豊富に含んだ“アマニ”成分を加えた飼料で育てたお肉、「亜麻仁の恵み®」シリーズを1年間にわたって提供していきます。

MIRAI MEAT　ミライ・ミート

「お魚を殖やす植樹運動」に参加

ニチレイフレッシュは、2013年より北海道雄武漁協が主体となって活動する「お魚を殖やす植樹運動」に参加しています。
この活動は、北海道幌内でサケ・マス孵化場の脇を流れる幌内川の周辺環境を豊かにすることでサケ・マスの回帰率の向上や海の環境回復により他の魚種も増やすことを目的として毎年開催されています。
28回目を迎えた2023年は、ニチレイフレッシュの従業員や地域の方々を含め約100名が参加しました。ミズナラの木を中心に700本の植樹を行い、植樹本数は累計25,200本に達しました。

健康な生活のためのスポーツ支援

ニチレイは、「食」とともに健康を支えるもうひとつの柱である「スポーツ」を応援していきます。

健康な生活のためのスポーツ支援

ニチレイレディス

「ニチレイpresentsオールジャパン　メダリスト・オン・アイス2022」特別協賛について

ニチレイグループ社会貢献活動

ニチレイグループ社会貢献支出額（5年間）

非営利組織への寄付

被災地への義援金の拠出

ニチレイは東日本大震災で甚大な被害を受けた3地方自治体（岩手県、宮城県、福島県）に対して、2011年度より5年間にそれぞれ毎年1千万円ずつ、合計1億5千万円の義援金を寄付いたしました。2011年6月に開催した日本女子プロゴルフ公認トーナメント・ニチレイレディスでは入場料収入全額などを千葉県、千葉市へ寄付しました。
また、2016年の熊本地震では、熊本県に対して1千万円の義援金を寄付するとともに、熊本県の要請を受けて宇城市役所に「レストランビーフカレー」9,000食を提供しました。
甚大な被害を被った被災地の早期復興を支援するため、日本赤十字社を通じて義援金および有志従業員の賛同金と会社からの拠出によるマッチングギフト制度である「ニチレイふれあい基金」より、同じく日本赤十字社へ寄付金を拠出しました。

ふれあい基金からの拠出

当社グループでは、寄付・募金活動を通じて社会に貢献することを目的に1993年に「ニチレイふれあい基金」を設立し、従業員と会社からの賛同金を募り、社会福祉支援、災害・医療支援や災害等に見舞われた国内外の被災地に対して、義援金や救援金という形で支援を行っています。
主な寄付先としては、「中央共同募金会」「東京善意銀行」を通じて、社会的養護からの自立支援を目的とした「卒業祝い金」および、生活困難やいじめなどからの救済を目的とした「子ども食堂」への支援を行っているほか、「日本赤十字社」には、災害対応の事前準備費用を支援しています。

グループ社会貢献拠出総額（寄付金 等）として、2018年度は3億1,000万円を拠出しました。

公益信託経団連自然保護基金への協力

ニチレイは、公益信託経団連自然保護基金の趣旨に賛同し、1994年から寄付を続けています。同基金は、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動、日本の優れた自然環境保全のために行う保護活動、および持続可能な活用を支援しています。

エコキャップ

当社グループ各事業所では、ペットボトルのキャップを集めて開発途上国の子どもたちのためのワクチンに替えるNPO法人の運動に協力しています。回収したキャップはNPO法人に送付し、プラスチック原材料として売却されリサイクルされます。キャップ800個（20円に相当）でポリオワクチン1人分の購入が可能です。また、ゴミとして焼却処分されると、キャップ400個で3,150gのCO_2が発生しますが、リサイクルすることによりCO_2排出削減につながります。

TABLE FOR TWO への参加

当社グループは「社員食堂から始める社員参加型社会貢献活動」として「TABLE FOR TWO」に参加しています。これは、開発途上国の子どもたちの学校給食1回分にあたる20円を、社員食堂のメニュー代金に加算し、食料支援への寄付にあてる活動です。また、寄付対象メニューは低カロリーのヘルシーメニューに限定されており、社員の健康増進にも役立っています。現在、ニチレイ東銀座ビルおよび技術開発センターの2事業所の食堂にて実施しています。

「一般財団法人ニチレイMIRAIterrace財団」設立

「食」と「健康」に関連する社会課題の解決に長期的な視点で取り組むことを目的として、2022年8月10日に「一般財団法人ニチレイMIRAIterrace財団」を設立いたしました。
当社は、「戦後の食糧難で苦しむ人々に新鮮な食材を安定的に届けたい」という強い想いのもと、食品の製造や低温物流事業を通じて日本の食生活を支える企業として成長するなかで、設立以来さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。
近年、ライフスタイルの多様化や少人数世帯の増加など食と健康を取り巻く環境に大きな変化が生じており、日々の食事における栄養摂取の偏りなどから生涯にわたる健康への影響が懸念されています。
このような課題の解決には、社会の一員として関係する皆様と広く対話し、共に考え、行動する必要があると当社は考え、本財団を設立いたしました。
本財団では、子ども食堂をはじめ社会福祉に取り組まれている団体に対する助成金の給付を中心とした支援を行ってまいります。豊かな食生活と健康増進を実現し、一人でも多くの方に心の満足を届けられるよう貢献してまいります。

一般財団法人ニチレイMIRAIterrace財団

レポートライブラリー

統合レポート

統合レポート2023	PDF (和文)
	PDF（英文）
統合レポート2022	PDF (和文)
	PDF（英文）
統合レポート2021	PDF (和文)
	PDF（英文）
統合レポート2020	PDF (和文)
	PDF（英文）
統合レポート2019	PDF (和文)
	PDF（英文）
統合レポート2018	PDF (和文)
	PDF（英文）

CSRレポート

CSRレポート2022	PDF (和文)
	PDF（英文）
CSRレポート2021	PDF (和文)
	PDF（英文）
CSRレポート2020	PDF (和文)
	PDF（英文）
CSRレポート2019	PDF (和文)
	PDF（英文）
CSRレポート2018 ※GRI Standards(2016)の内容を参照	PDF (和文)
	PDF（英文）
CSRレポート2017	PDF（コミュニケーション版）

CSRレポート2016	PDF（コミュニケーション版）
CSRレポート2015	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2014	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2013	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2012	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2011	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2010	PDF（ダイジェスト版）
CSRレポート2009	PDF（ダイジェスト版）
社会環境報告書2008	PDF
社会環境報告書2007	PDF
社会環境報告書2006	PDF
社会環境報告書2005	PDF
環境報告書2004	PDF
環境報告書2003	PDF
環境報告書2002	PDF
環境報告書2001	PDF
環境報告書2000	PDF

ESGナビゲーション

		掲載箇所へのリンク
ニチレイグループのサステナビリティ経営推進	トップメッセージ	●
	サステナビリティ基本方針（ニチレイの約束）	●
	サステナビリティに関する推進体制	●

		コミットメント	マネジメント体制	目標と実績	取り組み
環境	気候変動	●	●	●	●
	水資源	●	●		●
	廃棄物・資源活用	●	●		●
	汚染・化学物質管理				
	生物多様性	●	●		●
	サプライチェーン（環境）	●	●		●
社会	サプライチェーン（社会）	●	●		●
	人権	●	●		●
	ステークホルダーエンゲージメント	●			●
	安全な商品とサービスの提供	●	●		●
	労働安全衛生	●	●		●
	人財開発・働きがい	●	●		●
	健康経営	●	●		●

			掲載箇所へのリンク
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス基本方針	●
		取締役等の報酬決定方針および手続き	●
		取締役等の選任に関する考え方	●
		取締役等の専門性・経歴等	●
		内部統制システム基本方針	●
		ガバナンス体制図（取締役会および監査役会の構成）	●
		委員会の設置	
		経営監視機能について	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	●
		内部通報窓口について	
		行動規範	
	リスクマネジメント	リスクマネジメントに関する基本的な考え方	●
		情報セキュリティ	●
	株主総会関係	招集ご通知	●
		決議ご通知	

ESGに関する方針一覧

ESGに関する方針一覧

■ニチレイグループ ESGに関する方針一覧

テーマ	関連する方針
企業の基本的な方針	サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」 人権方針
環境に関する方針	環境方針 生物多様性方針
社会に関する方針	人財に関する方針 労働安全衛生方針 社会貢献に関する方針 品質保証に関する基本方針 持続可能な調達方針 持続可能な水産物調達ガイドライン 持続可能なパーム油調達ガイドライン サプライヤー行動規範 サプライヤーガイドライン
ガバナンスに関する方針	行動規範 腐敗行為・贈収賄防止方針 コーポレートガバナンス基本方針 内部統制システムの基本方針

ESGデータ集

ESGデータ集

- 環境データ集
- 社会データ集
- ガバナンスデータ集

環境データ集

- グループ環境中期目標
- ニチレイグループCO_2排出量の推移
- CO_2排出量原単位
- ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率
- ニチレイグループのマテリアルバランスINPUT
- ニチレイグループのマテリアルバランスOUTPUT
- ニチレイグループ有害廃棄物（特別管理産業廃棄物）排出量
- 環境事故、法令違反の状況
- 太陽光発電量とCO_2削減量
- PRTR対象物質の管理
- SOx排出量

■グループ環境中期目標

2022～2024年度グループ 環境目標	
全拠点における廃棄物リサイクル率	99%
全拠点での水リスクアセスメント実施	2023年度に実施
CO_2排出量削減 （2015年度比、国内Scope1,2）	△30%
自然冷媒化率 生産設備（国内）	80%
自然冷媒化率 低温物流関係（海外を含む）	62%

海外データ…海外事業所における環境データの収集に取り組む

2019～2021年度グループ 環境目標	
CO_2排出量の削減	2021年度の総CO_2排出量を、2013年度実績「維持」
	※電力係数：2013年度の係数で固定
廃棄物のリサイクル率維持と発生の抑制	・食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上の維持
	・動植物性残さの削減に取り組む（国内の食品工場）
水資源の保全	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて、
	水資源の保全に取り組む（国内の食品工場）

海外データ…海外事業所における環境に関するデータの収集に取り組む

■ニチレイグループCO_2排出量の推移

		単位	2015年度 基準年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	SCOPE1排出量	千トン-CO_2	43	43	42	42	43	44
	SCOPE2排出量（マーケット基準）※1		243	215	199	182	185	172
	SCOPE1・2排出量（合計）※2		286	259	241	224	228	216
海外	SCOPE1排出量	千トン-CO_2	—	—	—	—	—	34
	SCOPE2排出量（マーケット基準）※1		—	—	—	—	—	89
	SCOPE1・2排出量（合計）※2		—	—	—	—	—	123

■CO_2排出量原単位

	単位	2015年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE1・2排出原単位（生産t当たり）※3	トン-CO_2	0.54	0.46	0.42	0.41	0.41	0.41

※1 電力のCO_2排出係数：電気事業者別排出係数 （環境省）の調整後排出係数。

※2 個別に四捨五入をしたため、合計が合わない場合があります。

※3 生産トン当たりの排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）

そのうち以下工場を除く

ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス

ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート

■ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業所外排出量	千トン	45.4	47.9	47.1	47.9	43.4
リサイクル率	%	99.5	99.4	98.7	98.9	99.5

■ニチレイグループのマテリアルバランスINPUT

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー	合計	千GJ	5,107	5,079	5,024	4,925	5,117
	購入電力	千kWh	447,277	444,335	439,135	471,952	444,004
	重油	kl	2,609	1,926	1,850	1,935	1,859
	灯油	kl	173	192	195	194	182
	都市ガス	千m^3	7,142	9,036	9,328	9,708	9,823
	LGP	トン	4,814	3,614	3,425	3,522	3,687
	ガソリン（社有車）	kl	402	322	273	285	286
	軽油（社有車）	kl	1,556	1,452	1,522	1,388	1,504
	太陽光発電	千kWh	1,444	2,068	2,149	2,974	3,247
エネルギーの各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	千GJ	1,761	1,759	1,793	1,859	1,921
	ニチレイフレッシュ	千GJ	173	172	174	174	166
	ニチレイロジグループ	千GJ	3,089	3,046	2,966	2,812	2,952
	ニチレイバイオサイエンス	千GJ	12	33	30	22	19
	その他	千GJ	72	69	61	58	58
水	合計	千m^3	4,117	4,028	3,929	3,834	3,932
	上水	千m^3	1,267	1,238	1,174	1,134	1,123
	工業用水	千m^3	907	897	916	919	875
	地下水（井水）	千m^3	1,943	1,893	1,839	1,782	1,933
水の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	千m^3	2,812	2,739	2,679	2,676	2,767
	ニチレイフレッシュ	千m^3	322	318	338	330	312
	ニチレイロジグループ	千m^3	963	952	899	816	839
	ニチレイバイオサイエンス	千m^3	6	8	7	6	5
	その他	千m^3	13	11	6	7	10

※ 四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。

■ニチレイグループのマテリアルバランスOUTPUT

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物	事業所外排出量	千トン	45.4	47.9	47.1	47.9	43.4
	リサイクル量	千トン	45.2	47.6	46.5	47.4	43.1
	最終処分廃棄物量 ※1	千トン	0.2	0.3	0.6	0.5	0.2
事業所外排出量の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	18,155	21,561	21,145	21,280	20,784
	ニチレイフレッシュ	トン	13,973	13,609	13,887	14,188	11,257
	ニチレイロジグループ	トン	13,236	12,666	11,962	12,246	11,196
	ニチレイバイオサイエンス	トン	44	72	103	170	119
	その他	トン	―	―	―	―	―
大気系	CO_2 ※2	千トン	259	241	224	228	216
	SOx ※3	トン	3	3	2	3	2
CO_2排出量の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	90,413	84,427	79,060	82,322	81,765
	ニチレイフレッシュ	トン	9,430	9,458	9,433	9,009	8,525
	ニチレイロジグループ	トン	154,971	142,561	132,931	134,380	123,411
	ニチレイバイオサイエンス	トン	553	1,526	1,380	1,011	896
	その他	トン	3,417	3,201	1,501	1,343	1,319
水系	排水	千m^3	2,421	2,398	2,461	2,403	2,620
	下水道	千m^3	1,464	1,447	1,478	1,431	1,633
	公共水域（河川等）	千m^3	957	951	983	973	987
	排水負荷量BOD ※4	トン	48	49	52	68	76
	COD ※4	トン	24	23	40	21	25
排水の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	千m^3	1,751	1,752	1,798	1,783	1,957
	ニチレイフレッシュ	千m^3	308	309	325	316	294
	ニチレイロジグループ	千m^3	343	317	308	291	355
	ニチレイバイオサイエンス	千m^3	6	8	6	6	5
	その他	千m^3	14	12	24	8	9

※　四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。
※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量
※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出
※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず
※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

■ニチレイグループ有害廃棄物（特別管理産業廃棄物）排出量

単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
t	9.3	7.4	4.3	7.0	2.9

■環境事故、法令違反の状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0

■太陽光発電量とCO_2削減量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発電量	Mwh	1,444	2,068	2,149	2,974	3,201
CO_2削減量	t	765	1,003	986	1,408	1,429

■PRTR対象物質の管理

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR法※の届出対象物資（取扱量1t以上）	トン	0	0	0	0	0

※ PRTR法：人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

■SOx排出量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SOx排出量	トン	3	3	2	3	2

※ 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

※対象事業所

ニチレイグループ（国内）の99%以上の環境負荷を占める範囲を集計している。
環境データ 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は（ ）内に数を記載。

ニチレイフーズ
（株）ニチレイフーズ（9）、（株）ニチレイ・アイス（3）、（株）中冷、（株）キューレイ、（株）ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ
（株）フレッシュまるいち（3）、（株）ニチレイフレッシュプロセス（2）、（株）ニチレイフレッシュファーム（2）、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ
（株）ロジスティクス・ネットワーク（40）、（株）NKトランス（4）、（株）ニチレイ・ロジスティクス北海道（8）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東北（5）、
（株）ニチレイ・ロジスティクス関東（10）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東海（11）、（株）ニチレイ・ロジスティクス関西（13）、
（株）ニチレイ・ロジスティクス中四国（15）、（株）ニチレイ・ロジスティクス九州（15）、（株）キョクレイ（3）

ニチレイバイオサイエンス
グローバルイノベーションセンター

その他
（株）ニューハウジング

社会データ集

- 従業員数
- 社員以外の従業員の割合
- 女性役職者比率
- 管理職に占める女性労働者の割合
- 平均年齢
- 平均勤続年数
- 採用者数（新卒・キャリア）
- 退職者数/退職率/事由
- 定年後再雇用者数
- 障がい者雇用率
- 労働者の男女の賃金の差異
- 年間総実労働時間数
- 年次有給休暇年間平均取得日数・取得率
- ボランティア休暇取得者数
- 育児休業取得者数
- 男性労働者の育児休業取得率
- 介護休業取得者数
- 食品工場の労働災害件数
- 業務上の死亡者数
- 一般定期健康診断受診率
- ストレスチェック受検率
- 新卒採用者の離職状況
- ニチレイグループの主な教育研修体系
- ニチレイグループの教育時間及び参加人数
- eラーニング
- 品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）
- 定期健診後の精密検査受診率
- 非営利組織への寄付
- 衛生管理者
- 個人情報保護漏えい等
- 広告・宣伝、ラベリングにおける
法規違反件数

■従業員数

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	役員・従業員合計		人	6,002	5,943	5,994	5,926	5,983
	<内訳>	男性		3,748	3,729	3,753	3,722	3,760
		女性		2,254	2,214	2,241	2,204	2,223
	役員数			62	62	61	60	62
	<内訳>	男性		60	60	58	56	59
		女性		2	2	3	4	3
	社員数			3,782	3,841	3,903	3,937	3,946
	<内訳>	男性		2,789	2,779	2,787	2,776	2,766
		女性		993	1,062	1,116	1,161	1,180
	【役職社員数】			1,309	1,335	1,362	1,378	1,382
	<内訳>	男性		1,216	1,215	1,222	1,218	1,211
		女性		93	120	140	160	171
	【一般社員数】			2,473	2,506	2,541	2,559	2,564
	<内訳>	男性		1,573	1,564	1,565	1,558	1,555
		女性		900	942	976	1,001	1,009
	社員以外の従業員数			2,158	2,040	2,030	1,929	1,975
	<内訳>	男性		899	890	908	890	935
		女性		1,259	1,150	1,122	1,039	1,040
ニチレイ（持株会社）	役員・従業員合計			252	252	254	268	292
	<内訳>	男性		148	153	151	151	161
		女性		104	99	103	117	131
	役員数			19	19	19	19	19
	<内訳>	男性		17	17	17	16	17
		女性		2	2	2	3	2
	社員数			187	214	218	226	245
	<内訳>	男性		122	123	124	124	130
		女性		65	91	94	102	115
	【役職社員数】			112	116	112	116	129
	<内訳>	男性		85	87	85	87	94
		女性		27	29	27	29	35
	【一般社員数】			75	98	106	110	116
	<内訳>	男性		37	36	39	37	36
		女性		38	62	67	73	80
	社員以外の従業員数			46	19	17	23	28
	<内訳>	男性		9	13	10	11	14
		女性		37	6	7	12	14

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイフーズ	役員・従業員合計		人	3,054	3,010	3,023	3,039	3,097
	<内訳>	男性		1,821	1,816	1,834	1,826	1,885
		女性		1,233	1,194	1,189	1,213	1,212
	役員数			12	11	10	9	12
	<内訳>	男性		12	11	9	8	11
		女性		0	0	1	1	1
	社員数			1,524	1,505	1,528	1,541	1,559
	<内訳>	男性		1,134	1,114	1,118	1,114	1,129
		女性		390	391	410	427	430
	【役職社員数】			532	525	536	555	562
	<内訳>	男性		497	487	494	499	502
		女性		35	38	42	56	60
	【一般社員数】			992	980	992	986	997
	<内訳>	男性		637	627	624	615	627
		女性		355	353	368	371	370
	社員以外の従業員数			1,518	1,494	1,485	1,489	1,526
	<内訳>	男性		675	691	707	704	745
		女性		843	803	778	785	781
ニチレイフレッシュ	役員・従業員合計			315	315	319	318	299
	<内訳>	男性		228	225	223	222	206
		女性		87	90	96	96	93
	役員数			9	10	10	10	11
	<内訳>	男性		9	10	10	10	11
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			256	267	271	272	261
	<内訳>	男性		197	200	198	197	181
		女性		59	67	73	75	80
	【役職社員数】			149	155	158	149	140
	<内訳>	男性		142	143	143	138	129
		女性		7	12	15	11	11
	【一般社員数】			107	112	113	123	121
	<内訳>	男性		55	57	55	59	52
		女性		52	55	58	64	69
	社員以外の従業員数			50	38	38	36	27
	<内訳>	男性		22	15	15	15	14
		女性		28	23	23	21	13

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイロジグループ	役員・従業員合計		人	2,252	2,226	2,253	2,168	2,169
	<内訳>	男性		1,488	1,466	1,475	1,460	1,447
		女性		764	760	778	708	722
	役員数			16	16	16	18	16
	<内訳>	男性		16	16	16	18	16
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			1,738	1,769	1,798	1,821	1,815
	<内訳>	男性		1,287	1,289	1,294	1,294	1,282
		女性		451	480	504	527	533
	【役職社員数】			479	499	513	515	511
	<内訳>	男性		464	469	470	464	456
		女性		15	30	43	51	55
	【一般社員数】			1,259	1,270	1,285	1,306	1,304
	<内訳>	男性		823	820	824	830	826
		女性		436	450	461	476	478
	社員以外の従業員数			498	441	439	329	338
	<内訳>	男性		185	161	165	148	149
		女性		313	280	274	181	189
ニチレイバイオサイエンス	役員・従業員合計			129	140	145	133	126
	<内訳>	男性		63	69	70	63	61
		女性		66	71	75	70	65
	役員数			6	6	6	4	4
	<内訳>	男性		6	6	6	4	4
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			77	86	88	77	66
	<内訳>	男性		49	53	53	47	44
		女性		28	33	35	30	22
	【役職社員数】			37	40	43	43	40
	<内訳>	男性		28	29	30	30	30
		女性		9	11	13	13	10
	【一般社員数】			40	46	45	34	26
	<内訳>	男性		21	24	23	17	14
		女性		19	22	22	17	12
	社員以外の従業員数			46	48	51	52	56
	<内訳>	男性		8	10	11	12	13
		女性		38	38	40	40	43

※ 社員以外の従業員：臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く

※ 人財データ集は、下記の15社に勤務する従業員を対象としています。（2022年度）

1 ニチレイ　2 ニチレイフーズ　3 ニチレイフレッシュ　4 ニチレイロジグループ本社　5 ニチレイバイオサイエンス
6 ニチレイ・ロジスティクス北海道　7 ニチレイ・ロジスティクス東北　8 キョクレイ　9 ニチレイ・ロジスティクス関東
10 ニチレイ・ロジスティクス東海　11 ニチレイ・ロジスティクス関西　12 ニチレイ・ロジスティクス中四国
13 ニチレイ・ロジスティクス九州　14 ロジスティクス・ネットワーク　15 ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング

■社員以外の従業員の割合

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員数（名）	3,782	3,841	3,903	3,937	3,946
社員以外の従業員数（名）	2,158	2,040	2,030	1,929	1,975
社員以外の従業員の割合 (%)	36.3	34.7	34.2	32.9	33.4

※ 社員以外の従業員：臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く

■女性役職者比率

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	%	7.1	9.0	10.3	11.6	12.4
ニチレイ（持株会社）		24.1	25.0	24.1	25.0	27.1
ニチレイフーズ		6.6	7.2	7.8	10.1	10.7
ニチレイフレッシュ		4.7	7.7	9.5	7.4	7.9
ニチレイロジグループ		3.1	6.0	8.4	9.9	10.8
ニチレイバイオサイエンス		24.3	27.5	30.2	30.2	25.0

※ 対象者：社員

■管理職に占める女性労働者の割合

対象範囲	単位	2022年度
ニチレイ（持株会社）	%	15.0
ニチレイフーズ		5.3
ニチレイフレッシュ		4.5
ニチレイロジグループ本社		5.9
ニチレイバイオサイエンス		30.0

※ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の規定に基づき算出。

■平均年齢

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	<内訳>	男性	歳	42.1	42.3	42.5	42.7	42.9
		女性		39.8	39.9	40.0	40.1	40.5
ニチレイ（持株会社）	<内訳>	男性		44.1	44.2	44.1	44.5	44.7
		女性		43.1	44.5	44.6	44.0	43.3
ニチレイフーズ	<内訳>	男性		42.5	42.8	43.1	43.6	43.7
		女性		41.5	41.5	41.5	41.6	41.9
ニチレイフレッシュ	<内訳>	男性		42.6	42.7	42.9	42.8	43.1
		女性		41.2	41.5	41.4	42.2	42.9
ニチレイロジグループ	<内訳>	男性		41.6	41.6	41.8	42.0	43.0
		女性		37.9	37.8	37.9	38.1	38.6
ニチレイバイオサイエンス	<内訳>	男性		40.7	40.9	40.7	40.7	40.2
		女性		36.7	36.2	36.6	37.7	39.8

※ 対象者：社員

※ 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

■平均勤続年数

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	<内訳>	男性	年	16.7	17.0	17.3	17.5	17.7
		女性		15.7	15.3	15.4	15.4	15.7
ニチレイ（持株会社）	<内訳>	男性		19.1	19.0	19.0	19.4	18.9
		女性		18.5	15.8	16.8	16.0	17.1
ニチレイフーズ	<内訳>	男性		17.7	18.0	18.4	18.8	19.0
		女性		16.7	16.8	16.8	16.8	17.7
ニチレイフレッシュ	<内訳>	男性		18.4	18.4	18.7	18.6	19.0
		女性		18.6	18.0	17.4	17.7	17.7
ニチレイロジグループ	<内訳>	男性		15.9	15.9	16.1	16.3	16.6
		女性		14.3	13.9	14.0	14.1	14.4
ニチレイバイオサイエンス	<内訳>	男性		15.3	15.2	15.0	14.7	13.5
		女性		12.1	11.7	12.3	13.1	15.3

※ 対象者：社員

※ 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

■採用者数（新卒・キャリア）

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	新卒採用数		人	88	104	117	117	127
	<内訳>	男性		46	49	63	65	70
		女性		42	55	54	52	57
	キャリア採用数			80	113	61	51	56
	<内訳>	男性		60	52	36	22	36
		女性		20	61	25	29	20
ニチレイ（持株会社）	新卒採用数			0	4	4	5	8
	<内訳>	男性		0	4	3	3	3
		女性		0	0	1	2	5
	キャリア採用数			2	37	5	9	5
	<内訳>	男性		2	5	2	3	2
		女性		0	32	3	6	3
ニチレイフーズ	新卒採用数			31	33	37	36	41
	<内訳>	男性		20	14	19	19	21
		女性		11	19	18	17	20
	キャリア採用数			13	16	28	21	29
	<内訳>	男性		6	11	16	11	24
		女性		7	5	12	10	5
ニチレイフレッシュ	新卒採用数			10	9	11	8	6
	<内訳>	男性		6	6	6	5	3
		女性		4	3	5	3	3
	キャリア採用数			5	11	3	4	5
	<内訳>	男性		1	2	0	0	0
		女性		4	9	3	4	5
ニチレイロジグループ	新卒採用数			42	50	58	66	72
	<内訳>	男性		19	22	32	36	43
		女性		23	28	26	30	29
	キャリア採用数			60	46	25	17	15
	<内訳>	男性		51	31	18	8	8
		女性		9	15	7	9	7
ニチレイバイオサイエンス	新卒採用数			5	8	7	2	0
	<内訳>	男性		1	3	3	2	0
		女性		4	5	4	0	0
	キャリア採用数			0	3	0	0	2
	<内訳>	男性		0	3	0	0	2
		女性		0	0	0	0	0

※ 対象者：社員

■退職者数/退職率/事由

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	退職者数		人	146	159	141	121	156
	＜事由別内訳＞	定年		64	65	59	45	49
		自己都合		74	84	63	72	98
		会社都合		0	0	0	0	1
		その他		8	10	19	4	8
	離職率			2.1%	2.4%	2.1%	1.9%	2.6%
	自己都合退職者離職率			―	2.1%	1.6%	1.8%	2.4%
ニチレイ（持株会社）	退職者数			12	10	12	7	7
	＜事由別内訳＞	定年		6	3	5	2	4
		自己都合		5	6	5	4	3
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		1	1	2	1	0
	離職率			3.0%	3.1%	3.1%	2.2%	1.3%
	自己都合退職者離職率			―	2.7%	2.2%	1.7%	1.3%
ニチレイフーズ	退職者数			57	59	50	50	47
	＜事由別内訳＞	定年		30	29	21	20	17
		自己都合		26	26	24	29	29
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		1	4	5	1	1
	離職率			1.7%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
	自己都合退職者離職率			―	1.7%	1.5%	1.9%	1.8%
ニチレイフレッシュ	退職者数			14	9	13	6	14
	＜事由別内訳＞	定年		7	4	3	3	3
		自己都合		4	5	5	2	9
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		3	0	5	1	2
	離職率			2.7%	1.8%	3.6%	1.1%	4.1%
	自己都合退職者離職率			―	1.8%	1.8%	0.7%	3.4%

対象範囲	項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイロジグループ	退職者数		人	60	74	63	49	82
	＜事由別内訳＞	定年		21	29	29	17	23
		自己都合		36	41	27	31	53
		会社都合		0	0	0	0	1
		その他		3	4	7	1	5
	離職率			2.3%	2.5%	1.9%	1.8%	3.1%
	自己都合退職者離職率			―	2.3%	1.5%	1.7%	2.8%
ニチレイバイオサイエンス	退職者数			3	7	3	9	6
	＜事由別内訳＞	定年		0	0	1	3	2
		自己都合		3	6	2	6	4
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		0	1	0	0	0
	離職率			3.6%	8.1%	2.2%	6.7%	5.8%
	自己都合退職者離職率			―	7.0%	2.2%	6.7%	5.8%

※ 対象者：社員

※ 離職率は定年退職者を除く退職者をもとに算出

※ 「その他」は役員就任退職、等を含む

■定年後再雇用者数

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	人	59	57	51	36	42
ニチレイ（持株会社）		5	3	5	2	5
ニチレイフーズ		28	25	16	17	14
ニチレイフレッシュ		7	3	3	1	2
ニチレイロジグループ		19	26	26	14	21
ニチレイバイオサイエンス		0	0	1	2	0
参考）グループ定年退職者数		64	65	59	45	49

※ 年度ごとの社員定年退職者のうち、再雇用されている人数

※ 再雇用希望者のほぼ100%が再雇用されている

■障がい者雇用率

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	%	2.56	2.75	2.80	2.80	2.73

※ 法定雇用率2.3%
※ 対象範囲はニチレイアウラ（特例子会社）のグループ適用会社
※ グループ適用会社（2022年度）：ニチレイ、ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ、ニチレイロジグループ本社
ニチレイロジグループ
ニチレイバイオサイエンス、ロジスティクス・ネットワーク、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイバイオサイエンス
ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング、東京ニチレイサービス、ニチレイアウラ

■労働者の男女の賃金の差異

対象範囲	単位	2022年度		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
ニチレイ（持株会社）	%	69.3	72.1	43.6
ニチレイフーズ		60.5	73.4	76.5
ニチレイフレッシュ		74.0	75.4	101.0
ニチレイロジグループ本社		79.7	80.2	―
ニチレイバイオサイエンス		63.5	86.2	63.4

※ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の規定に基づき算出。

有価証券報告書＞男女の賃金差についての補足説明

■年間総実労働時間数

対象範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	合計	時間	1,997	1,977	1,975	1,993	1,989
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,780	1,758	1,767	1,759	1,738
	時間外労働時間		217	219	208	234	251
ニチレイ （持株会社）	合計		1,905	1,899	1,949	2,004	2,001
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,718	1,724	1,754	1,762	1,743
	時間外労働時間		187	175	196	242	258
ニチレイフーズ	合計		1,998	2,005	2,011	2,018	2,004
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,772	1,758	1,768	1,757	1,735
	時間外労働時間		226	247	243	261	269
ニチレイフレッシュ	合計		1,948	1,948	1,929	1,994	2,009
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,770	1,754	1,759	1,765	1,751
	時間外労働時間		178	194	170	229	258
ニチレイロジグループ	合計		2,014	1,970	1,958	1,972	1,975
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,796	1,763	1,771	1,760	1,739
	時間外労働時間		218	207	187	212	236
ニチレイバイオサイエンス	合計		1,954	1,882	1,901	1,971	1,961
	所定内勤務時間 ー休暇取得時間		1,736	1,716	1,754	1,768	1,731
	時間外労働時間		218	166	148	203	230

※ 年間1人当たり平均時間数

※ 対象者：社員

■年次有給休暇年間平均取得日数・取得率

対象範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	年間平均取得日数	日数	8.0	10.2	11.0	12.5	13.8
	取得率	%	41.8	53.4	59.7	65.6	72.2
ニチレイ（持株会社）	年間平均取得日数	日数	15.1	14.8	13.2	13.1	14.0
	取得率	%	78.0	77.1	71.7	68.6	73.6
ニチレイフーズ	年間平均取得日数	日数	8.3	10.2	10.8	13.3	14.4
	取得率	%	42.7	52.4	57.2	69.1	75.0
ニチレイフレッシュ	年間平均取得日数	日数	9.9	11.6	12.6	13.0	13.7
	取得率	%	51.9	60.9	69.2	68.5	71.3
ニチレイロジグループ	年間平均取得日数	日数	6.5	9.3	10.6	11.7	13.1
	取得率	%	34.6	49.3	58.7	61.8	68.9
ニチレイバイオサイエンス	年間平均取得日数	日数	12.5	14.2	11.7	12.1	14.6
	取得率	%	69.0	79.4	69.3	65.7	77.2

※ 対象者：社員

※ 取得率＝取得日数÷年間付与日数（繰越日数を含まない）

※ その他に特別休暇（夏季休暇）として年間1人平均2.5日（2022年度）取得している。

■ボランティア休暇取得者数

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	人	0	0	1	1	0

■育児休業取得者数

対象範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	男性	人	1	2	2	9	59
	女性		42	48	31	36	38
ニチレイ（持株会社）	男性		0	1	0	1	1
	女性		2	6	3	4	2
ニチレイフーズ	男性		1	1	1	1	24
	女性		14	17	14	12	12
ニチレイフレッシュ	男性		0	0	1	2	6
	女性		2	1	2	3	5
ニチレイロジグループ	男性		0	0	0	5	25
	女性		20	22	11	16	17
ニチレイバイオサイエンス	男性		0	0	0	0	3
	女性		4	2	1	1	2

※ 対象者：社員（専任職社員を含む）
※ 産前産後休業取得者を含む
※ 2022年度より、育児関連休暇取得者を含む

■男性労働者の育児休業取得率

対象範囲	単位	2022年度
ニチレイ（持株会社）	%	100
ニチレイフーズ		64.9
ニチレイフレッシュ		100
ニチレイロジグループ本社		—
ニチレイバイオサイエンス		75.0

※ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出。

■介護休業取得者数

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	人	3	2	2	3	2
ニチレイ（持株会社）		0	0	0	0	0
ニチレイフーズ		3	2	1	2	1
ニチレイフレッシュ		0	0	0	0	0
ニチレイロジグループ		0	0	1	1	1
ニチレイバイオサイエンス		0	0	0	0	0

※ 対象者：社員（専任職社員を含む）

■食品工場の労働災害件数

対象範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
食品工場	休業災害件数※1	件	34	29	20	21	26
	不休災害件数		11	16	19	19	33
	休業災害度数率※2		—	—	—	5	6.2
	休業災害強度率※3		—	—	—	0.09	0.11

※　対象範囲：ニチレイフーズ自営工場及びニチレイフレッシュ国内関係会社の従業員
※　契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトなどを含む
※1 労働災害による死傷者数（休業1日以上の人数）
※2 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※3 1,000 延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

■業務上の死亡者数

対象範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ全体	社員	件	1	0	0	0	0
	社員以外（臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く）		0	0	0	0	0

■一般定期健康診断受診率

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	%	100	100	100	100	100
ニチレイ （持株会社）		100	100	100	100	100
ニチレイフーズ		100	100	100	100	100
ニチレイフレッシュ		100	100	100	100	100
ニチレイロジグループ本社		100	100	100	100	100
ニチレイバイオサイエンス		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス北海道		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス東北		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス関東		100	100	100	100	100
キョクレイ		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス東海		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス関西		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス中四国		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス九州		100	100	100	100	100
NKトランス		100	100	100	100	100
ロジスティクス・ネットワーク		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング		100	100	100	100	100

※ ニチレイ健康保健組合被保険者を対象とする
（当年度4月2日以降入社者・海外勤務者・国内出向者・休職者・入社前健診受診者は母数から除いています）

■ストレスチェック受検率

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	%	90.1	89.6	90.8	90.1	90.1

■新卒採用者の離職状況

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（%）	採用数
ニチレイグループ 全体	2018年度入社	1年目まで	2	2.3%	88
		2年目まで	5	5.7%	
		3年目まで	11	12.5%	
	2019年度入社	1年目まで	1	1.0%	104
		2年目まで	5	4.8%	
		3年目まで	9	8.7%	
	2020年度入社	1年目まで	3	2.6%	118
		2年目まで	8	6.8%	
		3年目まで	17	14.4%	
	2021年度入社	1年目まで	2	1.7%	117
		2年目まで	7	6.0%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	4	3.1%	127
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	
ニチレイ （持株会社）	2018年度入社	1年目まで	0	0.0%	0
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2019年度入社	1年目まで	0	0.0%	4
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2020年度入社	1年目まで	0	0.0%	4
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2021年度入社	1年目まで	0	0.0%	5
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	0	0.0%	8
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（%）	採用数
ニチレイフーズ	2018年度入社	1年目まで	1	3.2%	31
		2年目まで	2	6.5%	
		3年目まで	5	16.1%	
	2019年度入社	1年目まで	0	0.0%	33
		2年目まで	2	6.1%	
		3年目まで	4	12.1%	
	2020年度入社	1年目まで	2	5.4%	37
		2年目まで	4	10.8%	
		3年目まで	5	13.5%	
	2021年度入社	1年目まで	1	2.8%	36
		2年目まで	1	2.8%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	2	4.9%	41
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	
ニチレイフレッシュ	2018年度入社	1年目まで	0	0.0%	10
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2019年度入社	1年目まで	0	0.0%	9
		2年目まで	2	22.2%	
		3年目まで	2	22.2%	
	2020年度入社	1年目まで	0	0.0%	11
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	3	27.3%	
	2021年度入社	1年目まで	0	0.0%	8
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	0	0.0%	6
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（%）	採用数
ニチレイロジグループ	2018年度入社	1年目まで	1	2.4%	42
		2年目まで	2	4.8%	
		3年目まで	4	9.5%	
	2019年度入社	1年目まで	1	2.0%	50
		2年目まで	1	2.0%	
		3年目まで	3	6.0%	
	2020年度入社	1年目まで	1	1.7%	59
		2年目まで	3	5.1%	
		3年目まで	8	13.6%	
	2021年度入社	1年目まで	1	1.5%	66
		2年目まで	6	9.1%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	2	2.8%	72
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	
ニチレイバイオサイエンス	2018年度入社	1年目まで	0	0.0%	5
		2年目まで	1	20.0%	
		3年目まで	2	40.0%	
	2019年度入社	1年目まで	0	0.0%	8
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2020年度入社	1年目まで	0	0.0%	7
		2年目まで	1	14.3%	
		3年目まで	1	14.3%	
	2021年度入社	1年目まで	0	0.0%	2
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	—	—	
	2022年度入社	1年目まで	0	0.0%	0
		2年目まで	—	—	
		3年目まで	—	—	

※ 対象者：社員

■ニチレイグループの主な教育研修体系

種別	一般社員	役職社員	役員
階層別研修	・新入社員研修 ・1~3年次社員フォロー研修 ・中堅社員研修	・新任役職者研修 ・次世代経営幹部養成講座 ・マネジメント研修	・新任役員セミナー ・メディアトレーニング ・取締役研修 ・執行役員研修 ・マネジメント研修 ・コーチング研修
目的別研修	・ファシリテーション研修 ・女性社員向けキャリアセミナー ・女性リーダー育成プログラム ・コーチング研修 ・語学研修 ・評価者研修 ・クリティカル・シンキング ・マーケティング ・アカウンティング		

■ニチレイグループの教育時間及び参加人数

階層別及び目的別研修	教育時間数（延べ）	教育参加人数（人数）
2018年度	49,610	1,711
2019年度	46,927	1,614
2020年度	36,376	1,509
2021年度	58,037	2,650
2022年度	74,183	4,503
合計	265,133	11,987

■eラーニング

		2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
E	環境	5,234	5,016	95.8%	5,396	5,035	93.3%	—	—	—	—	—	—	5,835	5,667	97.1%
S	SDGs	—	—	—	—	—	—	5,659	5,304	93.7%	5,780	5,066	87.6%	5,753	5,398	93.8%
	ビジネスと人権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,738	5,385	93.9%
	食品の品質衛生・安全性確保	—	—	—	—	—	—	5,619	5,302	94.4%	5,771	5,230	90.6%	5,792	5,373	92.8%
	品質保証	5,308	5,178	97.6%	5,403	5,032	93.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知的財産	5,308	5,037	94.9%	5,357	5,050	94.3%	5,659	5,324	94.1%	5,786	5,318	91.9%	5,739	5,088	88.7%
	個人情報保護法	5,311	4,973	93.6%	5,381	5,121	95.2%	5,645	5,347	94.7%	5,763	5,293	91.8%	5,806	5,448	93.8%
	情報セキュリティ	5,214	5,115	98.1%	5,362	4,993	93.1%	5,595	5,352	95.7%	5,725	5,477	95.7%	5,788	5,243	90.6%
	ハラスメント	5,356	5,166	96.5%	5,367	5,008	93.3%	5,680	5,421	95.4%	5,765	5,350	92.8%	5,835	5,656	96.9%
	労働時間	—	—	—	5,381	5,101	94.8%	5,645	5,363	95.0%	5,763	5,371	93.2%	5,835	5,572	95.5%
	ヘルスリテラシー	5,320	4,988	93.8%	5,403	5,047	93.4%	5,681	5,409	95.2%	5,778	5,310	91.9%	5,835	5,557	95.2%
	ストレスチェック	—	—	—	5,358	4,948	93.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健康情報	—	—	—	—	—	—	5,649	5,371	95.1%	—	—	—	—	—	—

		2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
G	コンプライアンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,771	5,252	91.0%	5,792	5,395	93.1%
	内部統制	5,247	5,080	96.8%	5,435	5,088	93.6%	5,643	5,247	93.0%	5,750	5,281	91.8%	5,779	5,248	90.8%
	内部通報・相談制度	5,256	4,901	93.2%	5,471	4,862	88.9%	5,618	5,282	94.0%	—	—	—	—	—	—
	競争法遵守・贈賄防止	5,308	5,005	94.3%	5,357	5,057	94.4%	—	—	—	5,786	5,276	91.2%	5,820	5,275	90.6%
	贈収賄防止	—	—	—	—	—	—	5,655	5,228	92.4%	—	—	—	—	—	—
	インサイダー	—	—	—	5,358	4,904	91.5%	5,649	5,361	94.9%	5,757	5,216	90.6%	5,806	5,487	94.5%
	退職給付制度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,873	3,569	92.2%	3,963	3,768	95.1%

■品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
品質保証監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	品質保証部	67	38	52	20	40	10	46	16	64	23
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	26	20	6	5	16	6	5	5	13	7
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	24	0	34	―	19	―	26	0	29	―
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	10	17	9	15	5	4	15	11	18	16
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	7	1	3	0	0	0	0	0	3	0
	グループ年間実施率（対計画）（事業所カバー率国内/海外）	品質保証部	計画に対し99%実施(67/68)※BIOの1件は、製造ずれ込み11月→翌年4月実施	計画に対し100%実施(38/38)	計画に対し87%実施(52/60)	計画に対し80%実施(20/25)	計画に対し58%実施(40/69)	計画に対し28%実施(10/36)	計画に対し66%実施(46/70)	計画に対し48%実施(16/33)	計画に対し90%実施(64/71)	計画に対し72%実施(23/32)
	グループ年間実施率（実数）（事業所カバー率国内/海外）	品質保証部	18%(67/370)	20%(38/189)	17%(52/307)	11%(20/180)	13%(40/305)	6%(10/172)	15%(46/299)	9%(16/176)	25%(64/258)	17%(23/134)

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
品質保証監査	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	100%(26/26)/61	100%(20/20)/49	100%(6/6)/53	100%(5/5)/43	(16/38)/52	(6/20)/43	(5/25)/55	(5/17)/42	(13/13)/15	(7/7)/12
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	100%(24/24)/110	—	87%(34/39)/115	—	(19/19)/117	—	(26/26)/117	—	(29/35)/119	—
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	100%(10/10)/189	100%(17/17)/139	100%(9/9)/129	83%(15/18)/135	(5/8)/127	(4/14)/126	(15/17)/123	(11/16)/131	(18/20)/120	(16/25)/119
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	75%(6/8)/10	100%(1/1)/1	71%(5/7)/10	0%(0/2)/2	(0/4)/9	(0/2)/3	(0/2)/4	(0/0)/3	(3/3)/4	(0/0)/3
品質保証関連データ 認証数は各年度の3月末時点			**取得事業所数/国内の連結対象子会社の事業所数**									
HACCP (食品衛生管理システム)	ニチレイフーズ		14/15	—	14/15	—	15/15	—	—	—	—	—
	ニチレイフレッシュ		7/7	—	7/7	—	7/7	—	—	—	—	—
ISO9001 認証数	グループ認証件数（国内/海外）	品質保証部	114/139	3/5	89/138	3/5	91/140	2/5	94/140	2/5	90/142	2/6
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	3/15	3/5	3/15	3/5	3/15	2/5	3/15	2/5	0/15	2/6

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
ISO9001 認証数	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	104/116	—	81/115	—	83/117	—	86/117	—	85/119	—
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	7/8	—	5/8	—	5/8	—	5/8	—	5/8	—
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ISO14001 及び ISO13485 認証数	グループ認証件数（国内/海外）	品質保証部	12	3	13	2	13	3	12/17	6/6	9/17	3/7
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	11/15	2/5	11/15	2/5	11/15	2/5	10/15	5/5	7/15	2/6
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	1	1	14000: 0/1 13485: 2/2	—	2/2	1/1	2/2	1/1	2/2	1/1

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
FSSC22000 ISO22000 SQF認証数	グループ認証件数（国内/海外）	品質保証部	22/139	4/5	23/137	4/5	23/139	6/6	24/139	6/6	24/141	7/7
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	14/15	4/5	14/15	4/5	14/15	5/5	15/15	5/5	15/15	6/6
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	2/116	―	2/115	―	2/117	―	2/117	―	2/119	―
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	6/8	―	7/7	―	7/7	1/1	7/7	1/1	7/7	1/1
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
品質保証 重大案件数	グループ年間件数（国内/海外）	品質保証部	―	―	―	―	―	―	0	0	2	1
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	―	―	―	―	―	―	0	0	0	1
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	―	―	―	―	―	―	0	0	0	0

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
品質保証 重大案件数	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	―	―	―	―	―	―	0	0	1	0
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	―	―	―	―	―	―	0	0	1	0
品質保証 教育時間数	グループ年間時間数（国内/海外）	品質保証部	210	19	221.5	10	455.5	21	790	25	635	32
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	42.5	19	42.5	10	24	21	24	25	18	32
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	77	0	77	0	334	―	678	―	555.8	0
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	26.5	0	38	0	40	0	30	0	28	0
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	64	0	64	0	57.5	0	58	0	33	0
主な会議や委員会の開催回数と出席率について												
各委員会の役員出席率	グループ品質保証委員会	品質保証部	第1回) 91% (10/11) 第2回) 91% (10/11)	―	第1回) 100% (11/11) 第2回) 82% (9/11)	―	第1回) 100% (11/11) 第2回) 91% (10/11)	―	第1回) 92% (12/13) 第2回) 100% (12/12)	―	第1回) 100% (10/10) 第2回) 83% (10/12)	―

※ 2021年度より、品質保証 重大案件数はオープンリコール件数を対象とする。

■定期健康診断後の精密検査受診率

対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	%	12.3	17.5	66.1	70.1	65.0

■非営利組織への寄付

非営利組織等への寄付（単位：百万円）	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
社会福祉・災害支援（社会福祉、ソーシャル・インクルージョン）	19	—	19	—	20	—	18	—	41	0
社会福祉・災害支援（災害被災地支援）	14	0	16	0	2	0	4	0	1	20
教育（学術・研究）	15	—	10	—	8	—	6	—	5	0
教育（教育・社会教育）	82	—	77	—	67	—	57	—	74	0
健康・スポーツ・文化芸術（健康・医学、スポーツ）	133	—	138	—	134	—	134	—	142	0
健康・スポーツ・文化芸術（文化・芸術）	0	—	0	—	0	—	0	—	0	0
環境保全（環境）	17	—	50	—	57	—	59	—	83	0
地域貢献（地域社会の活動、史跡・伝統文化保全）	24	—	19	—	48	—	67	—	61	0
政治寄付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	0
その他	3	—	2	—	2	—	2	—	2	0
ニチレイグループ全体	306	0	330	0	338	0	347	—	409	20

■衛生管理者

対象範囲	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	第一種衛生管理者	人	89	78	122
	第二種衛生管理者	人	11	11	15
	合計	人	100	89	137

■個人情報保護漏えい等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	0	0	0	1	4

■広告・宣伝、ラベリングにおける法規違反件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニチレイグループ 全体	0	0	0	0	3

■ガバナンスデータ集

- 取締役会構成
- 取締役会出席率
- 各種委員会等の開催回数
- 各種委員会等の開催回数と役員の出席回数
- コンプライアンス監査の設備監査と内部統制
- 内部通報件数
- 腐敗防止・贈収賄について

社外取締役・社外監査役の選任状況

第105期 定時株主総会招集ご通知

■取締役会構成

区分	性別	2018年度（人）	2019年度（人）	2020年度（人）	2021年度（人）	2022年度（人）
社内取締役	男性	7	7	7	7	6
	女性	0	0	0	0	0
	計	7	7	7	7	6
社外取締役	男性	1	1	1	1	2
	女性	2	2	2	3	2
	計	3	3	3	4	4
合計	男性	8	8	8	8	8
	女性	2	2	2	3	2
	計	10	10	10	11	10

■取締役会出席率

区分	2018年度（%）	2019年度（%）	2020年度（%）	2021年度（%）	2022年度（%）
社内取締役	97.4	100	100	97.6	100
社外取締役	98.2	94.4	100	100	98.7

■各種委員会等の開催回数

		開催回数				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	毎月第3火曜日定時に開催	19	18	18	19	19
経営会議	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	23	20	17	23	25
グループ人財委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2	2
グループリスクマネジメント委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2	2
グループ環境保全委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	3	2	2	2	—
グループサプライチェーン委員会	年1回開催するほか必要に応じて開催	—	—	—	1	—
グループサステナビリティ委員会	年3回開催するほか必要に応じて開催	—	—	—	—	4
グループ品質保証委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2	2
グループ内部統制委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	1	1
グループ役員審査委員会	必要に応じて委員長が招集	—	1	1	1	0
グループ社会貢献委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	1	1
指名諮問委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	5	6	8
報酬諮問委員会※2	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	6	3	5	6※1	5
審査委員会	必要に応じて委員長が招集	—	1	2	0	0
知的財産管理委員会	必要に応じて委員長が招集	—	—	—	0	0

※1 第6回書面開催を含む

※2 2020年1月より、報酬諮問委員会規定上、原則1年に2回開催

■各種委員会等の開催回数と役員の出席回数

区別	氏名	取締役会の出席状況	指名諮問委員会の出席状況	報酬諮問委員会の出席状況	監査役会の出席状況
取締役	 大櫛 顕也	19/19回	8/8回	5/5回	
	 梅澤 一彦	19/19回			
	 竹永 雅彦	19/19回			
	 田邉 弥	19/19回			
	 鈴木 健二	15/15回※1			
	新任 高久 祐一	※2			
	独立役員 昌子 久仁子	19/19回	8/8回	5/5回	
	独立役員 鍋嶋 麻奈	19/19回	8/8回	5/5回	

区別	氏名	取締役会の出席状況	指名諮問委員会の出席状況	報酬諮問委員会の出席状況	監査役会の出席状況
取締役	独立役員 濱 逸夫	14/15回※1	6/6回※1	3/3回※1	
	独立役員 濱島 健爾	15/15回※1	6/6回※1	3/3回※1	
監査役	 加藤 達志	19/19回			16/16回
	 片渕 哲郎	15/15回※1			11/11回※1
	独立役員 齊藤 雄彦	19/19回			16/16回
	独立役員 朝比奈 清	19/19回			16/16回
	独立役員 清田 宗明	19/19回			16/16回

※1 鈴木健二氏、濱逸夫氏、濱島健爾氏、片渕哲郎氏は2022年6月24日開催の第104期定時株主総会において新たに選任され、就任したため、就任後に開催された各会議体への出席状況を記載しています。

※2 髙久祐一氏は2023年6月27日開催の第105期定時株主総会において新たに選任され、就任したため、2022年度の出席状況は記載していません。

■コンプライアンス監査の設備監査と内部統制

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		備考
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
ガバナンス・内部統制に関する全従業員とのコミニュケーション													
研修・セミナー実施回数（e-ラーニング含む）		経営監査部	1		1		1		1	1	2	1	
参加比率（全従業員カバー率）		経営監査部	96.8%		93.6%		94.0%		91.8%	100%	90.8%	100%	海外は赴任者のみ対象
ガバナンスマネジメント													
内部監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	301	16	285	8	222	0	272	0	310	7	コンプライアンスと設備の合算
	グループ年間実施率（事業所カバー率 国内/海外）	経営監査部	82%	36%	73%	19%	58%	0%	69%	0%	78%	15%	コンプライアンスと設備の合算
コンプライアンス監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	181	8	162	4	152	0	162	0	188	3	コンプライアンスのみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署含む）
	グループ年間実施率（事業所カバー率 国内/海外）	経営監査部	74%	31%	66%	17%	61%	0%	62%	0%	72%	12%	
	ニチレイフーズ（国内/海外）	経営監査部	74%	8%	88%	40%	75%	0%	68%	0%	91%	10%	

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		備考
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
コンプライアンス監査	ニチレイロジグループ（国内/海外）	経営監査部	68%	70%	59%	0%	49%	0%	51%	0%	55%	0%	コンプライアンスのみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署含む）
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	経営監査部	100%	0	100%	0	88%	0%	76%	0%	97%	25%	
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	経営監査部	100%	0	0	0	100%	0%	100%	0%	100%	100%	
設備監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	120	8	123	4	70	0	110	0	122	4	設備のみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署含む）
	グループ年間実施率（事業所カバー率国内/海外）	経営監査部	87%	42%	87%	22%	51%	0%	82%	0%	90%	19%	
	ニチレイフーズ（国内/海外）	経営監査部	100%	17%	94%	33%	82%	0%	94%	0%	100%	50%	
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	経営監査部	85%	58%	87%	14%	43%	0%	79%	0%	88%	0%	
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	経営監査部	100%	0	100%	0	89%	0%	89%	0%	100%	100%	

		担当部署	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		備考
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
設備監査	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	経営監査部	0%	―	100%	0	100%	0%	100%	―	100%	―	設備のみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署含む）
主な会議や委員会の開催回数と出席率について													
各委員会の役員出席率（10人）	グループ内部統制委員会	経営監査部	90%	―	100%	―	100%	―	100%	―	100%	―	

■内部通報件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人事・処遇	6	2	2	0	1
コミュニケーション	2	5	8	2	8
ハラスメント	1	12	10	3	11
コンプライアンス	1	1	5	11	4
人権問題	0	0	0	0	0
その他	2	1	2	4	2
合計	12	21	27	20	26

■腐敗防止・贈収賄について

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
処罰された従業員	無し	無し	無し	無し
罰金の支払	無し	無し	無し	無し

社外からの評価

社外からの評価

ニチレイグループは、CSR活動を幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、コミュニケーションを深めている企業グループとして、さまざまな外部機関より評価をいただいています。
こうした外部評価の項目や結果をもとに、定期的にレビューを行うことで、取組みや報告の改善につなげています。

外部評価 （2023/9/28 現在）

ESGインデックスの組み入れ状況

FTSE4Good Index Series

英ロンドン証券取引所（LSE）グループの100%子会社、FTSE International社（現FTSE Russell社）が2001年から発表している世界的に有名なESG投資インデックス。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	
○	○	○	○	○	○	○	○	—	—			

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が2017年発表した環境、社会、ガバナンス（ESG）および女性活躍推進について優れた対応を行っている日本企業で構成されるインデックス。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○							

FTSE blossom japan sector relative index

FTSE Russell社により構築された、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○												

MSCI ESG ratings

米国のMSCI社が開発したインデックスで、各業種の中でESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた企業が選定される（旧称MSCI Global Sustainability Indexes）。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	AA	AA	AA	A	A	A							

MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI社がMSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から、ESG評価が相対的に高い銘柄を選別して構成するインデックス。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○							

MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

米国のMSCI社が2017年発表したESG投資インデックス。日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選定される。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○							

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○													

免責事項

Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collaboratively, “Morningstar”) has authorized Nichirei Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo (“Logo”) to reflect the fact that, for the designated ranking year, Nichirei Corporation ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index℠ (“Index”) on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Nichirei Corporation solely for informational purposes. Nichirei Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Nichirei Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Nichirei Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party’s use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks of services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

SOMPO Sustainability Index

SOMPOリスクマネジメント社の環境（E）、インテグレックス社の社会（S）、ガバナンス（G）に関する企業調査でESGスコアが基準以上の企業で構成されるインデックス。2012年8月より運用開始。

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—		

CDP（気候変動・水セキュリティ）

CDPは、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的なNGO。機関投資家を代表して、環境への取り組みを調査・評価・開示している。気候変動では世界の時価総額50%以上に相当する7000社を超える企業が回答した。

■気候変動

2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
B	A-	B	B	B	C	A-	C	C	C	31	—	—

■水セキュリティ

2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
A-	A-	B	B	B-	B-	—	—	—	—	—	—	—

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

JPX-NIKKEI 400

2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—

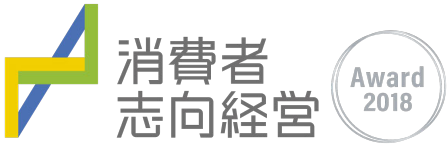
■認定一覧

取得時期	名称		
2021年7月~ 2024年6月	安全衛生優良企業		ニチレイ プレスリリース 厚生労働省「安全衛生優良企業」認定のお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2021/391.html
2023年	健康経営銘柄2023		ニチレイ プレスリリース 「健康経営銘柄2023」選定、7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定 https://www.nichirei.co.jp/news/2023/436.html
2018年度~	DBJ健康経営格付		ニチレイ プレスリリース ニチレイグループの健康経営において「DBJ健康経営格付」を2回連続で獲得 https://www.nichirei.co.jp/news/2022/419.html
2016年度~	健康経営優良法人（ホワイト500）		ニチレイ プレスリリース 「健康経営銘柄2023」選定、7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定https://www.nichirei.co.jp/news/2023/436.html
2017年度~	えるぼし「3段階目」（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、厚生労働大臣認定）		ニチレイ プレスリリース 女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」（3段階目）の取得に関するお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2017/293.html
2009年~	「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）		働き方改革（ダイバーシティ含む） https://www.nichireifoods.co.jp/corporate/sustainability/human_resources.html

■表彰

表彰年度	トピックス	概要
2023年度	ニチレイフレッシュの『亜麻仁の恵み®』シリーズが日本子育て支援大賞を受賞	**一般社団法人日本子育て支援協会が主催** ニチレイフレッシュの『亜麻仁の恵み®』シリーズが第4回日本子育て支援大賞2023にて「日本子育て支援大賞」を受賞いたしました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1743
2023年度	Nichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）エコバディス社・サステナビリティ調査（2023年）で上位1%水準相当の「プラチナ」評価を初めて獲得	**エコバディス社が実施** 株式会社ニチレイフーズ（代表取締役社長：竹永雅彦）の子会社であるNichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）が2023年のエコバディス社によるサステナビリティ調査において、評価対象企業全体の上位1%水準相当である「プラチナ」評価を初めて獲得いたしました。 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2023/info_id37289/
2023年度	ニチレイロジグループが第24回物流環境大賞で「日本物流記者会賞」・「特別賞」を受賞	**一般社団法人日本物流団体連合会が主催** 霧島酒造株式会社と株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州が「日本物流記者会賞」を共同受賞、株式会社ロジスティクス・ネットワークが「特別賞」を受賞いたしました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2023/20230706.html
2022年度	ニチレイバイオサイエンスがエコバディス社・サステナビリティ調査（2022年）で上位25%水準相当の「シルバー」評価を2年連続で獲得	**エコバディス社が実施** 株式会社ニチレイバイオサイエンス（代表取締役社長：横井 英夫）が2022年のエコバディス社によるサステナビリティ調査において、評価対象企業全体の上位25%水準相当である「シルバー」評価を2年連続で獲得いたしました。 https://nichireibiosciences.co.jp/wp-content/uploads/2023/02/NB_HP_Ecovadis%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9_230202.pdf
2022年度	第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード　コラボレーション部門で「チャンピオン」を受賞	**株式会社シーフードレガシーおよび日経ESGが主催** 第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード　コラボレーション部門で「チャンピオン」受賞致しました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1659
2022年度	「SDGsカーボン・オフセット賞」を受賞	**J-クレジット東北地域推進協議会（事務局：東北経済産業局）が実施** 「お弁当にGood！地球にGood！プログラム」が「SDGsカーボン・オフセット賞」を受賞しました。 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2022/info_id13768/

表彰年度	トピックス	概要
2022年度	Nichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）エコバディス社・サステナビリティ調査（2022年）で上位5%水準相当の「ゴールド」評価を2年連続で獲得	**エコバディス社が実施** 株式会社ニチレイフーズ（代表取締役社長：竹永雅彦）の子会社であるNichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）が2022年のエコバディス社によるサステナビリティ調査において、評価対象企業全体の上位5%水準相当である「ゴールド」評価を2年連続で獲得いたしました。 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2022/info_id14062/
2022年度	第23回物流環境大賞で「先進技術賞」・「特別賞」を受賞	**一般社団法人日本物流団体連合会が主催** ニチレイロジグループは、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する第23回物流環境大賞で「先進技術賞」と「特別賞」を受賞しました。 https://nichirei-logi.co.jp/news/2022/20220708.html
2021年度	「サステナアワード2021」で「みどりの食料システム推進賞」を受賞	**農林水産省主催** 農林水産省主催の合同プロジェクト「あふの環2030プロジェクト~食と農林水産業のサステナビリティを考える~」が開催する、「サステナアワード2021」で「純和鶏®」が「みどりの食料システム推進賞」を受賞しました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1566
2021年度	「第10回健康寿命をのばそう！アワード」で「厚生労働省健康局長優良賞」を受賞	**厚生労働省およびスポーツ庁主催** 厚生労働省およびスポーツ庁主催の「第10回健康寿命をのばそう！アワード」において、「厚生労働省健康局長優良賞」を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2021/405.html
2021年度	一般社団法人WICIジャパンより表彰	**WICI ジャパン「統合リポート・アウォード2021」にて受賞** WICI ジャパン「統合リポート・アウォード2021」において、最高賞である「優秀企業賞（ゴールド・アウォード）」を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2021/404.html
2020年度	横須賀市より表彰	**横須賀市より表彰** 株式会社ニチレイフレッシュプロセスは永年にわたり、障害者雇用を積極的に行い、職業指導を通じてその社会的自立に貢献した事に対して表彰されました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1321
2020年度	ヨコハマ温暖化対策賞	**横浜市 主催** 3年間の取組の中における重点対策の実施状況や削減目標の達成状況などに基づいて、大幅な温室効果ガス排出量の削減などに顕著な実績を挙げた事業者を表彰する制度。 ニチレイ・ロジスティクス関東が横浜市より横浜市地球温暖化対策計画書制度における「ヨコハマ温暖化対策賞」受賞者として表彰されました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200520.html

表彰年度	トピックス	概要
2018年度	第1回 消費者志向経営優良事業表彰「消費者庁長官表彰」受賞	**消費者庁 主催** 消費者を重視した事業活動、「消費者志向経営」（愛称：サステナブル経営）の推進している事業者を表彰する制度 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id6991/ ニチレイフーズ独自の「ハミダス活動」を通じて、従業員の積極的な自主的活動を支援していることや、食育活動の推進、環境保全活動を通じた地域貢献やフードバンクへの取組など、SDGｓ推進に向けた取組みが評価された。 
2017年度	東京証券取引所 第6回 企業価値向上表彰 優秀賞	**株式会社東京証券取引所 主催** 資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰。 ニチレイは、資本コストを上回る企業価値の創造を目指す「企業価値向上経営」を高いレベルで実践していると認められた。 東京証券取引所が実施する第6回「企業価値向上表彰」の優秀賞を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2018/304.html
2017年度	グリーン物流パートナーシップ会議 優良事業者 表彰	**グリーン物流パートナーシップ会議 主催** 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO_2削減を促進するための優れた取り組みを表彰する制度。 ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークでは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する３PL事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進。それらの取組みの実効性が評価され、荷主であるニチレイフーズなど３社と共同での受賞。 ロジスティクス・ネットワークがグリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰を受賞しました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2017/20171213.html
2016年度	モーダルシフトの取り組み優良事業者公表・表彰制度 「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」	**一般社団法人日本物流団体連合会 主催** モーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や、取り組み意識の高揚等を図るため、モーダルシフトを積極的に推進した優良な事業者を公表・表彰する制度。 ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークはモーダルシフトを2003年から開始し、輸送エリアや取扱量を拡大し継続して取り組んできたことが評価された。 (株)ロジスティクス・ネットワークの「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」受賞のお知らせ https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2016/20161107.html
2016年度	nanotech大賞 「ライフナノテクノロジー賞」受賞	**国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 主催** 出展者の斬新かつ先駆的な技術・製品を分野ごとに選出し、優秀出展者を決定。 ニチレイは寒冷地に生息する魚類から発見した不凍タンパク質の研究とその成果を、食品、医療、工業等、幅広い分野へ役立てようとしており、その活動について評価された。応用分野例として、食品では豆腐や寒天などゲル状食品について、凍結解凍後の組織ダメージが小さくなる等がある。 nano tech 2017にて「ライフナノテクノロジー賞」を受賞 https://www.nichirei.co.jp/news/2017/289.html

外部イニシアティブ・団体への参加

ニチレイグループは、国内外のイニシアティブ・団体への参加を通じ、持続可能な社会を再現するための取り組みを推進していきます。

グローバル

国連グローバルコンパクト

https://www.ungcjn.org/

ニチレイは、2021年11月15日、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）

https://www.theconsumergoodsforum.com/

The Consumer Goods Forumは、グローバルな消費財流通業界のネットワークで、小売業とメーカーが対等な立場を有し、会員企業がその活動を推進しており、世界中の消費財業界に役立つ実践と標準化の導入を促進しています。ニチレイフーズは2011年より、会員会社として参画しています。

持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）

https://www.rspo.org/

マレーシアとインドネシアにおける、アブラヤシ農園の急速な拡大による環境・人権への影響を懸念する声が世界的に高まったことを受けて、WWFを含む７つの関係団体が中心となり2004年に設立されました。国際的な認証基準の策定と、ステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的としています。当社グループは、2018年8月に加入しました。

4-1055-18-100-00

会員プロフィールページ（英文）
https://rspo.org/members/7750

WWFジャパン

https://www.wwf.or.jp/

WWF は、100 カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961 年にスイスで設立されました。人と自然が調和して生きられる未来を築くことをめざして、地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしが自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に活動を展開しています。 （株）ニチレイは、2019年10月より、WWF ジャパンの法人会員として、WWF の環境保全活動を応援しています。

国内

TCFDコンソーシアム

https://tcfd-consortium.jp/

TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。この背景を受け、TCFDコンソーシアムが2019年5月に設立されました。当社グループは、2020年6月に加入しました。

気候変動イニシアティブ（JCI）

https://japanclimate.org/

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」が 105団体の参加で設立されました。当社グループは、2021年3月に加入しました。

グリーン購入ネットワーク（GPN）

https://www.gpn.jp/

グリーン購入（環境負荷が小さく、社会面に配慮した商品やサービスの優先的購入）の促進のため、1996年に設立された、企業・行政・民間団体による緩やかなネットワークです。グリーン購入の普及や商品・サービスの購入ガイドラインの策定、商品・サービスの環境情報サイト「エコ商品ねっと」の運営等を行っています。ニチレイはグリーン購入ネットワークの会員です。

LCA 活用推進コンソーシアム

https://www.aist-riss.jp/idea/lcaconso/

脱炭素イノベーションにつながる製品の普及や事業者の持続可能な経営に向け、適切な評価方法の幅広い理解促進と評価の支援を進め、持続可能な社会の実現につなげることを目的として設立されました。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）

https://cloma.net/

CLOMAは、地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用並びにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発及び導入普及を図るため、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして2019年1月に設立されました。

CLean Ocean Material Alliance

国連WFP協会

https://ja.wfp.org/

国連WFP協会は、飢餓をゼロにすることを使命とするWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本におけるWFP国連世界食糧計画の公式支援窓口として1999年1月に設立されました。2020年には“飢餓”が紛争や内戦の武器として利用されることを阻止する努力が評価され、ノーベル平和賞に国連WFPが選ばれました。当社グループは国連WFP協会に2005年9月に加入しました。

特定非営利活動法人（NPO）経済人コー円卓会議日本委員会

https://crt-japan.jp/

経済人コー円卓会議（Caux Round Table）は、1986年にスイス・コーで日米欧の経済人が集まって設立され、日本では 2000年に「経済人コー円卓会議日本委員会（CRT日本委員会）」として組織化、2006年にNPO法人となりました。ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとすることを目的としたビジネスリーダーのグローバルネットワークです。
企業活動のグローバル化が進む中、投資家、市民社会、消費者において企業に人権尊重を求める意識が高まってきており、企業は人権を尊重した行動をとることが求められています。
当社グループでは、企業、NGO/NPO、学識有識者等が集まり「ビジネスと人権」について議論を行うコー円卓会議主催の「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に2019年から毎年参加しています。

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

一般財団法人　食品安全マネジメント協会（JFSM）

https://www.jfsm.or.jp/

一般財団法人食品安全マネジメント協会（JFSM）は、日本・アジアの食品産業及び消費者における食品安全の向上に貢献していくため、2016年1月に設立され、国際標準に整合する食品安全マネジメント認証規格や適合証明規格を構築、運営しています。当社グループは設立メンバーの理事企業として主体的に参画し、当社役員が理事を務めています。

jfsm